

令和6年度

鶴岡市歳入歳出決算に係る
主要な施策の成果に関する説明書

鶴 岡 市

は　じ　め　に

本書は、地方自治法 233 条第 3 項の規定により令和 6 年度の決算を議会の認定に付すにあたり、同条第 5 項の規定により決算に係る施策の成果について説明申し上げるものです。議員各位はじめ市民の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 名	一 般 会 計	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計
		(事 業 勘 定)	(直営診療施設勘定)
歳入歳出予算額	83,715,882	12,699,741	46,785
歳入決算額	79,728,088	14,050,587	43,641
歳出決算額	78,223,884	12,205,255	43,514
翌年度へ繰越すべき財源	320,706	0	0
実質収支額	1,183,498	1,845,332	127
実質単年度収支	△ 1,376,900	△ 152,795	36
会 計 名	後期高齢者医療 保険特別会計	介護保険 特別会計	休日・夜間診療 所特別会計
		保 会 計	特 別 会 計
歳入歳出予算額	1,984,167	16,273,923	60,902
歳入決算額	1,978,907	17,157,013	58,756
歳出決算額	1,975,748	16,035,078	58,751
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	3,159	1,121,935	5
実質単年度収支	△ 2,464	50,069	△ 2
会 計 名	墓 園 別 事 業 計		
歳入歳出予算額	7,501		
歳入決算額	14,217		
歳出決算額	1,069		
翌年度へ繰越すべき財源	0		
実質収支額	13,148		
実質単年度収支	994		

会計別歳入歳出決算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名	区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 伸率(%)
一般会計	歳 入	79,728,088	76,848,830	3.7
	歳 出	78,223,884	75,583,645	3.5
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	歳 入	14,050,587	14,218,829	△ 1.2
	歳 出	12,205,255	12,220,702	△ 0.1
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	歳 入	43,641	40,733	7.1
	歳 出	43,514	40,642	7.1
後期高齢者医療保険特別会計	歳 入	1,978,907	1,765,456	12.1
	歳 出	1,975,748	1,759,833	12.3
介護保険特別会計	歳 入	17,157,013	17,259,622	△ 0.6
	歳 出	16,035,078	16,187,756	△ 0.9
休日夜間診療所特別会計	歳 入	58,756	52,809	11.3
	歳 出	58,751	52,802	11.3
墓園事業特別会計	歳 入	14,217	15,004	△ 5.2
	歳 出	1,069	2,850	△ 62.5

令和 6 年度普通会計決算の概要と分析

決算を取り巻く状況

- ・令和 6 年度の我が国の経済は、コロナ禍後の世界的な需要回復や、ロシアによるウクライナ侵略に伴う資源価格の高騰を背景として国内物価が上昇し、また、政府において価格転嫁と賃上げの取組を強力に推進したこともあり、緩やかな回復基調となりました。一方で、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、海外経済の下振れによるリスク、金融資本市場の変動が我が国に与える影響にも注意が必要な状況です。
- ・本市においては、主に国からの財源を活用し、生活支援や経済対策など原油価格・物価高騰等対策事業に取り組みました。
- ・本市の行財政については、行財政改革の取組を進めながら、第 2 次鶴岡市総合計画や鶴岡市 SDGs 未来都市計画などに基づき、必要な各般の施策の推進に取り組みました。

決算の概要と分析

地方財政状況調査上、全国で統一的に用いられる会計区分である普通会計における決算の概要と分析を述べます。本市の普通会計は、一般会計、休日夜間診療所特別会計、墓園事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計（一部）からなり、この決算は、これら会計間で重複する繰入金、繰出金などの額を相互に控除し集計しています。

1 決算規模（資料第 1 表参照）

令和 6 年度普通会計決算の総計決算額は、

歳入 797 億 3,527 万 2 千円 （前年度 768 億 6,853 万 3 千円 前年度比 +3.7%）

歳出 782 億 1,791 万 5 千円 （前年度 755 億 9,118 万 7 千円 前年度比 +3.5%）

となりました。

歳入規模は、前年度に比べ約 28 億 7 千万円の増となりました。

主な増要因としては、①基金繰入金の増（+18.5 億円）、②普通建設事業費や災害復旧事業費の増による市債の増（+13.0 億円）、③ふるさと寄附金の増収による寄附金の増（+5.5 億円）などが挙げられます。

主な減要因としては、①固定資産税や定額減税による個人市民税の減収による市税の減（△6.8 億円）、②新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金・補助金の減などによる国庫支出金の減（△4.9 億円）などが挙げられます。

歳出規模は、前年度に比べ約 26 億 3 千万円の増となりました。

主な増要因としては、①定額減税調整給付金給付事業や子どものための教育・保育給付事業などによる扶助費の増（+9.2 億円）、②自治体情報システム標準化事業や予防接種事業などによる物件費の増（+7.2 億円）などが挙げられます。

主な減要因としては、①鶴岡市総合保健福祉センター整備事業債の償還終了などによる公債費の減（△9.7 億円）、②金融対策事業の減による貸付金の減（△3.3 億円）などが挙げられます。

歳入歳出差引額（形式収支）は 15 億 1,735 万 7 千円、翌年度への繰越額を除いた実質収支は 11 億 9,665 万 1 千円となり、令和 5 年度の実質収支を差し引いた令和 6 年度の単年度収支は 1,080 万

2千円の赤字となっています。

2 歳入（資料第2表参照）

決算額の内訳を見ると、

①地方交付税	237億 1,776万 3千円	構成比 29.8%	（前年度 233億 1,769万 9千円）
②市税	148億 6,776万 8千円	構成比 18.6%	（前年度 155億 4,910万 6千円）
③国庫支出金	113億 5,178万 3千円	構成比 14.2%	（前年度 118億 4,079万 6千円）
④県支出金	58億 3,355万 4千円	構成比 7.3%	（前年度 60億 5,313万 1千円）
⑤市債	58億 1,820万円	構成比 7.3%	（前年度 45億 1,500万円）

となっています。

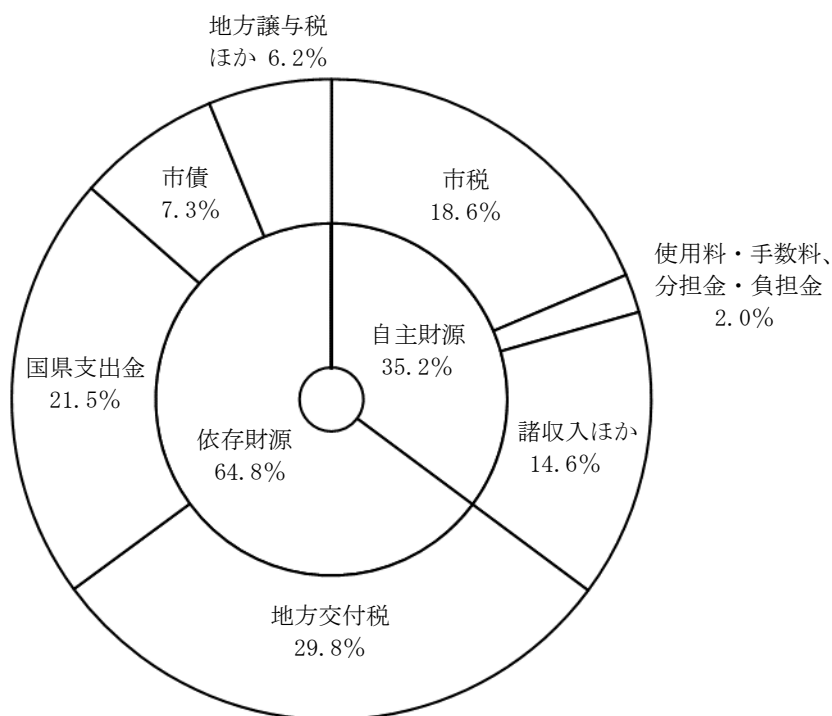
歳入の構造について、自主財源と依存財源に分けて見ていきます。

自主財源は、280億 4,054万 5千円で、前年度に比べ12億 1,877万 5千円 4.5%の増となりました。主な要因としては、①繰入金が18億 4,536万 5千円 105.3%の増、②寄附金が5億 4,685万 8千円 22.3%の増などが挙げられます。

依存財源は、516億 9,472万 7千円で、前年度に比べ16億 4,796万 4千円 3.3%の増となりました。主な要因としては、①市債が13億 320万円 28.9%の増、②地方特例交付金が個人市民税の定額減税の減収補填により5億 338万円 405.1%の増などが挙げられます。

主な歳入科目の構成比は、図1のとおりです。

図1 歳入決算構成比
（歳入総額：797億 3,527万 2千円）



(1) 市税（資料第4表参照）

決算額は148億6,776万8千円で、前年度に比べ6億8,133万8千円 4.4%の減となりました。

法人市民税は、業種によるばらつきはあるものの、全体として企業収益は増加傾向にある中で、物価高や賃金上昇などのコスト増の影響もあり、1,008万9千円 1.3%の増となりました。一方で、個人市民税が、定額減税の影響により、4億6,598万6千円 8.7%の減となりました。固定資産税は、設備投資が増加傾向にあるものの、設備の減少や減価償却を上回る投資に至らなかったことから償却資産が減少し、全体として1億6,844万9千円 2.4%の減となりました。

その他の税目では、軽自動車税が833万5千円 1.7%の増、市たばこ税が1,802万2千円 2.2%の減、都市計画税が5,456万2千円 6.6%の減、入湯税が725万7千円 7.3%の増となりました。

(2) 地方交付税（資料第5表参照）

決算額は237億1,776万3千円で、前年度に比べ4億6万4千円 1.7%の増となりました。

普通交付税は218億8,838万9千円で、国税収入の増に伴う追加交付などにより、前年度に比べ4億7,500万9千円 2.2%の増となりました。

特別交付税は18億2,937万4千円で、前年度に比べ7,494万5千円 3.9%の減となりました。

(3) 市債

決算額は58億1,820万円で、コミュニティセンター建設事業債、旧ごみ焼却施設解体事業債が減となる一方、朝陽第五小学校改築事業債、産業団地整備事業債の増などにより、前年度に比べ13億320万円 28.9%の増となりました。

表1 市債の内訳

（単位：千円）

年度 区分	令和6年度	令和5年度	増減
臨時財政対策債	120,100	240,500	△120,400
臨時財政対策債以外	5,698,100	4,274,500	1,423,600
合 計	5,818,200	4,515,000	1,303,200

(4) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金の決算額は113億5,178万3千円で、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金・補助金の減などにより、前年度に比べ4億8,901万3千円 4.1%の減となりました。

県支出金の決算額は58億3,355万4千円で、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金や旧鶴岡病院解体事業費負担金の減などにより、前年度に比べ2億1,957万7千円 3.6%の減となりました。

3 歳出

令和6年度の歳出決算額は782億1,791万5千円で、前年度に比べ26億2,672万円8千円 3.5%の増となりました。

性質別区分で見ると、①義務的経費は、扶助費及び人件費の増加により 1.4%の増、②投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費の増加により 9.6%の増、③その他の経費は、物件費等の増加などにより 4.2%の増となりました。

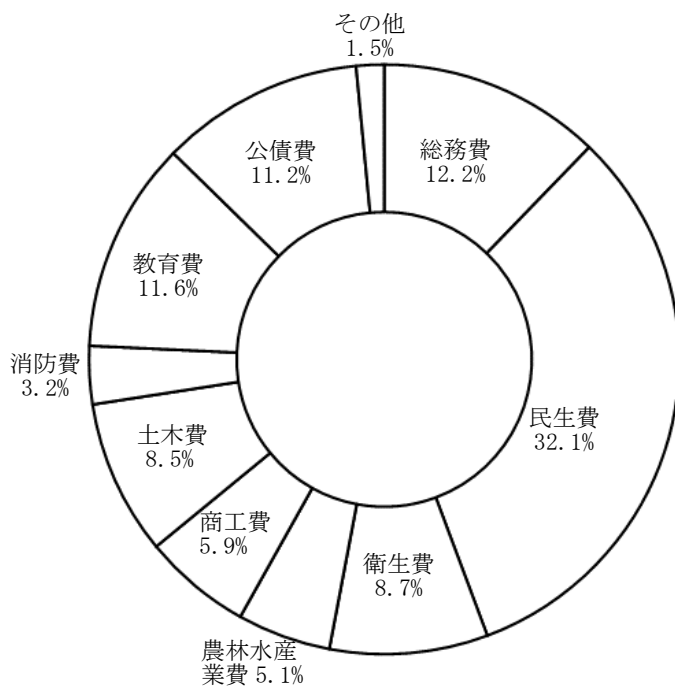
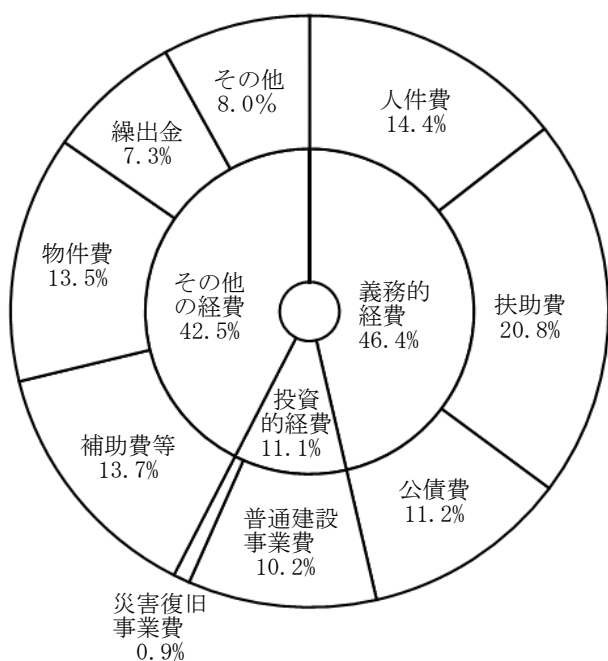
さらに主な内訳を見ると、扶助費 20.8%(前年度 20.4%)、人件費 14.4%(同 14.1%)、補助費等 13.7%(同 13.8%)、物件費 13.5%(同 13.0%)となりました。

以下、歳出の内訳について、性質別と目的別に分けて見ていきますが、主な構成比は図2（性質別）及び図3（目的別）のとおりです。

図2 歳出性質別構成比

図3 歳出目的別構成比

(歳出総額：782億1,791万5千円)



・その他の内訳

維持補修費	3.2%
積立金	0.6%
投資及び出資金	1.4%
貸付金	2.8%

・その他の内訳

議会費	0.4%
労働費	0.2%
災害復旧費	0.9%

(1) 性質別の状況（資料第6表参照）

①義務的経費

決算額は362億7,049万6千円で、前年度に比べ5億1,778万3千円 1.4%の増となりました。

表2 義務的経費の財源内訳

(単位：千円)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	計	歳出総額に 対する割合	対前年度 伸率
令和6年度	11,251,502	16,298,798	8,720,196	36,270,496	46.4%	1.4%
令和5年度	10,689,491	15,375,401	9,687,821	35,752,713	47.3%	5.0%
増減	562,011	923,397	△967,625	517,783	△0.9P	

【人件費】

人件費は、給料表や期末手当、勤勉手当の改定により、全体として5億6,201万1千円 5.3%の増となりました。

なお、事業費支弁人件費を含めた実質的な人件費（資料第3表 歳出のうち人件費(a)+(b)）では、5億8,404万5千円 5.3%の増となりました。

※ 事業費支弁人件費・・・投資的事業に従事した職員の労働を完成した物件に一体化し、その事業費に含めるという観点から、普通会計では、職員人件費の一部を投資的経費の規模に応じて、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）に振り替えることとされています。

【扶助費】

扶助費は、国の経済対策による定額減税調整給付金給付事業の増などにより、全体として9億2,339万7千円 6.0%の増となりました。

【公債費】

公債費は、鶴岡市総合保健福祉センター整備事業の償還終了などにより、9億6,762万5千円 10.0%の減となりました。

②投資的経費（主な建設事業は資料第10表を参照）

決算額は86億7,197万6千円で、前年度に比べ7億5,954万9千円 9.6%の増となりました。財源内訳については、国県支出金が4億7,735万8千円 24.2%の減、市債が13億4,020万円 33.5%の増、その他が6億4,220万3千円 59.1%の減となりました。

表3 投資的経費の財源内訳

(単位：千円・%)

区分 年度	事業費	国県支出金		市債		その他		一般財源	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
令和6年度	8,671,976	1,496,968	17.3	5,336,800	61.5	443,966	5.1	1,394,242	16.1
令和5年度	7,912,427	1,974,326	25.0	3,996,600	50.5	1,086,169	13.7	855,332	10.8
増減	759,549	△477,358	△7.7P	1,340,200	11.0P	△642,203	△8.6P	538,910	5.3P
伸率	9.6%	△24.2%		33.5%		△59.1%		63.0%	

【普通建設事業費】

補助事業は22億8,708万1千円で、朝暘第五小学校改築事業、民間保育園等改修費補助事業などが増となる一方で、旧ごみ焼却施設解体事業、強い農業産地づくり支援事業などが減となり、前年度に比べ3億8,408万1千円 14.4%の減となりました。

単独事業は52億7,589万円で、加茂水族館改築事業、コミュニティセンター整備事業などが減となる一方で、朝暘第五小学校改築事業、産業団地開発推進事業などが増となり、前年度に比べ7億4,121万8千円 16.3%の増となりました。

県営事業負担金等は3億8,247万3千円で、水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業の増などにより、前年度に比べ7,207万4千円 23.2%の増となりました。

【災害復旧事業費】

災害復旧事業費は7億2,653万2千円で、7月に発生した大雨災害の復旧経費などにより、前年度に比べ3億3,033万8千円 83.4%の増となりました。

③その他の経費

決算額は332億7,544万3千円で、前年度に比べ13億4,939万6千円 4.2%の増となりました。

【物件費】

決算額は105億6,339万7千円で、前年度に比べ7億2,416万7千円 7.4%の増となりました。

項目別に見ると、増項目としては、自治体情報システム標準化事業に係るシステム改修費の増などにより、委託料が4億3,501万2千円 7.3%の増、旧由良小学校校舎棟解体工事費の増などにより、その他物件費が1億3,883万4千円 17.7%の増、燃料費や光熱費の増などにより需用費が1億726万1千円 4.6%の増となりました。

また、減項目としては、スポーツ施設改修事業の減などにより、備品購入費が569万2千円 5.1%の減となりました。

表4 物件費の内訳

(単位：千円)

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減
旅費	93,476	84,758	8,718
交際費	2,105	2,551	△446
需用費	2,432,861	2,325,600	107,261
役務費	588,923	548,443	40,480
備品購入費	106,745	112,437	△5,692
委託料	6,415,620	5,980,608	435,012
その他	923,667	784,833	138,834
合計	10,563,397	9,839,230	724,167

【維持補修費】

決算額は24億6,449万5千円で、除雪対策事業の増などにより、前年度に比べ5億1,214万9千円 26.2%の増となりました。

【補助費等】

決算額は107億4,454万8千円で、病院事業会計負担金や多面的機能支払活動支援事業の増などにより、前年度に比べ2億9,901万7千円 2.9%の増となりました。

表5 主な補助費等

(単位：千円)

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減
病院事業会計負担金	2,897,470	2,148,529	748,941
多面的機能支払活動支援事業	857,724	838,462	19,262
公共下水道事業負担金	838,868	769,704	69,164
ふるさと寄附金事業	820,364	802,906	17,458
地域コミュニティ推進事業	351,431	345,882	5,549

【積立金】

決算額は4億7,225万2千円で、前年度決算剰余金による基金積立額の増（公共施設整備基金、地域まちづくり未来基金）などにより、前年度に比べ1億105万5千円 27.2%の増となりました。

表6 主な積立金

(単位：千円)

項目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減
公共施設整備基金	115,842	2,333	113,509
地域まちづくり未来基金	113,150	1,060	112,090
中央工業団地内財産整備基金	96,616	96,616	0
加茂水族館整備振興基金	76,426	1,934	74,492
奨学金返済支援基金	31,766	229,089	△197,323
減債基金	19,336	16,169	3,167

【投資及び出資金】

決算額は10億9,716万5千円で、下水道事業会計への出資金の減などにより、前年度に比べ2億1,858万7千円 16.6%の減となりました。

表7 投資及び出資金の内訳

(単位：千円)

年度 項目	令和6年度	令和5年度	増減
水道事業会計	17,049	17,536	△487
下水道事業会計（公共、集排、浄化槽）	1,080,116	1,298,216	△218,100

【貸付金】

決算額は21億8,680万円で、中小企業長期安定資金Ⅱ貸付金の減などにより、前年度に比べ3億2,900万円 13.1%の減となりました。

表8 主な貸付金

(単位：千円)

年度 項目	令和6年度	令和5年度	増減
中小企業長期安定資金Ⅱ貸付金	1,189,700	1,443,700	△254,000
産業立地促進資金貸付金	951,300	1,018,700	△67,400

【繰出金】

決算額は57億4,678万6千円で、後期高齢者医療保険特別会計や介護保険特別会計に対する繰出しの増などにより、前年度に比べ2億6,059万5千円 4.8%の増となりました。

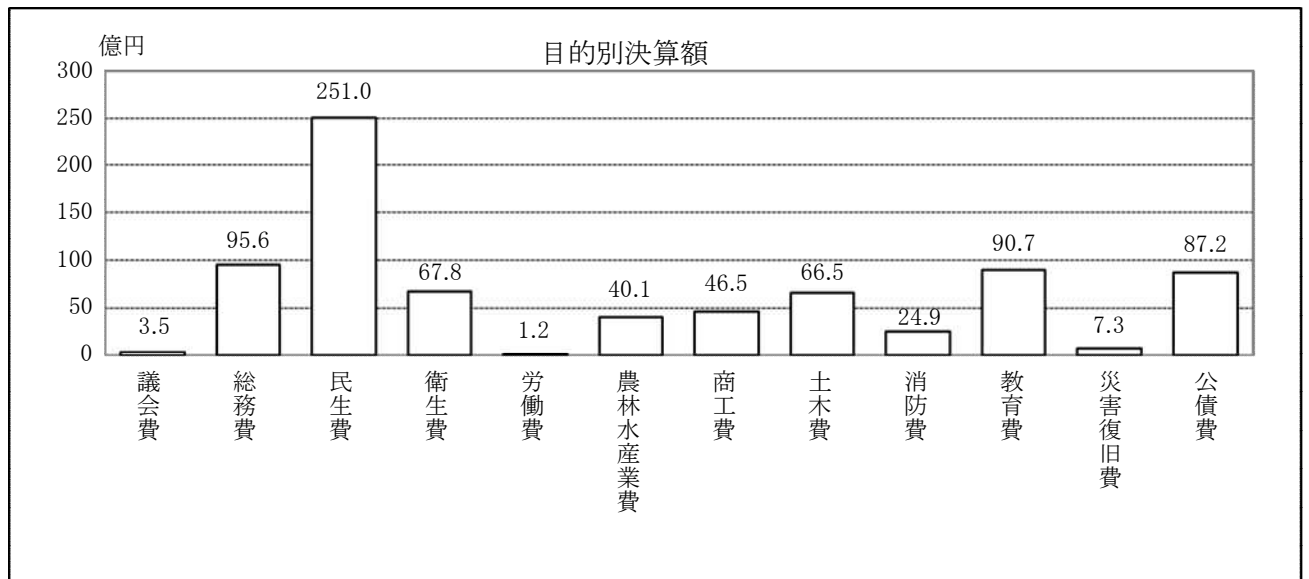
表9 繰出金の内訳

(単位：千円)

年度 項目	令和6年度	令和5年度	増減
国民健康保険特別会計（事業勘定）	1,105,010	1,026,867	78,143
国民健康保険特別会計（直診勘定）	29,750	26,380	3,370
後期高齢者医療保険特別会計	2,059,150	1,959,151	99,999
介護保険特別会計	2,494,037	2,414,358	79,679
宅地造成事業会計(想定企業会計)	95	99	△4
その他	58,744	59,336	△592
合計	5,746,786	5,486,191	260,595

(2) 目的別の状況（資料第7表参照）

決算規模としては、民生費、総務費、教育費、公債費、衛生費、土木費の順となっています。



【総務費】

決算額は95億6,056万8千円で、朝日庁舎改築事業、自治体情報システム標準化事業などの増により、前年度に比べ4億8,675万3千円 5.4%の増となりました。

【民生費】

決算額は251億425万6千円で、定額減税調整給付金給付事業、子どものための教育・保育給付事業などの増により、前年度に比べ14億4,806万3千円 6.1%の増となりました。

【衛生費】

決算額は67億7,844万3千円で、荘内看護専門学校整備に係る病院事業会計負担金、ごみ焼却施設外構整備事業などの増により、前年度に比べ1億6,055万9千円 2.4%の増となりました。

【労働費】

決算額は1億1,634万2千円で、奨学金返済支援事業などの減により、前年度に比べ151万7千円 1.3%の減となりました。

【農林水産業費】

決算額は40億893万6千円で、強い農業産地づくり支援事業、つるおか農業経営体支援事業などの減により、前年度に比べ3億8,116万2千円 8.7%の減となりました。

【商工費】

決算額は46億4,666万3千円で、加茂水族館改築事業や金融対策事業などの減により、前年度に比べ7億8,127万7千円 14.4%の減となりました。

【土木費】

決算額は66億5,234万4千円で、除雪対策事業、道路公共事業などの増により、前年度に比べ6億8,746万7千円 11.5%の増となりました。

【消防費】

決算額は24億8,936万2千円で、朝日分署改築事業などの増により、前年度に比べ1億6,507万6千円 7.1%の増となりました。

【教育費】

決算額は90億6,707万5千円で、朝暘第五小学校改築事業、中学校教科書整備事業などの増により、前年度に比べ14億7,764万5千円 19.5%の増となりました。

【災害復旧費】

決算額は7億2,653万2千円で、7月に発生した大雨災害の復旧経費などにより、前年度に比べ3億3,033万8千円 83.4%の増となりました。

4 主な財政分析指数

(1) 公債費負担の状況

・市債残高と標準財政規模

後年度の財政負担となる市債の残高は、令和6年度末には691億6,517万7千円となり、前年度に比べ26億9,425万7千円3.7%の減となりました。この要因は、市債の償還である公債費が市債の発行額を上回ったことや将来の財政負担軽減を図るために、令和6年度も繰上償還を実施したことが挙げられます。

市債残高の内訳は、臨時財政対策債や過疎債の割合が高い状況にあり、市債を発行する際は、過疎債や辺地債などの交付税措置のある有利な市債を最大限活用し、将来負担の軽減に努めています。

また、標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債の発行可能額）に対する市債残高の割合は、前年度から7.5ポイント低下しました。

表10-1 市債残高と標準財政規模 (単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
市債残高A	69,165,177	71,859,434	△2,694,257
標準財政規模B	40,558,561	40,361,444	197,117
A／B×100	170.5	178.0	△7.5P

表10-2 市債残高の内訳 (単位:千円・%)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減
市債残高	69,165,177	-	71,859,434	-	△2,694,257
臨時財政対策債	19,204,633	27.8	21,172,361	29.5	△1,967,728
臨時財政対策債以外	49,960,544	72.2	50,687,073	70.5	△726,529
うち、過疎債	17,543,716	25.4	16,256,966	22.6	1,286,750
うち、合併特例債	14,275,862	20.6	17,228,164	24.0	△2,952,302

・財政健全化判断比率

「実質公債費比率」は、公債費の他に公営企業債に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金などを含めた実質的な公債費相当額が標準財政規模に占める割合であり、地方公共団体の資金繰りの危険度を示すもので、前年度に比べ0.5ポイント上昇しました。

「将来負担比率」は、実質公債費比率の対象となっている公債費などに加え、第三セクター等の債務のうち本市が債務保証や損失補償をしているものなどを含めた将来負担額が標準財政規模に占める割合であり、将来の財政を圧迫する可能性を示しています。基金総額の減などにより、前年度に比べ8.3ポイント上昇しました。

「実質公債費比率」、「将来負担比率」とともに早期健全化基準や財政再生基準を下回っており、適正な水準を維持しておりますが、計画的な投資事業の実施や有利な起債制度を活用するなど、今後も財政の健全性を確保していく必要があります。

表 1 1 財政健全化判断比率の状況

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	早期健全化基準※ 1	財政再生基準※ 2
実質公債費比率	7.9	7.4	25.0	35.0
将来負担比率	51.5	43.2	350.0	—

※ 1 早期健全化基準…財政状況が悪化した状態であるかを判断する基準。この基準以上の場合には、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て公表し、自主的に財政の早期健全化に取り組むことになります。

※ 2 財政再生基準…財政状況が著しく悪化した状態であるかを判断する基準。この基準以上の場合には、財政再生計画を策定し、議会の議決を経て公表し、国の監督の下で財政再建に取り組むことになります。

(2) 経常収支比率

経常一般財源等収入のうち、経常的経費（人件費、扶助費、公債費などの経常経費）に充当された額の割合で、その比率が高いほど、財政構造の弾力性が低いこととなります。

令和 6 年度の経常収支比率は、経常一般財源等（歳入）では、市税が 6.3 億円の減となる一方、定額減税税収補填特例交付金が 5.0 億円の増、普通交付税が 4.8 億円の増となり、全体で 3.9 億円増加しました。

経常経費充当一般財源（歳出）では、人件費が 5.1 億円の増、扶助費が 3.6 億円の増となり、全体で 10.9 億円増加しました。これにより、経常収支比率は 1.7 ポイント増の 97.2%となりました。

なお、子どものための教育・保育給付事業や自立支援給付事業などの扶助費や、賃金や物価の上昇による物件費などについても増加傾向にあることから、今後も経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指していく必要があります。

表 1 2 経常収支比率とその性質別内訳

(単位：千円・％)

区分 年度	経常 一般財源等 A	経常経費 充当一般 財源 B	経常収支比率						
			B / A ×100	人件費	物件費	扶助費	補助費等	公債費	繰出金
令和 6 年度	41,146,738	40,011,497	97.2	24.9	16.1	12.0	8.5	20.0	11.0
			(97.5)	(24.9)	(16.1)	(12.1)	(8.5)	(20.1)	(11.0)
令和 5 年度	40,758,211	38,923,496	95.5	23.9	15.4	11.3	8.7	21.4	10.6
			(96.1)	(24.0)	(15.5)	(11.3)	(8.8)	(21.5)	(10.7)
増減	388,527	1,088,001	1.7P	1.0P	0.7P	0.7P	△0.2P	△1.4P	0.4P
			(1.4P)	(0.9P)	(0.6P)	(0.8P)	(△0.3P)	(△1.4P)	(0.3P)

()は、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等 A から除いた比率

(3) 自主財源比率

自主財源とは、市税、分担金及び手数料、財産収入など地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源をいい、これらの歳入総額に占める割合を自主財源比率といいます。この数値が高いほど財源基盤が安定し、行政活動の自立性が保たれていることとなります。

令和 6 年度の自主財源総額は、寄附金の増などにより、前年度に比べ 12 億 1,877 万 5 千円 4.5% の増となり、自主財源比率は 35.2%と前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しました。

なお、地方公共団体の財政の余裕度を示す財政力指数は、基準財政収入額（標準的に収入しうる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要）で除して得られる数値の過去３か年の平均値により算出されますが、令和６年度の指数は 0.410 で、前年度から 0.003 ポイント低下しました。

表 1 3 自主財源比率

(単位: 千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
歳入総額 A	79,735,272	76,868,533	2,866,739
自主財源 B	28,040,545	26,821,770	1,218,775
自主財源比率 $B/A \times 100$	35.2	34.9	0.3P
(参考) 財政力指数	0.410	0.413	△0.003P

普通会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度 伸率(%)
歳入総額 (A)	79,735,272	76,868,533	2,866,739	3.7
歳出総額 (B)	78,217,915	75,591,187	2,626,728	3.5
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	1,517,357	1,277,346	240,011	18.8
翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	320,706	69,893	250,813	358.9
実質収支 (C)-(D) (E)	1,196,651	1,207,453	△ 10,802	△ 0.9
単年度収支 (F)	△ 10,802	△ 529,207	518,405	-
財政調整基金 積立金 (G)	7,144	5,545	1,599	28.8
繰上償還金 (H)	377,750	870,021	△ 492,271	△ 56.6
財政調整基金 取崩し額 (I)	1,750,000	0	1,750,000	皆増
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 1,375,908	346,359	△ 1,722,267	-
(参考) 財政力指数	0.410	0.413	△ 0.003	
実質公債費比率(%)	7.9	7.4	0.5	

普通会計科目別歳入内訳

(単位:千円)

区分	科 目	令和6年度		令和5年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	対前年度伸率
自主財源	市税	14,867,768	% 18.6	15,549,106	% 20.2	△ 681,338	% △ 4.4
	(1)市民税	5,688,435	7.1	6,144,332	8.0	△ 455,897	△ 7.4
	(2)固定資産税	6,989,532	8.8	7,157,981	9.3	△ 168,449	△ 2.4
	(3)その他	2,189,801	2.7	2,246,793	2.9	△ 56,992	△ 2.5
	分担金及び負担金	537,923	0.7	539,866	0.7	△ 1,943	△ 0.4
	使用料及び手数料	1,019,794	1.3	1,000,855	1.3	18,939	1.9
	財産収入	216,026	0.3	218,491	0.3	△ 2,465	△ 1.1
	寄附金	2,996,664	3.8	2,449,806	3.2	546,858	22.3
	繰入金	3,597,598	4.5	1,752,233	2.3	1,845,365	105.3
	繰越金	1,277,346	1.6	1,784,662	2.3	△ 507,316	△ 28.4
	諸収入	3,527,426	4.4	3,526,751	4.6	675	0.0
	計	28,040,545	35.2	26,821,770	34.9	1,218,775	4.5
依存財源	地方譲与税	657,731	0.8	633,265	0.8	24,466	3.9
	利子割交付金	5,123	0.0	3,845	0.0	1,278	33.2
	配当割交付金	67,770	0.1	46,613	0.0	21,157	45.4
	株式等譲渡所得割交付金	99,085	0.1	56,193	0.1	42,892	76.3
	地方消費税交付金	3,217,753	4.0	3,138,046	4.1	79,707	2.5
	ゴルフ場利用税交付金	8,434	0.0	8,728	0.0	△ 294	△ 3.4
	自動車取得税交付金			4,686	0.0	△ 4,686	皆減
	環境性能割交付金	59,808	0.1	62,179	0.1	△ 2,371	△ 3.8
	法人事業税交付金	214,958	0.3	225,900	0.3	△ 10,942	△ 4.8
	地方特例交付金	627,636	0.8	124,256	0.2	503,380	405.1
	地方交付税	23,717,763	29.8	23,317,699	30.3	400,064	1.7
	交通安全対策特別交付金	15,129	0.0	16,426	0.0	△ 1,297	△ 7.9
	国庫支出金	11,351,783	14.2	11,840,796	15.4	△ 489,013	△ 4.1
	県支出金	5,833,554	7.3	6,053,131	7.9	△ 219,577	△ 3.6
	市債	5,818,200	7.3	4,515,000	5.9	1,303,200	28.9
	計	51,694,727	64.8	50,046,763	65.1	1,647,964	3.3
合 計		79,735,272	100.0	76,868,533	100.0	2,866,739	3.7

経 常 臨 時 経 費

〔歳 入〕

項目	年度	令和6年度					
	区分	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
			特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 市税		14,867,768		767,309	14,100,459		14,100,459
2. 地方譲与税		657,731			657,731		657,731
3. 利子割交付金		5,123			5,123		5,123
4. 配当割交付金		67,770			67,770		67,770
5. 株式等譲渡所得割交付金		99,085			99,085		99,085
6. 地方消費税交付金		3,217,753			3,217,753		3,217,753
7. ゴルフ場利用税交付金		8,434			8,434		8,434
8. 自動車取得税交付金							
9. 環境性能割交付金		59,808			59,808		59,808
10. 法人事業税交付金		214,958			214,958		214,958
11. 地方特例交付金		627,636			627,636		627,636
12. 地方交付税		23,717,763		1,829,374	21,888,389		21,888,389
13. 交通安全対策特別交付金		15,129			15,129		15,129
14. 分担金及び負担金		537,923	41,483		496,440	496,440	
15. 使用料		800,443	8,132	9,106	783,205	728,272	54,933
16. 手数料		219,351			219,351	218,320	1,031
17. 国庫支出金		11,351,783	1,958,980	1,752,321	7,640,482	7,640,482	
18. 県支出金		5,833,554	1,698,379	154,974	3,980,201	3,980,201	
19. 財産収入		216,026	88,668	35,599	91,759	91,711	48
20. 寄附金		2,996,664	181,407	2,815,257			
21. 繰入金		3,597,598	838,511	2,759,087			
22. 繰越金		1,277,346	62,122	1,215,224			
23. 諸収入		3,527,426	2,927,318	47,953	552,155	543,804	8,351
24. 市債		5,818,200	5,698,100	120,100			
歳入合計		79,735,272	13,503,100	11,506,304	54,725,868	13,699,230	41,026,638

別 決 算 状 況

(単位:千円)

項目	年度	令和5年度					
	区分	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
			特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 市税		15,549,106		821,871	14,727,235		14,727,235
2. 地方譲与税		633,265			633,265		633,265
3. 利子割交付金		3,845			3,845		3,845
4. 配当割交付金		46,613			46,613		46,613
5. 株式等譲渡所得割交付金		56,193			56,193		56,193
6. 地方消費税交付金		3,138,046			3,138,046		3,138,046
7. ゴルフ場利用税交付金		8,728			8,728		8,728
8. 自動車取得税交付金		4,686			4,686		4,686
9. 環境性能割交付金		62,179			62,179		62,179
10. 法人事業税交付金		225,900			225,900		225,900
11. 地方特例交付金		124,256			124,256		124,256
12. 地方交付税		23,317,699		1,904,319	21,413,380		21,413,380
13. 交通安全対策特別交付金		16,426			16,426		16,426
14. 分担金及び負担金		539,866	59,933	104	479,829	479,829	
15. 使用料		785,726	9,266	8,176	768,284	718,220	50,064
16. 手数料		215,129			215,129	215,083	46
17. 国庫支出金		11,840,796	2,410,762	2,411,560	7,018,474	7,018,474	
18. 県支出金		6,053,131	2,161,281	46,514	3,845,336	3,845,336	
19. 財産収入		218,491	89,767	24,497	104,227	104,168	59
20. 寄附金		2,449,806	68,766	2,381,040			
21. 繰入金		1,752,233	1,517,528	234,705			
22. 繰越金		1,784,662	34,164	1,750,498			
23. 諸収入		3,526,751	2,930,895	59,618	536,238	529,448	6,790
24. 市債		4,515,000	4,274,500	240,500			
歳入合計		76,868,533	13,556,862	9,883,402	53,428,269	12,910,558	40,517,711

経 常 臨 時 経 費

〔歳 出〕

項目		年度	令和6年度					
		区分	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
				特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 人件費(a)			11,251,502	138,248	195,849	10,917,405	684,566	10,232,839
2. 物件費			10,563,397	711,546	1,172,886	8,678,965	2,060,058	6,618,907
3. 維持補修費			2,464,495	245	261,956	2,202,294	266,526	1,935,768
4. 扶助費			16,298,798	32,814	1,570,711	14,695,273	9,749,327	4,945,946
5. 補助費等			10,744,548	2,042,368	4,408,527	4,293,653	786,365	3,507,288
内 訳	(1)一部事務組合 に対するもの		83,177			83,177		83,177
	(2) (1)以外のもの		10,661,371	2,042,368	4,408,527	4,210,476	786,365	3,424,111
6. 公債費			8,720,196		377,750	8,342,446	101,954	8,240,492
内 訳	(1)元利償還金		8,717,992		377,750	8,340,242	101,954	8,238,288
	(2)一時借入金 利子		2,204			2,204		2,204
7. 積立金			472,252	238,056	234,196			
8. 投資及び出資金・ 貸付金			3,283,965	2,186,800	1,097,165			
9. 繰出金			5,746,786	4,045	290,806	5,451,935	921,678	4,530,257
10. 前年度繰上充用金								
計			69,545,939	5,354,122	9,609,846	54,581,971	14,570,474	40,011,497
11. 投資的経費			8,671,976	7,277,734	1,394,242			
	うち人件費(b)		252,045	5,955	246,090			
	(1)普通建設事業費		7,945,444	6,981,672	963,772			
	うち単独事業費		5,326,099	4,557,992	768,107			
	(2)災害復旧事業費		726,532	296,062	430,470			
歳出合計			78,217,915	12,631,856	11,004,088	54,581,971	14,570,474	40,011,497
	うち人件費 (a)+(b)		11,503,547	144,203	441,939	10,917,405	684,566	10,232,839

別 決 算 状 況

(単位:千円)

年度 区分 項目		令和5年度					
		決算額 (A)	臨時的なもの(B)		経常的なもの		
			特定財源	一般財源	(A)-(B)=(C)	特定財源	一般財源
1. 人件費(a)		10,689,491	94,156	172,660	10,422,675	698,227	9,724,448
2. 物件費		9,839,230	645,738	973,190	8,220,302	1,933,783	6,286,519
3. 維持補修費		1,952,346			1,952,346	208,590	1,743,756
4. 扶助費		15,375,401	133,860	1,420,592	13,820,949	9,233,162	4,587,787
5. 補助費等		10,445,531	1,974,444	4,155,844	4,315,243	765,780	3,549,463
内 訳	(1)一部事務組合 に対するもの	107,901			107,901		107,901
	(2) (1)以外のもの	10,337,630	1,974,444	4,155,844	4,207,342	765,780	3,441,562
6. 公債費		9,687,821		870,021	8,817,800	113,298	8,704,502
内 訳	(1)元利償還金	9,687,697		870,021	8,817,676	113,298	8,704,378
	(2)一時借入金 利子	124			124		124
7. 積立金		371,197	137,834	233,363			
8. 投資及び出資金・ 貸付金		3,831,552	2,515,800	1,315,752			
9. 繰出金		5,486,191	1,238	203,517	5,281,436	954,415	4,327,021
10. 前年度繰上充用金							
計		67,678,760	5,503,070	9,344,939	52,830,751	13,907,255	38,923,496
11. 投資的経費		7,912,427	7,057,095	855,332			
	うち人件費(b)	230,011	8,755	221,256			
	(1)普通建設事業費	7,516,233	6,748,294	767,939			
	うち単独事業費	4,540,077	3,964,701	575,376			
	(2)災害復旧事業費	396,194	308,801	87,393			
歳出合計		75,591,187	12,560,165	10,200,271	52,830,751	13,907,255	38,923,496
	うち人件費 (a)+(b)	10,919,502	102,911	393,916	10,422,675	698,227	9,724,448

資料第4表

市 税 の 収

区 分			令和6年度				
			調定額(A)	収入額(B)	調定額 前年比	収入額 前年比	収納率 B/A×100
現 年 課 税 分	市 民 税	個人	4,909,751	4,883,521	91.2%	91.3%	99.5%
		法人	772,037	771,139	101.0%	101.3%	99.9%
		計	5,681,788	5,654,660	92.4%	92.5%	99.5%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	4,942,957	4,884,414	99.1%	99.1%	98.8%
		償却資産	1,969,290	1,945,967	94.2%	94.2%	98.8%
		交付金	125,661	125,661	103.1%	103.1%	100.0%
		計	7,037,908	6,956,042	97.7%	97.7%	98.8%
	軽 自 動 車 税	環境性能割	33,092	33,092	108.6%	108.6%	100.0%
		種別割	463,856	461,350	101.3%	101.4%	99.5%
		計	496,948	494,442	101.8%	101.8%	99.5%
	市たばこ税		819,279	819,279	97.8%	97.8%	100.0%
	入湯税		106,541	106,288	106.5%	107.0%	99.8%
	都市計画税		772,426	763,277	93.4%	93.4%	98.8%
	計		14,914,890	14,793,988	95.6%	95.6%	99.2%
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	138,885	32,066	88.5%	107.6%	23.1%
		法人	7,166	1,709	104.1%	141.2%	23.8%
		計	146,051	33,775	89.2%	108.9%	23.1%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	184,744	23,949	89.6%	87.0%	13.0%
		償却資産	73,603	9,541	85.2%	82.7%	13.0%
		計	258,347	33,490	88.3%	85.7%	13.0%
	軽自動車税	種別割(旧軽自動車税含む)	10,225	2,019	84.9%	81.4%	19.7%
	市たばこ税		0	0	—	—	—
	入湯税		1,256	464	62.6%	250.8%	36.9%
	都市計画税		31,091	4,032	85.5%	83.0%	13.0%
	計		446,970	73,780	88.2%	95.1%	16.5%
	合 計		15,361,860	14,867,768	95.4%	95.6%	96.8%
国 保 民 険 税 康	現年課税分		2,305,695	2,225,079	95.4%	95.7%	96.5%
	滞納繰越分		361,750	67,326	83.8%	98.7%	18.6%
	合 計		2,667,445	2,292,405	93.6%	95.8%	85.9%

入 状 況

(単位:千円)

区 分			令和5年度		
			調定額(A)	収入額(B)	収納率 B/A×100
現 年 課 税 分	市 民 税	個人	5,383,621	5,351,778	99.4%
		法人	764,594	761,549	99.6%
		計	6,148,215	6,113,327	99.4%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	4,989,648	4,930,966	98.8%
		償却資産	2,090,626	2,066,039	98.8%
		交付金	121,906	121,906	100.0%
		計	7,202,180	7,118,911	98.8%
	軽 自 動 車 税	環境性能割	30,477	30,477	100.0%
		種別割	457,873	455,169	99.4%
		計	488,350	485,646	99.4%
	市たばこ税		837,301	837,301	100.0%
	入湯税		100,066	99,310	99.2%
	都市計画税		826,738	817,015	98.8%
	計		15,602,850	15,471,510	99.2%
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	156,914	29,795	19.0%
		法人	6,886	1,210	17.6%
		計	163,800	31,005	18.9%
	固 定 資 産 税	土地・家屋	206,135	27,534	13.4%
		償却資産	86,369	11,536	13.4%
		計	292,504	39,070	13.4%
	軽自動車税	種別割(旧軽自動車税含む)	12,037	2,480	20.6%
	市たばこ税		0	0	—
	入湯税		2,005	185	9.2%
	都市計画税		36,357	4,856	13.4%
	計		506,703	77,596	15.3%
	合 計		16,109,553	15,549,106	96.5%
国 保 民 険 健 税 康	現年課税分		2,417,045	2,325,532	96.2%
	滞納繰越分		431,682	68,196	15.8%
	合 計		2,848,727	2,393,728	84.0%

地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減	対前年度 伸率(%)
普 通 交 付 税	基準財政需要額 (A)	36,695,166	36,340,423	354,743	1.0
	基準財政収入額 (B)	14,806,777	14,927,043	△ 120,266	△ 0.8
	交付基準額 (A) - (B)	21,888,389	21,413,380	475,009	2.2
	交付額	21,888,389	21,413,380	475,009	2.2
特 別 交 付 税		1,829,374	1,904,319	△ 74,945	△ 3.9
合 計		23,717,763	23,317,699	400,064	1.7
(参 考) 標準財政規模		40,558,561	40,361,444	197,117	0.5

普通会計性質別歳出内訳

(単位:千円)

項目		年度 区分	令和6年度		令和5年度		増減	
			決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	対前年度 伸率(%)
義務的経費	人件費		11,251,502	14.4	10,689,491	14.1	562,011	5.3
	扶助費		16,298,798	20.8	15,375,401	20.4	923,397	6.0
	公債費		8,720,196	11.2	9,687,821	12.8	△ 967,625	△ 10.0
	計		36,270,496	46.4	35,752,713	47.3	517,783	1.4
投資的経費	普通建設事業費		7,945,444	10.2	7,516,233	10.0	429,211	5.7
	(1)補助事業費		2,287,081	2.9	2,671,162	3.6	△ 384,081	△ 14.4
	(2)単独事業費		5,275,890	6.8	4,534,672	6.0	741,218	16.3
	(3)県営事業負担金等		382,473	0.5	310,399	0.4	72,074	23.2
	災害復旧事業費		726,532	0.9	396,194	0.5	330,338	83.4
	(1)補助事業費		380,721	0.5	312,805	0.4	67,916	21.7
	(2)単独事業費		345,811	0.4	83,389	0.1	262,422	314.7
	計		8,671,976	11.1	7,912,427	10.5	759,549	9.6
	その他の経費							
その他の経費	物件費		10,563,397	13.5	9,839,230	13.0	724,167	7.4
	維持補修費		2,464,495	3.2	1,952,346	2.6	512,149	26.2
	補助費等		10,744,548	13.7	10,445,531	13.8	299,017	2.9
	積立金		472,252	0.6	371,197	0.5	101,055	27.2
	投資及び出資金		1,097,165	1.4	1,315,752	1.7	△ 218,587	△ 16.6
	貸付金		2,186,800	2.8	2,515,800	3.3	△ 329,000	△ 13.1
	繰出金		5,746,786	7.3	5,486,191	7.3	260,595	4.8
	前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	-	-
	計		33,275,443	42.5	31,926,047	42.2	1,349,396	4.2
合 計			78,217,915	100.0	75,591,187	100.0	2,626,728	3.5

普通会計目的別歳出内訳

(単位:千円)

項目	年度 区分	令和6年度		令和5年度		増減	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	対前年度 伸率(%)
議会費		347,198	0.4	344,790	0.5	2,408	0.7
総務費		9,560,568	12.2	9,073,815	12.0	486,753	5.4
民生費		25,104,256	32.1	23,656,193	31.3	1,448,063	6.1
衛生費		6,778,443	8.7	6,617,884	8.7	160,559	2.4
労働費		116,342	0.2	117,859	0.2	△ 1,517	△ 1.3
農林水産業費		4,008,936	5.1	4,390,098	5.8	△ 381,162	△ 8.7
商工費		4,646,663	5.9	5,427,940	7.2	△ 781,277	△ 14.4
土木費		6,652,344	8.5	5,964,877	7.9	687,467	11.5
消防費		2,489,362	3.2	2,324,286	3.1	165,076	7.1
教育費		9,067,075	11.6	7,589,430	10.0	1,477,645	19.5
災害復旧費		726,532	0.9	396,194	0.5	330,338	83.4
公債費		8,720,196	11.2	9,687,821	12.8	△ 967,625	△ 10.0
諸支出金		0	0.0	0	0.0	－	－
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	－	－
合 計		78,217,915	100.0	75,591,187	100.0	2,626,728	3.5

令和6年度市民の財源別負担状況

〔歳 入〕

区 分		決算額(千円)	1人当たり(円)	1世帯当たり(円)
自主財源	市税	14,867,768	128,537	301,620
	(1)市民税	5,688,435	49,178	115,400
	(2)固定資産税	6,989,532	60,427	141,796
	(3)その他	2,189,801	18,932	44,424
	分担金及び負担金	537,923	4,651	10,913
	使用料及び手数料	1,019,794	8,816	20,689
	財産収入	216,026	1,868	4,383
	寄附金	2,996,664	25,907	60,793
	繰入金	3,597,598	31,103	72,984
	繰越金	1,277,346	11,043	25,913
	諸収入	3,527,426	30,496	71,560
	計	28,040,545	242,421	568,855
依存財源	地方譲与税	657,731	5,686	13,343
	利子割交付金	5,123	44	104
	配当割交付金	67,770	586	1,375
	株式等譲渡所得割交付金	99,085	857	2,010
	地方消費税交付金	3,217,753	27,819	65,278
	ゴルフ場利用税交付金	8,434	73	171
	環境性能割交付金	59,808	517	1,213
	法人事業税交付金	214,958	1,858	4,361
	地方特例交付金	627,636	5,426	12,733
	地方交付税	23,717,763	205,049	481,159
	交通安全対策特別交付金	15,129	131	307
	国庫支出金	11,351,783	98,140	230,292
	県支出金	5,833,554	50,433	118,344
	市債	5,818,200	50,300	118,033
	計	51,694,727	446,919	1,048,723
合 計		79,735,272	689,340	1,617,578
令和7年3月31日現在				
住民基本台帳人口		115,669人	世帯数	49,293世帯

令和 6 年度市民の経費別負担状況

〔歳 出〕

区 分		決算額(千円)	1人当たり(円)	1世帯当たり(円)
義務的経費	人件費	11,251,502	97,273	228,258
	扶助費	16,298,798	140,909	330,652
	公債費	8,720,196	75,389	176,905
	計	36,270,496	313,571	735,815
投資的経費	普通建設事業費	7,945,444	68,692	161,188
	(1)補助事業費	2,287,081	19,773	46,398
	(2)単独事業費	5,275,890	45,612	107,031
	(3)県営事業負担金等	382,473	3,307	7,759
	災害復旧事業費	726,532	6,281	14,739
	(1)補助事業費	380,721	3,291	7,724
	(2)単独事業費	345,811	2,990	7,015
	計	8,671,976	74,973	175,927
その他の経費	物件費	10,563,397	91,324	214,298
	維持補修費	2,464,495	21,306	49,997
	補助費等	10,744,548	92,891	217,973
	積立金	472,252	4,083	9,581
	投資及び出資金	1,097,165	9,485	22,258
	貸付金	2,186,800	18,906	44,363
	繰出金	5,746,786	49,683	116,584
	前年度繰上充用金	0	0	0
	計	33,275,443	287,678	675,054
合 計		78,217,915	676,222	1,586,796
令和7年3月31日現在				
住民基本台帳人口		115,669人	世帯数	49,293世帯

令和6年度決算 入湯税充当状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			国・県 支出金	地方債	そ の 他 特定財源	入湯税	税等
環境衛生施設	○ 観光地公衆便所等管理	51,382	17,639	2,700		11,806	19,237
	○ 日帰り温泉施設の管理	167,128		6,800	109,492	23,164	27,672
	・ 長沼温泉ぼっぱの湯管理運営事業	88,291			65,429	13,920	8,942
	・ くしびき温泉ゆーTown管理運営事業	78,837		6,800	44,063	9,244	18,730
	○ 環境衛生施設整備に係る市債償還金	4,791				207	4,584
	小 計	223,301	17,639	9,500	109,492	35,177	51,493
消防施設等	○ 消防施設等の整備	69,620	9,910	50,900	1,941	2,612	4,257
	○ 消防水利整備等	16,464	3,460	12,400		230	374
	○ 消防庁舎等の整備	249,755		228,700	1,614	7,394	12,047
	小 計	335,839	13,370	292,000	3,555	10,236	16,678
観光施設	○ 宿泊施設の管理	3,080				43	3,037
	○ 日帰り温泉施設の管理	13,018			4,665	8,353	
	・ やまぶし温泉ゆぽか管理運営事業	13,018			4,665	8,353	
	○ スキー場等施設の管理	59,708			22,790	3,750	33,168
	○ その他観光施設等の管理	41,502			20,010	2,950	18,542
	○ 観光施設整備に係る市債償還金	29,097				2,854	26,243
	小 計	146,405			47,465	17,950	80,990
観光の振興	(1) 広報に関する費用	25,118				9,552	15,566
	(2) 観光奨励に関する費用	97,010				33,837	63,173
	・ 海水浴場環境整備等経費	11,611				4,416	7,195
	・ 観光キャンペーン等経費	23,386				8,894	14,492
	・ 観光振興団体等活動助成経費	27,833				8,866	18,967
	・ 観光振興イベント等経費	34,180				11,661	22,519
	小 計	122,128				43,389	78,739
合 計		827,673	31,009	301,500	160,512	106,752	227,900

地区別収入済額

	鶴岡	藤島	羽黒	楡引	朝日	温海	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
収入済額	46,336	14,478	17,146	9,244	2,884	16,664	106,752

令和 6 年度決算 都市計画税充当状況

(単位：千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			国・県 支出金	地方債	そ の 他 特定財源	都 市 計画税	税等
街路・道路事業	山形県施行街路事業負担金	9,257		8,100	793	364	
	都市計画道路山王町本町線整備事業	127,841	71,379	49,100		7,362	
	都市計画道路鶴岡駅錦町線整備事業	8,470	4,235	3,800		435	
	小 計	145,568	75,614	61,000	793	8,161	
下水道事業	下水道事業繰出金	977,329				548,280	429,049
	小 計	977,329				548,280	429,049
地方債元利償還金	街路・道路整備事業	354,704				198,988	155,716
	公園・緑地整備事業	16,158				9,065	7,093
	市街地再開発事業	5,018				2,815	2,203
	小 計	375,880				210,868	165,012
合 計		1,498,777	75,614	61,000	793	767,309	594,061

令和6年度決算 引上げ分の地方消費税
(社会保障財源化分の市町村交付金) 充当状況

(単位: 千円)

区 分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 市町村交付 金)	その他
社会福祉	特別障害者手当等運営事業	68,592	51,569			2,996	14,027
	自立支援給付事業	3,395,773	2,484,502			163,910	747,361
	障害児支援事業	553,434	413,279			25,203	114,952
	各種扶助費	2,227,149	1,610,087			111,036	506,026
	老人福祉施設入所等措置事業	230,339			40,930	34,016	155,393
	子どものための教育・保育給付事業	5,130,163	3,022,611		79,981	364,656	1,662,915
	市立保育園管理運営事業	363,683	13,075		74,695	49,702	226,211
	児童手当支給費	1,659,975	1,457,642			36,307	166,026
	児童扶養手当支給事業	321,254	106,379			38,598	176,277
	小 計	13,950,362	9,159,144		195,606	826,424	3,769,188
社会保険	国民健康保険事業（事業勘定）	873,730	461,934			74,024	337,772
	後期高齢者医療保険事業	1,943,268	350,355		9,322	284,816	1,298,775
	介護保険事業	2,132,003	4,415			382,634	1,744,954
	小 計	4,949,001	816,704		9,322	741,474	3,381,501
保健衛生	休日夜間診療所事業	30,680				5,464	25,216
	予防接種事業	411,207	3,442			73,319	334,446
	健康診査事業	163,880	4,055			28,728	131,097
	出産・子育て応援交付金事業	54,366	40,774			2,468	11,124
	重度心身障害（児）者医療給付事業	219,692	107,289		505	20,092	91,806
	子育て支援医療給付事業	521,597	115,942	69,200	299	60,453	275,703
	ひとり親家庭等医療給付事業	44,210	22,068			4,054	18,088
	小 計	1,445,632	293,570	69,200	804	194,578	887,480
合 計		20,344,995	10,269,418	69,200	205,732	1,762,476	8,038,169

令和6年度の主な建設事業

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
2 款	庁舎管理業務	42,723		31,100		11,623
総務費	朝日庁舎改築事業	790,990		619,200	166,129	5,661
	先端研究産業支援センター管理運営事業	30,987		23,100		7,887
	コミュニティセンター整備事業	115,842		114,700		1,142
	コミュニティセンター改修事業	60,468		60,200		268
	多文化共生推進事業	10,589		6,500		4,089
3 款	障害者福祉施設管理運営事業	14,819		9,600		5,219
民生費	児童福祉施設等改修事業	13,748	1,372	9,600		2,776
	民間保育園等改修費補助事業	157,323	105,555	41,500		10,268
	第五学区放課後児童クラブ整備事業	185,385	45,108	106,100		34,177
4 款	ごみ資源化処理事業	67,870		45,800	3,757	18,313
衛生費	ごみ焼却施設外構整備事業	246,114		163,200	27,438	55,476
6 款	つるおか農業経営体支援事業	23,803	23,803			
農林水産業費	強い農業産地づくり支援事業	119,891	78,976			40,915
	県営かんがい排水事業	35,100		34,000		1,100
	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	148,705	1,200	143,800	1,800	1,905
	農村地域防災減災事業	61,281		60,300		981
	団体営土地改良事業	16,657		8,700		7,957
	用排水施設等整備事業	50,209		50,100	42	67
	水産業成長産業化支援事業	19,912	6,605			13,307
	漁港修築事業負担金	36,560		34,000		2,560
7 款	工業団地管理運営事業	78,000			78,000	
商工費	産業団地開発推進事業	550,628		475,300		75,328
	観光地美化整備事業	47,123	17,639	2,700	21,995	4,789
	あさひ自然体験交流施設管理運営事業	109,326		109,300		26
	加茂水族館改築事業	26,787			26,787	

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
8 款	道路維持事業	32,807		9,700		23,107
土木費	道路新設改良事業	197,713		106,600		91,113
	県事業負担金	24,156		21,300	56	2,800
	橋梁新設改良事業	409,581	210,142	144,300	5,572	49,567
	除雪対策事業	29,589	17,753	11,400	77	359
	除雪機械整備事業	97,357	56,811	25,500		15,046
	道路公共事業	399,278	183,843	191,300	8,308	15,827
	港湾改修等県事業負担金	13,650		13,100	550	
	都市計画道路山王町本町線整備事業	152,522	85,361	59,600	199	7,362
	道の駅あつみ移転整備事業	15,400				15,400
	赤川かわまちづくり事業	46,925	20,871	22,900		3,154
	温海公園整備事業	20,682		19,800		882
	地域住宅活性化事業	70,957	27,146			43,811
	市営住宅新営改良事業	36,300	16,335	19,900	65	
9 款	消防車両等整備事業	33,393	9,910	17,900	1,941	3,642
消防費	消防用通信指令設備更新事業	29,315		3,800	2,854	22,661
	非常備消防施設新営改良事業	63,031	4,163	52,000		6,868
	常備消防施設新営改良事業	34,490		8,200	1,614	24,676
	朝日分署改築事業	212,405		212,200		205
	消防施設新営改良事業	24,420		24,300	20	100
10 款	小学校新営改良事業	17,906		17,300		606
教育費	小学校大規模改修事業	39,945	8,390	26,900	1,379	3,276
	朝陽第五小学校改築事業	1,979,463	201,324	1,713,600	53,000	11,539
	中学校通学対策事業	35,200	7,800	26,100		1,300
	中学校新営改良事業	17,447		8,500		8,947
	中学校大規模改修事業	92,224	29,873	50,500	3,626	8,225
	鶴岡市中央公民館管理運営事業	13,651		12,000		1,651
	歴史的建造物保存事業	38,863	13,386	18,400		7,077

(1件10,000千円以上 単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳			
			国県支出金	市債	その他	一般財源
10 款 教育費	藤沢周平記念館管理運営事業	10,824		8,100		2,724
	スポーツ施設改修事業	48,136		26,700	17,989	3,447
	人工芝グラウンド整備事業	246,180	123,090	123,000		90
	学校給食センター管理運営事業	15,731		15,700		31

主な施設の利用状況及び管理運営費等

款	施設名称	主管課	管理 形態	指定管理 者名	年度	利用人数 (人)	使用料 収入 (千円)	管理 運営費 (千円)	左のうち、施 設の修繕、工 事、備品購入 に係る経費 (千円)	備考
2 款 総務費	鶴岡市致道ライブラリー	政策 企画課	共同 管理		R6	18,303		13,135	0	・公益大、慶應 大と共同管理 ・使用料は無料
					R5	22,090		16,600	0	
	出羽庄内国際村	食文化 創造都市 推進課	指定 管理	(公財)出羽 庄内国際交 流財団	R6	19,203	3,373	64,068	12,624	
					R5	22,916	2,235	54,577	3,276	
	黒川能の里王祇会館	地域 振興課	指定 管理	(公財)黒川 能保存会	R6	8,187	496	10,027	946	
					R5	9,591	586	10,042	718	
	鶴岡市コミュニティセンター等(21施設)	コミュ ニティ 推進課	指定 管理	第一学区コ ミュニティ 振興会外20 団体	R6	309,176	3,291	379,091	182,702	
					R5	311,416	2,915	812,707	633,250	
	藤島地域活動センター(5施設)	コミュ ニティ 推進課	指定 管理	藤島地区自 治振興会外 4団体	R6	60,287	419	46,101	2,395	
					R5	55,466	439	43,628	3,552	
	羽黒コミュニティセンター	コミュ ニティ 推進課	直営		R6	11,449	171	6,532	199	
					R5	12,487	252	6,930	330	
	羽黒地域活動センター(4施設)	コミュ ニティ 推進課	指定 管理	手向地区自 治振興会外 3団体	R6	30,478	462	33,626	1,871	
					R5	32,536	776	32,118	2,106	
	朝日地域コミュニ ティセンター(3施設)	コミュ ニティ 推進課	指定 管理	鶴岡市朝日 中央地区自 治振興会外2 団体	R6	19,068	115	35,597	5,541	
					R5	19,339	182	29,234	883	
3 款 民生費	鶴岡市藤島ふれあい センター	福祉課	指定 管理	中町町内会	R6	6,168	82	4,790	188	
					R5	6,747	97	4,899	473	
	子育て広場(まんま ルーム)	子育て 推進課	指定 管理	鶴岡市社会 福祉協議会	R6	13,049		14,971	0	使用料は無料
					R5	12,818		13,888	0	
4 款 衛生費	鶴岡市湯野浜公衆 浴場(上区・下区)	健康課	指定 管理	湯野浜地区 自治会	R6	61,855		8,166	943	利用料金制によ り指定管理者が 収入し運営
					R5	57,053		16,838	12,060	
	鶴岡市湯之里公衆 浴場	健康課	指定 管理	湯之里自治 会	R6	45,632		0	0	利用料金制によ り指定管理者が 収入し運営
					R5	47,073		0	0	
	鶴岡市総合保健福 祉センター	健康課	直営		R6	44,794	2,055	53,846	6,780	
					R5	47,511	1,882	52,272	5,127	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
4 款 衛生費	鶴岡市自然学習交流館(ほとりあ)	環境課	指定管理	大山自治会	R6	26,189	0	35,870	2,237	
					R5	26,919	0	34,598	1,811	
	鶴岡市リサイクルプラザ	廃棄物対策課	指定管理	(株)鶴岡地区クリーン公社	R6	1,761	0	5,279	0	
					R5	1,631	0	4,452	0	
	藤島総合交流促進施設(ぼっぼの湯)	地域包括ケア推進課	指定管理	長沼温泉ぼっぼの湯運営協議会	R6	192,394	63,005	88,291	8,479	
					R5	175,666	55,906	108,280	6,059	
	くしびき温泉ゆ〜Town	地域包括ケア推進課	指定管理	くしびき温泉ゆ〜Town管理運営組合	R6	124,188	38,463	78,837	16,313	
					R5	130,823	40,957	93,064	34,244	
5 款 労働費	鶴岡市勤労者会館	商工課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R6	25,996	3,615	16,916	4,599	
					R5	23,927	3,312	18,629	6,815	
6 款 農林水産業費	ほのかたらのきだい	農政課	指定管理	(株)王祇建設	R6	429	62	2,493	129	
					R5	219	59	2,619	218	
7 款 商工費	庄内産業振興センター	商工課	指定管理	(公財)庄内地域産業振興センター	R6	15,666	8,276	86,531	1,128	
					R5	16,322	8,757	98,313	676	
	鶴岡市立加茂水族館	観光物産課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R6	361,995		77,239	77	利用料金制により指定管理者が収入し、施設を運営
					R5	382,769		6,568	4,004	
	いでは文化記念館	観光物産課	指定管理	羽黒町観光協会	R6	26,559	1,350	24,035	1,194	
					R5	23,641	1,727	178,666	154,584	
	創造の森	観光物産課	直営		R6	5,913	175	2,846	46	
					R5	5,841	220	2,698	56	
	横綱柏戸記念館	観光物産課	直営		R6	1,064		616	0	使用料は無料
					R5	1,153		674	41	
	タキタロウ館	観光物産課	指定管理	大鳥タキタロウ村組合	R6	11,700		1,395	0	利用料金制により指定管理者が収入し、施設を運営
					R5	6,764		1,879	484	
	月山あさひ博物村	観光物産課	指定管理	(株)月山あさひ振興公社	R6	58,700		14,564	0	利用料金制により指定管理者が収入し、施設を運営
					R5	41,200		17,224	2,660	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
7 款 商工費	あさひ自然体験交流施設(湯殿山スキー場、あさひ家族キャンプ村)	観光物産課	指定管理	(株)月山あさひ振興公社	R6	27,164		112,532	110,779	利用料金制により指定管理者が収入し、施設を運営
					R5	34,838		28,951	20,613	
	やまぶし温泉ゆぽか	観光物産課	指定管理	(株)ゆぽか	R6	209,894		13,018	8,721	利用料金制により指定管理者が収入し、施設を運営
					R5	203,370		9,932	5,915	
	羽黒山スキー場	観光物産課	指定管理	(一社)月山畜産振興公社	R6	69,569	5,255	31,817	15,641	
					R5	18,912	2,136	26,587	14,258	
	櫛引たらのきだ이스キー場	観光物産課	直営		R6	126,545	15,048	26,475	9,573	
					R5	86,864	9,702	24,662	9,520	
8 款 土木費	鶴岡市駅前再開発ビル駐車場	都市計画課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R6	203,256	37,085	28,531	3,116	
					R5	205,011	35,784	27,892	3,837	
	鶴岡市営駅前自転車駐車場	都市計画課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R6	87,371	3,316	7,673	0	
					R5	85,691	3,189	7,643	0	
10 款 教育費	中央公民館	中央公民館	直営		R6	59,637	5,384	95,167	20,591	
					R5	59,000	5,302	73,780	5,868	
	櫛引生涯学習センター	社会教育課	指定管理	櫛引地域生涯学習振興会	R6	21,196	136	17,084	0	
					R5	1,554	101	209,083	193,490	
	温海ふれあいセンター	社会教育課	指定管理	温海生涯学習振興会	R6	16,233	129	30,784	2,661	
					R5	16,706	189	26,357	0	
	大鳥自然の家	社会教育課	指定管理	大鳥地区村づくり推進協議会	R6	2,223	308	15,293	1,388	
					R5	2,188	490	20,759	6,749	
	文化会館	社会教育課	指定管理	タクトつるおか共同企業体	R6	64,337	26,491	212,588	11	
					R5	78,771	29,934	209,913	380	
	アートフォーラム	社会教育課	指定管理	(一財)鶴岡市開発公社	R6	67,365	7,416	84,351	7,561	
					R5	66,289	6,257	84,558	3,092	
	史跡旧致道館	社会教育課	指定管理	(公財)致道博物館	R6	21,971		12,572	0	使用料は無料
					R5	20,468		12,428	79	

款	施設名称	主管課	管理形態	指定管理者名	年度	利用人数(人)	使用料収入(千円)	管理運営費(千円)	左のうち、施設の修繕、工事、備品購入に係る経費(千円)	備考
10 款 教育費	大宝館	社会教育課	指定管理	(公財)致道博物館	R6	21,570		10,844	0	使用料は無料
					R5	20,132		10,943	549	
	東田川文化記念館	社会教育課	指定管理	(公財)藤島文化スポーツ事業団	R6	13,244	64	15,315	1,094	
					R5	10,574	170	15,162	1,202	
	史跡松ヶ岡開墾場	社会教育課	直営		R6	32,474	733	33,909	11,290	
					R5	27,529	800	24,479	6,146	
	丸岡城跡史跡公園	社会教育課	指定管理	荘内加藤清正公忠廣公遺蹟顕彰会	R6	1,574	0	2,810	0	
					R5	1,703	0	3,162	363	
	旧遠藤家住宅	社会教育課	直営		R6	698	191	4,623	189	
					R5	707	184	4,066	534	
	藤沢周平記念館	藤沢周平記念館	直営		R6	11,886	3,509	51,951	10,974	
					R5	12,826	3,757	41,450	2,830	
	小真木原総合体育館等(34施設)	スポーツ課	指定管理	NPO法人鶴岡市スポーツ協会	R6	633,078	37,965	376,910	67,666	
					R5	599,975	37,109	344,545	40,401	
	鶴岡市民プール	スポーツ課	指定管理	(一財)鶴岡水泳育成協会	R6	96,359	13,852	74,034	0	
					R5	88,972	14,068	73,504	0	
	八森山レクリエーション広場	スポーツ課	直営		R6	1,872	0	2,744	55	
					R5	1,597	0	2,721	55	
	藤島農村環境改善センター・運動広場	スポーツ課	直営		R6	1,086	79	3,778	1,137	
					R5	822	97	3,483	632	
	朝日スポーツセンタープール	スポーツ課	直営		R6	458		909	0	使用料は無料
					R5	326		882	0	
	屋内多目的運動場(JA鶴岡だだちゃアリーナ)	スポーツ課	指定管理	NPO法人鶴岡市スポーツ協会	R6	45,570	3,041	14,371	396	
					R5	43,425	3,379	14,491	319	
	鶴岡市立図書館・各地域分館(5施設)・郷土資料館	図書館	直営		R6	162,218		48,382	17,105	使用料は無料
					R5	210,175		58,565	36,764	

令和6年度地域まちづくり未来基金充当事業一覧

鶴岡地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	13	地域まちづくり未来事業(鶴岡)	鶴岡地域まちづくり未来事業補助金	13,429,779				13,429,779
合 計					13,429,779				13,429,779

藤島地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	藤島庁舎の施設修繕等	1,227,215				1,227,215
2	1	5	市有財産管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	220,000				220,000
2	1	6	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤島文厚エリア検討事業	96,498				96,498
2	1	7	地域まちづくり未来事業(藤島)	ふじの花のライトアップとイルミネーション等による魅力発信事業等	4,667,220				4,667,220
2	1	7	地域まちづくり未来事業(藤島)	長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業	2,167,570				2,167,570
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	各地域活動センターの施設修繕等	2,245,080				2,245,080
3	1	1	藤島ふれあいセンター管理事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	226,050				226,050
3	2	3	児童館管理運営事業(小規模修繕事業)	藤島児童館の施設修繕等	458,090				458,090
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	藤島ぐりぐり保育園、藤島こりす保育園の施設修繕等	1,867,250				1,867,250
4	1	1	長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,091,200				1,091,200
4	1	1	地域まちづくり未来事業(藤島)	長沼温泉ぼっぼの湯活性化事業	696,010				696,010
6	1	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	人と環境にやさしい農業推進事業、藤島農産物元気事業等	5,389,972				5,389,972
6	1	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	事業推進員任用経費	3,037,892				3,037,892
6	1	4	循環型農業拡大推進事業(小規模修繕事業)	藤島エコ有機センターの施設修繕等	802,454				802,454
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	藤島エコタウンセンターの施設修繕等	351,428				351,428
6	2	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤島地域里山整備活性化事業	89,169				89,169
7	1	4	観光一般事業(小規模修繕事業)	観光案内標識施設修繕等	562,980				562,980
7	1	4	地域まちづくり未来事業(藤島)	鶴岡伝統芸能祭開催事業、藤島地域観光拠点魅力アップ事業	1,277,352				1,277,352
8	2	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	ふじのまちかど整備事業	3,080,000				3,080,000
8	5	3	都市公園管理費(小規模修繕事業)	施設修繕等	482,350				482,350
8	5	3	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤島歴史公園案内表示板整備事業	1,320,000				1,320,000
10	4	5	東田川文化記念館運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	206,250				206,250
10	4	5	地域まちづくり未来事業(藤島)	東田川文化記念館利活用事業	334,616				334,616
10	5	2	地域まちづくり未来事業(藤島)	藤棚の整備事業	3,850,000				3,850,000
合 計					35,746,646				35,746,646
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					26,006,299				26,006,299
うち、小規模修繕事業					9,740,347				9,740,347

羽黒地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	羽黒庁舎の施設修繕等	1,683,000				1,683,000
2	1	6	地域まちづくり未来事業(羽黒)	松ヶ岡魅力創出支援事業	800,000	400,000			400,000
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	各地域活動センターの施設修繕等	441,210				441,210
2	1	13	地域活動関連施設管理運営事業(小規模修繕事業)	羽黒コミュニティセンターの施設修繕等	137,500				137,500
2	1	13	地域まちづくり未来事業(羽黒)	羽黒地域のおしごとみ〜つけた事業	122,977				122,977
3	1	1	地域まちづくり未来事業(羽黒)	羽黒地域ふらっといっぽ事業	173,993				173,993
3	2	3	児童福祉施設等改修事業(小規模修繕事業)	貴船保育園施設修繕等	2,128,000				2,128,000
6	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	月山高原「黄金色の麦畑」創出事業	732,000				732,000
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	月山山頂公衆トイレ施設修繕等	533,720				533,720
7	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	観光地及び門前町手向花いっぱい事業等	1,546,000				1,546,000
7	1	4	地域まちづくり未来事業(羽黒)	事業推進員任用経費	2,760,039			16,167	2,743,872
7	1	5	いでは文化記念館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,193,500				1,193,500
7	1	5	やまぶし温泉ゆぽか管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	3,457,300				3,457,300
7	1	5	羽黒山スキー場管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	421,674				421,674
8	5	2	地域まちづくり未来事業(羽黒)	門前町歴史まちづくり推進事業	10,257,586	5,127,000			5,130,586
合 計					26,388,499	5,527,000		16,167	20,845,332
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					16,392,595	5,527,000		16,167	10,849,428
うち、小規模修繕事業					9,995,904				9,995,904

楡引地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	楡引庁舎の施設修繕等	2,814,900				2,814,900
2	1	5	市有財産管理事業(小規模修繕事業)	旧たらのき代分校の施設修繕等	401,995				401,995
2	1	7	黒川能の里王祇会館管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	946,000				946,000
2	1	7	地域まちづくり未来事業(楡引)	黒川能保存伝承支援事業、くしびき若者未来創造事業等	5,142,208				5,142,208
2	1	7	地域まちづくり未来事業(楡引)	楡引地域デマンド交通導入事業	3,689,718				3,689,718
2	1	7	地域まちづくり未来事業(楡引)	楡引地域都市農村交流促進事業等	468,000				468,000
2	1	7	地域まちづくり未来事業(楡引)	事業推進員任用経費	2,665,995			30,432	2,635,563
3	1	4	楡引高齢者活動センター費(小規模修繕事業)	施設修繕等	236,500				236,500
4	1	1	くしびき温泉ゆーTown管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	2,443,065				2,443,065
4	1	1	地域まちづくり未来事業(楡引)	くしびき温泉ゆーTown活性化事業	799,980				799,980
6	1	3	地域まちづくり未来事業(楡引)	くしびきフルーツ振興プロジェクト事業	5,780,984				5,780,984
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	ほのかたらのきだいの施設修繕等	128,700				128,700
6	2	2	森林公園等施設管理事業(小規模修繕事業)	生き活きべんとう村の施設修繕等	467,500				467,500
7	1	4	地域まちづくり未来事業(楡引)	鶴岡市南部エリア観光周遊促進事業	1,033,352				1,033,352
7	1	5	楡引たらのきだいスキー場管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,809,456				1,809,456
7	1	5	地域まちづくり未来事業(楡引)	横綱柏戸記念館活性化事業	426,037				426,037

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
10	5	2	体育施設総務管理事業(小規模修繕事業)	櫛引総合運動公園の施設修繕等	241,560				241,560
合 計					29,495,950			30,432	29,465,518
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					20,006,274			30,432	19,975,842
うち、小規模修繕事業					9,489,676				9,489,676

朝日地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	朝日庁舎・南出張所の施設修繕等	715,748				715,748
2	1	7	地域まちづくり未来事業(朝日)	朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト事業等	2,785,610				2,785,610
2	1	7	地域まちづくり未来事業(朝日)	事業推進員任用経費	1,996,860				1,996,860
2	1	13	コミュニティセンター等管理運営事業(小規模修繕事業)	朝日中央コミュニティセンター等の施設修繕等	1,546,050				1,546,050
3	1	4	朝日高齢者等活動支援施設運営事業(小規模修繕事業)	健康の里ふつらの施設修繕等	1,797,070				1,797,070
4	1	1	地域まちづくり未来事業(朝日)	かたくり温泉運営支援事業等	18,659,560			1,333,000	17,326,560
6	1	3	地域まちづくり未来事業(朝日)	朝日地域若者農業者支援事業	76,330				76,330
6	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	朝日地域山の恵み産地化事業	1,540,000				1,540,000
6	1	5	施設管理事業(小規模修繕事業)	産直あさひ・グーの施設修繕等	1,064,800				1,064,800
6	1	5	地域まちづくり未来事業(朝日)	事業推進員任用経費	1,257,018				1,257,018
6	2	2	森林公園等施設管理事業(小規模修繕事業)	古の里森林公園の施設修繕等	745,470				745,470
7	1	4	観光一般事業(小規模修繕事業)	タキタロウ館の施設修繕等	1,210,000				1,210,000
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	大鳥池避難小屋の修繕等	385,000				385,000
7	1	4	地域まちづくり未来事業(朝日)	六十里越街道魅力発信事業等	910,400				910,400
7	1	5	あさひ自然体験交流施設管理運営事業(小規模修繕事業)	あさひ家族キャンプ村・湯殿山スキー場の施設修繕等	814,000				814,000
10	4	5	大鳥自然の家事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	1,388,200				1,388,200
10	4	5	旧遠藤家管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	188,650				188,650
10	4	5	地域まちづくり未来事業(朝日)	大鳥自然の家環境教育推進事業	380,000				380,000
合 計					37,460,766			1,333,000	36,127,766
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					27,605,778			1,333,000	26,272,778
うち、小規模修繕事業					9,854,988				9,854,988

温海地域

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
2	1	1	庁舎管理業務(小規模修繕事業)	温海庁舎の施設修繕等	2,701,930				2,701,930
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域家族まるごと移住体験事業等	8,352,196	3,200,415		3,200,415	1,951,366
2	1	7	地域まちづくり未来事業(温海)	事業推進員任用経費	2,928,422				2,928,422
2	1	13	地域活動関連施設管理運営事業(小規模修繕事業)	温海温泉林業センターの施設修繕等	3,750,780				3,750,780
6	1	3	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域在来作物振興事業等	1,306,519				1,306,519

単位:円

款	項	目	細目名称	対象事業内容	決算額	財源内訳			
						国・県	市債	その他	未来基金
6	3	2	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域水産物販売実証実験事業	540,000				540,000
7	1	2	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域伝統的工芸品振興事業	415,281				415,281
7	1	4	観光地美化整備事業(小規模修繕事業)	弁天トイレの施設修繕等	534,749				534,749
7	1	4	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域体験旅行推進事業	2,400,000				2,400,000
10	4	1	地域まちづくり未来事業(温海)	温海地域教育環境充実事業	5,054,000			4,892,000	162,000
10	4	5	温海ふれあいセンター管理運営事業(小規模修繕事業)	施設修繕等	2,661,200				2,661,200
合 計					30,645,077	3,200,415		8,092,415	19,352,247
うち、地域まちづくり未来事業計画に基づく実施事業					20,996,418	3,200,415		8,092,415	9,703,588
うち、小規模修繕事業					9,648,659				9,648,659
総 計					173,166,717	8,727,415		9,472,014	154,967,288

令和6年度物価高騰等対策関連事業 一般会計決算状況

単位:千円

款	項	目	細目名称	摘要	決算額	財源内訳						(参考) 翌年度 繰越額
						国	臨時交付金	県	市債	その他	一般財源	
2	1	1	定額減税調整給付金給付事	所得税及び個人住民税の定額減税可能額が税額を上回る(減税しきれない)者への調整給付金	996,952		996,940				12	
2	1	7	交通輸送対策事業	交通事業者が二種免許の取得が必要な運転手を雇用する場合の免許取得費用に係る補助金	886		886					
3	1	1	住民税非課税世帯物価高騰対策支援金給付事業	国の制度による住民税非課税世帯に対する支援金	335,636		333,919				1,717	40,000
3	1	1	住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策支援金給付事業	上記の支援金の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯等に対する市独自の支援金	75,900		75,900					16,000
3	1	1	障害者施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている障害者支援施設等に対する支援金	13,805						13,805	
3	1	1	低所得世帯物価高騰対策支援金給付事業	①国の制度による令和6年度の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する支援金 ②扶養要件により上記の支援金の対象とならない世帯に対する市独自の支援金	185,370		179,994				5,376	
3	1	4	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている高齢者施設等に対する支援金	23,085						23,085	
3	2	1	児童福祉施設等物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受けている幼児教育、保育施設及び放課後児童クラブに対する支援金 ②民間保育所等の幼児送迎バスの運行に係る燃料費の負担増に係る補助金	24,950						24,950	1,369
6	1	4	共同選果・集出荷施設原油価格高騰対策事業	農業者が共同で利用する選果施設等の電気料金及び燃油費の負担増に係る補助金	3,404						3,404	
6	1	4	次期作土づくり緊急支援事業	物価高騰の影響を受けている農業者の次期作に向けた土づくりのための低成分肥料、堆肥及び土壌改良剤の購入に係る補助金	8,375		8,375					
6	1	6	飼料価格高騰緊急支援事業	配合飼料価格の高騰の影響を受けている畜産事業者に対する補助金	49,292						49,292	
6	1	7	農業水利施設原油価格高騰対策事業	土地改良区の農業水利施設の電気料金の負担増に係る補助金	11,019						11,019	
6	3	2	漁業施設原油価格高騰対策事業	市内に所在する県漁協の支所等に設置している冷凍・冷蔵設備の電気料金の負担増に係る補助金	774						774	
6	3	2	内水面漁業物価高騰対策事業	赤川鮭漁業生産組合が行う放流用アユ生産の飼料価格及び電気料金の負担増に係る補助金	191						191	
6	3	2	魚のおいしいまち鶴岡キャンペーン事業	消費喚起クーポン券事業と連携した魚のおいしいまち鶴岡キャンペーン事業補助金	2,998		2,998					
7	1	2	物価高騰対策消費喚起クーポン券事業(R5からR6繰越分)	①地域の消費を喚起し、地域経済の回復を図るクーポン券事業に係る補助金 ②クーポン券参加事業者が連携して行う誘客事業に係る補助金	226,803		108,765	118,037			1	
7	1	2	物価高騰対策消費喚起クーポン券事業	①地域の消費を喚起し、地域経済の回復を図るクーポン券事業に係る補助金 ②クーポン券参加事業者が連携して行う誘客事業に係る補助金	18,897		18,896				1	240,166
合 計					1,978,337		1,726,673	118,037			133,627	297,535

目 次

一般会計

歳出執行状況	……	1
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
一般管理費	……	7
文書広報費	……	10
会計管理費	……	11
財産管理費	……	12
企画費	……	14
地域振興費	……	23
人事管理費	……	31
情報化推進費	……	33
交通安全対策費	……	36
市民生活対策費	……	37
コミュニティ推進費	……	40
東京事務所費	……	47
国際交流費	……	48
諸費	……	51
2 項 徴税費		
税務総務費	……	53
賦課徴収費	……	56
3 項 戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	……	58
5 項 統計調査費		
統計調査総務費	……	60
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
社会福祉総務費	……	61
身体障害者福祉費	……	68
国民年金費	……	69
老人福祉費	……	70
自立支援費	……	75
2 項 児童福祉費		
児童福祉総務費	……	78
保育所運営費	……	82
児童福祉施設費	……	85
児童措置費	……	90
母子福祉費	……	91
3 項 生活保護費		
扶助費	……	92
4 項 災害救助費		
災害救助費	……	93

4 款 衛生費		
1 項 保健衛生費		
保健衛生総務費	……	94
予防費	……	101
健康増進費	……	104
医療給付費	……	116
火葬場費	……	119
2 項 清掃費		
清掃総務費	……	120
塵芥処理費	……	121
し尿処理費	……	128
3 項 環境保全費		
環境保全対策費	……	129
5 款 労働費		
1 項 労働諸費		
労働諸費	……	133
6 款 農林水産業費		
1 項 農業費		
農業委員会費	……	137
農業振興費	……	140
農業生産流通促進費	……	147
農村地域振興費	……	159
畜産業費	……	163
農地費	……	166
農村整備事業費	……	168
地籍調査費	……	169
2 項 林業費		
林業振興費	……	170
林業基盤整備事業費	……	172
3 項 水産業費		
水産業振興費	……	174
漁港管理費	……	177
漁港建設費	……	178
7 款 商工費		
1 項 商工費		
商工業振興費	……	179
物産振興費	……	186
観光費	……	187
観光施設費	……	193

8 款	土木費		
1 項	土木管理費		
	土木総務費	・・・	200
	建築業務費	・・・	201
2 項	道路橋梁費		
	道路維持費	・・・	202
	道路新設改良費	・・・	204
	橋梁維持費	・・・	206
	橋梁新設改良費	・・・	207
	除雪対策費	・・・	208
	道路公共事業費	・・・	209
3 項	河川費		
	河川維持費	・・・	211
5 項	都市計画費		
	都市計画総務費	・・・	212
	都市基盤整備事業費	・・・	216
	公園管理費	・・・	219
	開発対策費	・・・	221
	自転車駐車場管理費	・・・	222
	公園整備費	・・・	223
7 項	住宅費		
	住宅管理費	・・・	225
	住宅建設費	・・・	228

9 款	消防費		
1 項	消防費		
	常備消防費	・・・	229
	非常備消防費	・・・	233
	消防施設費	・・・	236
	災害対策費	・・・	238
	遭難対策費	・・・	241

10 款	教育費		
1 項	教育総務費		
	事務局費	・・・	242
2 項	小学校費		
	学校管理費	・・・	244
	教育振興費	・・・	245
	学校建設費	・・・	248
3 項	中学校費		
	学校管理費	・・・	249
	教育振興費	・・・	250
	学校建設費	・・・	253
4 項	社会教育費		
	社会教育総務費	・・・	254
	公民館費	・・・	258
	図書館費	・・・	262
	文化費	・・・	268
	文化施設費	・・・	273

5 項	保健体育費		
	保健体育総務費	・・・	282
	体育施設費	・・・	285
	学校給食センター費	・・・	288

11 款	災害復旧費		
1 項	農林水産業施設災害復旧費		
	農地農業用施設災害復旧費	・・・	290
	林業施設災害復旧費	・・・	291
2 項	公共土木施設災害復旧費		
	市単独災害復旧費	・・・	292
	公共災害復旧費	・・・	293
3 項	都市施設等災害復旧費		
	都市計画施設災害復旧費	・・・	294
4 項	商工観光施設災害復旧費		
	商工観光施設災害復旧費	・・・	295

	地域まちづくり未来事業		
	鶴岡地域	・・・	296
	藤島地域	・・・	297
	羽黒地域	・・・	299
	櫛引地域	・・・	301
	朝日地域	・・・	303
	温海地域	・・・	305

特別会計

	国民健康保険特別会計		
	事業勘定	・・・	307
	直営診療施設勘定	・・・	310
	後期高齢者医療保険特別会計	・・・	311
	介護保険特別会計	・・・	313
	休日夜間診療所特別会計	・・・	325
	墓園事業特別会計	・・・	328

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	357,670,000	346,037,067	0	11,632,933
		小計	357,670,000	346,037,067	0	11,632,933
	1款 議会費 合計		357,670,000	346,037,067	0	11,632,933
2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	4,522,033,368	4,371,718,348	0	150,315,020
		2目 文書広報費	80,270,185	74,315,130	0	5,955,055
		3目 財政管理費	270,060,000	261,194,619	0	8,865,381
		4目 会計管理費	23,098,000	16,172,140	0	6,925,860
		5目 財産管理費	244,553,000	227,655,796	0	16,897,204
		6目 企画費	851,240,640	825,056,446	0	26,184,194
		7目 地域振興費	1,824,408,000	1,659,339,714	86,000,000	79,068,286
		8目 恩給及び退職年金費	1,133,000	290,825	0	842,175
		9目 人事管理費	643,368,000	577,568,506	0	65,799,494
		10目 情報化推進費	604,288,000	583,400,124	0	20,887,876
		11目 交通安全対策費	30,237,000	28,530,200	0	1,706,800
		12目 市民生活対策費	33,181,000	30,798,422	0	2,382,578
		13目 コミュニティ推進費	961,100,000	932,476,217	0	28,623,783
		14目 東京事務所費	27,639,276	26,748,872	0	890,404
		15目 国際交流費	80,686,360	75,394,774	0	5,291,586
		16目 諸費	127,802,360	117,187,143	0	10,615,217
		小計	10,325,098,189	9,807,847,276	86,000,000	431,250,913
	2項 徴税費	1目 税務総務費	666,618,656	651,385,675	0	15,232,981
		2目 賦課徴収費	41,957,000	27,981,396	0	13,975,604
		小計	708,575,656	679,367,071	0	29,208,585
	3項 戸籍住民 基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	371,337,000	352,561,208	0	18,775,792
		2目 住居表示整備費	882,000	880,942	0	1,058
		小計	372,219,000	353,442,150	0	18,776,850
	4項 選挙費	1目 選挙管理委員会費	31,111,119	30,651,461	0	459,658
		2目 衆議院議員通常選挙費	87,584,956	62,957,686	0	24,627,270
		93目 山形県知事選挙費	73,028,044	60,788,051	0	12,239,993
		小計	191,724,119	154,397,198	0	37,326,921
	5項 統計調査費	1目 統計調査総務費	39,850,036	37,410,155	0	2,439,881
		小計	39,850,036	37,410,155	0	2,439,881
	6項 監査委員費	1目 監査委員費	37,654,000	33,612,769	0	4,041,231
		小計	37,654,000	33,612,769	0	4,041,231
	2款 総務費 合計		11,675,121,000	11,066,076,619	86,000,000	523,044,381

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	4,994,906,667	4,704,615,630	61,000,000	229,291,037
		2目 身体障害者福祉費	28,578,650	26,237,719	0	2,340,931
		3目 国民年金費	35,416,000	35,087,772	0	328,228
		4目 老人福祉費	2,704,470,000	2,645,220,405	0	59,249,595
		5目 自立支援費	3,730,677,336	3,698,307,110	0	32,370,226
		小計	11,494,048,653	11,109,468,636	61,000,000	323,580,017
	2項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	1,414,704,244	1,352,163,701	1,369,000	61,171,543
		2目 保育所運営費	6,325,204,277	6,225,608,621	0	99,595,656
		3目 児童福祉施設費	863,175,326	650,325,131	173,848,000	39,002,195
		4目 児童措置費	1,788,399,600	1,659,975,000	0	128,424,600
		5目 母子福祉費	376,977,900	329,593,331	0	47,384,569
		小計	10,768,461,347	10,217,665,784	175,217,000	375,578,563
	3項 生活保護費	1目 生活保護総務費	150,463,777	146,347,463	0	4,116,314
		2目 扶助費	2,305,569,223	2,227,148,936	0	78,420,287
		小計	2,456,033,000	2,373,496,399	0	82,536,601
	4項 災害救助費	1目 災害救助費	200,000	132,209	0	67,791
		小計	200,000	132,209	0	67,791
	3款 民生費 合計		24,718,743,000	23,700,763,028	236,217,000	781,762,972
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	802,281,470	758,921,743	0	43,359,727
		2目 予防費	860,847,600	672,312,878	0	188,534,722
		3目 健康増進費	295,634,930	274,035,545	0	21,599,385
		4目 医療給付費	826,410,000	790,481,249	0	35,928,751
		5目 火葬場費	76,605,000	73,097,124	0	3,507,876
		小計	2,861,779,000	2,568,848,539	0	292,930,461
	2項 清掃費	1目 清掃総務費	176,594,000	173,568,430	0	3,025,570
		2目 塵芥処理費	1,563,972,000	1,509,329,270	1,628,000	53,014,730
		3目 し尿処理費	68,039,000	67,489,566	0	549,434
		小計	1,808,605,000	1,750,387,266	1,628,000	56,589,734
	3項 環境保全費	1目 環境保全総務費	61,967,000	60,718,273	0	1,248,727
		2目 環境保全対策費	97,148,000	90,811,753	0	6,336,247
		小計	159,115,000	151,530,026	0	7,584,974
	4項 上水道費	1目 上水道費	44,269,000	44,268,515	0	485
		小計	44,269,000	44,268,515	0	485
	5項 病院費	1目 病院費	2,899,024,000	2,897,469,936	0	1,554,064
		小計	2,899,024,000	2,897,469,936	0	1,554,064
	4款 衛生費 合計		7,772,792,000	7,412,504,282	1,628,000	358,659,718

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	84,364,000	73,216,189	0	11,147,811
		小計	84,364,000	73,216,189	0	11,147,811
	5款 労働費 合計		84,364,000	73,216,189	0	11,147,811
6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	48,307,000	45,084,114	0	3,222,886
		2目 農業総務費	747,004,034	746,831,894	0	172,140
		3目 農業振興費	335,536,329	210,371,789	47,251,000	77,913,540
		4目 農業生産流通促進費	461,421,788	369,248,624	7,000,000	85,173,164
		5目 農村地域振興費	308,235,316	301,174,134	0	7,061,182
		6目 畜産業費	87,384,400	65,493,964	0	21,890,436
		7目 農地費	467,473,250	406,741,794	0	60,731,456
		8目 農村整備事業費	900,091,276	862,040,231	0	38,051,045
		9目 地籍調査費	1,894,369	866,985	520,000	507,384
		10目 農業集落排水事業費	634,777,000	574,227,724	0	60,549,276
		小計	3,992,124,762	3,582,081,253	54,771,000	355,272,509
	2項 林業費	1目 林業総務費	69,591,726	69,591,726	0	0
		2目 林業振興費	282,776,000	195,491,641	45,656,000	41,628,359
		3目 市有林管理費	1,388,000	1,273,664	0	114,336
		4目 林業基盤整備事業費	63,698,000	25,209,624	0	38,488,376
		小計	417,453,726	291,566,655	45,656,000	80,231,071
	3項 水産業費	1目 水産業総務費	36,962,512	29,599,514	0	7,362,998
		2目 水産業振興費	48,845,900	43,474,310	0	5,371,590
		3目 漁港管理費	8,850,100	8,345,872	0	504,228
		4目 漁港建設費	36,560,000	36,560,000	0	0
		5目 漁業集落排水事業費	52,855,000	45,904,560	0	6,950,440
		小計	184,073,512	163,884,256	0	20,189,256
	6款 農林水産業費 合計		4,593,652,000	4,037,532,164	100,427,000	455,692,836
7款 商工費	1項 商工費	1目 商工総務費	291,708,000	288,586,701	0	3,121,299
		2目 商工業振興費	4,587,252,500	3,669,697,737	453,944,000	463,610,763
		3目 物産振興費	2,053,000	1,778,615	0	274,385
		4目 観光費	374,825,940	341,470,027	3,795,000	29,560,913
		5目 観光施設費	360,796,560	331,355,735	0	29,440,825
		小計	5,616,636,000	4,632,888,815	457,739,000	526,008,185
	7款 商工費 合計		5,616,636,000	4,632,888,815	457,739,000	526,008,185

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	188,525,380	187,654,142	0	871,238
		2目 建築業務費	3,181,000	2,275,198	0	905,802
		小計	191,706,380	189,929,340	0	1,777,040
	2項 道路橋梁費	1目 道路橋梁総務費	365,458,480	354,453,314	0	11,005,166
		2目 道路維持費	232,418,005	231,644,139	0	773,866
		3目 道路新設改良費	223,514,901	222,370,412	0	1,144,489
		4目 橋梁維持費	3,847,570	3,847,570	0	0
		5目 橋梁新設改良費	541,157,900	467,485,575	72,795,000	877,325
		6目 除雪対策費	2,064,072,268	2,047,085,765	14,965,000	2,021,503
		7目 道路公共事業費	560,442,356	399,277,801	158,474,000	2,690,555
		小計	3,990,911,480	3,726,164,576	246,234,000	18,512,904
	3項 河川費	1目 河川総務費	1,574,000	1,454,633	0	119,367
		2目 河川維持費	30,089,000	29,870,326	0	218,674
		小計	31,663,000	31,324,959	0	338,041
	4項 港湾費	1目 港湾管理費	335,000	321,332	0	13,668
		2目 港湾建設費	13,650,000	13,650,000	0	0
		小計	13,985,000	13,971,332	0	13,668
	5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	314,134,610	278,996,558	0	35,138,052
		2目 都市基盤整備事業費	258,839,115	201,549,602	47,907,000	9,382,513
		3目 公園管理費	158,285,410	155,240,470	0	3,044,940
		4目 開発対策費	21,306,000	2,364,101	0	18,941,899
		5目 自転車駐車場管理費	7,723,330	7,671,859	0	51,471
		6目 公園整備費	83,862,590	68,773,380	4,832,000	10,257,210
		小計	844,151,055	714,595,970	52,739,000	76,816,085
	6項 公共下水道費	1目 下水道整備費	1,691,383,000	1,690,215,822	0	1,167,178
		小計	1,691,383,000	1,690,215,822	0	1,167,178
	7項 住宅費	1目 住宅管理費	252,794,363	203,328,227	0	49,466,136
		2目 住宅建設費	44,460,722	36,300,000	3,652,000	4,508,722
		小計	297,255,085	239,628,227	3,652,000	53,974,858
	8款 土木費 合計		7,061,055,000	6,605,830,226	302,625,000	152,599,774

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	1,947,795,380	1,900,632,743	0	47,162,637
		2目 非常備消防費	226,064,778	218,830,392	0	7,234,386
		3目 消防施設費	353,496,189	346,936,343	0	6,559,846
		4目 水防費	259,000	209,110	0	49,890
		5目 災害対策費	39,288,653	34,236,713	0	5,051,940
		6目 遭難対策費	5,109,000	4,717,599	0	391,401
		小計	2,572,013,000	2,505,562,900	0	66,450,100
	9款 消防費 合計		2,572,013,000	2,505,562,900	0	66,450,100
10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	5,345,000	5,291,179	0	53,821
		2目 事務局費	1,189,732,359	1,121,794,456	0	67,937,903
		3目 青少年健全育成費	7,249,000	4,607,335	0	2,641,665
		4目 幼稚園費	145,000	104,673	0	40,327
		小計	1,202,471,359	1,131,797,643	0	70,673,716
	2項 小学校費	1目 学校管理費	565,130,445	487,937,986	0	77,192,459
		2目 教育振興費	480,262,775	467,144,010	0	13,118,765
		3目 学校建設費	2,229,177,000	2,056,508,474	154,027,000	18,641,526
		小計	3,274,570,220	3,011,590,470	154,027,000	108,952,750
	3項 中学校費	1目 学校管理費	305,343,727	279,658,958	0	25,684,769
		2目 教育振興費	580,092,009	551,547,056	0	28,544,953
		3目 学校建設費	196,577,991	132,318,154	50,875,000	13,384,837
		小計	1,082,013,727	963,524,168	50,875,000	67,614,559
	4項 社会教育費	1目 社会教育総務費	471,148,532	461,407,566	0	9,740,966
		2目 公民館費	75,477,000	73,902,646	0	1,574,354
		3目 図書館費	49,505,000	48,381,765	0	1,123,235
		4目 文化費	88,689,317	79,207,571	0	9,481,746
		5目 文化施設費	481,770,173	471,058,890	0	10,711,283
		小計	1,166,590,022	1,133,958,438	0	32,631,584
	5項 保健体育費	1目 保健体育総務費	163,003,000	158,077,628	0	4,925,372
		2目 体育施設費	752,943,000	738,482,311	0	14,460,689
		3目 学校給食センター費	1,312,360,672	1,271,386,806	0	40,973,866
		小計	2,228,306,672	2,167,946,745	0	60,359,927
	10款 教育費 合計		8,953,952,000	8,408,817,464	204,902,000	340,232,536

歳出執行状況

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11款 災害復旧費	1項 農林水産業施設 災害復旧費	1目 農地農業用施設災害復旧費	625,014,000	291,648,138	333,026,000	339,862
		2目 林業施設災害復旧費	440,790,000	110,685,525	286,000,000	44,104,475
		小計	1,065,804,000	402,333,663	619,026,000	44,444,337
	2項 公共土木施設 災害復旧費	1目 市単独災害復旧費	159,586,696	159,341,750	0	244,946
		2目 公共災害復旧費	218,805,304	145,126,314	23,578,000	50,100,990
		小計	378,392,000	304,468,064	23,578,000	50,345,936
	3項 都市施設等 災害復旧費	1目 都市計画施設災害復旧費	2,450,000	1,937,562	0	512,438
		小計	2,450,000	1,937,562	0	512,438
	4項 商工観光施設 災害復旧費	1目 商工観光施設災害復旧費	30,000,000	5,720,000	24,280,000	0
		小計	30,000,000	5,720,000	24,280,000	0
	11款 災害復旧費 合計			1,476,646,000	714,459,289	666,884,000
12款 公債費	1項 公債費	1目 元金	8,577,369,000	8,512,458,300	0	64,910,700
		2目 利子	215,437,000	207,737,966	0	7,699,034
		小計	8,792,806,000	8,720,196,266	0	72,609,734
	12款 公債費 合計			8,792,806,000	8,720,196,266	0
13款 予備費	1項 予備費	1目 予備費	40,432,000	0	0	40,432,000
		小計	40,432,000	0	0	40,432,000
	13款 予備費 合計			40,432,000	0	0
一 般 会 計 合 計			83,715,882,000	78,223,884,309	2,056,422,000	3,435,575,691

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市制施行記念式典事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,645				1,645

○目標

鶴岡市発足19周年を祝い、記念式典を挙行政するとともに、市表彰条例に基づき地方自治の振興、市の隆盛発展に寄与し、市政に功績、功勞のあった方を市政功勞者として表彰する。

あわせて、1984(S59)年に旧鶴岡市市制施行60周年を記念し、40年後の2024(R6)年の市制施行100周年に開封することとして埋設したタイムカプセルの掘り起こし、開封式及び記念展示を実施する。

○実施内容

(1) 鶴岡市市制施行記念式典

市制施行記念日の10月1日、東京第一ホテル鶴岡において、来賓、市関係者約180名の出席のもと、市制施行記念式典を開催した。記念式典の中で市政功勞者の表彰及びタイムカプセル開封式を行った。

(2) 市政功勞者表彰

ア 1号（地方自治功勞）

渡部 長和

イ 2号（文化功勞）

木古内を訪ねる会

ウ 3号（産業経済功勞）

小野木 覺、上野 隆一、國井 英夫、佐藤 茂一

(3) ～鶴岡100年プライド～タイムカプセル掘り起こし、開封式及び記念展示

ア 掘り起こし

9月18日 市役所正面玄関広場西側植込み内に埋設してあるタイムカプセルの掘り起こしを行った。

イ 開封式

10月1日 市制施行記念式典の中で、埋設時の関係者や市内の各高等学校代表者の出席のもと、タイムカプセル開封式を実施した。

ウ 記念展示

9月19日～27日 市役所市民ロビーにおいて、掘り起こしたタイムカプセルの展示を行った。

10月3日～18日 市役所市民ロビーにおいて、開封したタイムカプセル及び収納品の展示を行った。

○成果方向等

市制施行記念式典に大勢の市民が参加し、市勢のますますの発展を祈念するとともに、被表彰者の功績、功勞をたたえた。

また、タイムカプセルを開封し、40年前の市長・議長メッセージ、行政関係資料、教育文化資料などの展示を行うことで、多くの市民から当時の市と市民の姿をご覧いただくことができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	契約管財課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 庁舎管理施設改修等事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
42,723		31,100		11,623

○目標

庁舎施設や設備の修繕、工事等を行い、庁舎施設の適切な維持管理に努める。
 本庁舎の雨漏りが発生している4階屋上面の防水改修工事を実施し、庁舎の躯体維持を図る。
 櫛引庁舎の落雷対策のため、老朽化している避雷針を更新し、庁舎設備の安全性を確保する。
 温海庁舎の老朽化している変圧器や泡消火設備を更新し、庁舎設備の長寿命化を図る。

○実施内容

(1) 工事等

鶴岡市本庁舎屋上防水改修工事	22,420千円
鶴岡市本庁舎電気室低圧動力用遮断器更新工事	4,389千円
鶴岡市本庁舎1階トイレ工事	7,440千円
櫛引庁舎避雷針更新修繕	2,310千円
温海庁舎電気室変圧器更新修繕	3,223千円
温海庁舎駐車場泡消火設備修繕	1,980千円

○成果方向等

老朽化した庁舎施設や設備の修繕、工事の実施により、庁舎施設の適切な維持管理が図られた。
 本庁舎での4階屋上面の防水改修により雨漏りが解消し、庁舎の躯体への影響を防ぐことができた。
 櫛引庁舎での避雷針更新により、落雷対策を行うと共に庁舎設備の安全性を確保することができた。
 温海庁舎の変圧器・泡消火設備の更新により、老朽化していた設備を改修することで、庁舎設備の長寿命化が図られた。

2. 朝日庁舎改築事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
790,990	0	619,200	166,129	5,661

○目標

老朽化した庁舎と消防分署の合築により、建設コストの軽減を図るとともに、ワンストップサービスの拡充による住民の利便性の向上を図る。

○実施内容

朝日庁舎改築工事費	625,874千円
朝日庁舎木質バイオマス棟整備工事費	34,294千円
朝日庁舎改築付帯外構整備工事費	40,900千円
朝日庁舎改築ユニット工事費	14,537千円
原材料費（朝日庁舎改築用木材購入）等	75,385千円

○成果方向等

朝日庁舎・朝日分署の合築による改築工事及び木質バイオマス棟整備工事が完了し、令和6・7年度の2か年にわたる付帯外構整備工事・ユニット工事を着工した。
 木質バイオマスによる熱エネルギー利用及びZEB Readyの要件を満たす省エネルギー性能を備えた建物として整備した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	1	一般管理費	職員課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 行財政改革推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
353				353

○目標

- ・地域の主体的なまちづくりや地域振興・発展に資する施策を力強く推進し、行政ニーズの変化に対応できる効果的で効率的な行財政運営と、地域活性化やサービス、利便性向上など新たな価値が創出され、市民の活力・元気・希望に繋がる創造的行財政改革の推進

○実施内容

(1) 行政評価の実施による行財政改革大綱実施計画の進捗管理

現在進めている実施計画の取組56項目について、①自己評価（所管部長）、②内部評価（財政課、職員課、政策企画課）、③外部評価（行財政改革推進委員）を実施し、6月までに一連の評価作業を終了した。令和6年度は、行政評価調書の簡素化をはじめ、これまでの評価結果を踏まえて見直した予算や事業の進捗状況を「見える化」するなど、行政評価の負担軽減をしつつ質の向上を図った。

その結果、改善が図られた取組が4件、一部見直した取組が50件、事業自体を見直した取組が2件、縮小・廃止した取組が0件となり、行財政改革推進委員会に行政評価結果報告書を提出した。

(2) 第3次鶴岡市行財政改革大綱実施計画の改定

令和7年度までの計画推進期間中に毎年度見直しを行うこととしており、令和6年度の見直しの結果、新規項目を3件追加し、目標値の見直しなど既存項目を11件変更した。

※新規項目：泉地区地域活動センター・羽黒コミュニティセンターの機能集約、消防団支援アプリの導入、窓口閲覧システムの導入

○行財政改革推進による主要な効果

成果指標のうち「歳入増加」はふるさと納税の増収により年度目標を上回ったが、その他の成果指標である「歳出削減」「削減事務量」「職員数の削減」は7月大雨関連業務やコロナ5類移行後のイベント再開等に伴う職員対応により時間外勤務が増加したほか、デジタル化推進等のための体制強化に伴う人件費の増加などにより、それぞれ目標を下回った。

(1) 財政効果

区分		令和6年度 目標・実績	達成率
歳出削減分	計画	3.64億円	76.7%
	実績	2.79億円	
歳入増加分	計画	15.53億円	129.6%
	実績	20.13億円	
計	計画	19.17億円	119.6%
	実績	22.92億円	

(2) 削減事務量

区分		令和6年度 目標・実績	達成率
削減事務量	計画	21,485時間	41.0%
	実績	8,805時間	

(3) 職員数の削減

区分		令和6年度 目標・実績	達成率
職員数の削減	計画	25人	64.0%
	実績	16人	

○成果方向等

行財政改革の行政評価を通じて数値データを用いた進捗管理や成果検証を行うことで、改善見直しや次年度予算への反映に繋がっている。一方で、総合計画の行政評価を核とした予算編成や組織機構見直し、人員配置を一体的に検討していく仕組みは引き続き検討が必要である。

あわせて、令和7年度は第3次行財政改革大綱の推進期間の最終年度として、これまでの課題整理と今後の方向性について行財政改革推進委員の意見を伺いながら、次期大綱の策定を進めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	2	文書広報費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 広報広聴事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
68,947	4,069		469	64,409

○目標

市の重要施策、市民生活に必要な行政情報や生活情報、市民の諸活動を紹介し、市民の市政に対する関心を高め、理解を進める。（広報事業）

市民の意見や要望などを取り上げ、市民と行政の相互理解に基づく市民参加型の市政を目指す。（広聴事業）

○実施内容

（広報事業）

- ・広報つるおかの発行（本編号）

毎月1日、年12回発行 発行部数約47,200部/回 計276ページ

- ・広報つるおか予算特集号、決算特集号の発行
- ・ホームページとfacebook、X、YouTube、LINE、Instagramを通じた情報発信
- ・市政キャンペーンの実施（地方新聞を通じての市政情報の発信）

山形新聞への記事掲載…1回（予算・主要事業関連）

荘内日報への記事掲載…2回（予算・主要事業関連）

（広聴事業）

- ・市長と語る会の開催 3回
- ・市長との対話集会の開催 2回
- ・提言ハガキの受付（市内公共施設等100箇所に設置） 179通
- ・電子メールの受付（意見・提言メール） 223通

○成果方向等

様々な手法での広報活動を実施し、市政に関する情報を発信することによって、市民の市政に対する関心を高め、理解を進めることができた。

市民から広範に意見や要望などを聞くことによって、事務事業の改善など市政の参考とすることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	4	会計管理費	会計課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 会計管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,172				16,172

○目標-①

納付書、払込書など紙書類を用いた支払い手続きについて、電気料等の納付書払いを口座振替に移行し、事務軽減を図る

○実施内容-①

令和4年12月に開始した電気料金（東北電力）に加えて、令和5年9月からは電話料金の一部についても口座振替による一括払いを開始した。

<納付書払い件数の推移>

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
11,928 件	10,708 件	8,653 件	4,344 件	3,285 件

○成果方向等-①

各課経理担当者の事務軽減が図られた。また同時に指定金融機関での納付書処理枚数減による事務軽減に寄与した。

今後も電気、電話料金について口座振替を継続するとともに、庁内各課からの口座振替開始希望調査と停止希望調査を通年でを行い、口座振替を安定的に行う。

○目標-②

令和6年10月からの内国為替制度運営費の運用開始に伴い、地方公共団体と指定金融機関との取引にも為替手数料が発生していることから、伝票件数及び伝票入力誤りを減らすための指導を行い、手数料負担の軽減を図る。

○実施内容-②

口座振込1件あたりの手数料は、指定金本店宛0円、指定金他店宛55円、他行宛123円であり、このほかにも振込エラーの訂正、組戻手数料についても有料化された。

<令和6年度下期の手数料実績>

	件数	金額
本店	26,304 件	0 円
支店	23,829 件	1,310,595 円
他行	65,980 件	8,115,540 円
訂正	171 件	112,860 円
組戻	318 件	279,840 円

総額 9,818,835円

○成果方向等-②

支払回数や債権者毎に集約を行う等、支払事務の見直しを行い手数料の削減が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	5	財産管理費	契約管財課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市有財産管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,521			22,073	9,448

○目標

- ・市有財産の適正な維持管理に努めるとともに、遊休資産の売却等による有効活用を推進する。

○実施内容

- ・市有物件火災保険、建物災害保険件数 418 件
- ・市有建物（普通財産）警備委託件数 0 件
- ・市有建物雪下ろし・雪囲い作業委託等件数 8 件
- ・消防設備点検作業 2 件
- ・市有地管理業務（草刈、樹木消毒等） 16 件
- ・測量業務委託、鑑定評価業務委託 0 件
- ・危険木、風倒木処理等作業委託 1 件
- ・市有財産借地契約 5 件
- ・建物解体修理等工事 1 件
- ・普通財産及び法定外公共物（土地）売払い 13 件

○成果方向等

- ・市有財産の適正な維持管理が図られた。
- ・遊休資産の売却等による有効活用で、自主財源の確保及び維持管理経費の抑制が図られた。
- ・今後も引き続き遊休資産の有効活用及び処分可能資産の売払いを推進する。
- ・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進により、効果的な施設管理を進めていく。

2. 市有自動車管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
53,326			3,821	49,505

○目標

- ・行政事務等の遂行に要する庁用車に関し、安全且つ効率的な運行を図るとともに、配置状況の検証をしながら、保有台数の削減及び運行管理の効率化で、管理経費の軽減を図る。

○実施内容

■契約管財課予算管理台数(庁舎含む)

- ・車検経費（手数料、自賠責保険料、重量税）支払台数 93 台
- ・燃料費支払台数 125 台
- ・修繕費支払台数 171 台
- ・任意保険料（全国市有物件災害共済会）支払台数 204 台
- ・新車購入台数（うち更新車両台数） 5(1) 台
- ・廃車台数 7 台
- ・リース車両台数 15 台

○成果方向等

- ・庁用車の安全運行のため、所要の整備、車両管理を行った。
- ・今後も引き続き効率的な運行管理に努める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 旧大泉鉾山寿岡堆積場耐震対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,732	7,437			1,295

○目標

- ・国の耐震基準不適合である寿岡堆積場の耐震対策を行い、大地震発生時の集積物の崩壊流出による河川及び農地への鉾害防止を図る。

○実施内容

- ・旧大泉鉾山寿岡堆積場耐震対策に伴う堆積場地質調査業務委託 8,501千円
- ・旧大泉鉾山寿岡堆積場耐震対策に伴う堆積場地下水観測業務委託 231千円

○成果方向等

- ・堆積場の地質調査及び地下水観測を行い、事業実施に向けて進捗が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	6	企画費	政策企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市総合計画進行管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,624			4,007	617

○目標

平成30年度に策定した第2次鶴岡市総合計画は、計画期間の半分が経過した令和5年度にこれまでの取組を見直し、令和6年3月に後期基本計画を策定した。変化の激しい情勢に的確に対応するため、特に重視すべき視点を設定し、「5つの加速化アクション」として位置づけ、「施策の大綱」や「未来創造のプロジェクト」をさらに加速し推進する。

○実施内容

(1) 第2次鶴岡市総合計画及び後期基本計画の周知・推進

- ・総合計画審議会の開催（開催：令和6年12月24日）
- ・第2次鶴岡市総合計画実施計画（令和7年度～令和9年度）の策定
- ・後期計画本編、概要版、PR版の作成及び配布
- ・市民ワークショップの開催（開催：令和6年7月4日、10月22日）

○成果方向等

第2次鶴岡市総合計画後期基本計画については、総合計画審議会、各専門委員会、市民ワークショップなどによる検討を令和4年10月から開始し、令和6年2月に審議会からの答申を経て、令和6年3月に策定した。引き続き、後期基本計画の推進に向け、令和7年3月に策定した実施計画に基づき進行管理を行っていく。

2. 慶應義塾連携協定推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
350,132				350,132

○目標

地域発展の成長戦略として、先端バイオ分野のクラスター形成を推進するため、その中核を担う慶應義塾大学先端生命科学研究所（以下、「慶應先端研」という。）が行う研究教育活動を支援する。

○実施内容

- (1) 慶應先端研の研究教育活動に対する補助金の交付
- (2) 国際・国内学会等の開催に係る会場施設提供及び人的支援等の実施
- (3) 地域協力科目「山形文化論」の開講
 - ・開講状況：全4講
 - ・登録履修状況：慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス学部生14人

○成果方向等

慶應先端研の研究教育活動の充実が図られたことにより、世界的なバイオ研究拠点の形成に向けた研究教育活動が遂行され、メタボローム測定の高感度化に成功し国内外に特許出願するなど優れた成果が生まれた。さらには、これまでの研究成果を踏まえた地域活性化を目指して、県内企業や県研究機関などとの実用化を見据えた共同研究や研究成果の活用促進が行われるとともに、次世代の知的産業を担う人材を育成するため、地元高校生を対象とする「研究助手」及び「特別研究生」の受入れ、慶應アストロバイオロジーキャンプの開催などを通じて積極的な人材育成活動が行われている。

今後も、さらなる地域活性化を目指して、慶應先端研を核とした研究教育プロジェクトを、慶應義塾及び県と市で締結する三者協定に基づき、三者共同で推進していく。

3. 新産業創出地域基盤事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,854	3,196		100	5,558

○目標

慶應先端研をはじめとしたバイオテクノロジーに関する地域ポテンシャルを生かし、高度な研究開発機能の集積、ベンチャー企業などの創出、既存産業の高度化などの産業振興、時代が要請する人材育成など、“次世代イノベーション都市”を目指す地域の発展戦略の基盤を形成する各種事業を実施する。

○実施内容

(1) 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業

① 産業誘導・形成促進プロジェクトの展開

- ・産学官研究交流推進事業
- ・構造たんぱく質素材を核とした産業戦略の展開促進

② 市民の健康長寿の促進

- ・鶴岡みらい健康調査
鶴岡みらい健康調査推進セミナー等普及事業の実施（鶴岡サイエンスパークまつりへのブース出展）

(2) 第14回高校生バイオサミットin鶴岡の開催

- ・令和6年8月21日（水）～23日（金） 177人参加

(3) 鶴岡サイエンスパークまつりの開催

- ・令和6年11月2日（土） 1,460人来場

○成果方向等

いきいきと健康に暮らせる鶴岡市をつくることを目標に、慶應先端研と市内医療関係機関が、共同で「鶴岡みらい健康調査」として、生活習慣と疾病状況を長期間にわたって把握する追跡調査が行われている。（調査参加者：約1万人）

14回目の高校生バイオサミットについては、高校生の生命科学に関わる研究成果の発表の場として貴重な機会を確保するため、インターネットを活用したハイブリット形式（予選：オンライン、決勝戦：ステージ発表）で開催した。

また、鶴岡サイエンスパークの地域理解の促進や人材交流による地元企業との連携強化を図るため、鶴岡サイエンスパークまつりを開催した。

4. がんメタボローム研究推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
96,467	48,120			48,347

○目標

国立がん研究センターが慶應先端研と共同で実施するがんの診断薬や解析技術等の研究開発と研究シーズを活用した産業振興を推進する。

○実施内容

(1) 事業実施主体である庄内地域産業振興センターが行う、国立がん研究センター及び慶應先端研・県と連携して実施するメタボローム研究活動に対する補助金の交付

(2) がん地域医療研究連携協議会の開催（1回）

- ・令和7年3月13日（木）

(3) がんメタボロミクスセミナーの開催

- ・令和6年10月12日（土）
- ・会場：マリカ東館 庄内地域産業振興センター第1研修室等
- ・参加者：延べ66名（現地参加者50名、リモート参加者16名）

○成果方向等

鶴岡市先端研究産業支援センター内に国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点「がんメタボロミクス研究室」が平成29年4月に開設された。同研究室では、2つのチームが新たな治療法や新薬の開発に向けて、がんの解明に取り組んでおり、がんに関連した代謝物の発見や企業との共同研究の実施など研究活動に伴う成果が現れている。

令和3年度から7年度までの第2期プロジェクトでは、県、市、国立がん研究センター、慶應先端研、庄内地域産業振興センターの5者で組織された「がん地域医療研究協議会」において研究活動を推進していくとともに、研究シーズを活用した新たな産業創出に取り組む。

また、国立がん研究センター東病院と庄内病院との医療連携を支援し、がん地域医療モデル構築に取り組んでいく。

5. シルクノチカラ未来創造事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,342	2,016			2,326

○目標

日本遺産に認定された「サムライゆかりのシルク」のストーリーや、史跡松ヶ岡開墾場を中心としたストーリーの構成文化財等を生かしながら、本市近代化の礎となった絹産業の歴史や文化の保存継承と交流・関係人口の拡大による地域活性化につなげる。

○実施内容

日本遺産魅力発信推進事業補助金

事業実施主体：鶴岡「サムライゆかりのシルク」推進協議会

①情報発信及び人材育成事業

日本遺産に認定されたストーリーや構成文化財、歴史文化などの情報をWeb等で発信。

②普及啓発事業

市内高校生等が実施するシルクをテーマとした研究活動や普及啓発、魅力発信等を行う事業を支援。（シルクで頑張る若者応援事業）

- ・総合学習・研究活動支援：3校（致道館、鶴岡中央、鶴岡工業）
- ・普及啓発活動支援：2校（致道館、鶴岡中央）
- ・魅力発信・PR活動：1校（鶴岡中央）

③史跡松ヶ岡開墾場の保存利活用に関する事業

日本遺産インフォメーションセンター機能を兼ね備えた新徴屋敷の管理運営や松ヶ岡ガイド活動、総合案内及び展示品等の作成に係る事業を支援。

○成果方向等

日本遺産ストーリーの中核である史跡松ヶ岡開墾場の保存と活用の両立、本市近代化の礎となった絹産業の歴史文化の保存継承と新たな価値の創造に資する取組みを継続するとともに、鶴岡市日本遺産活用事業に統合し、3つの日本遺産を活かした交流人口の拡大及び地域活性化を図る。

6. SDGs未来都市推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
442				442

○目標

「SDGs未来都市 鶴岡」の“2030年のあるべき姿”である「いのち輝く、創造と伝統のまち鶴岡」を目指し、本市SDGsの三側面（経済・社会・環境）の統合的取組を進め、新たな価値や連携を生み出すことにより、人口減少や人材確保等といった地域の課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。

○実施内容

(1)SDGs普及啓発・研修

①SDGs出前講座の実施

SDGsの概要や本市の取組等について紹介を行った。

- ・地域講座や団体勉強会等（令和6年度実施回数：3回）

②広報活動

本市のSDGsに係る取組や「つるおかSDGs推進パートナー制度」を紹介するため、新聞広告を行った。

(2)「つるおかSDGs推進パートナー」制度の構築

市内に事業所等があり、SDGsの推進につながる取組を行っている、または取り組む意欲がある企業や団体等を、市が「つるおかSDGs推進パートナー」として登録している。登録証、市公式ロゴマークのステッカーを贈呈するとともに、市ホームページで取組内容等を紹介した。

- ・登録企業・団体等数：125（令和6年度末までの累計）

○成果方向等

宣言・登録制度の周知、登録拡大を図り、企業・団体等のSDGs達成に向けた取組が見える化し、SDGs達成に取り組む主体の裾野を拡大するとともに、登録団体等との交流の場を設け、連携創出を図る。

7. 奨学金返済支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
39,627			31,847	7,780

○目標

県事業と協調し、大学等へ進学した若者の奨学金返済を支援することで若者の地元回帰と地元企業等の人材確保を促進する。

○実施内容

<やまがた就職促進奨学金返還支援事業>

(1)県事業への出資金

県と県内市町村が連携して実施。本市の助成候補者への支援額の1/2を出資した。

<つるおかエール奨学金返済支援事業>

(1)助成候補者の募集

市広報やHP、SNSで広く周知したほか、市内の高等教育機関や金融機関へ周知を依頼し、応募者を募った。また、人材確保と若者の更なる地元回帰・地元定着を図るため、令和6年度より、これまで対象外としていた公務員のうち、荘内病院看護師及び助産師を支援対象に追加した。

【学生応募枠】

- ・期 間：令和6年5月20日（月）～6月28日（金）
- ・応募者数：45人（うち助成候補者44人）

【社会人応募枠】

- ・期 間：令和6年5月20日（月）～6月28日（金）
- ・応募者数：5人（うち助成候補者5人）

(2)受給要件を満たした助成対象者への支援金交付 ※令和6年度より

受給要件である3年間の市内等居住・就業を満たす助成対象者に支援金を交付した。

- ・対 象 者：2人（学生応募枠0人、社会人応募枠2人）

(3)財源確保の取組

HPで寄附等と呼びかけるとともに、チラシを作成し企業との打合せ等や各地域のふるさと会開催の際に活用し、企業や各地域のふるさと会へ協力を働きかけた。

○成果方向等

市広報やHP、SNSでの周知のほか、市内の高等学校や高等教育機関、金融機関等への募集チラシを配布し、幅広に制度周知した。この結果、学生応募枠45人、社会人応募枠5人の応募があった。

なお、本事業により67名が回帰(令和7年3月31日現在)しており、地元回帰の誘因策として効果が見込まれる。

今後も広く制度周知を行い、若者の地元回帰と地元企業等の人材確保を後押しするほか、安定した事業運営ができるよう寄附等による財源確保に努めていく。

8. 若者・子育て世代応援推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,660				1,660

○目標

進学により地域を離れた大学生等を対象に地域の魅力を学び交流する機会を提供する事業等を実施し、若者の地元回帰と定着を進める。

○実施内容

＜若者交流促進事業「つるおかミライ会議」＞

本市出身の大学生等の帰省時期に合わせ、地域の観光資源や先進企業等の魅力を学び、地域で活躍する人を知る機会と参加者同士の交流機会を提供し、地元回帰や地元貢献の意識を高めるイベントを実施した。

- ・観光地や地域企業を訪問し、現場で活躍する人の思いを聞く。
- ・地域の都市の近い先輩の体験談を聞き交流する。
- ・イベントで感じたことをワークショップで共有し、自分と鶴岡の未来について発表する。

開催日：令和6年8月6日～7日 2日間

参加者：10名

交通費助成：参加者に対し、居住地と鶴岡の往復交通費を実費助成

東北・新潟エリア 上限1万円 東京等その他エリア 上限3万円

○成果方向等

参加者からは「自分の近い将来について考える良い機会だった」や、「鶴岡の文化・仕事を知り、魅力ある地域だと再認識した」などの声が寄せられた。また、意識調査アンケートにおいて「将来働く、生活する場所の候補として鶴岡を選ぶ、鶴岡に関わりたい」と8割が回答し、事業実施により、若者の地元回帰の契機とすることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	6	企画費	食文化創造都市推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 食文化創造都市推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
51,553	6,663		1,100	43,790

○目標

ユネスコ食文化創造都市として、本市の豊かな食文化の保存継承、食文化による地域づくり等、食や食文化を切り口とした地域産業の振興や創造都市ネットワークによる交流の促進を図る。さらに、市民の食文化に対する理解促進の取組を通して、市民や生産者、関連業界の活動を促進し地域活性化につなげる。

○実施内容

1. 食文化による地域づくり事業

(1) 市民に向けた食育・食文化理解促進事業

① 鶴岡型ESD構築・展開事業

・ 鶴岡型ESDモデル展開事業

朝暘第四小学校3学年

参加者94名

朝暘第五小学校5学年

参加者69名

・ ESD事例集を協議会HPへ掲載するとともに、冊子にまとめ、市内小中学校へ配布

・ 市民による食育活動支援

郷土食・伝統菓子伝承事業開催支援

11件

参加者1,213名

在来作物伝承事業開催支援

4件

参加者 170名

地産食材活用事業開催支援

7件

参加者 256名

② 郷土料理・伝統菓子伝承事業

・ 和食展連携／つるおか伝統菓子づくり体験の実施

鶴岡雛菓子：4月27日～29日（3日間開催）

参加者129名

笹巻：5月11日、18日、25日（3日間開催）

参加者 73名

とちもち：5月18日、6月1日、8日、15日（4日間開催）

参加者246名

・ つるおかふうどフェスタ／つるおか伝統菓子づくり体験ブースを出展 12月7日

鶴岡雛菓子、とちもち：各1ブース

笹巻：3ブース

・ つるおか大産業まつり2024／笹巻作り体験の実施

10月19日～20日（2日間実施）

参加者60名

・ 図書館リレー企画（第1弾）／鶴岡雛菓子作り体験の実施

3月23日

参加者75名

(2) 食文化を生かした市民活動促進事業

① 庄内酒まつり開催支援事業

新庄内酒まつり実行委員会による「第10回庄内酒まつり」の開催を支援し、酒文化を通じた観光誘客の促進、食文化の発信を図った。

1月19日開催（日本海寒鰯まつりと同時開催） 来場者数20,000名 チケット販売数400枚

② 映画活用による市民食文化活動促進事業

鶴岡市映画活用による市民食文化活動促進事業補助金により、市民が主体となっていく食に関連する映画上映を支援し、食文化の理解促進と地域活力の向上を図った。

支援団体等2件

③ 料理人・生産者連携強化等事業

・ 料理人・生産者を中心とする「サスティナ鶴岡」が主催する食育事業を支援し、市民団体による鶴岡型ESDの促進を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

Tsuruoka フードハブキッチン事業 4回 参加者86名

サスティナ学校 9回 参加者216名

(3) ユネスコ創造都市ネットワーク等活動事業

①ユネスコ創造都市ネットワーク連携事業 (UCCN)

- ・ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会：ポルトガル・ブラガ（7/1～5、オンライン参加）
- ・ユネスコ食文化創造都市年次会議：タイ・プーケット（5/9～14）

②国内創造都市ネットワーク連携事業 (CCNJ)

- ・創造都市ネットワーク日本総会（2/14、オンライン参加）
- ・創造都市政策セミナー in 越前市（11/1、オンライン参加）
- ・国際ネットワーク部会：丹波篠山市・神戸市共催（1/16～18）

③創造都市間連携事業

- ・ユネスコ創造都市国内ネットワーク会議 1月16日～18日
丹波篠山市・神戸市共催、CCNJ国際ネットワーク部会と同時開催
- ・うすき食文化祭2024 11月23日、24日
鶴岡食のアンバサダーである渡部賢氏と共に参加し、食文化屋台やコラボランチを実施
- ・やまがた創造都市国際会議2024へオンライン参加 11月6日

(4) 食文化を活用した地域間連携事業

- ・豊かな食の郷土づくり研究会推進事業
第7回食文化による郷土づくりカンファレンス
12月17日、オンライン開催、5都市による事例発表

2. 食文化の伝承・創造と共に歩む産業振興事業

(1) 料理人先進都市プロジェクト推進事業

①料理人研修派遣事業

- ・マカオ（中国）1名 6月14日～19日
- ・ブライダ市（サウジアラビア）1名 9月11日～13日

②料理人等技術向上支援事業

支援団体等2件

(2) 農林水産物の販売拡大・地産地消事業

①農林水産物販売促進事業

- ・楽天レシピを活用した食材・食文化の情報発信を通じた農林水産物の販売促進を図った
鶴岡市ページフォロワー数：21,363名（令和7年3月時点）、レシピ投稿：14件

②在来作物需要創出事業

- ・在来作物生産者交流会 6月11日、10月29日、2月5日 参加者計41名
- ・飲食店マッチング事業（対象品目：外内島きゅうり、協力店：4店舗等）
- ・フォローアップ事業
前年度マッチングを実施した品目（與治兵衛きゅうり）の市民向け料理教室
8月20日、28日 参加者計17名

・在来作物の実態調査

調査数：60品目中20品目（温海かぶ、田川かぶ、民田なす、萬吉なすなど）
調査内容：生産者情報、栽培面積、生産量、流通状況など

(3) 嚙下食プロジェクト推進事業

- ・ハレの日嚙下食・調理セミナー 9月9日、11月18日、1月6日、2月5日 参加者計61名
- ・つるおかふうどフェスタへの出展 12月7日

3. 食文化を生かした交流人口拡大事業

(1) ユネスコ食文化創造都市認定10周年記念事業

①和食展開催事業 4月20日～6月16日（51日間開催）

来場者数6,906名

- ・国立科学博物館で開催した展覧会の全国巡回。世界中で注目が高まる「和食」を、バラエティ豊かな標本や資料とともに科学や歴史など多角的な視点で紹介。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②和食展連携事業

- ・鶴岡食のアンバサダーが伝える！鶴岡食の魅力 9回 参加者551名
鶴岡の郷土料理や鶴岡食材を活用した料理のデモンストレーションや説明、試食提供
- ・食体験ツアー・講座 14回 参加者172名
鶴岡ふうどガイドが企画・実施する食体験ツアーや食文化講座
- ・座談会「食文化の伝統と創造」 6月9日 参加者50名
- ・「鶴岡ぐるめぐり」～チケットを持って出かけよう！～ 参加42店舗 利用者392名
和食展会期中、チケットの半券提示で、飲食店の様々なサービス提供

③学校給食サミット事業

7月10日

- ・学校給食メニューのランチ提供
学校給食発祥の地メニュー：提供数30食、鶴岡No.1人気メニュー：提供数80食
- ・学校給食サミット 参加者80名
併催：全国青年市長会北海道・東北ブロック会議

④つるおかふうどフェスタ事業

- ・つるおかふうどフェスタ 12月7日 来場者2,500名
国内外のユネスコ食文化創造都市8都市と姉妹都市1都市を招聘し、料理のデモンストレーションや試食提供のほか、体験や販売のブースも備え、これまでの事業の集大成として開催
- ・風土×FOOD Night 12月8日 参加者110名
イベント参加都市の料理人による料理の提供

⑤美食都市推進事業

- ・美食都市フォーラム2024に参加、本市の取組の紹介やブースにて笹巻の試食提供を行った
10月7日：東京

(2) 地域資源と食文化の連携による観光振興事業

- ・つるおかふうどWEEKS事業
公式ホームページで「食イベントカレンダー」を通年運用するほか、イベント強化月間を10月に設定し、市民団体による食関連イベントの活性化を図った
- ・鶴岡ふうどガイド活動促進事業 鶴岡ふうどガイド認定者数36名（R6年度末）
旅行会社との連携によるツアー企画・商品の販売等：25企画 参加者686名
自主企画事業による食文化講座の実施：31企画 参加者577名
市及び協議会との連携企画：16企画 参加者347名
その他団体企画：6企画 参加者47名

(3) 地域観光新発見事業

- ・果樹収穫＋食文化体感プラン
庄内柿収穫コース：6日間×2本 参加者26名
りんご収穫コース：6日間×1本 参加者6名
コース最終日には、芋煮づくり、笹巻づくり体験を実施
- ・笹巻プロモーションプラン
笹巻づくり体験等モニターツアー 8月5日～7日、参加者8名
- ・山形県アンテナショップでの笹巻販売拡大プロモーション 10月5日～6日

4. 鶴岡食文化創造都市推進協議会の運営

食文化に関わる地域団体の連携により、鶴岡市食文化創造都市推進プランに基づき、産業振興、交流人口の拡大、地域づくりの各分野にわたった事業を展開。

総会（書面決議） 7月31日

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【成果】

- ・食文化による地域づくり事業においては、年間を通して食や食文化を学習するモデル校の創出のほか、事例集を冊子化・アーカイブ化することで鶴岡型ESDの推進が図られた。
また、ユネスコ食文化創造都市認定10周年記念事業と連携し、様々な場面でつるおか伝統菓子づくりの体験機会を創出することで、本市の特徴的な食文化であることを広く発信、PRすることができた。
- ・食文化の伝承・創造と共に歩む産業振興事業では、在来作物の保存・継承の課題解決に向けた生産者交流会を開催したほか、飲食店とのマッチング事業や地域での料理教室を通じて、在来作物の周知が図られた。
- ・食文化を生かした交流人口拡大事業では、和食展や学校給食サミット、つるおかふうどフェスタなどのユネスコ認定10周年記念事業を展開することで、ユネスコ食文化創造都市の一員であることを再認識できるとともに、市民への本市食文化の理解促進や国内外への魅力発信が図られた。

【方向】

- ・令和7年度から5か年の計画となる「第2次鶴岡市食文化創造都市推進プラン」の基本目標Ⅰ「食文化と共に創る産業振興」、基本目標Ⅱ「食文化と共に歩む地域づくり」に沿って取組や事業を展開する。
- ・産業振興では、食・食文化を活用した観光誘客の観点から、ガストロノミーツーリズムを支える人材の育成・発掘の推進や、各法人が主催する本市の食・食文化の学習や体験を組み込んだツアーの開催を支援するほか、FOODEVERを会場に、講座や体験教室と販売を組み合わせた「つるおかふうどマルシェ」を定期的に開催し、食と食文化の更なる魅力発信を図る。
- ・地域づくりでは、ユネスコ食文化創造都市認定の重要な要素である「在来作物」の保存・継承に向け、生産者交流会を拡充する形で、料理人や食関係者も交えたネットワークを構築し、研修会なども実施しながら、在来作物の需要創出を図る。また、年間を通して食や食文化を学ぶ取組として鶴岡型ESDモデル事業を継続し、SDGsに貢献できる人材育成を推進する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	7	地域振興費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. ふるさと寄附金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,291,646			11,636	1,280,010

○目標

ふるさと納税制度を活用して、市外からの寄附者に対して返礼品を贈呈する事業を実施することにより、本市の魅力や情報を発信し、物産・観光振興等の一助とする。

○実施内容

(1)品揃えの強化・在庫の計画的確保

ア 事業者向け相談会を月1回開催し、参画事業者の拡大及び新規返礼品の造成に務めた。

【参画事業者数の推移】

R1：110 → R2：166 → R3：201 → R4：281 → R5：346 → R6：366

【返礼品登録数の推移】

R1：376 → R2：626 → R3：929 → R4：1,352 → R5：1,830 → R6：1,956

(2)店構えの強化（各ポータルサイトの強化）

ア 配送方法の見直しによる配送コスト圧縮と各ポータルサイトの返礼品掲載数の充実を図った。

イ 新規ポータルサイト（Amazon、JTBふるぽ、STAYNAVI、KABU&ふるさと納税、旅先納税等）

を導入し、寄附金額の増を図った（R5：19サイト→R6：23サイト）。

(3)プロモーション・広告の強化

ア 広報戦略推進員を中心にSNS等(X・note・Instagram・メルマガ)を通じた情報発信に努めた。

イ 各ポータルサイトのデジタル広告のほか、効果測定型のWEB広告(Yahoo!検索広告・ストアマッチプロ)を活用し、プロモーションを実施した。

ウ 首都圏在住者や寄附者を対象に、観光PR・ふるさと納税の紹介を行った。

R6.6.12～16 鶴岡市グランドジャーニー（八芳園MuSuBu・東京白金台）※1,573名来場

(4)寄附者満足度の向上（サービスの向上）

ア オンラインワンストップ申請の導入により寄附者の利便性向上、事務効率の向上、郵送経費の削減を図った（オンライン利用率 R4：26% → R5：63% → R6：72%）。

○成果方向等

管理運営体制の抜本的な改革を推し進めつつ、競争力のある返礼品の造成や在庫の確保などに注力した結果、令和6年度は、行革における年度目標である年間寄附額23.5億円を超え、過去最高となる28.6億円の寄附実績を収めることができた。令和6年のふるさと納税制度の改正に伴い、令和7年10月から寄附者へのポイント付与禁止となることから、改正前の9月に大きな駆け込み需要が起ることが見込まれており、品揃えの充実を図るなど増収に向け必要な対策を講じていく。

■年度別、寄附件数及び寄附金額状況

年度	寄附件数	寄附金額	年度	寄附件数	寄附金額
平成21年度	12件	1,020,000円	29年度	43,777件	611,972,234円
22年度	14件	1,005,000円	30年度	25,596件	388,448,263円
23年度	18件	1,250,000円	令和元年度	33,912件	484,209,184円
24年度	14件	1,890,000円	2年度	79,531件	1,071,749,925円
25年度	16件	2,130,000円	3年度	96,260件	1,463,742,000円
26年度	40件	4,120,000円	4年度	109,665件	1,757,537,444円
27年度	22,189件	305,372,033円	5年度	138,552件	2,381,040,400円
28年度	48,459件	676,666,342円	6年度	125,236件	2,862,269,500円

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	7	地域振興費	地域振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 交通輸送対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
253,730	16,933	179,700	27,885	29,212

○目標

鶴岡市の地域公共交通のマスタープランとなる「鶴岡市地域公共交通計画（R3-R7）」に基づき、地域・交通事業者・行政が一体となり、市民が安心して暮らせるまちを支える「持続可能な交通ネットワーク」を構築する。

○実施内容

(1) 地方バス路線の運行等に助成し、交通網を確保した。

・バス路線維持費補助金(22系統)	152,770,000円
・バス車両減価償却等補助金	2,645,000円
・地域内フィーダー系統確保維持補助金	25,335,000円
・高齢者等外出支援事業補助金（対象：2,167枚定期券購入）	28,145,780円

(2) 市営バスを運行し、交通網を確保した。

・市営バス運行委託料(羽黒地域2路線運行・朝日地域2路線運行)	16,127,875円
---------------------------------	-------------

(3) 藤島東栄地区デマンド交通の運行に助成し、地域交通の運行を確保した。 3,568,117円

(4) 西郷地区(バス路線空白地域)のボランティア輸送活動に助成し、地域交通の運行を確保した。 243,697円

(5) 温海地域乗合タクシーの運行に助成し、地域交通の運行を確保した。 20,623,980円

○成果方向等

交通事業者や地域のデマンド協議会等への支援を行ったほか、市営バスを運行し、市民の生活の足を確保するとともに、高齢者等の外出を支援した。令和4年10月に再編された市内循環線については、運行主体である民間事業者への支援を継続し市街地における移動手段の確保を図った。また、温海地域乗合タクシーについては、令和5年10月から本格運行に移行している。

今後も各路線の利用状況等を鑑みながら、利用拡大策を講じるとともに、最適な交通手段の導入・検討に努める。

2. 鶴岡総合研究所運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,148			1,174	974

○目標 有識者との交流などを通じ、市民がまちづくりの基礎となる普遍的な価値を習得する機会を提供する。

○実施内容

鶴岡致道大学の開講

全体テーマ：「植物」のライフスタイルをめぐって 全6講 受講生89名（のべ受講人数383名）

第1講 6月1日（土） 「ほんとうに多種多様な植物の生き方」
講師：塚谷 裕一氏（東京大学大学院理学系研究科 教授）

第2講 8月3日（土） 「植物がみせる驚きの命のつながり」
講師：東山 哲也氏（東京大学大学院理学系研究科 教授）

第3講 8月31日（土） 「植物の健康効果を生活に取り入れる」
講師：岩崎 寛氏（千葉大学大学院園芸学研究院 教授）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- 第4講 10月4日（金）「植物と動物の共生関係：花と果実の多様性」
講師：湯本 貴和氏（きょうと生物多様性センター センター長）
- 第5講 10月19日（土）「道草ワンダーランド-身近に発見！植物の知恵-」
講師：多田 多恵子氏（植物生態学者）
- 第6講 11月30日（土）「ワサビ研究最前線～辛さとおいしさの謎に迫る」
講師：山根 京子氏（岐阜大学応用生物科学部 准教授）

○成果方向等

多くの市民が受講を通じて専門分野の学問や知見に接することで、まちづくりの基礎となる普遍的な価値を習得することができた。

3. 移住・定住促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,948	5,700			12,248

○目標

本市へのUIターンを促進するため、県外在住者に対する積極的な情報発信を行うとともに、UIターンへの不安を解消する場と機会を提供し、関係人口を育みながら、移住・定住人口の増加へとつなげる。

○実施内容

(1) 推進体制

① 専門職員の配置

専任の移住コーディネーターと移住プロモーターを各1名ずつ配置し、正規職員2名と合わせて4名体制にて対応した。

② 庁内連絡会議

移住・定住の推進については、仕事や住まい、子育て、生活環境、地域習慣など移住希望者の考えや価値観を尊重しながら対応していくことが重要である。そのため、関係各課と定期的に情報を共有し連携していくための会議を開催した。

(2) 鶴岡での生活に興味・関心を持ってもらう

① ホームページ及びSNSの運用

鶴岡市移住・定住促進サイト「前略つるおかに住みマス。」にて、移住支援策や先輩移住者の体験談など、移住・定住に資する情報を定期的に発信した。

（4～3月閲覧実績 ページビュー数：30,822、サイト訪問者数：12,029）

また、フェイスブックやInstagram、市公式LINEなどを利用した情報発信や、関係機関・団体が運用するホームページやSNSへの投稿を依頼して情報の拡散を図った。

② リーフレットの作成

つるおかUIターンガイド「KiRo(キロ)」(9,000部)、つるおか移住2024(4,000部)を発行し、ふるさと山形移住・定住推進センター等に配置した。

(3) 相談者との接点を持つ

① 移住・定住に係る各種イベントへの参加

開催日	イベント名	相談件数	場所
6/16(日)	やまがた移住・交流フェア	21	東京交通会館
7/6(土)	東北移住&つながり大相談会	9	東京交通会館
8/24(土)	やまがた暮らしやま盛り相談DAY DAY1	12	東京交通会館
9/21(土)~22(日)	ふるさと回帰フェア	25	東京国際フォーラム
12/7(土)	JOIN移住・交流&地域おこしフェア2024	16	東京ビッグサイト
3/1(土)	やまがた暮らしやま盛り相談DAY DAY4	9	東京交通会館
	計	92	

(4) 鶴岡での生活を試してもらう

① UIターンサポートプログラム

首都圏等の移住希望者を誘導するため、鶴岡の地域性を理解する現地体験・交流プログラムを実施し、移住にむけてハードルとなる情報不足などの解消を図った。

秋編 10/26~10/27 山王町・加茂地区 参加者数：7人

冬編 1/11~1/12 大鳥地区・大山地区 参加者数：9人

② お試し住宅

市営住宅を改装した「お試し住宅（アパートタイプ）」を準備し、本市への移住・定住に向け腰を据えた仕事や住まい探し等を支援した。（利用実績：10件）

(5) 移住を後押しする

① 移住支援金

東京23区に5年以上居住・通勤していた者が山形県のマッチングサイトに掲載された中小企業に就職または、移住元での業務をテレワークで引き続き行う際に最大100万円を支給することで、首都圏からの移住を推進した。

（交付実績：4件、7,600千円）

(6) 定住や継続的な関わりを推進する

① 帰省者交流会（ディスカバつるおか）

地元出身市外在住者や潜在的なUターン希望者等に対して、鶴岡の状況をアップデートできる場を設け、鶴岡への興味関心を高め、自分なりの鶴岡との関わり方・繋がり方を見つけてもらう。（実施：12月28日 参加者：31人）

② 移住アンバサダー

前年度までのUIターンサポートプログラムへ参加した者の中から鶴岡移住アンバサダー19人を認定し、鶴岡に関する情報発信を担っていただいた。

③ 移住者交流会

移住者を対象に交流会を実施した。

1回目 【開催期日】6月21日（金） 【参加者数】10世帯14名

【内容】図書館ナイトツアー、図書館未来トーク

2回目 【開催期日】10月19日（土） 【参加者数】3世帯3名

【内容】雪道運転講習会、交流会（芋煮会は中止）

3回目 【開催期日】2月14日（金） 【参加者数】13世帯17名

【内容】トーク&交流会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

移住・定住に資する情報発信を充実させるとともに、きめ細やかな対応により、移住相談者、移住者が前年度より増加した。

引続き、移住検討者の不安を解消できるよう、効果的な情報発信・相談活動に努めていく。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
相談件数	163件	147件	171件	194件	163件	235件
移住者数	45世帯(84名)	68世帯(110名)	69世帯(129名)	76世帯(128名)	79世帯(141名)	86世帯(146名)

4. 婚活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,862	11,581		66	7,215

○目標

社会全体で結婚を希望する方々のサポートをする環境づくりと、本市での結婚を前向きに考えられる機運を醸成する。

○実施内容

(1) つるおか婚活支援ネットワーク

地域企業・団体と連携し、独身男女に出会いの場を提供するとともに、婚活イベントの情報提供を行った。

(2) 鶴岡市結婚新生活支援事業補助金

新婚生活のスタートアップ費用（住居費・引越費用）を補助し、新婚世帯の経済的負担の軽減を図ることで、結婚しやすい環境づくりを行った。（交付実績：52世帯、16,211千円）

(3) 地域資源を活かした婚活イベントの開催

- ・つるおか恋するシーサイドの開催

【開催日】10月13日（日）【参加者数】男性12名、女性10名

(4) 鶴岡市結婚世話焼き活動支援事業補助金（交付実績 1,203千円）

地域の独身者に対し、個々に寄り添ったアドバイスやお見合い支援に取り組むボランティア仲人の「つるおか婚シェルジュ」により組織される「つるおか世話焼き委員会」に対して運営費を補助し、結婚を希望する若者への支援を行った。

- ・つるおかHappyてらす（つるおか婚シェルジュによる結婚相談会）の開催

【開催日】春季：5/11日～12日 夏季：8/3日～4日 冬季：1/18日～19日の年3回

【会場】エスモール 【相談件数】春季12組、夏季7組、冬季12組

【対象】結婚を希望する独身男女とその家族

- ・男性向けセミナーの開催

【開催日】9月28日（土）【参加者数】22名

【対象者】独身男性 【内容】コミュニケーションスキル及びライフプラン講座

- ・大人の休日女子会の開催

【開催日】11月17日（日）【参加者数】5名

【対象者】独身女性 【内容】アートを通じた交流と婚活事情等のワークショップ

- ・つるおか婚活支援研修会の開催

【開催日】8月23日（金）【参加者数】13名

【対象者】婚活支援ネットワーク加盟団体、つるおか婚シェルジュ、一般参加 等

【講師】地域・結婚支援アドバイザー 板本洋子 氏

【演題】すすむ少子化、地域や企業の婚活対応はどうなっている？どうする？

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・世話焼き活動の成果（R7.3.31現在）

【登録者数】113名 【つるおか婚シェルジュ】26名

【お見合い件数】43件

【交際中組数】12組 【成婚組数】7組

○成果方向等

つるおか婚活支援ネットワークによる出会いの機会創出や、つるおか婚シェルジュの世話焼き活動の展開により、結婚を希望する若者が一歩を踏み出すことができた。

今後も企業や関係団体と連携し、広域的な出会いの機会の創出や、伴走型の結婚支援を行う団体の活動を支援する。また、国や県と連携した経済的支援等を通じ、地域全体で独身男女の結婚への意識を高め、結婚を後押しする環境づくりを進めていく。

5. 地域振興懇談会運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
643			643	

○目標

各地域振興計画について協議いただき、地域振興計画の推進、地域課題の解決や地域の活性化を図るため、広く市民の意見を聴取し市政に反映させる。

○実施内容

各地域庁舎において会議を開催。地域まちづくり未来事業計画や地域固有の課題に関する協議が行われた。

各庁舎での会議の開催状況は次のとおり。

藤島庁舎 8月21日（水）、3月24日（月）

羽黒庁舎 9月18日（水）、3月19日（水）

櫛引庁舎 8月27日（火）、3月19日（水）

朝日庁舎 9月24日（火）、3月17日（月）

温海庁舎 9月25日（水）、3月24日（月）

○成果方向等

地域振興施策及び市行政全般に関して幅広く意見を聴取し、地域まちづくり未来事業等の施策に反映させることができた。引き続き、意見を反映させた課題解決や、活力ある地域づくりを目指す。

6. 過疎対策推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,769	63		54	3,652

○目標

過疎化や少子高齢化の進行に伴い、地域の活力の低下が懸念される中、過疎地域の集落に暮らす住民が集落の課題を自らの課題として捉え、住民と行政の協働のもと、将来にわたって安心して暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じた実効性のある集落対策を推進する。

○実施内容

(1) 集落支援員の配置（朝日地域1名）

過疎化や高齢化が進む朝日地域に集落支援員を配置し、集落の伴走支援として、将来像の共有や当事者意識の醸成を図りながら、地域の実情に応じた集落の維持・活性化策について具体的なアクションを促した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 地域おこし協力隊の配置（大山ほとりあ、温海生涯学習振興会各1名）

集落対策目的に限らず、課題の解決や地域の振興策を支援するため、「人的支援が必要な案件なのか」「地域や団体のフォロー態勢」や「定住・定着に向けた支援」等を総合的に判断し、担当課（環境課・温海庁舎総務企画課）と連携して協力隊を配置した。

(3) 買い物支援実証事業の実施

過疎地における買い物支援の最適な方法を検証するため、朝日大泉地区をモデルに、

①買い物支援についての話し合い、②公共交通を利用した買い物ツアー、③ネット通販体験を実施した。その結果、当該地域では自宅まで送迎するクシーなどを活用した外出支援を求める声が多かった。こうした意見は、朝日地域の地域内交通調査研究事業に反映された。

(4) 地域づくり人材研修会（つるおか未来フォーラム）

地域の人口が減少する中、それを支える自治組織運営や人材育成に関する研修会をコミュニティ推進課と共に開催した。

【開催日】3月7日（金） 【会場】出羽庄内国際村

【対象者】自治組織関係者、地域づくりに携わる方

【講師】合同会社フォーティR&C 代表 水津 陽子 氏

【演題】町内会の運営を昭和から令和へアップデート

○成果方向等

集落支援員を配置し、集落などの話し合いの調整や、ビジョン策定に向けた指導・助言を行った。また、研修会を開催し、人口が減少しても住み続けられる地域づくりを推進した。

さらに、地域おこし協力隊を配置し、マンパワーが不足する地域の活性化を図った。

今後も研修会などを通じて地域づくりに関わる人材を育成する機会を作るとともに、協力隊を含めた外部人材の活用を検討し、地域力の維持・強化を図っていく。

7. 市民まちづくり活動促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,414				1,414

○目標

市民が主体的に行う多様なまちづくり活動を支援し、またその情報を広く発信することにより、市民のまちづくり活動への参加を促進し、まちづくり人材の発掘や育成につなげる。

○実施内容

市民団体が主体的に行うまちづくり活動について、事業を募集し、補助金の交付を行った。また、活動事業における報告会の開催や市公式ホームページへの公開など、市民に向け活動を発信することで、市民主体によるまちづくり活動の広がりを図った。

（実績：基本コース6件、学生コース2件、パートナーコース2件）

○成果方向等

今後も補助制度を活用し、多様な団体によるまちづくり活動を支援するとともに、市民団体の育成を継続していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 黒川能の里王祇会館管理運営事業

[楡引地域]

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,081			510	8,571

○目標

地域の文化拠点として、黒川能の歴史や能装束の展示等を行い観光に資するとともに、併せて農村交流の場としてその利用に供するため、施設の円滑な管理運営を図る。

○実施内容

- ・黒川能に関する資料の展示公開として、年4回の定期展示（有料）や特別展示「黒川能装束能面虫干し展示」のほか企画展（「今道コレクション&佐藤美恵企画展示」、「つちだよしはる絵本原画展」、「第24回黒川能アマチュア写真コンテスト」、「下村しのぶ七つの世界」）を開催。
- ・施設の管理運営を指定管理者（公益財団法人黒川能保存会）に委託し、適正な管理運営を行った。

○利用状況

(単位：人)

区分	展示室	視聴覚室	研修室	多目的ホール	調理実習室	農村公園等	計
R6	1,357	1,302	1,412	3,291	665	160	8,187
R5	1,327	1,297	2,065	3,930	625	347	9,591

○使用料収入 R6：496,280円 R5：585,618円

(R6内訳：展示室鑑賞料 187,430円、鑑賞会員証 249,000円、施設使用料 59,850円)

○成果方向等

令和6年度は、第15回黒川能保存伝承研究会が実施され、配信も含めた参加者が能面や能装束の着付け体験を見学、続く講演でインバウンド観光への理解を深めた。また、ホール等貸館利用者が減少したものの、展示室・視聴覚室等の利用者数は昨年度の規模を維持している。

今年度は、保存伝承研究会として地元の若手グループによる活動事例の紹介を行うほか、能装束等着付けを体験できるメニューの本格運用を予定しており、各事業の盛り上げ及び来館者の増加を図る。

9. 高校生等遠距離通学費支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,199				9,199

○目標

生徒等の通学に係る負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成、子育て支援、定住促進及び公共交通機関の利用拡大を図る。

○実施内容

- ①公共交通（バスまたはJR）の通学定期券購入代のうち、月額5,000円を超える額（交付者数192人）
- ②①で対象となった場合、自宅から最寄りバス停または駅までの片道距離が2km以上ある場合、自動車送迎加算の交付

○成果方向等

- ・令和6年度から対象地域を全市に拡大し実施（令和5年度までは朝日、温海地域のみ）。
- ・経済的・地理的条件により、進学先が制限されにくくなる。
- ・公共交通機関の利用により、家庭の時間的・経済的負担が軽減された。
- ・自宅から最寄りのバス停（駅）までの片道距離が2km以上ある場合、燃料費相当の自動車送迎加算を補助している。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	9	人事管理費	職員課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 職員採用試験事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,441				1,441

○目標

市行政運営の担い手として必要な人材を採用する。

○実施内容

試験区分	1 次試験			2 次試験		
	日程	会場	内容	日程	会場	内容
上級行政 上級土木 上級建築 上級電気 保健師 上級行政（障害者） UIJターン上級土木 UIJターン上級建築 UIJターン上級電気	令和6年 6月20日 ～ 令和6年 7月3日	テストセン ター会場	基礎能力試 験 パーソナリ ティ検査	令和6年 8月3日 ～ 令和6年 8月5日	鶴岡市役所 鶴岡市東京事 務所	プレゼン試験 面接試験 専門試験 作文試験
初級行政 初級土木 初級建築 初級電気 技能職 初級行政（障害者） UIJターン上級土木 UIJターン上級建築 UIJターン上級電気	令和6年 9月16日 ～ 令和6年 9月25日			令和6年 10月26日 ～ 令和6年 10月27日	鶴岡市役所	面接試験 作文試験 専門試験
消防士					消防本部	面接試験 体力試験
上級行政 上級土木 学芸員 UIJターン上級土木 UIJターン上級建築 UIJターン上級電気	令和7年 1月18日 ～ 令和7年 1月29日			令和7年 2月15日 ～ 令和7年 2月16日	鶴岡市役所	プレゼン試験 面接試験 専門試験 作文試験
消防士				令和7年 2月25日	消防本部	面接試験 体力試験

○成果方向等

試験区分	受験者数	採用候補者名簿登録者数	採用者数
上級行政	122	61	40
上級行政（学芸員）	3	3	2
上級土木	5	2	2
上級建築	2	2	2
保健師	4	2	1
上級行政（障害者対象）	1	0	0
初級行政	40	22	14
初級電気	2	0	0
技能職	14	8	7
UIJ上級建築（社会人）	1	1	0
UIJ上級電気（社会人）	2	1	0
消防士	70	19	10
計	266	121	78

技師については、上級土木区分で2名、上級建築区分で2名採用することができ、その他の職種についても、概ね必要とされる人員が確保できた。

次年度も引き続き、辞退者の縮減策などを講じながら、必要な人材の確保を図る。

2. 定員管理

○目標

職員の能力、専門性を高め、行政のレベルアップを図っていくことはもちろん、総合計画を核として行財政改革、組織機構、予算編成、人事管理などの各行政システムを連動させる仕組みづくり（トータルシステム化）の取組みを進め、生産性の向上を図り、限られた人員で、効率的に業務が行えるよう適正な職員配置に努める。

第4次鶴岡市定員適正化計画では、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とし、期間内で18人を減員する目標を定め、組織全体で目標を共有しながら、目標達成を目指す。

○実施内容

（単位：人）

実績	R5.4月現在	R6.4月現在	増減
職員数	1,239	1,240	1

○成果方向等

職員の定員管理について、組織全体で目標を共有し、取組みを行うため、副市長をはじめ、各部長で構成する「定員適正化推進本部会議」を開催し、課題共有、意見交換を行った。

業務の見直しとあわせて、新朝日庁舎開設に向けた体制整備とデジタル化推進のための体制強化を実施するとともに、地域包括ケアの推進体制の強化と「こども家庭センター」の整備、産業・観光の振興や中心市街地活性化を図るための体制強化など、結果として前年度から1名の増員となった。

今後も、引き続き定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し、業務効率化を進めながら、適正な職員配置に努める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	10	情報化推進費	デジタル化戦略推進室

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市民窓口デジタル化推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,354	6,531			14,823

○目標

デジタル技術を活用した行政手続きのオンライン化と行政手続きを住民が利用する接点（フロントヤード）の多様化・充実化を図るため、朝日庁舎等において新しい窓口用端末と遠隔行政手続きシステムを実証するとともに、アンケートによる利用データ等を収集し改善等につなげる。

○実施内容

(1) 書かない申請用タブレット端末

- ・概要 令和6年12月9日に、朝日庁舎窓口にて1台設置
- ・サービス 窓口で書かずに、住民票、印鑑証明書、戸籍謄抄本、各種税証明の申請や児童手当関連の請求、届出が可能

・利用実績

	令和6年度
受付総件数	579
うち同端末件数	112
割合	19.3%

(2) 遠隔行政手続きシステム

- ・期間 令和6年8月1日に、大網診療所に1セット設置
※令和3年度に同システムを南出張所に設置済
- ・サービス 朝日庁舎に行かずに、住民票、印鑑証明書、戸籍謄抄本、各種税証明の申請と交付が可能

・利用実績

	令和6年度
大網診療所件数	21
南出張所件数	44
合計	65

(3) 行政手続きのオンライン化 [R7.3時点]

- ・市公式LINEで38件、マイナポータルで48件、やまがたe申請で14件の手続きが実装

(4) 利用者等へアンケート用紙またはLINEによりサービス満足度等のデータを収集

・利用したサービス (N:183)

	令和6年度
市民窓口実証用端末 (ATM)	49%
書かない申請用タブレット端末	11%
遠隔行政手続きシステム	15%
LINEによる行政サービス	25%

・満足度 (N:183)

	令和6年度
大変満足	47%
満足	45%
不満	7%
大変不満	1%

・サービス機能の追加希望 (N:345)

	令和6年度
自分に合わせた手続通知	17%
電子申請・電子交付の拡充	17%
電子マネーでの税・公共料金支払	17%
証明書・給付券の電子化	17%
公共施設の予約・確認	14%
オンラインアンケート	6%
自治体情報発信	6%
オンライン健康相談	4%
その他	2%

○成果方向等

- ・市民窓口デジタル化の実証と利用者アンケートにより、行政手続きのオンライン化ニーズが高いことを把握した。
- ・実証により得られた成果や改善点等を庁内で共有し、行政サービスのデジタル化を進める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	10	情報化推進費	情報企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 情報一般管理事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
296,882	4,920		5,091	286,871

○目標

基幹システム及びネットワークを適切に管理し、事務の効率化と経費の削減を図る。

○実施内容

基幹システム及びネットワークの運用、保守と一部システムの改修、機器の更新を実施した。

○成果方向等

ネットワーク機器・基幹システム等の更新により、一層の安定稼働と業務効率・提供サービスの向上が図られた。

2. ケーブルテレビ運営費〔櫛引庁舎・朝日庁舎〕

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
23,445		6,100	2,134	15,211

○目標

鶴岡市の市政や地域情報等を映像広報として映像と音声を使い、わかりやすく紹介する。

○実施内容

- (1) 加入状況(令和7年3月31日現在) ()内は前年度実績値
- ・一般家庭 2,579件(2,606件) ・事業所 86件(86件) ・自治公民館等 52件(52件)
 - ・市の施設 38件(38件) ・その他12件(13件) 合計2,767件(2,795件)
- (2) 放送(番組制作)実績
- ・KCTウィークリー(60分) 50本 ・特別番組(30～90分) 47本
 - ・議会本会議中継 9回 ・市民チャンネル 21本
- (3) 音声告知放送 703件
- (4) 文字放送 249件
- (5) 運営に係る使用料等の収入 45,986千円
(使用料については、利用料金制により指定管理者の収入)

○成果方向等

映像の持つ大きな情報提供力を活用し、市民が行政に関心を持ち、積極的にまちづくりに参画してもらえよう、効果的な番組づくりに努めた。
放送設備の老朽化に伴い、計画的な機器更新を行う必要がある。

3. 自治体情報システム標準化事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
199,039			193,286	5,753

○目標

市基幹業務システムの標準化準拠システムへの移行について、国の方針に従い令和7年度末までに移行するため、環境構築等の準備を行った。

○実施内容

- (1) ガバメントクラウド標準化対応業務 173,883千円
- (2) 第五次LGWAN接続対応業務 17,732千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- (3) 第五次LGWAN接続サービス（役務） 3,102千円
- (4) 住民情報システム標準化付帯業務 4,323千円

○成果方向等

今年度実施予定分であった通信回線の移行およびクラウド環境の構築を支障なく完了した。

4. 地域情報通信基盤施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
37,258			35,539	1,719

○目標

鶴岡地域の一部と温海地域に設置した光ケーブル網により、高速インターネットサービスを提供する。また、一部の地上波テレビ難視聴地域に放送電波を提供する。

○実施内容

- (1) 光ケーブル網の管理 総延長 約221km
- (2) 施設運営に係る財産貸付収入等 34,980千円

○成果方向等

施設的良好な管理により、安定した光ブロードバンドサービスおよび地上波テレビ放送を提供し、情報通信格差の是正を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	11	交通安全対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 交通安全推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,530	836			27,694

○目標

幼児・小学生及び高齢者を対象とした交通安全教室を実施するとともに、道路反射鏡を整備し、交通事故防止を図る。

○実施内容

(1)交通安全教育（交通安全指導員 4名）

交通安全教室開催状況 (参加者：人)

	本所		藤島庁舎		羽黒庁舎		櫛引庁舎		朝日庁舎		温海庁舎		計	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
幼児	143	6,186	15	553	15	572	14	546	5	116	4	168	196	8,141
小学生	31	2,302	5	328	3	192	0	0	2	106	2	59	43	2,987
高齢者等	8	207	6	104	0	0	1	20	1	20	0	0	16	351
その他	1	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	40
計	183	8,735	26	985	18	764	15	566	8	242	6	227	256	11,519

(2)交通指導員

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
設置箇所	22	6	0	1	0	2	31
設置人数	24	6	0	2	0	2	34

(3)運転免許自主返納支援事業

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	計
申請者	311	26	28	31	5	15	416

過去実績	R3年度	503名	R4年度	423名	R5年度	384名
------	------	------	------	------	------	------

(4)交通安全施設整備

道路反射鏡新設・更新工事

工事費	新設（基）	更新（基）
3,039,472円	8	21

道路反射鏡修繕工事

修繕費	修繕（基）
1,238,300円	20

要望への対応状況

要望総数	新設・更新・修繕工事	職員による修理	設置見合せ	次年度へ持越し
121件	44件	25件	28件	24件

○成果方向等

交通安全に対する基本的なマナーや知識の普及啓発と高齢者の交通安全意識の高揚及び交通安全施設の整備により交通事故の未然防止が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	12	市民生活対策費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市民相談事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,948	2,733			1,215

○目標

年々多様化する市民相談に対応するための各種相談窓口を設置し、暮らしの問題に悩む市民に解決の糸口を提供する。

○実施内容

(1)総合相談室に相談員4名を配置し、市民の悩みや幅広い相談に応じた。

総合相談件数

相 談 区 分	件数	主 な 内 容
社会福祉、医療関係	289	生活福祉、高齢福祉、障害福祉、寡婦福祉等、医療問題
金銭貸借関係	43	金銭消費貸借、債務処理、貸金の取立、保証・担保等
家族、家庭生活関係	186	婚姻・夫婦関係、親子関係、その他の家庭内の諸問題
相談窓口の問合せ等	113	紹介業務、担当課・機関との連絡協議
近隣生活、環境関係	268	近所付合、人間関係、騒音、振動、悪臭被害、犬猫等被害
相続、遺言関係	573	相続に係ること、遺言に係ること
土地、建物関係	69	境界、売買、登記、借地借家、賃貸借契約、立退き問題等
商法、取引関係	35	割賦売買、訪問販売、解約問題、悪徳商法等消費生活問題
教育、子育て関係	5	不登校、いじめ、行動障害、しつけ、就園就学、進路選択
労働関係	34	契約、解雇、賃金、退職金、労働条件、就労に係ること
年金、税金関係	17	各種年金、保険の問題、税金の問題
その他の問題	58	友人関係、人権問題、その他
交通事故、その他の事故関係	7	交通事故、その他の事故
行政等の問題	16	行政等への苦情・提言・要望
合 計	1,713	

(2)消費者の権利、利益擁護と生活向上を図るため、消費生活センターを設置、消費生活相談員2名を委嘱し、消費生活の相談や苦情に対応するとともに、正しい知識の啓発及び情報提供を行った。

消費生活相談件数

消費生活センター受付分										庁舎 受付分	合計
商品				役務				その他	計		
食料品	住居品	商品一般	その他商品	運輸通信	金融保険	保健福祉	その他役務				
61	37	142	248	98	54	13	161	17	831	0	831

(3)各種機関、団体からの相談員の派遣により定期的に行政、登記、人権、交通事故、法律の各種相談を開設し、市民の様々な心配事、苦情等の相談に応じた。

- ①行政相談では総務大臣委嘱の行政相談委員が、本所及び藤島、羽黒、櫛引、朝日、温海の各地域庁舎でそれぞれ月1回、相談会を開設し相談に応じた。
- ②登記相談では司法書士会鶴岡支部会員が、本所で月1回の相談に応じた。
- ③人権相談では法務大臣委嘱の人権擁護委員が法務局鶴岡支局で3回、各地域庁舎で年2回の特設相談日を設けて、相談に応じた。
- ④交通事故相談では山形県弁護士会鶴岡地区会員が本所で2か月に1回の相談に応じた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

⑤法律相談では弁護士会及び行政書士会が本所で各年2回の特設相談日を設けて相談に応じた。

本所及び地域庁舎開設の市民相談件数

	本所	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
行政相談	8	9	3	9	27	8	64
登記相談	28	—	—	—	—	—	28
人権相談	24	7	4	2	2	6	45
交通事故相談	8	—	—	—	—	—	8
法律相談	42	—	—	—	—	—	42
合計	110	16	7	11	29	14	187

○成果方向等

多様な相談窓口の開設により、市民生活全般に関する相談機関としての機能を発揮し、多くの問題の解決が図られた。

2. 人権啓発活性化事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
182	182			

○目標

すべての市民の人権が尊重され豊かで平穏な市民生活の確保を図る。

○実施内容

(1)人権の花運動

国が委嘱している人権擁護委員と協力し、人権の花運動として、市内各小学校に花の苗を配布し植栽した。

(実施校10校、参加者数180名)

○成果方向等

未来を担う児童生徒が人権の大切さ、命の尊さを学ぶきっかけとなった。

3. 市民憲章・市民運動推進事業【総務課】

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
471				471

○目標

市民憲章を広く周知し、市民憲章の実践を推進する市民団体の顕彰等に取り組み、魅力ある地域づくりに向け、市民による自発的な運動を推進する。

○実施内容

市民憲章推進協議会に運営補助金424,600円を交付し、同協議会における市民憲章啓発パネルの配布や花いっぱい運動等の活動を支援することで市民憲章の推進を図った。

○成果方向等

市民憲章推進団体による事業の実施により、市民憲章の実践及び市民の自発的活動の推進が図られ、よりよいまちづくりを進めることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	12	市民生活対策費	コミュニティ推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 防犯推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,739				24,739

○目標

関係団体、警察及び自治組織等と連携し、安全で住みよい地域づくりを推進するとともに、防犯意識の高揚を図る。

○実施内容

防犯灯電気料及び新設更新等への補助事業

広域自治組織等が維持管理する防犯灯の電気料や自治組織等が独自に実施する防犯灯の新設・移設・更新等に係る費用に対して補助金を交付した。

名 称	地域	件数	補助金額(円)
防犯灯電気料補助金	鶴岡・藤島	23	2,195,000
防犯灯新設等補助金	鶴岡・藤島 羽黒・櫛引 朝日・温海	116	2,053,780

○成果方向等

- (1)LED防犯灯の設置により、夜間における歩行者等の安全を確保することができた。
- (2)住民主体の安全・安心な地域づくりの推進を支援することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	13	コミュニティ推進費	コミュニティ推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. コミュニティセンター等管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
338,269			9,723	328,546

○目標

総合的な地域活動の拠点施設として設置しているコミュニティセンター等33施設の管理運営を適正に行い、その有効活用を図る。

○実施内容

各学区地区のコミュニティ振興会、自治振興会等を指定管理者として、コミュニティセンター等の管理運営を行った。 指定管理料 204,870,075円（33施設）
（使用状況については別表のとおり。）

施設の維持管理に必要な業務の委託を行うとともに、必要な営繕を行った。

○成果方向等

総合的な地域活動の拠点施設として、指定管理者によるコミュニティセンター等の適切な管理運営が行われるとともに、地域住民や各種団体の自主的な地域活動の振興が図られた。

2. 地域コミュニティ推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
361,264	210		9,400	351,654

○目標

第2期地域コミュニティ推進計画を広く住民に周知し、住民主体による持続可能な地域づくりを進め、住民の安全・安心な暮らしの確保と、心豊かな暮らしを築く。

○実施内容

(1) 住民自治組織等運営活動支援

ア 広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金

地域コミュニティの活性化を図るため、広域コミュニティ組織へ広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金を交付し、地域活動の促進を図った。

対 象	補助金額(円)
各広域コミュニティ組織 33組織	154,729,660

イ 住民自治組織総合交付金

住民福祉の増進並びに町内会等の振興及び運営の健全化を図るため、町内会等へ住民自治組織総合交付金を交付し、地域の状況に応じた取組を推進した。

対 象	補助金額(円)
各単位自治組織（町内会、住民会、自治会等） 463団体	186,190,200

ウ 住民自治組織の連合組織への補助金交付

住民自治組織の育成や、住民自治活動への支援を行った。

名 称	件数	補助金額（円）
住民自治組織連合組織運営補助金	9	566,400
単位自治組織連合組織研修事業補助金	3	177,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 第2期地域コミュニティ推進計画の推進

ア 住民自治組織合同研修会「つるおかみらいフォーラム」の開催

地域コミュニティの現状を把握し、課題解決に向けたスキルアップを図り、住民自治組織と行政との情報共有、連携を図った。

内 容：講演、ワークショップ（テーマに対する意見交換と発表）

第2期コミュニティ推進計画に係る令和5年度「ふり返しシート」の集約結果の報告

日程等：令和7年3月7日（金）、市内4会場と自宅等からの受講を併用したハイブリット開催

参加者：住民自治組織代表者・関係者（単位・広域）、自治公民館関係者、市職員等113名

講 演：「町内会の運営を昭和から令和へアップデート」

講 師：合同会社 フォーティR&C 代表社員

地域活性化・まちづくりコンサルタント 水津 陽子 氏

イ 地域ビジョン策定支援

地域の現状を把握し、地域のあるべき姿（目標）を定め、具体的な取組事項を計画する地域ビジョンの策定を支援した。

区 分	地 区
地域ビジョン策定済地区（～令和5年度）	(鶴)第六、(鶴)三瀬、(鶴)小堅、(鶴)由良、 (鶴)加茂、(藤)藤島、(羽)広瀬、(羽)羽黒第四、 (羽)手向、(羽)泉、(櫛)宝谷、(朝)朝日東部、 (朝)朝日大泉、(温)越沢、(温)福栄、(温)宮名
令和6年度地域ビジョン策定地区	(藤)渡前
令和6年度地域ビジョン策定取組中地区	(鶴)第二、(鶴)湯田川、(藤)東栄、(藤)長沼、 (朝)朝日中央

ウ アドバイザー職員制度の実施

地域ビジョン策定や鶴岡地域まちづくり未来事業等、地域課題解決のため住民自らが主体的に取り組む地域づくり活動を重点的に支援した。

支 援 内 容	支 援 地 区
地域ビジョン策定関連支援	(藤)長沼 1地区
地域課題解決に向けた取組支援	(鶴)第三、(鶴)田川、(鶴)上郷、(羽)手向、 (櫛)下山添 5地区

エ コミュニティ支援員の配置

広域コミュニティ組織の活動基盤の強化、組織の育成支援に向けて、コミュニティ支援員を3名配置（(鶴)2名(櫛)1名）し、地域ビジョン策定や地域づくりに向けた各種支援を行った。

オ 広域コミュニティ組織の育成

広域コミュニティ組織等における持続可能な地域づくりを推進するため、地域の課題や現状を住民自らが把握する取組や課題解決に向けたワークショップなどの開催を支援した。

内 容
(鶴)大山自治会 大山地区自主防災会議「避難所運営ゲームHUG」の開催

また、広域コミュニティ組織における労務管理の適正化の推進を図るため、庄内労働基準監督署職員を講師に迎え、法令や実務などを学ぶ労務管理研修会を行った。

日程等：令和7年2月25日（火）、会場とオンラインのハイブリット開催

参加者：広域コミュニティ組織事務局職員、市職員等 73名

カ 鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会の開催

地域コミュニティ関係者等16名による同委員会を開催し、市施策に反映させるため、地域の課題や活性化について意見を頂戴した。

・第1回 令和6年7月22日（月）・第2回 令和6年10月21日（月）・第3回 令和7年2月17日（月）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) その他

ア 一般コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターの助成事業を活用し、コミュニティ団体が行う各種整備事業に対し、補助金を交付した。

	地域名	事業実施団体	事業内容	補助金額(円)
1	藤島	古郡町内会	遊具の整備	2,100,000
2	藤島	宝徳町内会	エアコンの整備	2,500,000
3	櫛引	下山添地区自治会	コミュニティ活動備品の整備	2,300,000
4	温海	五十川自治会	エアコン他コミュニティ活動備品の整備	2,500,000

イ 地域除雪パートナーズ支援事業

地域の高齢者、障害者等への除雪支援事業及び地域の自主的な除雪体制の構築を行う事業に対し、補助金を交付した。

対 象	補助金額(円)
各地域区長会等 2団体	367,848

○成果方向等

推進計画を住民に周知し、住民主体による持続可能な地域づくりを促すとともに、安全・安心な暮らしの確保など住民生活環境の向上が図られた。

3. コミュニティセンター整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
118,813		114,700		4,113

○目標

老朽化施設の改築及び施設拡充を図る。

○実施内容

(1) 大山コミュニティセンター第二期解体・外構工事

- ・工事場所 鶴岡市友江町23番2ほか
- ・工 期 令和5年12月～令和6年7月

(2) 大山コミュニティセンター駐車場整備工事

- ・工事場所 鶴岡市友江町23番2ほか
- ・工 期 令和6年6月～令和6年8月

(3) 加茂コミュニティ防災センター案内看板設置工事

- ・工事場所 鶴岡市加茂字坂ノ下 地内
- ・工 期 令和6年11月～令和7年2月

(4) 旧加茂コミュニティセンター解体実施設計業務委託

- ・委託場所 鶴岡市加茂字岩倉 地内
- ・工 期 令和6年6月～令和6年12月

(5) 旧二小跡地の活用検討

旧二小跡地の活用を考えるワークショップを2回開催し、旧二小跡地への第二学区コミュニティ防災センターの移設などを整備方針としたコミュニティ・子育て拠点整備基本構想を策定した。

- ・ワークショップ開催日/参加者数 令和6年6月8日/29人、令和6年7月30日/34人

○成果方向等

地域活動の拠点となるコミュニティセンターの計画的な整備、防災等の施設機能の強化が図られている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 生涯学習振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,820			191	15,629

○目標

市民一人ひとりが、生涯にわたって、いつでも自由に学習機会を選択し学習できる環境をつくる。また、各地域に生涯学習推進員を配置し、地域の特色を生かした魅力ある地域づくり活動を推進する。

○実施内容

(1) 事業等実施状況

- ・生涯学習カレンダー発行（6・11月発行、関係施設等へ配布）
- ・生涯学習情報紙「まなぼうや」発行（隔月1回発行、朝日地域全戸配布）

(2) 生涯学習推進員の配置及び活動実績

地 域	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
推進員の人数（R6.11.1現在）	68	25	19	9	14	17	152
配 置 地 区 数	18	5	4	1	3	5	36
推進員の延べ活動数	581	412	359	51	100	68	1,571

(3) 研修等事業

- ・生涯学習推進員・生涯学習関係職員合同研修会

日 時 令和6年11月25日(月)

場 所 鶴岡市第三学区コミュニティセンター和室

参加者 42名

内 容 座談会及びグループワーク

講 師 一般社団法人とちぎ市民協働研究会 代表理事 廣瀬 隆人 氏

(4) 各種活動支援

(円)

名 称	対 象	件数	金 額
公民館類似施設運営・活動費補助金(ソフト)	櫛引、温海地域自治公民館	48	11,935,000
自治公民館等連絡組織補助金	藤島地域町内会公民館連絡協議会	1	10,000

○成果方向等

市民のニーズに対応した生涯学習情報を提供するとともに、コミュニティセンターや自治公民館等における地域性、独自性を生かした学習活動を支援することで、地域の活性化につながっている。また、生涯学習推進員が市民の視点で学習活動に参画することで、よりニーズに対応した事業を実施している。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 公民館類似施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,088				8,088

○目標

地域住民にとって身近な学習の場、交流の場、地域づくりの場としての機能を発揮するために施設整備を支援する。

○実施内容

公民館類似施設の支援

(円)

内 容	件 数	金 額
公民館類似施設整備費補助金	6	8,088,000

○成果方向等

高齢化、人口減少、世帯減少が進む住民自治組織が増加する中で、公民館類似施設整備を支援することで、住民負担の軽減、地域コミュニティの活力の保持につながっている。

6. 地域活動関連施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,201			4,280	11,921

○目標

羽黒地域及び温海地域のコミュニティ施設の管理運営を適正に行い、地域住民に相互交流及び自主的活動の場を提供し、地域コミュニティの活性化を図る。

○実施内容

・施設の利用状況

施設名	区分	コミュニティ団体	学校・官公庁	サークル等	その他	合計	前年比 (%)
羽黒コミュニティセンター	回数	38	104	433	15	590	100.2
	人数	1,773	3,847	5,191	638	11,449	91.7
温海温泉林業センター	回数	74	156	503	54	787	98.1
	人数	1,349	2,513	6,483	1,047	11,392	89.7

○成果方向等

子どもから高齢者までの幅広い年代に、生涯学習、福祉、防災等様々なコミュニティ活動で利用されている。

7. コミュニティセンター改修事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
60,468		60,200		268

○目標

地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について大規模な施設設備改修やエアコン設置・更新、照明LED化等を計画的に実施し、長寿命化、利便性の向上、安全性の確保及び機能維持を図る。

○実施内容

- (1)湯野浜コミュニティセンター改修工事实施設計業務委託
- (2)エアコン設置・更新工事 3件
- (3)LED化工事 1件
- (4)その他補修工事 1件

○成果方向等

コミュニティセンターが生涯学習、福祉、防災、生活環境整備といった総合的な地域活動の拠点としての機能を継続的に発揮できる。

【別 表】

(1) 令和6年度 コミュニティセンター等使用団体別使用状況

使用者区分 \ 使用別区分		年間使用 回数(回)	年間使用 人数(人)	1ヶ月平均 使用人数(人)	使用人数 割合(%)
①	管理運営団体	4,016	84,953	7,079	20.3
②	地区農林業振興団体	11	345	29	0.1
③	農業振興団体	37	1,325	110	0.3
④	コミュニティ活動推進団体	3,545	60,075	5,006	14.3
⑤	交流活動関係団体	1	20	2	0.0
⑥	官公署・公共団体	934	26,323	2,194	6.3
⑦	学校関係	3,446	73,392	6,116	17.5
⑧	サークル・各種団体	15,338	158,778	13,232	37.9
⑨	政党・政治に関する利用	12	549	46	0.1
⑩	慶弔・宗教に関する利用	30	701	58	0.2
⑪	組合・労働団体等の会議及び事業	316	6,372	531	1.5
⑫	企業・商店等営利事業者の利用	232	2,829	236	0.7
⑬	その他	241	3,347	279	0.8
合計		28,159	419,009	34,918	100.0

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 令和6年度 コミュニティセンター等施設別使用状況

区分 施設	目的使用		目的外使用							合計	
	回数	人数	回数	人数	全額免除	一部免除		免除なし		回数	人数
	(回)	(人)	(回)	(人)	(回)	(回)	(円)	(回)	(円)	(回)	(人)
第一学区	1,232	17,048	154	1,763	55	71	70,080	28	98,200	1,386	18,811
第二学区	1,008	13,714	453	4,775	22	393	368,352	38	113,400	1,461	18,489
第三学区	2,067	24,322	1,083	6,476	154	792	322,902	137	280,170	3,150	30,798
第四学区	1,524	17,333	170	1,884	90	62	47,683	18	31,500	1,694	19,217
第五学区	1,379	16,881	120	1,626	39	65	71,131	16	75,800	1,499	18,507
第六学区	1,887	31,652	204	2,819	30	119	105,936	55	150,470	2,091	34,471
斎	259	4,265	194	4,303	89	52	107,094	53	112,450	453	8,568
黄金	499	9,758	19	396	6	10	32,526	3	14,440	518	10,154
湯田川	654	8,329	7	36	3	0	0	4	9,200	661	8,365
農村	599	11,965	169	3,185	10	64	43,245	95	317,880	768	15,150
京田	315	6,168	35	1,018	20	4	6,602	11	82,610	350	7,186
栄	262	3,817	26	423	7	0	0	19	37,680	288	4,240
田川	574	7,129	62	1,742	59	1	570	2	4,100	636	8,871
上郷	1,185	19,031	84	1,472	62	0	0	22	97,470	1,269	20,503
三瀬	706	9,879	12	244	4	0	0	8	33,040	718	10,123
小堅	178	2,829	2	47	2	0	0	0	0	180	2,876
由良	625	8,606	100	2,154	27	0	0	73	193,530	725	10,760
加茂	477	7,359	40	1,160	9	2	4,560	29	80,620	517	8,519
湯野浜	635	11,281	51	838	4	2	7,791	45	76,060	686	12,119
大山	1,826	29,676	57	821	39	2	9,054	16	159,720	1,883	30,497
西郷	433	8,971	61	1,981	30	20	34,258	11	90,980	494	10,952
藤島	654	16,502	362	5,064	334	6	5,700	22	87,110	1,016	21,566
東栄	440	9,748	64	694	1	0	0	63	54,000	504	10,442
八栄島	298	3,864	225	2,389	3	200	36,890	22	18,900	523	6,253
長沼	476	6,059	180	3,242	83	0	0	97	153,300	656	9,301
渡前	366	8,313	211	4,412	188	0	0	23	87,320	577	12,725
手向	279	3,973	53	804	30	0	0	23	92,460	332	4,777
泉	304	3,071	730	12,515	421	214	154,300	95	129,900	1,034	15,586
広瀬	389	5,147	201	2,159	145	32	7,872	24	71,810	590	7,306
羽黒第四	150	2,587	14	222	13	0	0	1	14,600	164	2,809
朝日中央	903	13,190	187	2,351	170	0	0	17	105,920	1,090	15,541
朝日南部	90	1,292	1	40	1	0	0	0	0	91	1,332
大網	144	1,929	11	266	8	0	0	3	4,800	155	2,195
合計	22,817	345,688	5,342	73,321	2,158	2,111	1,436,546	1,073	2,879,440	28,159	419,009

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	14	東京事務所費	総 務 課 東京事務所

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 東京事務所管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,943			5	2,938

○目標

首都圏において各種活動を行うため、東京事務所の管理運営を行う。

○実施内容

・土地借上料 874,800円 ・その他光熱水費等の経費 2,068,506円

○成果方向等

首都圏における各種活動やふるさと会、区民の地域活動拠点として施設の有効利用が図られた。
建物の老朽化が見られることから、状況をみながら修繕等を行い、適切な管理運営に努める。

2. 東京事務所各種活動事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,174				5,174

○目標

首都圏において、多様な情報を収集・発信するとともに、人材ネットワークの強化を進める。
また、観光・物産のPRや農産物等の販路拡大、企業立地や移住・定住の促進を図る。併せて、
友好都市・江戸川区等との交流を推進する。

○実施内容

①情報の収集・発信

- ・中央省庁、県東京事務所、都市東京事務所長会、各種会議・セミナー等
- ・広報「えどやしき」、江戸川区広報「えどがわ」、FMえどがわ
ホームページ、Facebook「鶴岡江戸屋敷」、X「鶴岡市東京事務所」、メール配信等
- ・鶴岡市市政報告会

②人材ネットワークの強化

- ・首都圏鶴岡会の活動支援 ・昭和女子大学との包括連携協定に基づく取組
- ・各ふるさと会、同窓会の代表者によるサミット会議の開催と連携強化

③観光・物産のPR、農産物等販路拡大

- ・鶴岡の観光PRと物産展 年10回 ・第32回鶴岡寒鰯まつり
- ・江戸川区グリーンパレス物産市 年3回 ・江戸川区内各地域まつり
- ・だだちゃ豆とメロンの直売会 ・事務所内での特産品販売、注文販売（砂丘メロンなど）

④企業立地、移住・定住促進

- ・都内での企業立地、移住等イベント対応 ・UIターン相談受付

⑤友好都市等との交流推進

- ・相互交流訪問 ・江戸川区友好団体連絡会の開催
- ・江戸川区内各小学校に対する苗の配付、米づくり授業の実施

○成果方向等

鶴岡市市政報告会を開催し、首都圏の企業や関係者に対して本市の魅力や取り組みについて
情報発信することで、人的ネットワークの構築を図った。

東京事務所内での展示・物産販売や、西葛西駅前、船堀駅前で物産展の開催、江戸川区主
催の祭り、区内の地域イベントへの出展などによって、江戸川区民等へ観光・特産品等の認知
度向上を図った。

今後の課題として、都市交流の契機となった疎開団体関係者の高齢化に伴い、交流機会が減
少してきていることから、交流機会の増加に向けた新たな取組等の検討が必要である。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	15	国際交流費	食文化創造都市 推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 多文化共生推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
75,395		6,500	3,729	65,166

○目標

- (1) 地域住民の国際理解のための学習の場の提供や国際交流などを通じ、市民の国際感覚を涵養し、国際理解を促進する。
- (2) 外国人居住者に対し、日本語の学習指導、生活相談、生活情報の提供などの活動を通じ、生活の安定のための支援に努めるとともに、多文化共生のまちづくりを進める。

○実施内容

出羽庄内国際村を拠点に、指定管理者である(公財)出羽庄内国際交流財団に対し、財政的支援を行い各種事業を実施した。また、令和6年2月に策定した「鶴岡市国際化推進プラン」に基づいた国際村の大規模改修に向け、利用団体等との意見交換会を開催し、改修設計に意見等を反映した。

海外姉妹都市(米国ニューブランズウィック市、仏領ニューカレドニア・ラフォア市)との交流、朝日地域国際交流派遣事業を実施した。

(1) 国際交流促進事業

- ・ワールドバザール 6月8日、9日 国際村利用団体等によるステージ発表、世界の民族料理模擬店、フリーマーケット、のど自慢大会等 参加者1,800名
- ・出羽庄内国際村音楽祭 8月24日 ネパールの民族楽器を用いたネパール古典音楽と舞踏のコンサートを実施 参加者115名
- ・新年を祝う会 1月26日 参加者 日本語教室、語学教室、ボランティア約120名
- ・コロラド州青年訪問団受入れ 6月13日～20日 参加者10名(うち引率者1名)
- ・留学生ホームステイ・ビジット事業 参加者4名、受入れ4家庭
- ・山形大学農学部ホームステイ支援 2月23日～25日、2月28日～3月2日(計4泊6日) 参加者ドイツ人留学生5名、受入れ4家庭
- ・海外姉妹都市ニューブランズウィック市に鶴岡市訪問団10名を派遣 6月22日～27日
- ・ニューブランズウィック市からつるおかふうどフェスタにシェフ2名とNB市職員2名が参加、鶴岡・ニューブランズウィック友好協会が歓迎会を開催した。
- ・つるおかふうどフェスタにおいて、鶴岡・ニューブランズウィック友好協会が活動紹介を行うとともに、鶴岡・ラフォア友好協会がニューカレドニア料理の販売・活動紹介を行った。
- ・朝日地域国際交流派遣事業 タイ「子どもの村学園」に市内の中学生、高校生8名を派遣

(2) 国際理解促進事業

- ・外国語講座(英語・中国語・韓国語) 受講者176名
- ・フリートーク型講座(英語・中国語・韓国語・スペイン語・フランス語) 受講者延べ1,066名
- ・短期外国語講座(ベトナム語・ドイツ語) 受講者16名
- ・特別講座(英語・韓国語) 受講者30名
- ・せかいの台所(料理講座) 外国出身者を講師に6回開催 参加者延べ117名
- ・ワールドコミュニケーションクラブ 参加者延べ58名
中・高生が月1回ゲーム等で英語を学習
- ・フレンドシップサロン 参加者延べ50名
外国人や海外活動経験者が講師となる国際理解講座(3回開催)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・庄内地区中学校英語暗唱大会 2月9日 参加者 庄内在住の中学1、2年生11名
庄内在住の中学生在が英語の課題文を暗記し発表するコンテストを開催

(3)多文化共生促進事業

- ・やさしい日本語研修会
山形県消防学校 7月19日・51名、鶴岡市新規採用職員研修 10月18日・31名
一般向けやさしい日本語研修会 11月30日・14名
- ・日本語教室運営支援 日本語指導者ボランティア47名、学習者165名（30ヶ国・地域）
- ・日本語教室田川地区運動会参加 5月26日 参加者56名、反省会参加者10名
- ・日本語教室ぶどう狩り 9月22日 参加者47名
- ・日本語スピーチコンテストin庄内（共催・酒田市会場）11月10日
発表者10名（うち鶴岡8名）、来場者約50名
- ・外国人向け日本の家庭料理講座「器の会」全2回 参加者延べ12名
- ・日本語指導ボランティア養成講座 全6回 参加者11名
- ・生活相談窓口の設置 66件（教育・子育て、医療・福祉、生活環境、労働、年金・税金在留資格等）
- ・通訳・翻訳 91件（通訳74件、翻訳17件）医療、生活全般、教育、観光等
対応言語（英語、中国語、韓国語、インドネシア語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、ウルドゥ語）
- ・コミュニティ通訳者自主勉強会（英語、中国語、韓国語）参加者延べ166名
- ・外国人支援者向け防災セミナー及び外国人向け防災研修・避難所体験 10月27日
鶴岡市・国際村・JICA東北との共催、参加者 支援者約40名、外国出身者約40名
- ・生活ガイドブック・情報マップの配布（英語、中国語、韓国語）
- ・ホームページ、フェイスブック、会報「国際村だより」発行による情報提供

○成果方向等

(1)国際交流促進事業

- ・出羽庄内国際村の事業やイベントを通じた国際交流の場を提供し、地域住民と外国人住民の相互理解が図られた。特に、ワールドバザールは、ボランティアによる実行委員会形式で運営しており、日本人との交流だけにとどまらず、国籍の異なる外国人同士の交流が生まれる貴重な機会となっており、今後も継続支援を続けていく。
- ・海外姉妹都市のニューブランズウィック市へ訪問団（10名）を派遣した。また、従来の相互交流に加え、ユネスコ食文化創造都市認定10周年記念事業である「つるおかふうどフェスタ」にシェフや市職員を迎え、食を切り口とした新たな分野での交流が始まった。今後も、中学生による相互交流を継続するとともに、食や音楽などの分野での交流の可能性を検討する。
- ・友好都市であるニューカレドニア・ラフォアの中学生と、鶴岡第一中学校の希望生徒による文通を再開し、手紙のやりとりを通じて交流を深めた。令和7年度は盟約30周年にあたるが、現地情勢を踏まえて相互派遣を見送り、オンラインを活用した交流事業を実施する。

(2)国際理解促進事業

- ・ホームステイ登録家庭の協力を得て、日本のクリスマスや正月を体験する留学生ホームビジット事業を実施したほか、山形大学農学部のウィンタースクールで来鶴するドイツ人留学生に対し、ホームステイ先の紹介、マッチング等の支援を行った。今後も時宜を捉えた事業を展開していく。

(3) 多文化共生促進事業

- ・就労制度の見直しなどによる外国人住民の増加を捉え、出羽庄内国際村の日本語指導では、ボランティアの養成講座の開催など、受け入れ体制の充実を図った。
- ・JICA東北と連携し、外国人と日本語ボランティア等が共に学ぶ防災セミナーを開催し、自然災害への対策を学ぶとともに、地域住民と外国人住民が触れ合い多文化共生への理解が図られた。
- ・今後も、「鶴岡市国際化推進プラン」に基づき、外国人住民が市民の一員として暮らしやすい多文化共生の地域づくりを更に推進していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	1	16	諸費	総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 国内都市提携事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,428				11,428

○目標

国内の兄弟都市、姉妹都市、友好都市等との交流事業を実施し、相互理解の進展と幅広い市民による交流を図るとともに、各ふるさと会の活動へ支援を行う。

○実施内容（総務管理費以外の事業費に係る交流を含む。）

(1) 友好都市交流

ア 兄弟都市（鹿児島市）との交流

- 6年 7月23日 鹿児島市中生親善使節団20名が来鶴し、本市中学生との交流等を通じて友好親善を深めた。
- 6年 9月20日 鹿児島市青少年団体リーダー国内研修生2名が来鶴し、交流・研修を通して友好を深めた。
- 6年11月 6日 兄弟都市盟約締結55周年を記念して、本市にて記念式典を開催（11/7）。
- ～ 8日 鹿児島市親善訪問団14名が来鶴し、両市の友好親善を深めた。
- その他 令和4年に鹿児島市関東郷土会から、友好の証として寄贈いただいた「桜島桜」の植樹式を開催（R6.11.6 於；鶴岡公園 疎林広場）。

イ 友好都市（江戸川区）との交流

- 6年 4月21日 第23回江戸川・鶴岡友好交流演奏会に、鶴岡江戸川交流合唱団26名が出演し、区内合唱団などと交流を深めた。
- 6年 5月25日 江戸川区の保養施設「塩沢江戸川荘」が企画するバスツアーに参加した区民36名が来鶴し、天神祭パレードに参加するなど交流を深めた。
- 6年 6月12日 本市への学童疎開80周年を記念し、市長が江戸川区役所、鶴岡市立朝陽第三小学校と姉妹校である江戸川区立鹿本小学校などを訪問し、交流を深めた。
- ～13日
- 6年10月13日 第47回江戸川区民まつりに参加するため、約35名が江戸川区を訪問。本市の物産販売や観光PRを実施するなど、区民との交流を深めた。
- 7年 2月 8日 江戸川区のタワーホール船堀において、5年ぶりとなる鶴岡市市政報告会を開催。当日は約200人が出席し、首都圏の本市出身者などと交流を深めた。

ウ 姉妹都市（木古内町）との交流

- 6年10月18日 つるおか大産業まつりに参加するため、木古内町長、町職員、庄内を
- ～20日 訪ねる会、商工団体一行が来鶴。木古内町の物産等を紹介した。
- 6年11月 2日 姉妹都市盟約35周年記念式典（11/3）に出席するため、市長、職員、
- ～ 4日 木古内を訪ねる会等計20名が木古内町を訪問。きこない大産業魅力フェアや町内の視察のほか、記念式典等を通じ、友好と交流を深めた。

エ 姉妹都市（名寄市）との交流

- 6年 8月 2日 名寄ピヤシリサッカー少年団が来鶴し、藤島・羽黒サッカー少年団と
- ～ 5日 交流を深めた。
- 6年10月19日 つるおか大産業まつりに参加するため、名寄市職員、観光協会職員が来
- ～20日 鶴。名寄市の物産等を紹介した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

オ 友好都市（新島村）との交流

- 6年10月12日 羽黒地区駅伝競走大会に新島村駅伝チームを招待し、スポーツを通して
～14日 交流を深めた。
- 6年10月18日 新島村・鶴岡市友好都市盟約40周年を記念し、新島村から村長、議長、
～20日 教育長等が来鶴。式典では、これまでの交流を振り返るとともに、節目
の年を共に祝い友好の絆をさらに深めた。また、つるおか大産業まつり
にも出展し、新島村の物産等を紹介した。
- 7年 1月18日 新島村民駅伝競走大会に羽黒地域駅伝チームを派遣し、スポーツを通し
～20日 て交流を深めた。
- 7年 3月27日 新島村児童が羽黒地域を訪れ交流の歴史を学習するとともに、羽黒地域
～30日 児童とのスキー交流を行い、交流を深めた。

カ 友好協力協定・防災応援相互協定都市（墨田区）との交流

- 6年10月 5日 墨田区で開催された「すみだまつり」物産展へ参加し、本市の特産品を
～ 6日 紹介した。
- 6年 7月 8日 墨田区役所で開催された、墨田区と交流関係にある都市・地域を紹介す
～14日 る墨田区交流都市紹介展に出展し、本市を紹介した。

キ 友好都市（曾於市）との交流

- 6年 5月27日 5月に曾於市立笠木小学校から鶴岡市立あつみ小学校へさつまいもの苗
が贈られ、10月に収穫し、児童が各家庭で食した。
- 6年 7月29日 曾於市の青少年（小学6年生～高校2年生）等13名が温海地域を訪れ、交
～8月1日 流・学習を通して友好を深めた。

(2) ふるさと会支援事業

ふるさと会の名称	総会開催日	総会参加者
首都圏鶴岡会	7年2月8日	65名
東京藤島会	6年10月6日	85名
東京羽黒会	6月20日	105名
宮城羽黒会	6月16日	50名
首都圏櫛引会	6月23日	46名
関西櫛引会	7月7日	10名
首都圏庄内あさひ会	6月16日	76名
ふるさと温海会	11月10日	66名

○成果方向等

友好親善訪問団を相互に派遣するなどして、文化・スポーツ、産業経済等の分野で相互理解の進展と交流の拡大が図られた。また、ふるさと会の有する人的ネットワークを活用し、観光や物産をはじめとする市政情報の発信を効果的に実施した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	2	1	税務総務費	課税課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市県民税賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
95,015				95,015

○目標

税制改正や課税について市民への周知を図り、市県民税の公平かつ適正な課税を行う。また行財政改革により税務部門の組織体制の見直しを行い、税務サービスを維持するために電算業務の効率化、申告体制の見直し、確定申告データの電子送信を実施する。

○実施内容

税制改正に基づいて、分かりやすさに配慮し申告書、説明資料等の改定を行った。
各地域庁舎に申告会場を開設、令和2年度申告からの申告体制を維持し、確定申告データを全件電子送信した。また電話及びLINEによる申告予約受付も継続し行った。

○成果方向等

《市・県民税の調定額》 (単位:千円)

年度	市民税			県民税		
		うち均等割	うち所得割		うち均等割	うち所得割
令和6年度	4,909,751	188,185	4,721,566	3,273,112	125,456	3,147,656
令和5年度	5,383,621	220,479	5,163,142	3,598,407	157,485	3,440,922

《申告受付状況》 (単位:件)

区分		本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	合 計
令和6年度	市申告	1,688	189	135	106	118	261	2,497
	確定申告	636	366	297	209	305	394	2,207
	計	2,324	555	432	315	423	655	4,704
令和5年度	市申告	1,884	139	97	91	94	185	2,490
	確定申告	764	369	370	253	336	470	2,562
	計	2,648	508	467	344	430	655	5,052

2. 固定資産税賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
112,431				112,431

○目標

- ① 地価が下落傾向であることから、標準宅地時点修正鑑定評価業務を実施し適正な評価を行う。
- ② 登記異動のあった土地について、地番図システムデータを更新する。
- ③ 令和3年9月1日施行の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により固定資産税システムを令和7年1月からバージョンアップすると共に、登記情報を連携するシステム構築を行う。

○実施内容

- ① 時点修正に係る標準宅地鑑定評価業務
市内を5地区に区分し、令和5年7月1日から令和6年7月1日までの時点修正に係る鑑定評価を委託した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

No.	業 務 名	鑑定数	委託契約額(円)
1	令和7年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その1）	36件	502,920
2	令和7年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その2）	41件	451,000
3	令和7年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その3）	48件	670,560
4	令和7年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その4）	53件	682,110
5	令和7年度標準宅地時点修正に係る鑑定評価業務（鶴岡地区その5）	24件	242,000
計		202件	2,548,590

② 令和6年度鶴岡市地番図システム国土調査及び登記異動データ更新業務

委託料 4,422,000円

業務内容（国土調査）鶴岡地域の一部（谷定） 対象面積A=0.10km²
（登記異動）鶴岡市全域 概算数量836件

③-1 令和6年度固定資産税システムバージョンアップ対応業務

委託料 72,402,000円

③-2 令和6年度鶴岡市登記情報履歴管理システム構築業務

委託料 19,822,000円

○成果方向等

《固定資産税・都市計画税の調定額》

（単位：千円）

年度	固定資産税				都市計画税		
		うち土地	うち家屋	うち償却資産		うち土地	うち家屋
令和6年度	6,912,247	1,754,255	3,188,702	1,969,290	772,426	300,080	472,346
令和5年度	7,080,274	1,756,236	3,233,412	2,090,626	826,738	319,283	507,455

① 標準地ごとの鑑定評価書を参考に、令和7年度課税に向け適正な課税準備を行った。

② 地番図システムのデータを更新し、現況に即した課税客体の把握と地番図交付を行った。

③ 固定資産税システムのバージョンアップ及び登記情報連携システムを構築し、地方公共団体情報システムの標準化の基本的なシステムに整備した。

3. 諸税賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,627			1	12,626

○目標

法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税の適正な課税と各種税証明の発行事務を適正に行う。

また、税制改正等への対応、業務システムの標準化に向けて所要の措置を講じる。

○実施内容

① 法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税申告書・納税通知書等の送付

印刷製本費 921,657円

② 法人市民税システム改修業務委託料

委託料 1,716,000円

③ 軽自動車税システム改修業務委託料

委託料 6,798,000円

④ 軽自動車検査情報市区町村提供サービスの利用

負担金 460,974円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

《法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税の調定額》

(単位:千円)

年度	法人市民税	うち均等割	うち法人税割	※軽自動車税	市たばこ税	入湯税
令和6年度	772,037	320,340	451,697	496,948	819,279	106,541
令和5年度	764,594	306,782	457,812	488,350	837,301	100,066

※環境性能割を含む

環境性能割とは、三輪以上の軽自動車を取得した際に環境性能に応じて賦課徴収される市税。

当面は県が賦課徴収行う。

4. 一般賦課事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,987				16,987

○目標

地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（eLTAX）による電子申告の利用拡大を図り、市民の利便性の向上と事務処理の効率化・省力化を推進する。

○実施内容

個人市県民税に係る給与支払報告書や法人市民税の各種申告、固定資産税に係る償却資産申告書の提出等について、インターネットを利用して簡単に手続きが可能な環境を提供している。

また、所得税と個人市県民税の申告データの電子化に対応した国税連携システムの運用により、市県民税賦課事務の省力化、効率化が図られている。

項 目	総 件 数	内、電子申告（及び経由機関を通じた提出）件数	比 率
給与支払報告書(個人別明細書)	77,997件	45,566件	58.42%
公的年金等支払報告書(個人別明細書)	63,416件	63,334件	99.87%
法人市民税申告書	3,957件	3,377件	85.34%
償却資産申告書	6,243件	1,709件	27.37%
計	151,613件	113,986件	75.18%

○成果方向等

eLTAXの利便性が広く認知されてきたことにより、電子申告の利用は着実に増加しており、市民の利便性は大きく向上した。今後も利用拡大を推進することで更なる事務処理の効率化・省力化が期待される。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	2	2	賦課徴収費	納税課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 徴収管理業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,672			1,717	24,955

○目標

市税等の徴収管理を適正に行い、収納率向上のため納税指導及び滞納処分の執行などの有効な収納対策を実施し、円滑で確実な納入による市財源の安定確保を図る。

○実施内容

市税等納付催告、徴収、滞納処分の執行、納税証明書の交付、消込台帳の整理、決算調製補助、電算入力照合、滞納整理支援システムによる効率化、納税推進員の配置及びコンビニ収納・スマートフォンアプリ収納の推進、地方税共通納税の実施。

○成果方向等

市税収納状況は、下記のとおり。

令和6年度一般市税歳入決算額

市税歳入決算額（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	現年度課税分	滞納繰越分	合 計
調 定 額			
令和6年度	14,914,890	446,970	15,361,860
令和5年度	15,602,850	506,704	16,109,554
収 入 額			
令和6年度	14,793,988	73,780	14,867,768
令和5年度	15,471,510	77,596	15,549,106
不納欠損額			
令和6年度	367	57,193	57,560
令和5年度	312	112,841	113,153
収入未済額			
令和6年度	120,535	315,997	436,532
令和5年度	131,028	316,266	447,294
収 納 率			
令和6年度	99.19	16.51	96.78
令和5年度	99.16	15.31	96.52

主な市税の収納率

（単位：％）

区 分		現年度課税分	滞納繰越分	合 計
個人市民税	令和6年度	99.47	23.09	97.36
	令和5年度	99.41	18.99	97.13
法人市民税	令和6年度	99.88	23.85	99.18
	令和5年度	99.60	17.57	98.87
固定資産税	令和6年度	98.82	12.96	95.70
(都市計画税含む)	令和5年度	98.82	13.36	95.41
軽自動車税(種別割)	令和6年度	99.46	19.75	97.74
(滞納繰越に旧法含む)	令和5年度	99.41	20.60	97.39
入 湯 税	令和6年度	99.76	36.92	99.03
	令和5年度	99.24	9.23	97.48

収入区分の徴収金額の状況（現年度分収納額）

（単位：％）

区 分		窓口収納等	口座振替	コンビニ収納	スマホ収納	eLQ R 収納	特別徴収
市税 (個人県民税含む)	R6	23.22	29.62	5.79	0.32	3.95	37.10
	R5	24.18	29.88	5.59	0.30	1.74	38.31
国民健康 保険税	R6	12.60	56.44	16.09	1.82	0.01	13.04
	R5	12.29	58.00	16.38	1.26		12.07

スマホ収納=バーコードによるキャッシュレス納付 eLQR収納=eLQRによるキャッシュレス納付

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 納税意識啓発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
245				245

○目標

市税等の収納を確実かつ円滑に行うため、口座振替業務を推進し財源を確保する。また、納期一覧表の配布、納税標語・作文の募集、優秀作品の表彰、税に関する資料の配布等により一般市民及び小中学生の税への関心を高める。

○実施内容

口座振替の状況

(単位：件、千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	276,120	272,878	264,188
市 税 等	212,002	210,631	205,097
国民健康保険税	64,118	62,247	59,091
納付額	7,548,407	7,539,182	7,119,480
市 税 等	6,188,644	6,190,445	5,863,634
国民健康保険税	1,359,763	1,348,737	1,255,846

納税標語(小学生)、税の作文(中学生)を募集し、優秀作品を選出するとともに、鶴岡税務署管内の児童生徒を対象に表彰した。

○成果方向等

納期一覧表の市広報掲載による納期内納付のPR、納税標語優秀作品看板の作成、掲出、税の作品集発行などにより納税意識の啓発が図られた。

応募の状況

納税標語	学校数	応募件数	応募者数
令和6年度	5校	17	12
令和5年度	4校	14	11
令和4年度	5校	16	9

税の作文	学校数	応募者数
令和6年度	9校	239
令和5年度	8校	235
令和4年度	8校	220

3. 差押財産公売事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,064			1,009	55

○目標

滞納処分を執行した差押財産(不動産、動産)を積極的に換価して歳入の増加を図り、滞納繰越額を圧縮して収納率の向上及び税の公平・公正を確保する。

○実施内容

滞納処分を執行した動産の公売を実施した。公売実施にあたり、公平性を期すため動産については精通者に鑑定を依頼。公売事務に係るスキルアップのためZoomによる研修に参加した。

○公売等の状況について

(単位：件、円)

種 類	インターネット 公売の 有無	令和6年度			令和5年度			比 較		
		公売	公売落札		公売	公売落札		公売	公売落札	
		物件数	件数	金額	物件数	件数	金額	物件数	件数	金額
動産	有	17	14	60,610	28	11	168,500	-11	3	-107,890
	無									
不動産	有									
	無	2	0	0						

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 住民基本台帳ネットワークシステム事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
48,403	38,083			10,320

○目標

行政機関等に対する本人確認情報の提供や、市区町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理を行うため、住民基本台帳情報をネットワーク化し、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図る。

○実施内容

住民票の広域交付及び転入転出手続の特例件数

	広域交付	カード転出	カード転入
令和4年度	41	952	698
令和5年度	34	1,228	946
令和6年度	58	1,585	1,048

戸籍・除籍の広域交付件数

	広域交付
令和4年度	
令和5年度	
令和6年度	2,465

マイナンバーカードの交付（申請受付地域での集計）件数

	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
令和4年度	20,024	3,097	2,330	2,406	1,458	2,258	31,573
令和5年度	13,281	943	886	616	305	473	16,504
令和6年度	6,867	615	376	382	184	375	8,799

マイナンバーカードの交付率（各年度末：3月31日現在）

	人口	交付枚数	交付率(%)
令和4年度	122,203	79,250	64.9%
令和5年度	120,398	95,754	79.5%
令和6年度	118,692	104,553	88.1%

マイナンバーカード取得促進の取組

- ・マイナンバーカードの交付のための休日窓口及び夜間窓口を開設した。
- ・マイナンバーカードの取得促進事業として、カードを取得した新生児に記念品を贈呈する「新生児記念品贈呈キャンペーン」を行った。
- ・高齢者や障害者等の自分で申請が困難な方への対応として、福祉施設へ出向き出張申請受付を行った。
- ・住所異動等で来庁したカード未取得者に対する取得勧奨等を行った。

○成果方向等

申請・交付機会の拡大、コンビニ交付や健康保険証利用、運転免許証との一体化など、マイナンバーカードの利便性向上により交付枚数が増加しており、交付率は88.1%に達した。今後、大幅な増加が見込まれる電子証明書の更新への対応が課題となっている。また、令和6年3月より住基ネットを利用した戸籍の広域交付が可能となり、窓口で全国すべての市区町村の戸籍謄本を請求することができるようになった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 住民票等各種証明書コンビニ交付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,325			9,612	713

○目標

マイナンバーカードを利用して住民票等各種証明書が全国のコンビニ店舗で取得できることから、住民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。

○実施内容

コンビニ交付証明書発行件数

	住民票	印鑑証明	課税証明	戸籍全部	戸籍個人	戸籍附票	合計
令和4年度	11,935	9,043	2,261	2,581	1,230	364	27,414
令和5年度	18,451	14,952	3,692	5,395	2,125	676	45,291
令和6年度	18,792	16,215	3,959	4,805	1,964	633	46,368

	市内	市外	時間内 8:30～17:15	時間外	平日	休日 土・日・祝
令和4年度	25,426	1,988	22,453	4,961	23,555	3,859
令和5年度	42,032	3,259	37,039	8,252	38,464	6,827
令和6年度	42,581	3,787	37,447	8,921	38,793	7,575

○成果方向等

コンビニ等で発行可能な証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書、戸籍全部（個人）事項証明書、戸籍の附票の写し）の約41%（前年度比+2%）がコンビニ等より交付されており窓口の事務軽減が図られている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
2	5	1	統計調査総務費	政策企画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 統計調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,754	13,249			505

○目標

諸種の統計調査を通して現状を把握し、生産基盤の整備や開発計画など、将来の行政施策の基礎資料とする。

○実施内容

(1) 学校基本調査

- ・調査基準日：令和6年5月1日
- ・調査の対象：市内の全幼稚園（幼保連携を含む）、小・中学校、専門学校等…計52か所
※小・中学校については教育委員会が担当
- ・主要調査項目：事業所名、所在地、教員数、在園・在校者数、敷地面積等

(2) 全国家計構造調査

- ・調査基準日：令和6年9月～11月 5年毎に実施
- ・調査の対象：抽出された世帯（基本調査：24世帯、簡易調査：48世帯）
- ・主要調査項目：収入や支出、住宅の所有状況、貯蓄・負債の現在高等
- ・調査関係者：調査員6人、指導員2人

(3) 農林業センサス

- ・調査基準日：令和7年2月1日 5年毎に実施
- ・調査の対象：一定規模以上の農林業を経営する個人、組織、法人
- ・主要調査項目：世帯の状況、経営耕地面積、労働力、販売金額等
- ・調査関係者：調査員325人、指導員27人

(4) 令和7年国勢調査調査区設定

令和7年国勢調査の準備事務として、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するため調査区の設定を行った。

○成果方向等

国の委託による統計調査を実施し、国や本市の抱える課題や現状を適切に理解し分析するための基礎資料として、その提供に資することができた。

2. 統計調査員確保対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
474	474			

○目標

正確かつ円滑な統計調査の遂行のため、統計思想の普及啓発や統計調査員の資質向上と安定的な確保を図る。

○実施内容

- ・統計調査員協議会各支部連絡会
（各支部参加者）鶴岡27名、羽黒15名、櫛引20名、朝日13名、温海20名
- ・鶴岡市長感謝状贈呈 10名
- ・山形県統計大会 令和6年11月29日 山形市（山形テルサ）
総務大臣表彰1名、県統計協会会長感謝状5名

○成果方向等

登録調査員667人（令和7年3月31日現在） 前年度より17人減
登録調査員は減少傾向にあり、効果的な確保対策を検討する必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	1	社会福祉総務費	地域包括ケア推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 重層的支援体制整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,540	16,800			11,740

○目標

対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備を進める。

○実施内容

(1) 重層的支援体制整備事業への移行準備事業

対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することによる、市民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を段階的に整備する。

《多機関協働事業：令和6年度実績》

実施地区：市内の全ての地域包括支援センターエリア(11エリア)

重層的支援会議3回、支援会議9回 委託先：(福)鶴岡市社会福祉協議会

○成果方向等

重層的支援体制整備事業の本格実施に向け、8050世帯、ひきこもり状態、介護と育児のダブルケアなど、複合化・複雑化した課題を抱えるケースに対する、多機関協働による包括的相談支援体制の整備を推進した。

2. 地域医療推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,648				7,648

○目標

地域包括ケアの重要な構成要素である地域医療について、行政、医療機関、福祉事務所など関係機関の連携を強化し、顔の見えるネットワークの構築や在宅医療の充実を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡まるっと地域医療 ～地域医療市民勉強会～

令和3年度に策定した「鶴岡市地域医療市民アクションプラン」における市民アクションの実践の場として、市民の皆様より地域医療について理解を深め、関心を持ってもらうとともに、市民、医療関係者、行政が交流し、ともに学び考える場として開催する。

《令和6年度実績》

第1回	令和6年11月19日（火）	内容：市民ワークショップ 「世代を超えて話そう・私たちの医療～救急・在宅医療～」
第2回	令和6年12月9日（月）	内容：「救急医療」
第3回	令和7年2月8日（土）	内容：「休日夜間診療所と救急搬送」
第4回	令和7年2月22日（土）	内容：「住民と共に創る地域医療」

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 私的二次救急医療対策補助金

二次救急医療を実施する私的医療機関に対し助成し、救急医療を必要としている市民が、身近な地域で安心して医療を受けられる体制の

対象者：市内に所在する私的二次救急医療機関（鶴岡協立病院、産婦人科・小児科三井病院）

補助額：救急搬送により受け入れた傷病者の人数に13,000円を乗じた額と救急医療業務にかかる補助対象経費の額のうち、低い方の額（上限6,500,000円/年500人）

受入人数	補助対象人数	補助額
403人	500人	5,239千円

○成果方向等

地域医療を守り、育て、上手に活用するための市民の主体的な活動のあり方についての議論・協議により策定した鶴岡市地域医療市民アクションプランに基づき、市民勉強会を開催し、市民へ地域医療の理解と普及を図った。

また、二次救急医療を実施する私的医療機関に対し助成し、救急医療体制の維持・充実を図った。

3. 市社会福祉協議会運営費等補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
40,110			1,258	38,852

○目標

安心と活力ある福祉のまちづくりをめざし、学区地区社協や地域福祉委員会等の地域の福祉組織の活性化、地域福祉のネットワークづくり、ボランティア活動、および地域における生活課題解決への取組みなど、地域住民と一体となり各種活動を実践する社会福祉協議会を財政的に支援し、地域福祉の推進を図る。

○実施内容

地域住民が安心して健康で明るい生活を送ることができるように、おだがいさまのまちづくりの基本理念に基づき、地域福祉活動を実践する社会福祉協議会の各事業に対し、補助金の交付を行った。

鶴岡市社会福祉協議会運営事業補助金	36,356,000円
鶴岡市ふれあいのまちづくり事業費補助金	1,225,000円
鶴岡市福祉ボランティアのまちづくり事業費補助金	171,000円
高齢者等ミニデイサービス事業費補助金	2,106,000円
鶴岡市ふれあい総合相談事業費補助金	252,000円

○成果方向等

社会福祉協議会による地域福祉活動の推進に寄与するとともに、身近な地域における住民主体の支え合いや見守り活動の継続・充実が図られた。

引き続き、住民主体の地域福祉を牽引する社会福祉協議会と連携し、本市地域福祉計画の基本理念である「安心すこやか 福祉で共生のまちづくり」の推進に努める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	1	社会福祉総務費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 民生児童委員設置活動事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,550	23,762			4,788

○目標

民生委員児童委員は、市民と行政を結ぶパイプ役として、地域福祉の中核的な役割を果たしていることから、活動の活性化及び資質の向上を図る。

○実施内容

- ・活動経費の実費相当分としての活動費の支給、鶴岡市民生児童委員協議会連合会及び各単位民児協事業に対して補助金の交付を行った。
- ・県に民生委員を内申するため、民生委員推薦会を開催した。

(1) 民生委員児童委員の配置状況（定数）

区 分	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	合 計
民生児童委員	185	33	21	20	20	32	311
主任児童委員	28	2	2	2	2	2	38
合 計	213	35	23	22	22	34	349

(2) 民生委員児童委員の相談支援件数

内容別	在宅福祉	介護保険	健康保健	母子保健	子供生活	子供教育	生 活 費	年金保険
	261	193	323	55	251	180	65	26
分野別	高齢者	障害者	子 供	その他	合 計			
	3,593	281	541	628	5,043			

○成果方向等

民生委員児童委員の活動により、支援を必要とする方の早期発見、福祉サービスの紹介、相談内容を行政等の各支援機関につなぎ問題解決を図るなど、市民の福祉向上に努めた。

2. 藤島ふれあいセンター管理事業「藤島庁舎」

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,828			308	4,520

○目標

「住民の自主的活動を推進し、住民の福祉の向上と総合的なまちづくりを図る」とする、施設の設置目的を達成するため、適正に管理運営を実施する。

○実施内容

- ・施設を交流施設部分と商業施設部分とに区分して、交流施設は従前と同様に指定管理による運営とし、商業施設は平成28年4月に行政財産から普通財産に用途変更している。
- ・指定管理者として、中町町内会に管理運営を委託している。
- ・「行政相談」や「すこやか相談（保健師による育児相談）」等、市主催の相談事業の会場として活用した。
- ・藤島子育て支援センターが行う「あいあい広場（出前子育て支援）」事業や、藤島地区更生保護女性会の定期会合等、福祉事業団体による地域福祉向上事業の会場として活用された。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・老人クラブや身体障害者福祉協会等の福祉関連任意団体や、囲碁、大正琴、絵手紙等の趣味同好会等の活動に活用された。
- ・適正な範囲内で目的外使用を許可することにより、施設を有効に活用するとともに、使用料収入を得た。

1) 利用状況

区分	行政関係	子育て関係	福祉団体	一般・その他	合計	前年比 (%)
回数	27	184	87	185	483	105.0
人数	397	1,912	1,122	2,737	6,168	91.4

2) 使用料収入

令和6年度	前年比
82,265円	84.7%

○成果方向等

施設の設置目的である「住民の自主的活動推進」の拠点として、行政・福祉団体事業のほか、地域住民等による福祉活動や文化活動等に広く活用され、地域福祉の向上に寄与した。

3. 生活困窮者自立支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
36,867	26,309		5,619	4,939

○目標

これまで十分でなかった生活保護受給者以外の生活困窮者への支援（第2のセーフティネット）を抜本的に強化し、複合的な課題を抱える相談者に対し包括的な相談支援を実施し、生活困窮者の自立をより一層促進する。

○実施内容

(1) 自立相談支援事業

市役所1階に鶴岡地域生活自立支援センターとして専用の相談窓口を開設、専任の相談支援員3名を配置し、自立相談支援事業として、相談者一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、相談者に寄り添いながら、他の専門機関と連携して、解決に向けた支援を行う。

・令和6年度実績（くらしステーション）

新規相談受付数	152 件
支援プラン作成数	23 件
一般就労等総数	20 人

(2) 就労準備支援事業（就農訓練事業含む）

平成31年4月1日から、銀座商店街「鶴岡Dada」3階の部屋を利用し、ひきこもり経験者など直ぐに就職活動が難しい方の就労訓練や居場所を提供し、自立に向けた取り組みを行う。

また、令和5年から農業の福祉力を活かした就労準備支援事業を実施している。

令和6年度 実績	新規登録者数	内、ひきこもり 等経験者数	実施回数	就労体験等実 施延べ人数	一般就労等に した人数	受入事業所等 数
したくホーム	9	7	239	1,188	6	8
あしたば	0	0	0	0	0	0

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3)子どもの学習支援事業

ひとり親家庭と生活困窮者世帯の小中学生を対象に、週1回程度、にこふる3階に集まり学習教室を開催する通所型と遠方の地域向けに家庭訪問し学習支援を行う訪問型により支援を行う。

令和2年度から現場を指揮統括するコーディネーターを配置している。

・令和6年度実績

通所型登録者数	60 人	実施回数	37 回
訪問型登録者数	5 人	実施回数	78 回

(4)住居確保給付金

離職、廃業、休業等に伴う収入の減少により、住居を失う恐れがある方を対象に求職活動を行うことなどを条件として、家賃相当額を支給する制度。

・令和6年度実績

申請世帯数	新規 3 世帯
給付総額	215,500 円

○成果方向等

自立相談支援事業の実施により、生活保護受給者を除く生活困窮者への支援が提供され、生活保護申請件数の増加を抑え、第2のセーフティネットとしての役割を十分に発揮できた。支援が必要な方の適切な制度利用を図った。

4. 低所得世帯物価高騰対策支援金給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
185,370	179,994			5,376

○目標

国の総合経済対策として、物価高騰による負担増軽減を図るため、令和6年度に新たに住民税が非課税となった世帯及び均等割のみ課税となった世帯に10万円を給付し、対象世帯の18歳以下の子ども一人当たり5万円を加算して給付する。ただし、令和5年度の給付対象世帯を除く。

○対象世帯

- ・令和6年度住民税が非課税の世帯
- ・令和6年度住民税均等割のみが課税の世帯

※令和5年度の給付対象世帯を除く。

※世帯員全員が所得割課税者の扶養になっている世帯は除く。

○実施状況

R6年7月からR7年10までの期限で給付した。

	世帯数	子ども加算	
非課税世帯	978世帯	73世帯	120人
均等割のみ課税世帯	673世帯	55世帯	98人
支給額	165,100,000円	10,900,000円	

○成果方向等

速やかな給付を行い、低所得世帯への支援に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 住民税非課税世帯物価高騰対策

支援金給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
335,636	333,919			1,717

○目標

国の総合経済対策として、物価高騰による負担増軽減を図るため、住民税非課税世帯に3万円を給付し、対象世帯の18歳以下の子ども1人あたりに2万円を加算して給付する。

○対象世帯

令和6年度住民税が非課税の世帯

※世帯員全員が均等割課税者の扶養になっている世帯を除く。

○実施状況

R7年2月からR7年5月末までの期限で給付を実施

令和6年度分	世帯数	子ども加算	
支給件数	10,414世帯	355世帯	580人
支給額	312,420,000円	11,600,000円	

○成果方向等

速やかな給付を行い、低所得世帯への支援に寄与した。

6. 住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策

支援金給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
75,900	75,900			

○目標

国の総合経済対策を受け、物価高騰による負担増軽減を図るため、臨時交付金を活用し、市独自の支援として、世帯員全員が均等割課税者の扶養になっている世帯と住民税均等割のみ世帯に3万円を給付し、対象世帯の子ども1人あたりに2万円を加算して給付する。

○対象世帯

- ・ 令和6年度住民税が非課税の世帯

(住民税非課税世帯物価高騰対策支援金給付事業の対象者を除く)

- ・ 令和6年度住民税均等割のみが課税の世帯

※世帯員全員が所得割課税者の扶養になっている世帯を除く。

○実施状況

R7年2月からR7年5月末までの期限で給付を実施

令和6年度分	世帯数	子ども加算	
支給件数	2,336世帯	150世帯	291人
支給額	70,080,000円	5,820,000円	

○成果方向等

速やかな給付を行い、低所得世帯等への支援に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 灯油購入費等助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
67,029	32,814			34,215

○目標

低所得の高齢者世帯、在宅の重度要介護認定者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯等に対し、原油価格の高騰を踏まえた家庭用灯油購入費等の一部を助成することにより、これらの世帯の負担軽減を図る。

○実施内容

- ・1世帯当たり1万円を助成

申請世帯数	6,563世帯
給付総額	65,630,000円

○成果方向等

低所得世帯の負担軽減に寄与した。

8. 障害者施設等物価高騰対策支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,805				13,805

○目標

障害者施設等における光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため。

○実施内容

①対象施設

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法に規定する施設又はサービスを行う事業所（以下「対象施設等」という。）。

ただし、国、独立行政法人、地方自治体、地方独立行政法人（以下「国等」という。）が設置するもの又は国等の事業であるものを除く。

②交付対象者

令和7年1月1日現在、対象施設等を市内で運営し、支援金の受領後も事業を継続する者

③支援金額（単価）

区 分	種 別	支援金額
令和6年度	施設系・居住系サービス	定員×5千円 (定員が29人以下の場合は、一律150千円)
	通所系、短期入所系サービス	1事業所あたり一律100千円
	訪問系・相談支援サービス	1事業所あたり一律50千円

④交付実績（総額）

区 分	法 人 数	交付総額
令和6年度	36法人	13,805千円

○成果方向等

障害者施設等における光熱費等の物価高騰の軽減が図られ、福祉サービスの安定につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	2	身体障害者福祉費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 重度心身障害(児)者社会参加促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,633			5,010	16,623

○目標

重度心身障害(児)者が利用するタクシー料金の一部又は自己所有自動車の給油費の一部を助成することにより、障害者の社会参加を促進し、福祉の増進を図る。

○実施内容

福祉タクシー券助成費 12,091千円 1,420人 (R5 1,492人)

福祉給油券助成費 9,142千円 1,066人 (R5 1,017人)

○成果方向等

重度心身障害(児)者が利用するタクシー料金の一部又は自己所有自動車の給油費の一部を助成することにより、障害者の社会参加が促進され、福祉の増進が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	3	国民年金費	国保年金課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 国民年金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
35,088	31,377			3,711

○目標

公的年金は、シニア世代の生活を支える重要な役割を担っている。また、現役世代に対しても、重度の障害を負った場合や、家計の担い手が亡くなった場合の保障を行っている。

国の制度である国民年金事業においては、国や日本年金機構との協力・連携を強化し、制度周知や利便性の向上に努めることで、市民の生活の安定に寄与する。

○実施内容

- ・国民年金被保険者の資格の取得、喪失、種別の変更等に関する届出の受理、審査、仙台広域事務センターへの進達
- ・第1号被保険者期間のみの老齢基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・第1号被保険者期間、60歳以上65歳未満、20歳前に初診のある障害基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・第1号被保険者の死亡による遺族基礎年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・寡婦年金、死亡一時金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・未支給年金請求の受理、審査、年金事務所への進達
- ・保険料免除、猶予、学生納付特例の申請の受理、審査、仙台広域事務センターへの進達
- ・資格取得時等における保険料の納付督促、口座振替の促進、前納の促進
- ・市町村で行なわれる業務や年金制度の周知に関する広報業務、年金全般の相談業務

(1) 適用状況(令和7年3月31日現在、鶴岡年金事務所資料)

区 分	人 数
強制加入	第1号被保険者 9,433 人
	第3号被保険者 2,760 人
任意加入	60歳未満被保険者 16 人
	60歳以上被保険者 81 人
計	12,290 人

(2) 保険料免除被保険者数(令和7年3月31日現在、鶴岡年金事務所資料)

法 定 免 除	申請免除 (全額)	申請免除 (3/4)	申請免除 (半額)
1,374 人	1,227 人	112 人	72 人
申請免除 (1/4)	学生納付特例	納 付 猶 予	計
42 人	976 人	405 人	4,208 人

○成果方向等

保険料の納付督促、口座振替納付の勧奨、免除申請等についてわかりやすい案内チラシを作成し、窓口対応時に説明しながら配布するほか、毎月市広報へ年金制度について掲載することで、市民への制度周知に努めた。

また、日本年金機構との協力・連携を密にし、年金全般に関する相談にも応じるなど、市民の利便性の向上を図り、生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	4	老人福祉費	長寿介護課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 高齢者施設等物価高騰対策支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
23,085				23,085

○目標

高齢者施設等における光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供を図る。

○実施内容

①対象施設

介護保険法、老人福祉法、高齢者の居住の安定確保に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法に規定する施設又はサービスを行う事業所（以下「対象施設等」という。）。

ただし、国、独立行政法人、地方自治体、地方独立行政法人（以下「国等」という。）が設置するもの又は国等の事業であるものを除く。

②交付対象者

令和7年1月1日現在、対象施設等を市内で運営し、支援金の受領後も事業を継続する者

③支援金額（単価）

種 別	支援金額
施設系・居住系サービス	定員×5千円 (定員が29人以下の場合は、一律150千円)
有料・サ高住、通所系、短期入所系、複合系サービス	1事業所あたり一律100千円
訪問系サービス	1事業所あたり一律50千円

④交付実績（総額）

法 人 数	交付総額
65法人	23,085千円

○成果方向等

高齢者施設等における光熱費等の物価高騰の影響の軽減につながり、安定した福祉サービスの提供が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	4	老人福祉費	地域包括ケア推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. シルバー人材センター運営助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,388	1,404			8,984

○目標

高齢者に就業の機会を確保し、その就業を援助して、高齢者の生きがいの充実・社会参加の推進を図ることを目的に、シルバー人材センターに補助金を交付し、高齢者の能力を活かした活力のある地域づくりを推進する。

○実施内容

〈事業実績〉

登録会員	就業率	平均年齢	受託件数	就業延人員	契約金額
935人	81.4%	74.0歳	6,973件	72,064人	306,385,125円

○成果方向等

少子高齢化が進む中、高齢者の就業の機会を確保するための受注拡大の取り組みや会員のスキルアップのための講習会開催など、高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進を図った。

2. 老人福祉施設入所等措置事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
230,339			40,930	189,409

○目標

高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者等の福祉の向上を図る。

○実施内容

老人福祉法に基づき、養護老人ホームに入所措置を行う。鶴岡市老人ホーム入所措置規則に基づき養護老人ホーム入所の要否判定及び調査を行う。

施 設 名	入所人員（人）	施 設 名	入所人員（人）
ともえ（鶴岡市）	66	かたばみの家（酒田市）	0
思恩園（鶴岡市）	29	山静寿（山形市）	0

（令和7年3月末）

○成果方向等

居宅において適切な養護を受けることが困難な高齢者について、令和6年度は10件の入所措置を行い、自立した日常生活を支援した。

3. 成年後見制度中核機関コーディネート機能強化事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,628	1,000			1,628

○目標

国の「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度中核機関を設置し、成年後見制度の普及及び利用促進に向けた取組を推進する。

○実施内容（通年実績）

令和5年4月より成年後見制度中核機関業務を社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会に業務委託し、運営を開始した。

成年後見制度の普及及び利用促進を図るため、市民向けパンフレットの作成及び関係機関向けの研修会の開催、専門職団体及び家庭裁判所と連携した成年後見人等候補者の選任に係る会議の開催等の取組を行った。

○成果方向等

成年後見制度の普及及び利用促進に向け、関係機関と連携した取組の推進が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 高齢者生活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,567	305			5,262

(1) 老人はり、きゅう、マッサージ等施術費助成事業

○目標

はり、きゅう、マッサージなどの施術費の一部を助成することにより、高齢者の健康保持の促進と心身の安らぎを図り、高齢者福祉の向上に資する。

○実施内容（通年実績）

交付状況 対象者：満70歳以上の方

区 分	本所	藤島庁舎	羽黒庁舎	櫛引庁舎	朝日庁舎	温海庁舎	計
交付者数	463	48	38	67	18	12	646
利用者数	354	39	35	57	16	11	512
延助成回数	1,601	193	129	252	66	48	2,289

○成果方向等

高齢者の健康保持の促進等が図られた。

(2) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

○目標

寝具の衛生管理が困難な高齢者に対して、寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、快適な在宅生活の維持を図る。

○実施内容（通年実績）

基本チェックリスト該当者、要支援又は要介護の認定を受けている概ね65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯で、病気等の理由により寝具類の衛生管理が困難な市民税が非課税世帯の方に対して、市で委託した業者が寝具の洗濯乾燥消毒等を行う。

〈実施状況〉

区 分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
登録者数（人）	27	1	0	2	0	0	30
延サービス回数	40	1	0	4	0	0	45

○成果方向等

寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、利用者の衛生管理の向上が図られた。

(3) 外出支援サービス事業

○目標

市民税非課税の方で、65歳以上または40歳から64歳の要介護認定を受けている方が、通院等で車椅子やストレッチャー専用タクシーを利用する際の料金を一部助成することにより、介護する家族や本人の身体的、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容

医療機関への通院や入退院のため利用する場合に、1枚300円のサービス券を月8枚、年間96枚までを限度に交付し助成する。

実施状況

区 分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
登録者数（人）	179	20	15	12	5	8	239

○成果方向等

通院等の外出に伴う介護者等の身体的、経済的負担の軽減が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 訪問理美容サービス事業

○目標

理容所や美容院に出向くことが困難な要介護3以上の高齢者に対し、居宅で手軽にこれらのサービスが受けられるよう出張旅費の一部を助成し、当該高齢者の衛生の向上を図る。

○実施内容

老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理容所や美容院に出向くことが困難な方に、居宅で受ける訪問理美容サービスの出張に要する費用として、1回あたり1,000円、年度内6回の利用を限度に助成券を交付する。

(実績)

申請者	延利用回数
68人	136回

○成果方向等

理容所や美容院に出向くことが困難な高齢者の衛生の向上が図られた。

(5) 高齢者等雪下ろし費用助成事業

○目標

高齢者等世帯で、自力で屋根の雪下ろしをすることができない世帯に、雪下ろしに要した費用の一部又は全額を助成し、生活の安定を図る。

○実施内容

次の対象者に、雪下ろし一回当たり、上限16,500円を助成する。

・対象者

市民税非課税世帯であって、次のいずれかに該当する世帯

- ①65歳以上のひとり暮らし高齢者世帯または高齢者のみ世帯
- ②世帯主が身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳のいずれかを持つ世帯
- ③18歳未満の児童のみがいる母子世帯

実施状況

区 分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
件数	4	0	6	3	73	22	108

○成果方向等

雪下ろしが必要な高齢者世帯等に雪下ろし費用を助成することで、生活の安定が図られた。

5. 朝日高齢者等活動支援施設運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,059			1,824	5,235

(1) 健康の里ふくら施設管理事業

○目標

高齢者等の生きがいを目的とした各種クラブ活動や母子健康保健事業等を実施する場として安心安全に利用できるよう施設の維持管理を行なう。

○実施内容

・施設の消防設備・電気保安設備等の管理委託料、燃料費・光熱水費等の維持管理経費を支出。

＜利用状況＞

区分	令和5年度	令和6年度	前年比
回数	260回	305回	117.3%
人数	5,156人	5,428人	105.3%

○成果方向等

地域の老人クラブ活動、子育て支援事業、母子保健事業、介護予防事業等が継続して実施利用されており、各種団体の活動支援が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 高齢者施設等物価高騰対策支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
69,315	69,315			

○目標

高齢者施設等における光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供を図る。

○実施内容

①対象施設

介護保険法、老人福祉法、高齢者の居住の安定確保に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法に規定する施設又はサービスを行う事業所（以下「対象施設等」という。）。
ただし、国、独立行政法人、地方自治体、地方独立行政法人（以下「国等」という。）が設置するもの又は国等の事業であるものを除く。

②交付対象者

第1回：令和5年4月1日現在、対象施設等を市内で運営し、支援金の受領後も事業を継続する者

第2回：令和6年1月1日現在、対象施設等を市内で運営し、支援金の受領後も事業を継続する者

③支援金額（単価）

区 分	種 別	支援金額
第1回	施設系・居住系サービス	定員×10千円 (定員が29人以下の場合は、一律300千円)
	有料・サ高住、通所系、短期入所系、複合系サービス	1事業所あたり一律200千円
	訪問系サービス	1事業所あたり一律100千円
第2回	施設系・居住系サービス	定員×5千円 (定員が29人以下の場合は、一律150千円)
	有料・サ高住、通所系、短期入所系、複合系サービス	1事業所あたり一律100千円
	訪問系サービス	1事業所あたり一律50千円

④交付実績（総額）

区 分	法 人 数	交付総額
第1回	67法人	46,580千円
第2回	65法人	22,735千円

○成果方向等

高齢者施設等における光熱費等の物価高騰の影響の軽減につながり、安定した福祉サービスの提供が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	1	5	自立支援費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 自立支援給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,395,773	2,484,502			911,271

○目標

自立支援給付事業における「障害福祉サービス」を供給することにより、障害者が安心して暮らせる社会を作る。

○実施内容

・自立支援介護給付費の主な内容

①居宅介護事業

障害(児)者のいる世帯が、ホームヘルパーを利用することによって本人や介護者の負担が軽減されて障害(児)者の生活維持が図られるよう支援する。

延べ利用者数 2,374人 (R5 2,354人)

自立支援給付額 140,905千円

②生活介護事業

常時介護を必要とする障害者に、施設において、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談助言、創作的な活動、生産活動の機会の提供などを行い、障害者の自立と社会参加を促進する。

延べ利用者数 4,892人 (R5 4,828人)

自立支援給付額 978,603千円

③短期入所事業

介護者が病気、事故等により、一時的に介護できなくなった場合、短期間入所させ、入浴、排せつ及び食事などの介護を行い、在宅障害者及びその家族の福祉の向上を図る。

延べ利用者数 1,333人 (R5 1,282人)

自立支援給付額 37,304千円

④施設入所支援給付事業

施設入所する重度障害者について、主として夜間において、入浴、排泄及び食事等の介護、その他日常生活上の支援を行い、障害者の自立と更生を図る。

延べ利用者数 2,398人 (R5 2,433人)

自立支援給付額 359,306千円

・自立支援訓練給付費の主な内容

①自立訓練（生活訓練）事業

知的障害、精神障害のある障害者につき、入浴、排せつ、食事等に関して自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談などを行い、生活能力の維持・向上を図られるよう支援する。

延べ利用者数 585人 (R5 473人)

自立支援給付額 58,360千円

②就労移行支援事業

一般企業等への就職を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための必要な訓練を行う。

延べ利用者数 228人 (R5 244人)

自立支援給付額 28,696千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③就労継続支援事業（A型・B型）

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、通常の事業所で雇用されることが困難となった人、就労移行支援によっても通所の事業所に雇用されなかった人について、生産活動その他の活動の機会の提供、その他就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練などを行い、生産活動にかかる知識及び能力の向上・維持を図られるよう支援する。

延べ利用者数 8,138人 (R5 8,029人)

自立支援給付額 1,135,974千円

④共同生活援助事業

知的障害、精神障害のある障害者に対し、主として夜間において、共同生活を営む住居で相談その他の日常生活上の援助を行い、自立した生活の維持を図られるよう支援する。

延べ利用者数 2,763人 (R5 2,676人)

自立支援給付額 376,674千円

○成果方向等

個々の障害(児)者の生活状況や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）をふまえ、一人一人に合った障害福祉サービスを供給できた。

2. 補装具給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
28,604	20,750			7,854

○目標

身体障害(児)者に対し、その身体機能を補足する補装具を給付し、その更生と福祉の増進を図る。

○実施内容

補装具給付件数 265件 (R5 292件) 28,603千円

○成果方向等

補装具の給付により、その更生と福祉の増進が図られた。

3. 地域生活支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
91,710	20,392			71,318

○目標

障害(児)者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障害(児)者等の福祉の増進を図る。

○実施内容

- ・障害者相談支援事業 36,216千円

在宅の障害者に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、就労支援、介護相談及び情報の提供等を総合的に行うことにより、障害者やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図る。

障害者…障害者相談支援センター「にこころ」

障害児…相談支援センターあおば

相談者実人数 障害者 661人 障害児 468人

- ・日常生活用具給付事業

身体障害者・重度身体障害児に対し、日常生活を容易にするための日常生活用具（手すり、たん吸引器等）の給付をし、福祉の増進に資する。

日常生活用具給付件数 2,144件 19,697千円

○成果方向等

相談支援及び日常生活用具の給付により、在宅の障害者の福祉の増進を図ることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 医療的ケア児者等支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,425	6,705		100	4,620

○目標

医療的ケア児者が地域でその障害の特性に応じた安定した日常生活及び社会生活が送ることができ、相互に人格と個性を尊重しあえる地域社会の実現を目指す。

○実施内容

・看護師派遣事業

医療的ケア児者の地域での自立生活の基盤形成と介護者の負担軽減を図ることを目的とし、医療保険の適用外となる自宅内外への訪問看護サービスを提供する。

・入浴支援事業

訪問入浴や通所による入浴のサービスを提供する事業所の報酬に市独自に加算することで医療的ケア児者等に対し安定したサービスを提供する。

訪問入浴サービス支援強化 障害者 10人 障害児 2人 1,327千円 (R6.7月～)

特殊浴槽入浴介助支援 障害者 36人 障害児 6人 2,484千円 (R6.9月～)

○成果方向等

医療的ケア児者等の安定した日常生活及び社会生活の支援に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	1	児童福祉総務費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 障害児支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
553,434	413,279			140,155

○目標

障害のある子ども、発達が気になる子どもに、社会生活になじめるようなお手伝いをし、保護者へのアドバイスも行い児童福祉の向上を図る。

○実施内容（児童発達支援）

延べ利用者数 622人 （R5 559人）

障害児通所給付費 66,985千円

○実施内容（放課後等デイサービス）

延べ利用者数 3,906人 （R5 3,615人）

障害児通所給付費 459,753千円

○成果方向等

在宅の心身障害児に対してその発達を促すとともに保護者の養育指導を行うことにより、児童福祉の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	1	児童福祉総務費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 放課後児童対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
501,467	338,339			163,128

○目標

放課後留守になる家庭の児童を対象に、遊び及び生活の場の提供を行う放課後児童クラブの運営委託及び補助を行い、児童の健全育成を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

・21の放課後児童クラブに対し、運営を委託及び補助

クラブ名	登録児童数(人)	委託料 (円)	補助金 (円)	計 (円)
第一学区学童保育所	233	39,235,050	25,923,000	65,158,050
第二学区学童保育所	83	16,210,160	10,444,000	26,654,160
ばあばままキッズ	17	4,212,550	3,397,000	7,609,550
第三学区学童保育所	206	28,653,600	27,739,000	56,392,600
SORAI 放課後児童クラブ	124	23,445,000	24,044,000	47,489,000
第四学区学童保育所 太陽の子	214	30,279,640	22,962,000	53,241,640
第五学区放課後児童クラブ	194	13,059,581	12,280,000	25,339,581
第六学区学童保育所 ゆりのき	81	16,196,760	8,609,000	24,805,760
鶴岡西部放課後児童クラブ ひまわり	119	14,621,000	9,270,000	23,891,000
放課後児童クラブ いつき	75	6,293,000	2,432,000	8,725,000
京田きらきらよいこの家	73	11,563,360	9,801,000	21,364,360
黄金放課後児童クラブ	44	6,932,000	2,324,000	9,256,000
大泉学童保育所	55	6,074,900	4,268,000	10,342,900
大山放課後児童クラブ	98	15,420,000	8,168,000	23,588,000
藤島児童クラブ	149	19,812,700	20,503,000	40,315,700
泉学童保育所	41	5,653,000	3,314,000	8,967,000
広瀬学童保育所	55	5,953,000	2,909,000	8,862,000
櫛引西学童保育所 ポケットクラブ	52	6,183,000	3,299,000	9,482,000
櫛引東学童保育所 ランドセルクラブ	34	4,522,000	4,431,000	8,953,000
朝日学童保育所	54	6,107,000	3,212,000	9,319,000
温海放課後児童クラブあつまっこクラブ	46	6,905,506	4,805,000	11,710,506
計	2,047	287,332,807	214,134,000	501,466,807

○成果方向等

放課後児童クラブの安定的な運営に寄与したとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成の推進につながった。

核家族や共働き世帯の増加等により放課後児童クラブの利用児童数は増加傾向にあるため、引き続き、放課後児童健全育成事業の委託及び国・県の財政支援を活用して補助金を交付し、クラブの運営と取り組みを支援していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 病児保育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,837	7,961			2,876

○目標

保育所等に通所している児童が病気または病気回復期のため、集団保育が困難で保護者が就労等により家庭で育児を行うことができない場合に、児童を一時的に預かることにより保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

＜事業実施施設＞

- ・社会福祉法人道形保育会ちわら菜の花こども園「はなな」
- ・市立南部保育園「らっこルーム」

＜利用料(2,000円)減免制度＞

- ・生活保護世帯、非課税世帯：全額減免
- ・市民税48,600円未満の世帯：半額減免

＜利用実績＞

単位：人

施設名	利用実人数	利用延人数	減免(2,000円)	減免(1,000円)
はなな	72	138	7	31
らっこルーム	174	248	37	18

○成果方向等

病児保育サービスの実施により、子育て世代の就労と子育ての両立支援に寄与した。また、利用にあたっては、これまで書面での事前登録や電話予約による申込方法だったが、令和6年10月からネットで予約ができる病児保育予約システム「あずかるこちゃん」を導入し、利用手続の改善を行った。システム導入後、利用者の増加がみられたことから、引き続き利用拡大を検討していく。

3. つるおか森の保育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,395				1,395

○目標

次代を担う子どもたちが、地域の恵まれた自然環境での体験を通じて豊かな感性や健康な心身を養うことができるように、地域の人々と連携し、実践及び研究を行う。

○実施内容

子どもたちの自然体験活動の充実を図るため、保育所等で構成される「つるおか森の保育研究会」につるおか森の保育事業補助金を交付した。

森の保育推進員を1人配置し、保育・教育施設等における森の保育活動支援を行うほか、各種研修事業や活動ポスター展等を通じて、森の保育事業内容の普及啓発を行った。

＜研修事業＞

	開催日	講師	参加人数
第14回つるおか森の保育フォーラム	10月20日(日)	内保 亘 氏	56人
つるおか森の保育ゼミナール研修	5月・7月・11月・1月[報告会2月]	小西 貴士 氏	6人/報告会46人
つるおか森の保育研究会会員研修会	11月27日(水)	平 智 氏	10人

- ・つるおか森の保育フォーラム開催会場において森の保育事業の活動ポスター展を開催した。
- ・森の保育事業の活動記録集を発行し、各保育所や児童館等に広く配付した。

○成果方向等

各施設の自然体験活動を通じて、子どもの豊かな感性や健康な心と身体の育成につながった。ゼミナール形式による研修を実施し、自然体験における子どもの育ちや鶴岡市の自然環境を活かした活動について継続的に学び提案することにより、従事者の資質向上が図られた。森の保育フォーラムの開催や活動記録集の発行により事業の周知を行っているが、より多くの施設や市民に周知できるように周知方法を検討していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 子ども見守りサポート事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,922				1,922

○目標

放課後児童クラブが開設されていない学区において、自治振興会などの地域団体がコミュニティセンター等を活用し、放課後に児童が安全安心に過ごすことができる環境を整え、児童の健全育成を推進する。

○実施内容

小学校の長期休業中に地域団体がコミュニティセンター等を活用して、地域児童を預かる事業に支援を行う。

<実施状況>

地区	項目	春休み（4月）	夏休み	年末年始休み	春休み（3月）
上郷	登録児童数	26人	41人		30人
	実施時期	4/1～4/5(5日間)	7/26～8/22(14日間)		3/19～3/31(8日間)
	参加児童数	延べ78人/平均16人	延べ304人/平均22人		延べ147人/平均18人
豊浦	登録児童数	40人	40人	40人	40人
	実施時期	4/1～4/5(5日間)	7/29～8/23(16日間)	12/25～1/7(5日間)	3/19～3/31(8日間)
	参加児童数	延べ81人/平均16人	延べ312人/平均20人	延べ74人/平均15人	延べ130人/平均16人
湯野浜	登録児童数	29人	29人		29人
	実施時期	4/1～4/12(7日間)	7/29～8/26(13日間)		3/19～3/31(8日間)
	参加児童数	延べ89人/平均13人	延べ217人/平均17人		延べ103人/平均13人
西郷	登録児童数		56人		56人
	実施時期		7/29～8/2(5日間)		3/19～3/26(5日間)
	参加児童数		延べ224人/平均45人		延べ182人/平均36人

○成果方向等

長期休業中に児童が安全安心に過ごすことができる環境を整え、児童の健全育成を推進した。

5. 児童福祉施設等物価高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,950				24,950

○目標

市内の児童福祉施設等に対し、支援金を交付することにより、物価高騰の影響を軽減し、保育の質の維持を図る。

○実施内容

<補助基準額>

民間保育所等（認可保育所、認定こども園、地域型保育、認可外保育）					放課後児童クラブ
1施設あたり	定員29人以下	定員30～59人	定員60～99人	定員100人以上	1支援あたり
基準額	200千円	400千円	600千円	800千円	50千円

<支給状況>

	民間保育所等				放課後児童クラブ				
支給額	200千円	400千円	600千円	800千円	50千円	100千円	150千円	200千円	250千円
支給施設数	10	14	15	8	10	5	2	2	1
合計	47施設 23,000千円				20施設 1,950千円				

○成果方向等

支援金交付によって、民間保育所等及び放課後児童クラブの保育・教育活動への物価高騰の影響を軽減することができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	2	保育所運営費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 子どものための教育・保育給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,130,163	3,022,611		79,981	2,027,571

○目標

保護者の就労等により家庭での保育等が困難な乳幼児について、民営保育所等に保育・教育の実施を委託し、子どもの福祉向上に寄与する。

○実施内容

民営保育所29園、認定こども園16園、地域型保育4施設及び市外広域入所16施設に対し、教育・保育給付費の支払いを行う。

・市内公設民営保育所9園への委託料	1,140,658,000	円
・市内民設民営保育所20園への委託料	1,903,844,830	円
・市内民設民営認定こども園16園への給付費	1,904,513,682	円
・市内民設民営地域型保育4施設への給付費	145,712,350	円
・他市町村への委託料等	35,434,040	円

○成果方向等

保育や教育を必要とする乳幼児に対し、各保育所等において保育・教育を提供し、子どもの健やかな成長を支援することができた。

2. 民間保育所等への各種補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
284,280	63,726			220,554

○目標

民間立の認可保育所、認定こども園等に補助金を交付し、保育事業の充実及び保育所等運営の安定を図る。

○実施内容

区 分	対象施設数	補助金額（円）
一時預かり事業	19	41,089,967
病児保育事業	13	52,608,041
延長保育事業	18	12,063,752
保育所等地域活動事業	26	3,102,221
障害児等保育事業	28	78,586,109
民間保育所等運営費補助金	36	19,817,400
温海地域保育所通園事業補助金	2	16,738,000
保育体制強化事業	26	28,787,000
保育所等におけるICT化推進事業	3	2,475,000
保育補助者雇上強化事業	12	20,769,000
保育環境改善等事業	6	5,548,000
保育所等性犯罪防止対策支援事業	23	1,484,000
保育士育児休業取得促進事業	2	1,211,000
計		284,279,490

○成果方向等

保護者等の多様なニーズに対応したきめ細やかな保育サービスの提供や安定した保育所等の運営により子どもの福祉向上に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 市立保育園管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
363,683	13,075		74,695	275,913

○目標

保護者の就労等により家庭での保育等が困難な乳幼児について、市立保育園（市営）で保育し、子どもの福祉向上に寄与する。

○実施内容

（令和7年3月1日現在）

施設名	定員（人）	入所児童数（人）	入所率（％）
西 部 保 育 園	100	77	77.00
南 部 保 育 園	140	118	84.29
かたばみ保育園	100	89	89.00
計	340	284	83.53

○成果方向等

保育を必要とする乳幼児の保育実施により、子どもの福祉向上が図られた。一方、災害時や要支援家庭のセーフティネットなどの公立施設としての機能強化も求められている。

4. 届出保育施設等運営費補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,551	6,866			11,685

○目標

届出保育施設等（認可外保育施設）に補助金を交付し、施設の安定した運営及び子どもの福祉向上に寄与する。

○実施内容

	施設数	対象児童数(人)	補助金額（円）
保 育 サ ー ビ ス 充 実 支 援 事 業	2	－	3,012,500
保 育 料 負 担 軽 減 事 業	7	25	4,216,500
多 子 世 帯 等 負 担 軽 減 事 業	9	42	4,339,700
第 3 子 以 降 保 育 料 無 償 化 事 業	7	30	6,700,649
認 可 外 保 育 施 設 等 利 用 費 給 付	1	1	281,400
計			18,550,749

○成果方向等

保護者の経済的負担を図るとともに、子どもの健やかな成長を支援し、認可保育所の補完的役割を果たすことができた。

5. 預かり保育事業施設等利用費給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,966	8,067			3,899

○目標

認定こども園で実施する預かり保育事業に施設等利用費を給付し、預かり保育を推進するほか、保護者の子育て支援と経済的負担軽減を図る。

○実施内容

認定こども園に入所している施設等利用給付認定児の教育時間を超えた保育に係る利用料について、基準の範囲内で無償化し、その費用を施設等利用費として施設に給付する。

施設数	対象児童数（人）	給付額（円）
16	190	11,965,810

○成果方向等

認定こども園の入所児童について、時間を延長した保育が無償でできることにより、保護者の経済的負担軽減及び仕事と子育ての両立支援が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 第3子以降保育料等無償化

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
69,405				69,405

○目標

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

○実施内容

年度当初満18歳未満の児童を3人以上養育している世帯で、第3子以降の0～2歳児保育料を無償化する。また、令和元年10月から国で開始した3～5歳児の保育料無償化では、副食費は無償化の対象でないため、第3子以降の副食費についても保育料と同様無償化する。

＜保育料の無償化＞

施設区分	施設数	該当者(人)	事業費(円)	備 考
保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育施設	49	185	45,593,220	(再掲)「1. 子どものための教育・保育給付事業」の決算額に含む
届出保育施設等(認可外保育施設)	7	28	6,700,649	(再掲)「4. 届出保育施設等運営費補助事業」の第3子以降保育料無償化事業
計	56	213	52,293,869	

＜副食費の無償化＞

	施設数	該当者(人)	事業費(円)	備 考
保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育	46	317	17,110,165	届出保育施設等は、保育料に含む

○成果方向等

子育て支援の一環として、経済的負担が特に大きい多子世帯の負担軽減につながるとともに、保育料等の負担を心配せずに保育所や認定こども園などに入所させることができ、仕事と子育ての両立支援が図られた。

7. 保育料負担軽減事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
99,875				99,875

○目標

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。

○実施内容

令和3年9月から山形県が実施している「保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業」と連携し、年収470万円未満世帯の0～2歳児の保育料の無償化を実施する。

＜保育料の無償化＞

施設区分	対象者(人)	事業費(円)	備 考
保育所・認定こども園・地域型保育施設	767	95,658,250	(再掲)「1. 子どものための教育・保育給付事業」の決算額に含む
届出保育施設等(認可外保育施設)	21	4,216,500	(再掲)「4. 届出保育施設等運営費補助事業」の第3子以降保育料無償化事業
計	788	99,874,750	

○成果方向等

これまで無償化されていない所得階層区分のうち、年収330万円未満及び470万円未満の世帯について、県と連携して保育料の無償化を実施し、子育ての経済的支援が拡充された。県は、本事業について、令和7年度以降さらに年収640万円未満の世帯について、保育料の負担軽減を実施するとしており、県と合わせて市も負担軽減に取り組んでいく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	3	児童福祉施設費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
98,181	10,860		463	86,858

(1) 中央児童館、鶴岡西部児童館、鶴岡南部児童館、陽光児童館、大山児童館

○目標

自由来館型児童館を運営し、児童の健全育成を図る。

○実施内容

指定管理者の(福)鶴岡市社会福祉協議会へ運営を委託した。

施設名	利用者数(人)	施設別経費(円)
中央児童館	28,174	24,449,000
鶴岡西部児童館	25,621	14,745,000
鶴岡南部児童館	42,973	18,243,000
陽光児童館	41,538	17,422,000
大山児童館	19,274	13,319,000
計	157,580	88,178,000

○成果方向等

各施設とも工夫を凝らした事業を展開し、親子が楽しく安心して遊べる施設として活用されている。一方で、児童館を利用して実施されている放課後児童クラブの利用者増加による狭隘化や、一部施設での老朽化が課題となっている。

(2) 藤島児童館

○目標

自由来館型児童館を運営し、児童の健全育成を図る。

○実施内容

指定管理者の(学)いなば学園へ運営を委託した。

施設名	利用者数(人)	施設別経費(円)
藤島児童館	21,551	10,003,090

藤島地域の小学校に通学している児童を対象に、太鼓教室、書道教室、その他各種事業を実施した。

○成果方向等

藤島地域の児童の健全育成に寄与している。一方で、児童館を利用して実施されている放課後児童クラブの利用者増加による狭隘化や躯体の老朽化が課題となっている。

2. 子育て広場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,971	9,980			4,991

○目標

主に0～3歳の乳幼児及びその保護者に、親子の交流の場の提供、子育て情報等の提供等を行い、子育て不安の解消を図る。

○実施内容

指定管理者の(福)鶴岡市社会福祉協議会へ委託し、子育て広場「まんまルーム」において各種事業を実施した。

・利用者数 13,049人

(1) 子育て親子の交流・つどいの場の提供

(2) 子育て相談の実施

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 子育て情報の提供

(4) 親子行事、子育てに関する講習等の実施（月に1回開催）

(5) ベビーシートの貸出（貸出台数：延べ337台、貸出日数：延べ9,456日）

○成果方向等

年末年始を除き、通年開館していることから利用しやすく、子育て親子の育児不安の解消や情報提供等の子育て支援に寄与した。

3. 民間保育園等改修費補助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
157,323	105,555	41,500		10,268

○目標

民間保育園等の施設整備費を補助し、児童の安全衛生の確保、保育サービスの拡充を図る。

○実施内容

施設名	法人名	整備内容
たがわこども園	社会福祉法人田川保育会	創設
美咲こども園	社会福祉法人恵愛会	大規模修繕

○成果方向等

経年劣化の生じた施設に対し修繕費等を補助することで、児童の安全衛生の確保につながった。老朽した園舎の施設整備要望があることから、継続して支援していく。

4. 子ども家庭支援センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
127,074	79,562		33	47,479

(1) 子育て支援事業

○目標

自由来館の遊び場を提供し、育児に関する講座の開催や相談を通じて、子育て家庭を支援する。

○実施内容

子育て支援員及び利用者支援員を配置し、育児に関する相談に応じたほか、子育てに関する講座の開催や育児サークル支援を行った。

・なかよし広場利用者数（人）

総数	大人	子ども	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上
6,807	3,390	3,417	1,643	962	326	200	286

- ・ハッピーホリデー（休日午前開所・月1回 計12回） 利用者数 93組（252人）
- ・子育て支援イベント・講座等の開催 57回
- ・育児サークル訪問 130回
- ・育児相談（子ども総合相談窓口相談含む） 延べ3,428件
- ・ノーバディズ・パーフェクト・プログラム 12回
- ・つるおか子育てアプリ 登録者数 2,739人

○成果方向等

講座やイベントを開催し、参加者同士の情報交換や交流を図るとともに、育児に関する相談を受け、継続的に関わることで、育児の不安感や孤立感の解消につながった。

「つるおか子育てアプリ」の活用により、子育てに関する情報を効果的に発信することができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 地域子育て支援センターネットワーク事業

○目標

地域子育て支援センターに対して委託料又は補助金を交付することにより、子育てに関する相談や事業等を行う。また、連携して事業等を実施することにより、市全体の支援の充実を図る。

○実施内容

地域子育て支援センター事業委託料	18,945千円（羽黒、朝日地域 2か所）
地域子育て支援拠点事業補助金	71,083千円（鶴岡、櫛引、温海地域 10か所）

○成果方向等

遊び場としてだけでなく、親同士の交流の促進や身近な育児相談の場としての支援、講師を招いての講座の開催等を行い、子育て支援の充実を図った。

また、妊産婦支援についての研修・ロールプレイ研修等、他支援センターとの連携により、職員の資質向上を図り子育て支援の向上につながった。

(3) ファミリー・サポート・センター事業

○目標

児童・乳児の預かり等の援助を受けたい方（おねがい会員）と援助をしてくれる方（まかせて会員）とを仲介し、保護者の仕事と育児の両立支援を行う。

○実施内容

会員数（人）		・援助回数	1,077回
		・事由別内訳	
おねがい会員	121	①子どもの病気・習い事・休みの時の援助	401回
まかせて会員	61	②保育施設の登降園前後の援助	30回
両方会員	21	③学校・学童保育所関連の援助	569回
計	203	④保護者が仕事の場合の援助	5回
		⑤その他の場合の援助	72回

○成果方向等

核家族化や就労形態が複雑化する中で、仕事と育児の両立を支援し、育児負担が軽減された。援助内容の多様化が進む中で、事業周知とまかせて会員の新規登録促進を継続していく。

(4) 乳幼児発達支援事業

○目標

発達に課題を持つ児童や関わりの難しい児童についての相談、保護者や関係職員への研修、保育園の訪問指導等を実施し、発達障害の理解促進と継続的な支援を行う。

○実施内容

・発達相談（定期月2回、随時）	相談件数	延べ191件
・専門保育士コンサルテーション・園訪問等	訪問施設数	37施設 延べ167回
・幼児期の自閉症療育研修会	参加者数	1日目109人 2日目 70人
・めばえ部会（発達支援研究会）（8回）	参加者数	22人
・保護者療育研修会（5回）	参加者数	延べ71人
・発達障害児支援事業研修会	参加者数	34人
・親子療育支援教室（にこにこクラブ）（10回）	参加親子数	3組
・親子療育支援教室（ステップ）（6回）	参加親子数	2組
・ことばの教室（月4回）	指導回数	延べ145回

○成果方向等

発達を心配している保護者から相談を受け、児の特性や発達に合わせた関わりを一緒に考え、保護者の不安軽減に努めた。また、保育所等への園訪問や研修会の開催を通して、児に合わせた関わりを共有し、発達障害の理解・促進に繋げた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5) 要保護児童対策事業

○目標

要保護児童及び家庭に対して関係機関と連携を図り、児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止を図る。

○実施内容

- ・要保護児童対策地域協議会
代表者会議(1回)、実務者会議(6回)、個別ケース検討会議(35回)、
研修会(1回・参加者15人)、講演会(1回・会場参加32人・オンライン参加70人)
- ・児童虐待通告件数 54件(内、虐待認定件数52件)
- ・オレンジリボンキャンペーン(児童虐待防止月間啓発活動・11月)
- ・養育支援訪問事業(出前保育) 訪問回数 延べ58回(対象児実人数12人)
- ・子ども総合相談窓口 相談件数 47件

○成果方向等

児童虐待通告を受けた場合は速やかに児の安全確認を行い、早期対応に努めた。児童虐待通告件数はほぼ横ばいだが、認定件数は増加している状況にある。今後も関係機関との連携を図りながら、虐待の早期発見・未然防止の取り組みの継続が必要。

「子ども総合相談窓口」では、相談支援事業所あおば学園及び学校教育課の協力により、幅広い年代へのきめ細やかな相談対応を継続していく。

5. 第五学区放課後児童クラブ整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
185,385	45,108	106,100		34,177

○目標

朝暘第五小学校の老朽化に伴う改築に合わせ、これまで点在していた4つの放課後児童クラブを整備し、放課後における児童の居場所づくりの推進を図る。

○実施内容

- ・第五学区放課後児童クラブ新築工事監理業務委託 委託料 1,167,702 円
- ・第五学区放課後児童クラブ新築工事(3カ年事業：3年目) 建設工事費 176,867,303 円

○成果方向等

令和6年7月に新施設が竣工し、9月1日に開所した。新施設は児童1人あたりの面積基準を確保した保育室4室それぞれにトイレ・ミニキッチン・静養室を配置したほか、ホール、学習室を備えており、児童が安全に、安心して生活できる環境を整備した。

6. 第三学区放課後児童クラブ整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,486		3,700		2,786

○目標

老朽化と狭隘化の著しい第三学区放課後児童クラブを移転改築し、放課後における児童の居場所づくりの推進を図る。

○実施内容

- ・第三学区放課後児童クラブ整備工事实施設計業務委託 委託料 4,680,000 円
- ・第三学区放課後児童クラブ整備用地事業認定申請

○成果方向等

令和7年度の用地取得、本体工事着工に向け、関係団体と協議を重ねながら整備を進める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 放課後児童クラブ管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,286	21,969			9,317

○目標

放課後留守になる家庭の児童を対象に、遊び及び生活の場の提供を行う放課後児童クラブの運営について指定管理を行い、児童の健全育成を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

○実施内容

令和6年9月から公設民営となった第五学区放課後児童クラブを指定管理委託した。

クラブ名	登録児童数(人)	指定管理委託料(円)
第五学区放課後児童クラブ	194	31,118,000

○成果方向等

放課後児童クラブの安定的な運営に寄与したとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成の推進につながった。

引き続き放課後児童健全育成事業の委託及び国・県の財政支援を活用し、クラブの運営と取組を支援していく。

8. こども未来推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,974				3,974

○目標

すべてのこども、子育て世代が将来にわたり幸福な生活を送ることができる地域の実現に向けて、こども・若者の意見表明の機会を創出し、意見を取り入れた施策の検討及び実施を行う。

○実施内容

①こども会議〔事業費88,880円〕

こどもや若者の夢や希望が叶えられるまちづくりを目指すため、こども・若者から直接意見を聞くこども会議を開催。

会議テーマ：こども達が気軽に集うことができる、理想の居場所を考えよう

参加人数：8人（小学生6人 中学生2人）

日程	内容
7月31日（水）	理想の居場所をイメージしよう
8月 1日（木）	理想の居場所のイメージをみんなで考えよう
8月 7日（水）	ほかのまちの様子を見てみよう
8月 8日（木）	鶴岡市へ理想の居場所を提案しよう

②こどもの遊び場「親子モニター」事業〔事業費2,952,089円〕

こどもの遊び場整備の検討について、こどもやその保護者の意見を聞き進めるため、意見を聞く親子モニターを募集し、遊び場整備の検討の基礎資料とした。

- ・ 実 施 期 間 令和6年7月13日～9月16日
- ・ 参 加 対 象 者 親子1,231組 3,414人（うち調査回答者1,041組）
- ・ モニター調査 ソライの無料利用後にアンケート調査を実施

③遊びに本気宣言！（鶴岡市こどもの遊び場整備方針）の策定〔事業費932,315円〕

市全体でこどもの成長に必要な遊び場を整備し、こども・若者・子育て世代に選ばれるまちづくりを進めるため、遊び場の整備方針を定めた。

策定にあたっては、市の屋内・屋外におけるこどもの遊び場整備に関し、幅広い意見を反映させるため、鶴岡市こどもの遊び場に関する協議会を開催した。

○成果方向等

こども、子育て世代、地域の大人から聴取した意見の一部をこども施策に反映した。反映できていない意見は、引き続き検討等を行っていく。こうした意見聴取は、こども施策を検討するうえで重要であることから全庁的に広め、実施していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	4	児童措置費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童手当支給費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,659,975	1,457,642			202,333

○目標

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

○実施内容

高校生年代まで（18歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している父又は母等に支給する。

<児童手当支給額>

区 分		支給月額（円）
第1子・第2子	3歳未満	15,000
	3歳～高校生年代	10,000
第3子以降	一律	30,000

＊「第3子以降」とは、養育している大学生年代までの子のうち、3番目以降をいう。

＊施設入所児童は第1子扱いとなる。

<令和6年度支給状況（令和7年2月末現在）>

受給者数（人）		
一 般		7,706
施設	乳児院	1
	児童養護施設	1
	里親・小規模住居型施設	7
	合 計	7,715

児童数（人）		
一般	3歳未満	1,519
	3歳～小学校修了前	6,862
	中学生	2,603
	高校生年代	2,511
施 設		67
合 計		13,562

○成果方向等

児童がいる家庭等の生活安定に寄与した。

令和6年10月の児童手当法改正による高校生年度への支給拡大、第3子以降の支給額増額、多子加算のカウント対象年齢の拡大により、子育てに係る経済的支援の強化を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	2	5	母子福祉費	子育て推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 児童扶養手当支給事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
320,308	106,379			213,929

○目標

父子又は母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与する。

○実施内容

父（母）親と生計を同じくしていない児童の母（父）、あるいは母（父）に代わって、その児童を養育している方に、児童が18歳に達した年度末まで支給する。

認定者数775人 内受給者数647人 （令和7年3月31日現在）

区分		延児童数（人）	支給額（円）	支給月額（円）
全部支給者		3,193	145,900,840	45,500（R6.4～）
一部停止者		4,675	140,981,830	10,740～45,490（R6.4～）
加算	2子加算	2,657	25,580,150	5,380～10,740（R5.4～）
	3子以降加算	455	3,768,350	3,130～6,240（R5.4～）
13条の2		242	4,077,270	10,410～44,130（R5.4～）
合計		11,222	320,308,440	

○成果方向等

父子・母子家庭の生活安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	3	2	扶助費	福祉課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 各種扶助費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,221,868	1,610,087			611,781

○目標

何らかの理由により、生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低生活を保障するとともに、生活の自立の助長を図る。

○実施内容

保護は、国の定める基準により測定した要保護者の需要を基礎とし、そのうち金銭又は物品の満たす事のできない不足分を補うため扶助費を支給する。

近年の保護率、保護世帯数は、増加傾向となっており、過去最高となっている。

令和6年度 生活保護世帯数 1,173世帯 (1,332人)

人口1000人当たりの保護率 11.4パーミル (県7.4パーミル)

世帯類型	令和6年度	
高齢	678人	58%
母子	19人	2%
傷病・障害	324人	27%
その他	152人	13%

	令和6年度 (千円)
生活扶助費	560,099
住宅扶助費	269,622
教育扶助費	3,680
介護扶助費	76,914
医療扶助費	1,251,147
出産扶助費	439
生業扶助費	4,438
葬祭扶助費	3,099
小 計	2,169,438
施設事務費	52,430
合 計	2,221,868

○成果方向等

個別の世帯の実情に対応した他法他施策を優先し、適正な生活保護運営に努めるとともに、自立助長に向けた支援を実施する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
3	4	1	災害救助費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 災害救助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
132	72			60

○目標

災害時に人命を守るため、避難所の開設や必要な支援を行い、避難者の健康と安全の確保に努める。

○実施内容

・食糧費：132,209円

○成果方向等

令和6年7月25日から大雨により、河川の氾濫に加え、土砂災害が発生する恐れがあったことから、避難指示を発令し、指定避難所（二次避難所）11箇所を開設した。避難所では、食料の提供など必要な支援を行い、避難者の健康と安全の確保に努めた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	1	保健衛生総務費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 献血推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
943				943

○目標

「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、庄内保健所・県赤十字血液センターと連携し、市民・企業及び団体等に対し、献血の啓蒙を図るとともに、献血者の確保を図り、医療に必要な血液の安定供給に資する。

また、骨髄等を提供した方に対して骨髄移植ドナー支援助成金を交付し、骨髄移植の推進を図る。

○実施内容

(1) 献血者数及び確保目標に対する割合

(確保目標については、県で設定した数を実施日数で配分したもの)

	確保目標 (人)		献血実績 (人)		達成率 (%)	
	400ml	200ml	400ml	200ml	400ml	200ml
鶴岡地域	2,524	27	2,987	28	118.3	103.7
藤島地域	85	1	83	1	97.6	100.0
羽黒地域	20	1	28	1	140.0	0
櫛引地域	60	1	51	0	85.0	0
朝日地域	30	1	31	1	103.3	100.0
温海地域	75	1	77	0	102.7	0
合 計	2,794	32	3,257	31	116.6	96.9

(2) 協力事業所等

	事業所等数	回数	人数 (延)
事業所(官公署含む)	45	67	1,702
大学・専門学校	1	2	39
高等学校	5	5	151
街頭 (商業施設含む)	6	23	1,395

○成果方向等

各事業所や毎月の定点受け入れ施設の協力により、確保目標を超える献血者を確保することができた。高齢化・少子化社会の進行に伴う献血人口の減少は大きな問題であり、若年層に対する啓蒙活動に重点を置き、毎年度目標達成に向けて事業を実施する。

2. 保健衛生一般管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,113			529	9,584

○目標

市民の福祉の増進及び公衆衛生の向上を図る。

○実施内容

- ・湯野浜公衆浴場施設の適正な管理運営を行った。

施設名	利用者延べ人数 (人)		
	R4	R5	R6
鶴岡市湯野浜上区公衆浴場	34,578	13,885	27,108
鶴岡市湯野浜下区公衆浴場	31,318	43,168	34,747

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

地域においては、生活に密着した施設として、公衆衛生の向上に貢献している。

地域住民の減少等の影響により利用者数が減少しているため、指定管理者と協議し、利用促進に努める。入浴者数の減少による利用料収入の減少、光熱水費の値上げ等による影響により支出超過となり、管理運営にかかる必要経費として管理運営委託料を支出した（4,000千円）。

3. 妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
63,654	11,316			52,338

○目標

母子保健法に基づき母性及び乳幼児の健康増進を図る。経済負担や不安を軽減し、安心安全な妊娠・出産や子育てを支援し、子どもの健やかな成長を促進すると共に、虐待を予防する。健康課とこども家庭センターが連携し、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の推進を図る。

○実施内容

(1) 母子健康手帳交付状況 全交付数 508(日本語版504、英語版3、ベトナム語版1)

(2) 母子保健相談支援事業

母子保健コーディネーター等により妊娠・出産・育児に係る相談・支援を実施。

相談実績(延)

訪問・面談	電話支援	他機関との連携・調整
143人	273回	294回

(3) 妊婦健康診査費用公費負担 (妊婦健診初回10,000円、2～14回目5,000円、超音波検査1回目5,300円、2～4回目4,770円、子宮頸がん検診3,400円、HTLV-1抗体検査2,290円、性器クラミジア抗原検査2,100円を上限に公費負担)

回数	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
受診数	495	484	490	478	485	491	487
回数	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目
受診数	490	486	468	434	371	264	168
回数	超音波1	超音波2	超音波3	超音波4	子宮頸がん	HTLV-1	性器クラミジア
受診数	496	483	499	452	475	491	494

(4) 訪問指導事業

対象	乳児	低出生体重児	幼児	妊産婦	その他
実人数	485	31	29	521	14
延人数	549	31	32	618	26

(5) プレママ教室、母乳・ミルク相談、産後母子ケア事業

プレママ教室		産後母子ケア事業		
回数	参加総数	日帰り型	宿泊型	アウトリーチ型
12	220	実6人 延12日	実7人 延13日	実1人 延2日

母乳・ミルク相談				
	定期相談	随時相談		訪問
		面談	電話	
実人数	30	15	30	4
延人数	35	19	49	4

(6) 妊産婦サポート事業 支援が必要な妊産婦に対し妊娠中から助産師が支援を実施

訪問・面談支援 実人数 15人 延人数 36人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(7)すこやかな子どもを生み育てるネットワーク推進事業

子育て講演会	令和6年11月2日実施 参加者89人
出前子育て懇談会	小中学校 4回 149人
円卓会議	令和7年2月18日実施
すこやかネット通信	令和7年3月 60号発行
専門部会活動	研修部・推進部・編集部に分かれて事業活動を推進

(8)新生児聴覚検査助成事業

受検者数 494人（内償還払 24人）

(9)子育て世帯訪問支援事業

実人数 6人 延回数90回

(10)子育て応援ギフト事業

応援メッセージ（妊娠期）	絵本ギフト（乳児訪問）	絵本ギフト（1歳6か月児健診）
472人	453人	638人

○成果方向等

妊娠届出時の全妊婦との面談・アセスメントにより、支援の必要な妊婦を早期に発見し、妊娠期から産後まで不安定になりやすい時期にきめ細かな支援を行うことで、産後うつや虐待リスクの早期発見・対応に繋げることができた。また、子育て応援絵本ギフトの実施により絵本を通じた親子の愛着形成や生活習慣の確立を支援し、地域で子育て家庭を応援する気運の醸成を図った。プレママ教室、母乳・ミルク相談等を実施し、産前産後の支援を継続した。健康課とこども家庭センターと連携を図り、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない適切な支援につなぐことができた。

4. 乳幼児健康診査・健康相談・健康教育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,196				8,196

○目標

母子保健法に基づき乳幼児の健康増進を図るため健康診査や保健指導を実施し、異常の早期発見や正しい知識の普及啓発により育児不安の軽減に努め、母子共にすこやかな成長発達を促していく。また、健康診査等からの継続事業として元気キッズ教室等を実施し、幼児肥満や小児の生活習慣病予防、乳幼児の健康づくりのための正しい食生活の普及を図る。

先天的な障害や発達障害、また疑いのある児などの障害受容と育児を支援するとともに、保健・医療・福祉・保育・教育機関の連携を図る。

○実施内容

(1) 乳幼児健康診査・健康相談事業

種 別		対 象 者	対象児数	受診人数	受診率
乳幼児健康診査	4 か 月 児 健 康 診 査	3 か 月 ～ 4 か 月 児	518	505	97.5%
	1歳6か月児健康診査	1歳6か月～1歳7か月児	643	638	99.2%
	3 歳 児 健 康 診 査	3歳5か月～3歳6か月児	664	664	100.0%
1歳6か月児・3歳児精密健康診査		要精密健康診査対象児	211	175	82.9%
7か月児健康相談		7 か 月 ～ 8 か 月 児	529	513	97.0%

※令和3年度より7か月児健康診査を7か月児健康相談に変更

(2) 保健指導事業

種 別	回数	件数
定 期 育 児 相 談	543	2,032
不 定 期 育 児 相 談		957
電 話 相 談		2,332

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 健康教育事業

ア) 食育指導と育児教室

種 別		回数	人数
食 育	離 乳 食 指 導	48	1,018
	離 乳 食 相 談	6	10
	食 育 教 室	3	46
育児教室	育児サークル支援	9	93

イ) 思春期教育

回数	対象者	参加者数
4	小・中学生	234

※すこやかネット出前子育て懇談会を含む

ウ) 歯科健康教育

対 象		回数	人数
乳児の保護者	7 か 月 児 健 康 相 談	24	515
幼児及び保護者	1歳6か月児・3歳児健康診査	51	1,302
	育 児 サ ー ク ル 等	3	36

(4) 健康支援事業

ア) 言語発達相談

回数	人数	
	実	延
8	34	49

イ) 元気キッズ教室

回数	肥満児 人数		低身長 人数	
	実	延	実	延
4	16	21	10	11

○成果方向等

乳幼児健康診査の受診率は100%近くが維持され、健診未受診者においても全数の状況を確認し異常の早期発見や要支援家庭の支援につなげることができ、育てにくさを感じている親の支援や児童虐待未然防止に努めた。

育児相談・健康教育の場においても、正しい知識の普及・啓発により家庭の育児力を育成した。

肥満児への支援によって、正しい生活習慣に向けた知識の普及、啓発が図られた。

障害やその疑いがある子どもを持つ親や子供の発達を促していくための支援を関係機関と連携し実施した。

5. 生殖補助医療費助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,003				4,003

○目標

公的医療保険の適用となる生殖補助医療（体外受精及び顕微授精による治療法）及び併用実施の先進医療を受ける夫婦に対し、山形県特定不妊治療費助成制度に上乗せして治療費自己負担額の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、少子化対策に努める。

○実施内容

助成申請状況

助成組数 実64 延101

○成果方向等

生殖補助医療に係る治療費自己負担額の一部を助成することにより、経済的負担の軽減が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 鶴岡市総合保健福祉センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
53,846			3,871	49,975

○目標

複合施設である「鶴岡市総合保健福祉センター」を適正に管理し、健康、子育て、福祉、応急医療等の拠点施設としての機能強化を図り、「健康と福祉のまちづくり」を推進する。

○実施内容

保健センター利用状況（人）

	総合健診 ホール	軽トレーニング ルーム	健康増進 ホール	栄養指導 研修室	大会議室	小会議室	合 計
R4	9,595	4,623	10,789	5,754	12,445	3,918	47,124
R5	9,760	4,358	10,669	6,822	11,448	4,454	47,511
R6	8,028	4,848	10,950	6,191	12,429	2,348	44,794

貸館利用料収入（円）

	算定額	減免額	収入額
R4	6,832,200	4,992,620	1,839,580
R5	7,840,830	5,959,200	1,881,630
R6	7,425,890	5,370,650	2,055,240

○成果方向等

健康・福祉・子育ての相談から、保健サービスの提供や、健康づくりを一体的・一元的に行うことで、市民の利便性や事業の効率化が図られた。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更されたことから、利用状況に回復がみられ、利用者数・利用料収入ともに前年度を上回ることができた。

7. 出産・子育て応援交付金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
54,366	40,774			13,592

○目標

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。

○実施内容

出産応援金給付数（妊娠届出時） 511人

子育て応援金給付数（乳児訪問後） 517人

○成果方向等

妊娠期から子育て期の家庭に対し、一貫した相談対応をし、必要な支援につなぐことができた。また、応援金の給付により、出産や子育てにおける経済的負担の軽減につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	1	保健衛生総務費	地域包括ケア推進課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
88,291			65,429	22,862

○目標

効能豊かな長沼温泉を資源に、健康増進施設として利用拡大を図り、交流と賑わいの拠点として地域の活性化に寄与する。

○実施内容

光熱水費（電気・ガス・上下水道）	15,935,771 円
施設、設備修繕料（6件）	7,387,600 円
施設保守管理業務委託料（10件）	1,901,900 円
指定管理委託料	59,975,000 円
フレイル予防事業委託料	2,000,000 円

【入浴者数】 (人)

区分	令和5年度	令和6年度
大 人	171,213	186,877
小学生	4,453	5,517
計	175,666	192,394

○成果方向等

令和3年4月より観光施設から健康増進施設に変更し、委託方式により指定管理者の安定的経営を確保すると共に、指定管理者に長沼温泉振興会、地元町内会、長沼地区自治振興会、温泉利用者の代表者などで構成する長沼温泉ぼっぼの湯運営協議会を選定し、地域に密着した運営を行った。

フレイル予防事業による健康体操、講演会、グラウンドゴルフ大会などの健康事業に取り組むと共に、地域活動センター、スポーツ・文化活動団体の事業と連携し利用拡大を図った結果、令和6年度の入浴者数は前年度を9.5%上回る結果となった。

平成25年以来10年ぶりの2号源泉のスケール（詰まり）除去の実施により湯量の確保が図られ、長沼温泉本来の良質な源泉による入浴客の回復が図られた。

適切な施設の保守管理と計画的な修繕により、営業日数も351日を確保し、安定した営業を行った。

2. くしびき温泉ゆーTown管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
78,837		6,800	44,063	27,974

○目標

効能豊かな泉質によって市民の健康福祉の増進を促すとともに、交流と賑わいの拠点として地域の活性化に寄与する。

○実施内容

燃料費及び光熱水費	17,315,230 円
施設、設備修繕費（20件）	16,313,086 円
施設保守管理業務委託料（8件）	3,514,628 円
指定管理委託料	39,694,000 円
フレイル予防事業委託料	2,000,000 円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【利用状況(延べ入浴者数)】 (人)

区分	令和5年度	令和6年度
大 人	128,466	121,882
小学生	2,357	2,306
計	130,823	124,188

○成果方向等

令和3年度より、それまでの利用料金制による観光施設から、委託料制の健康増進施設へと運営方法を変更し、地元密着組織であるくしびき温泉ゆ〜Town管理運営組合が指定管理者となって運営を行っている。

フレイル予防等の健康福祉事業やスポーツ団体等との連携により利用者拡大を図りながら、運営戦略委員会、指定管理者等との定期的な会議を開催し、本所・庁舎・地域と一体的に企画立案、検証、改善に取り組んだが、かたくり温泉ぼんぼの営業再開の影響により、令和6年度の利用者数は前年度を5.1%下回る結果となった。

老朽化が進む施設を安心・安全に運営するため、計画的な修繕や保守管理・設備の更新を行った。故障等が発生した際はその都度対応し、適切な維持管理に努めた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	2	予防費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 予防接種事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
672,313	3,442		84,801	584,070

○目標

予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。

○実施内容

(1) 小児・学童定期予防接種対象者と実施状況

種 別		対 象 者	接種者数 (延人数)	医療機関 数
百日せき、ジフテリア 破傷風、ポリオ、ヒブ (5種混合)	1期初回	生後2か月～7歳6か月に至るまで	1,341	15
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで	23	
百日せき、ジフテリア 破傷風、ポリオ (4種混合)	1期初回	生後2か月～7歳6か月に至るまで	160	16
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで	683	
ジフテリア、破傷風 (2種混合)	2期	11歳～13歳未満	797	26
麻しん・風しん	1期	1歳～2歳に至るまで	571	20
	2期	5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間にある者	725	23
日本脳炎	1期初回	生後6か月～7歳6か月に至るまで 特例対象者含む ※1	1,345	24
	1期追加	初回完了後6か月～7歳6か月に至るまで 特例対象者含む ※1	739	
	2期	9歳～13歳未満 特例対象者含む ※1	940	30
BCG		生後1歳に至るまで	516	10
ヒブ感染症	1期初回	生後2か月～5歳に至るまで	156	13
	1期追加		548	
小児肺炎球菌	1期初回	生後2か月～5歳に至るまで	1,493	15
	1期追加		584	
子宮頸がん(HPV) ※2	1回目	定期接種 小学6年～高校1年相当の女子	584	24
	2回目		496	
	3回目		142	
	1回目	キャッチアップ接種 平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれ の女性	883	
	2回目		844	
	3回目		816	
水痘	初回	1歳～3歳に至るまで	570	18
	追加	初回終了後3か月～3歳に至るまで	645	
B型肝炎	1回目	生後1歳に至るまでの間(27日以上あけて2回目、さらに1回目から139日以上を経過し1回)	497	15
	2回目		494	
	3回目		527	
ロタウイルス 感染症	1価	生後6週0日後～24週0日後 までの間にある者	270	10
			265	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

種 別			対 象 者	接種者数 (延人数)	医療機関 数
ロタウイルス 感染症	5価	1回目	生後6週0日後～32週0日後 までの間にある者	221	10
		2回目		222	
		3回目		220	

- ・実施方法 対象者へ予診票綴を交付し、委託した契約医療機関で実施する。全額を助成する。

※1 日本脳炎特例対象者

H7. 4. 2～H19. 4. 1生で20歳未満の者は、未接種分を定期接種として受けることができる。

令和6年度は、高校3年生に積極的接種勧奨を実施した。

※2 子宮頸がん予防接種

平成25年4月より定期接種に追加されたが、平成25年6月から令和4年3月までの間、積極的接種勧奨を差し控えていた。国の方針に基づき、令和4年4月より積極的接種勧奨が再開となり、積極的接種勧奨差し控え期間中に、定期接種対象者であった方へ接種の機会

(キャッチアップ接種：R4. 4. 1～R7. 3. 31) が設けられ、積極的接種勧奨を実施した。

令和6年夏以降の需要の大幅な増加に伴うワクチンの限定出荷の状況等を踏まえ、キャッチアップ接種期間中に1回以上接種している者につき、令和8年3月末までの経過措置が設けられた。

(2) 子宮頸がん任意接種償還払事業

- ・対象者 平成9年4月2日～平成17年4月1日生まれのキャッチアップ接種対象者のうち、積極的接種勧奨の差し控え期間中に、定期接種の対象年齢を過ぎてから自己負担で接種を受けた方
- ・実施状況 実2人 延2回

(3) 高齢者予防接種実施状況

① 高齢者インフルエンザ予防接種事業

- ・対象者 ア 65歳以上の方
イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能の障害及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害を有する者として厚生労働省令に定められた方(身障手帳1級に該当する方)
- ・実施方法 市広報等で周知、契約医療機関に委託し、医療機関の定める額で実施。
対象者一人につき1回助成(1,500円)

・接種状況

対象者数 (人)	接種者数 (人)	内訳(人)		接種率 (%)
		対象者ア 接種者数	対象者イ 接種者数	
43,857	24,316	24,279	37	55.4

② 高齢者肺炎球菌予防接種事業

- ・対象者 ア 65歳の方
イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能の障害及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害を有する者として厚生労働省令に定められた方(身障手帳1級に該当する方)
※肺炎球菌予防接種を受けたことのある方を除く
- ・実施方法 対象者へ個別に通知を送付し、契約医療機関に委託し医療機関の定める額で実施
対象者一人につき1回助成(4,000円)

・接種状況

対象者数 (人)	接種者数 (人)	内 訳 (人)		接種率 (%)
		対象者ア 接種者数	対象者イ 接種者数	
2,308	457	452	5	19.8

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③ 新型コロナウイルス予防接種事業

- ・対象者 ア 65歳以上の方
イ 60歳以上65歳未満の者で、心臓・腎臓・呼吸器の機能の障害及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に障害を有する者として厚生労働省令に定められた方（身障手帳1級に該当する方）
- ・実施方法 市広報等で周知、契約医療機関に委託し、医療機関の定める額で実施。
対象者一人につき1回助成（国助成額8,300円＋市助成額3,500円＝11,800円）
- ・接種状況

対象者数 (人)	接種者数 (人)	内訳(人)		接種率 (%)
		対象者ア 接種者数	対象者イ 接種者数	
43,857	10,215	10,191	24	23.3

(4) 風しん予防接種費用助成事業

- ・対象者 ①妊娠を希望している29～50歳の女性
②抗体価の低い上記①の夫及び同居家族
③妊婦（抗体価が不十分である方、または妊婦健診での風しん抗体価結果判定前の方）の夫および同居家族
- ・実施方法 申請時に交付する助成票により委託医療機関で抗体価検査を実施し、抗体価が十分でないとは判定された場合ワクチンを接種。抗体価検査・ワクチン接種全額を助成する。
- ・接種者数 抗体価検査 36人 麻しん風しんワクチン接種 20人
風しんワクチン接種 37人
内償還払（抗体価検査） 0人 内償還払（ワクチン接種） 1人

(5) 風しん抗体検査及び風しんの第5期定期接種

- ・対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性
- ・実施方法 「集合契約」により、全国の医療機関や健診機関で令和7年3月31日までの
時限措置として実施した。
令和6年8月末に未実施者へ勧奨通知を送付した。

勧奨はがき送付者数（人）	抗体検査	7,596
	予防接種	206
抗体検査受検者数（人）		222
抗体検査陰性（人）		67
風しんの第5期定期接種者数（人）		98
接種率（%）		146.2

令和6年度末までに抗体検査を実施した結果、風しんの抗体が不十分な者であってワクチンの偏在等が生じたことを理由にワクチンの接種ができなかったと市が認める者について、令和9年3月末までの経過措置が設けられた。

○成果方向等

- ・小児の定期接種（A類疾病）については、継続的に高い接種率を維持しており、感染症の発生及びまん延を予防することができた。
- ・高齢者の定期接種（B類疾病）については、インフルエンザや肺炎の重症化の予防、運動機能の低下や寝たきりを防ぎ、健康寿命の延伸に寄与している。
- ・成人に対する風しん予防接種の費用を助成することにより、妊娠中に風しんに罹患した妊婦から生まれた子どもにかかる先天性風しん症候群の発生リスクの低減に寄与している。
- ・風しん抗体検査及び風しんの第5期定期接種については、風しんの発生及びまん延の予防に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	3	健康増進費	健康課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保健対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
459				459

○目標

「いきいき健康つるおか21保健行動計画」に基づき、市民への健康啓発の取組みを推進する。

○実施内容

- (1) 鶴岡市健康なまちづくり推進協議会
 - ・第1回 令和6年10月2日開催 第2回 令和7年2月17日開催
- (2) 鶴岡市保健行動計画、健康課重点事業について
 - ・保健行動計画進行管理会議の開催
 - ・重点事業別計画シート、評価シートの作成
 - ・いきいき健康つるおか21プランの策定について
- (3) 歯科保健連絡協議会
 - ・令和6年9月11日開催

○成果方向等

鶴岡市健康なまちづくり推進協議会からの、保健行動計画及び市の健康づくり事業に対する意見や提言等を今後の施策に反映する。また、平成30年度に策定した新たな「いきいき健康つるおか21保健行動計画」の目標値達成を目指して健康づくりを推進する。

2. こころの健康づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2, 239	1, 280			959

○目標

自殺予防対策を総合的に推進し、市民のこころの健康の保持増進を図り、誰も自殺に追い込まれることのない鶴岡市の実現を図る。

○実施内容

- (1) ネットワーク構築
 - ・鶴岡市自殺予防対策ネットワーク会議 2回 参加委員：延36人
 - ・鶴岡市自殺予防対策関係課推進会議 1回 出席課：26課

(2) 自殺対策を支える人材の育成

こころのサポーター研修会	回数	参加人数
企業・団体等（こころの健康づくり出前講座）	10	234
こころの健康づくり重点地区（2地区）	8	188
こころの健康づくり重点地区以外の地区	5	92
市職員	1	28
計	24	542

(3) 市民への周知と啓発

研 修 会	回数	参加人数
こころの健康づくり講演会（こころ元気アップセミナー）	1	122
こころの健康づくり重点地区（4地区）	38	708
その他	27	683
計	66	1, 513

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・ ころの相談先ポケットティッシュ・チラシ配布

総合保健福祉センターにこふるに情報発信コーナー設置、
市図書館に自殺対策強化月間特設コーナー設置、市ホームページ、SNS、市広報への掲載

(4) SOSの出し方・受け止め方講座

- ・ 児童・生徒を対象としたSOSの出し方・受け止め方講座 4校 児童・生徒349人 保護者32人
- ・ 教職員等を対象としたSOSの受け止め方講座 1回 参加者：29人

(5) 相談・支援

ころの相談	相談延べ人数
ころの健康相談（看護師）	80
若者ひきこもり相談（精神保健福祉士）	210
保健師	578

- ・ 若者ひきこもりの方の家族研修会 1回 参加者：14人
- ・ 若者ひきこもりケース支援方針会議 2回 2事例

○成果方向等

自殺死亡率は、コロナ禍の令和2年に24.7と増加したものの、地域におけるネットワークを活用して、働き盛り世代や地域の多様な団体・組織を対象に、ころのサポーター養成講座の開催やころの健康づくりに関する周知啓発等を実施し、令和6年には21.1と徐々に低下してきている。また、令和6年度から新たに、関係課等と連携し、児童・生徒を対象としたSOSの出し方・受け止め方講座を開催し、子ども・若者の自殺対策を推進した。

3. 健康教育・相談事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,278	935		37	1,306

○目標

- ・ 働き盛り世代に対し個別的・集団的なかわりを通して生活習慣改善を促進し、健康づくり活動が実践できるように支援を行い、健康寿命の延伸を図る。

○実施内容

(1) 集団健康教育

種別	回数（回）	人数（人）
歯周疾患	23	367
ロコモティブシンドローム	75	1,765
病態別	106	2,529
薬	5	98
一般	297	5,363
合計	506	10,122

(2) 健康相談

種別	回数（回）	人数（人）
重点健康相談	229	317
総合健康相談	638	5,483
合計	867	5,800

(3) ヘルスアップセミナー

肥満等の危険因子を有する者に対し、個人の健康度や体力に基づいた個別支援や疾病予防・食生活の講義、運動指導を実施し、生活習慣改善と健康づくりサポーターとして育成を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・対象者 40～69歳までのBMI24～30または腹囲が基準値以上（男性85 c m・女性90 c m以上）の者で生活習慣改善を希望する者
- ・実施内容 体重減少を目的とした運動指導・食事指導等を2週に1回計8回12週間の個別健康支援プログラムを実施。（2コース：夜コース、午前コース）
- ・受講者 29 人
- (4) スーパー健康づくりサポーターの組織育成・活動支援
 - ・ヘルスアップセミナーへの運営協力
 - ・情報誌の企画・作成（年1回発行）
 - ・健康づくりサポーターのつどいの開催（年1回）
 - ・健康づくり強調月間等による健康づくりについての啓発活動
- (5) さわやか健診保健指導 ※ さわやか健診は、6. 成年期の健康診査事業に記載
 - ア 健診当日の保健指導
 - 健診の受診者に対し保健指導を実施。
 - 肥満男性に対し個別保健指導実施
 - イ さわやか健診受診3か月後保健指導（手紙支援）
 - 肥満男性 71人
 - ウ 精密検査受診勧奨
 - 糖尿病精密検査受診勧奨実施者 7人 腎機能精密検査勧奨実施者 1人

○成果方向等

健康づくりイベントや各地区単位での健康教育・健康相談事業の実施により、個人や地域特性に応じた保健指導が実施できた。また、事業を通して個人や地域の健康管理力の向上が図られた。

さわやか健診保健指導では、受診者全員に対し具体的な保健指導を実施し、さらに肥満男性に対して個別保健指導及び3か月後に手紙での支援を実施することにより、生活習慣病予防の啓発、健康管理への動機づけを図った。

4. いきいき市民の健康づくり推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,852			189	1,663

○目標

高齢化社会に対応した生涯にわたる健康づくりを推進するために保健衛生組織の育成支援を図り、市民との協働による健康づくり活動を推進する。

各世代の健康課題に応じた情報提供や健康づくりを推進し、市民の健康づくりの実践継続を支援する。

生活習慣病予防対策の重要な位置を占める食生活改善の取り組みを推進するため、食生活改善推進協議会の活動を支援するとともに、人材確保・育成のための養成講座を開催する。

○実施内容

(1) 保健衛生推進員組織の活動支援と組織育成

	鶴岡地域	藤 島	羽 黒	櫛 引	朝 日	温 海
名 称	保健衛生推進員会（要綱上では上記の名称とするが、各地区で異なる）	保健推進員会	保健推進員会	保健福祉推進員会	保健委員会	保健推進員会
会員数	640人	83人	69人	30人	35人	40人
活動内容	（全地域）・会の運営に関すること・推進員の研修・各種健診の啓発活動・健康づくり事業の推進・研修会の参加と呼びかけ・行政や地区事業への協力					

(2) 鶴岡市保健衛生推進員会連合会の活動支援と組織育成

全市26地域の保健衛生推進員会組織の連合会として活動。主な活動は、研修会・専門部会での事業（健康のつどい・ステップアップ講座・会報発行）のほかに理事会、総会を行う。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) いきいき健康プラン事業

「健康メッセージ」を4年齢(1歳、30歳、40歳、61歳)に事業や健診案内と同時に送付する。

(4) 食生活改善推進員養成講座

各地域で健康づくり活動を推進していく食生活改善推進員を養成するための講座を開催する。

(食生活改善推進員養成講座受講者状況) 年1クール(5回シリーズ)

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
受講者人数(人)	17	2	1	1	0	0	21

(5) 食生活改善推進協議会

「私たちの健康は私たちの手で」を合言葉に、各地域を基盤に活動している。

健康づくりの3つの柱“食生活・運動・休養”を基本とし、適切な食生活の普及や食育・地産地消の啓発などを通して、地域の健康づくり活動を推進する。

- ・活動内容: 地域推進活動、地域伝達講習会、一人暮らし高齢者への会食サービス、健康づくり推進事業、健康月間事業への参加など

集 会	活動回数(回)	907
	人 数(人)	7,290
訪 問 対 話	活動回数(回)	133
	人 数(人)	643
総 数	活動回数(回)	1,040
	人 数(人)	7,933
自己学習(回)		3,089
会員数(人)		358

○成果方向等

保健衛生推進員組織が主体となり、健康づくり活動を活発に行っており、健康づくりの担い手としての意識が向上してきている。

保健衛生推進員会連合会のリーダー研修等により、各リーダーによる地域単位組織への波及効果が見られ、活動の活性化や推進員の資質向上が図られた。

食生活改善推進員養成講座においては、受講者21人全員が修了、食改に入会し、地区組織の強化につながった。

食生活改善推進協議会においては、各地域の「食」を通じた健康づくりの担い手として減塩や野菜摂取を中心とした健康食、スマートイート(かしこい食べ方)の普及活動などの推進が図られた。

5. 健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
163,880	4,055			159,825

○目標

がん、心臓病、脳卒中など生活習慣病の予防や早期発見のための健康診査を行い、市民の健康保持増進を図るとともに医療費の伸びの抑制を図る。特に、がん検診受診率向上対策事業により、がん検診受診率向上を推進する。

○実施内容

(1) 健康診査

- ・内容 ※75歳以上は腹囲測定を除く

問診、身体測定(身長、体重、腹囲)、身体診察、血圧測定、検尿(糖・蛋白)、脂質検査(LDLコレステロール、HDLコレステロール、中性脂肪)、肝機能検査(AST(GOT)、ALT(GPT)、γ-GT(γ-GTP))、糖尿病検査(空腹時血糖またはヘモグロビンA1c)、心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・受診状況

		生活保護	その他	計
受診者人数(人)	集団	110	3	113
	個別	13	0	13
	人間ドック	7	0	7
	計	130	0	133

(2) 胃がん検診

- ・内容 問診、胃部エックス線検査又は胃内視鏡検査
- ・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

対象者数(人)		43,309
受診者数(人)	集団	2,890
	ドック	9,570
	計	12,460
受診率(%)		28.8
要精検者数(人)		4,107
要精検率(%)		33.0
精検受診者数(人)		4,019
精検受診率(%)		97.9
がんであった人(人)		18

※精密検査の状況は令和7年5月現在数値

(3) 大腸がん検診

- ・内容 問診、便潜血検査(2日法)
- ・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

対象者数(人)		46,274
受診者数(人)	集団	6,333
	ドック	11,310
	計	17,643
受診率(%)		38.1
要精検者数(人)		1,265
要精検率(%)		7.2
精検受診者数(人)		867
精検受診率(%)		68.5
がんであった人(人)		30

※精密検査の状況は令和7年5月現在数値

(4) 子宮がん検診

- ・内容 問診、視診、頸部細胞診
- ・対象者 20歳以上の市民で他で受診する機会のない者

・受診状況

対象者数（人）		35,213
受診者数 （人）	集団	148
	個別	3,881
	ドック	3,991
	計	8,020
2年連続受診者数（人）		5,842
受診率（％）		30.2
要精検者数（人）		80
要精検率（％）		1.0
精検受診者数（人）		65
精検受診率（％）		81.3
がんであった人（人）		0

※精密検査の状況は令和7年5月現在数値

※受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷当該年度の対象者数×100

(5) 乳がん検診

- ・内容 問診、乳房エックス線（マンモグラフィ）検査
- ・対象者 40歳以上の偶数年齢の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

対象者数（人）		37,698
受診者数 （人）	集団	128
	個別	1,218
	ドック	2,491
	計	3,837
受診率（％）		20.2
要精検者数（人）		185
要精検率（％）		4.8
精検受診者数（人）		152
精検受診率（％）		82.2
がんであった人（人）		13

※精密検査の状況は令和7年5月現在数値

※受診率＝（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷当該年度の対象者数×100

(6) 呼吸器検診（結核・肺がん検診）

- ・内容 問診、胸部エックス線検査、かく痰細胞診（ハイリスク者または希望者）
- ・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

対象者数（人）		46,918
受診者数 （人）	集団	7,337
	ドック	11,298
	計	18,635
	喀痰検査	257

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

受診率 (%)		39.7
肺がんに対する精査	要精検者数 (人)	382
	要精検率 (%)	2.0
	精検受診者数 (人)	325
	精検受診率 (%)	85.1
肺がん以外の疾患に対する精査	要精検者数 (人)	251
	要精検率 (%)	1.3
	精検受診者数 (人)	170
	精検受診率 (%)	67.7
がんであった人 (人)		15
結核であった人 (人)		0

※精密検査の状況は令和7年5月現在数値

(7) 人間ドック

- ・内容 特定健診、各種がん検診、その他検査
- ・対象者 40歳以上の市民で他で受診する機会のない者(乳がん検診は偶数年齢)
- ・受診状況

一日	男 (人)	5,323
	女 (人)	5,909
	計 (人)	11,232
一泊	男 (人)	219
	女 (人)	60
	計 (人)	279
合 計 (人)		11,511

(8) 骨粗しょう症検診

- ・内容 問診、骨塩定量検査
- ・対象者 40、45、50、55、60、65、70歳の女性の市民で他で受診する機会のない者
- ・受診状況

受診人数 (人)	集団	28
	ドック	562
	計	590
要指導者数 (人)		115
要精検者数 (人)		153
要精検率 (%)		25.9

(9) 肝炎ウイルス検査

- ・内容 問診、C型肝炎ウイルス検査、HBs抗原検査
- ・対象者 当該年度において40歳となる者、または41歳以上となる者であって、過去に当該検査に相当する検査を受けたことがない者で受診を希望する者
- ・受診状況

	40歳総合健診(人)	集団健診(人)	計 (人)
受診者	49	225	274
C型肝炎感染疑い	0	0	0
B型肝炎陽性	0	2	2

(10) 歯周疾患検診

- ・内容 問診、歯周組織検査
- ・対象者 40・50・60・70歳の市民で、他で受診する機会のない方

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・受診状況

対象者数（人）		8,084
受診人数 （人）	集団	41
	個別	322
	計	363
受診率（％）		4.5
要精検者数（人）		230
要精検率（％）		63.4

○成果方向等

がん検診等の受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたが、受診勧奨や啓発等受診率向上対策の実施により徐々に回復し、増加傾向にある。引き続き生活習慣病の予防やがんの早期発見のために健診を行い、市民の健康保持増進を図る。

6. 成年期の健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,127				3,127

○目標

生涯を通じて健康を維持するためには、若年期からの生活習慣病予防対策が重要である。そこで、40歳未満で健診機会のない市民を対象に、健診及び保健指導を実施し、健康づくりへの意識啓発を図るとともに、自己の健康管理能力向上を支援する。

○実施内容

・さわやか健診

		健康診査	
		メンズ	レディース
受診者数（人）		183	287
判定区分 （人）	要指導	53	114
	要医療（要精検）	89	86
	治療中	10	6
要指導・要医療（要精検）率（％）		77.6	69.7

※ さわやか健診保健指導は、3. 健康教育・相談事業に記載

○成果方向等

令和5年度の受診者数（メンズ健診182人・レディース健診290人）と比較すると、受診者数はほぼ横ばいで推移している。

要指導以上の割合が、男性、女性共7割以上と高いことから、健診時や健診後の保健指導等により健康づくりへの意識啓発を図る。

7. 後期高齢者医療保険健康診査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
82,518			81,412	1,106

○目標

山形県後期高齢者医療広域連合からの受託事業で、被保険者に係る糖尿病等の生活習慣病の早期発見、医療費適正化を図るために健康診査を実施する。

○実施内容

・検査内容

- ①問診、身体測定（身長、体重）、身体診察、血圧測定、検尿（糖、蛋白）、
脂質検査（LDLコレステロール、HDLコレステロール、中性脂肪）、
肝機能検査（AST（GOT）、ALT（GPT）、γ-GT（γ-GTP））、
糖尿病検査（空腹時血糖またはヘモグロビンA1c）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査

- ・対象者と受診状況 鶴岡市に住所を有する被保険者のうち、施設入所等の除外者規定に該当しない者（下記の対象者は、上記のうち各年度4月1日時点での加入者）

対象者数（人）		23,000
受診人数 （人）	集団	2,633
	個別	1,885
	ドック	3,192
	計	7,710
受診率（％）		33.5

※令和7年4月受付分まで

○成果方向等

受診者数・受診率は減少傾向にあるため、高齢者はかかりつけ医を持っている人が多いことから、かかりつけ医での受診ができるよう引き続き個別検診の実施により受診率の向上を図る。

8. 健康増進情報システム運用事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,810			3,892	5,918

○目標

各種健康診査の意向調査等から、健診結果や予防接種等のデータをコンピュータで管理し、市民の健康増進に総合的に活用する。

○実施内容

・システム運用

健診受診希望状況、健診結果、予防接種状況等を履歴管理し、通知案内や精密検査の勧奨を実施。

・健康診査受診意向調査

市等で実施する健康診査の対象者がいる全世帯に対して、種別ごとにどのように受診するのかを把握する調査を12月に実施。

対 象 者 数	89,893
登 録 者 数	69,092
登 録 率（％）	76.9

※登録者数は令和5年5月現在

○成果方向等

登録制の進捗により、スムーズな対象者の把握に結びついている。

9. 訪問指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
372	139			233

○目標

介護予防の観点から支援の必要な方及び健康診査の結果で指導が必要と認められる方や家族に対し、保健師や看護師が訪問して保健指導を行い、心身の機能低下防止と健康の保持増進を図る。

○実施内容

・訪問指導実施状況（合計 559人）

要指導者等	40～64歳	78
	65歳以上	242
	計	320
閉じこもり予防	40～64歳	1
	65歳以上	9
	計	10

寝たきり者	40～64歳	0
	65歳以上	1
	計	1
認知症高齢者	40～64歳	0
	65歳以上	23
	計	23

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

介護家族者	40～64歳	1
	65歳以上	5
	計	6

その他	40～64歳	12
	65歳以上	35
	計	47

○成果方向等

生活習慣病ハイリスク者に対し訪問による保健指導を行い、疾病予防および重症化の未然防止、介護予防に寄与した。

10. がん検診受診率向上対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,952	275		26	4,651

○目標

死亡原因1位のがんから市民を守るために、がん検診の必要性を周知啓発するとともに、がん検診受診率の向上を図る。

○実施内容

(1) 受診環境の整備

① 40歳総合健診

健診元年にあたる、40歳を迎える市民を対象に総合的な健康診査を行うことで、健康管理意識向上を図り、働き盛りの早世を予防する。

ア 受診状況

対象者数（人）	1,217
受診者数（人）	53
受 診 率（％）	4.4

イ 各種がん検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検査受診状況

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	骨粗鬆 症検診	歯周疾 患検診	肝炎ウイ ルス検査
受診者数（人）	53	46	49	22	25	28	41	49
要精検者数（人）	1	0	1	0	1	0	18	0
要精検率（％）	1.9	0	2.0	0	4.0	0	43.9	0

② 日曜日がん検診

平日仕事等でがん検診を受診できない主に働き盛りの年代に焦点をあて、日曜日にがん検診を実施する。

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	乳がん 検診	子宮がん 検診
受診者数（人）	165	177	211	90	126
要精検者数（人）	5	6	10	5	0
要精検率（％）	3.0	3.4	4.7	5.6	0

③ 障害者通所施設健診

障害者の生活習慣病予防及び健康保持・増進を図ることを目的に、一般の検診とは別に障害者に配慮した健診体制を整備し、通所施設に就労する障害者に対し集団検診を実施する。

	肺がん 検診	大腸がん 検診	乳がん 検診
受診者数（人）	226	94	13
要精検者数（人）	11	6	0
要精検率（％）	4.9	6.4	0

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

④土曜日検診

全国健康保険協会（協会けんぽ）等の被扶養者を対象に、被扶養者特定健診の場を利用し、併せて市のがん検診を実施する。

	肺がん 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診
受診者数（人）	152	0	139	0	0
要精検者数（人）	4	0	7	0	0
要精検率（％）	2.6	0	5.0	0	0

(2)啓発事業

①健診受診意向調査登録制の実施

②職域との連携による啓発

商工会議所加入事業所・労働基準協会・産業保健センターへのチラシの送付

③がん検診受診向上対策キャンペーン

・庄内南部・北部定住自立圏（鶴岡市・三川町・庄内町・酒田市・遊佐町）及び庄内保健所主催「いきいき健康フェア2024」・山形県主催「がん総合相談出張相談」との合同開催

日時：令和6年10月12日（土）

会場：イオンモール三川

内容：受診啓発グッズの配布、がんに関するクイズ、ポスター・パネル展示
体組成計・血糖値測定等体験コーナーの実施

啓発者数：521人

・市単独実施

日時：令和6年10月1日～31日

場所：鶴岡市総合保健福祉センター「にこ♥ふる」館内

内容：ポスター・パネル展示、大腸がんクイズラリーの実施

啓発者数：407人

○成果方向等

がん検診の受診率は、前年度と比較するとほぼ横ばいの状況であることから、引き続き働き盛り年代の方が受診しやすい曜日や時間帯を考慮した検診の設定を実施していく。

また、キャンペーンによる周知啓発のほか、SNSを活用した事業案内の推進や、健康ポイントを活用すること等により、周知啓発を行い、がん検診における早期発見、定期的な受診の必要性を周知啓発し、受診率の向上と健診受診の定着化を図る。

11. がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具
購入費助成事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
956	478			478

○目標

がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の維持向上のため、がんの治療に伴う外見の悩みや経済的負担を軽減する観点から、医療用ウィッグ購入費の助成を行う。

○実施内容

助成金の額：医療用ウィッグ(2万円)、乳房補整具(1万円)又は購入経費の2分の1の額のいずれか低い額

助成件数：医療用ウィッグ(48件)、乳房補整具(4件)

○成果方向等

がん治療に伴う外見上の悩みや経済的負担軽減を図ることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

12. 中学生胃がん予防事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,292				1,292

○目標

胃がん発生の95%以上原因と考えられているヘリコバクターピロリ感染者を早期に発見し、胃の萎縮が進む前の感染後間もない中学生の時期に除菌治療を行うことで、子どもたちの未来の胃がん発生を予防し、胃がんの撲滅を目指す。

○実施内容

- ・一次検査 学校定期健康診断検査尿の活用によるピロリ抗体検査
- ・二次検査 ピロリ抗体検査陽性者の医療機関受診による尿素呼気試験
- ・除菌治療 二次検査陽性者の内服治療
- ・成功確認検査 尿素呼気試験による除菌治療の成功、不成功の確認
- ・対象者 中学2年生

・結果 (令和7年5月末現在)

対象者 (人)	A		978
同意者 (人)	B		705
同意率 (%)	C	(B/A)	72.1
一次検査受診者 (人)	D		703
一次検査陽性者 (人)	E		32
一次検査陽性率 (%)	F	(E/D)	4.6
二次検査受診者 (人)	G		26
二次検査陽性者 (人)	H		12
二次検査陽性率 (%)	I	(H/G)	46.2
一次検査受診者に対する陽性率 (%) (真の陽性率)	J	(H/D)	1.7
除菌治療実施者 (人)	K		12
成功確認検査完了者 (人)	L		12
除菌成功者 (人)	M		12
除菌成功率 (%)	N	(M/L)	100.0

○成果方向等

中学2年生及びその家族に対し、ピロリ菌除菌による胃がん予防の啓発ができた。

13. 障害者に対する施策(健康診査費については、各事業より支出(*は除く))

○目標

障害者の生活習慣病予防及び健康保持・増進を図ることを目的に、一般の検診とは別に健診機会を設定し、通所施設で就労する障害者に対し集団健診を実施するもの。

○実施内容

受診者		計
39歳以下(さわやか健診) (人)		179
40歳以上 (人)	生活保護受給者等	48
	国民健康保険加入者	155
	後期高齢者医療保険加入者	34
	*他の医療保険加入者	22
合 計 (人)		438

※ がん検診については、「10. がん検診受診率向上事業」に掲載

○成果方向等

一般の健診会場では受診困難な障害者に対して、受診機会の拡充を図ることができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	4	医療給付費	国保年金課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 重度心身障害（児）者医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
219,692	107,289		505	111,898

○目標

重度心身障害（児）者の医療費の自己負担分を助成し、心身の健康の確保と社会福祉の増進を図る。

○実施内容

対象者は、身体障害者手帳1級又は2級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、国民年金法による障害等級1級の障害基礎年金等受給権者、精神障害者で恩給法の特別項症及び第1項症の受給権者、その他公的年金各法による障害年金等級1級受給権者及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令別表第3の1級程度の者及び別表第1程度の20歳以上の者で、医療保険各法の被保険者又は被扶養者。

ただし、上記に該当の上、住民税所得割額が23万5千円未満であることが要件。

また、受給者本人又は扶養義務者の前年の所得に所得税が課税された者については、一部負担金有（外来・薬局・入院ともに1割）。同一医療機関受診の場合の限度額は、外来14,000円／月、入院57,600円／月。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

対象者数

（令和7年3月31日現在）

区 分	対 象 人 員 (人)				計
	65歳未満		65歳以上		
	一部負担金有	一部負担金無	一部負担金有	一部負担金無	
国 保	49	408	21	157	635
社 保	215	113	45	34	407
後 期	-	-	268	1,001	1,269
計	264	521	334	1,192	2,311

医療費の給付状況

区分	受診件数（件）	総医療費（円）	一部負担金（円）	給付額（円）
現物給付	61,657	3,446,077,140	20,888,867	200,291,041
現金給付	1,532	147,212,325	944,898	9,221,224
計	63,189	3,593,289,465	21,833,765	209,512,265

※過年度の返還分を除く

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均対象者（人）	受診件数（件）	受診率（%）	給付額（円）	左の対前年比（%）	1件当たり給付額（円）	左の対前年比（%）
4年度	2,391	60,913	2,547.6	208,626,196	95.5	3,425	95.3
5年度	2,400	63,585	2,649.4	210,544,323	100.9	3,311	96.7
6年度	2,348	63,189	2,691.2	209,512,265	99.5	3,316	100.2

○成果方向等

受診の機会が多い重度心身障害（児）者の医療費負担を軽減し、社会福祉の増進に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 子育て支援医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
521,597	115,942	69,200	299	336,156

○目標

子ども(0歳～18歳到達後の最初の3月31日まで)の医療費の自己負担分を助成し、子どもの健全育成と保護者等の医療費負担の軽減を図る。

○実施内容

18歳到達後の最初の3月31日までの子どもで、医療保険各法の被保険者並びに被扶養者。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

対象者数 (令和7年3月31日現在)

区 分	対 象 人 員 (人)
国 保	1,240
社 保	13,986
計	15,226

医療費の給付状況

区分	受診件数 (件)	総医療費 (円)	給付額 (円)
現物給付	233,273	2,287,487,850	483,287,400
現金給付	2,985	129,273,403	12,835,655
計	236,258	2,416,761,253	496,123,055

※

※過年度の返還分を除く

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均 対象者 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	給付額 (円)	左の対 前年比 (%)	1件当たり 給付額 (円)	左の対 前年比 (%)
4年度	12,729	177,929	1,397.8	358,881,721	97.7	2,017	94.8
5年度	14,648	228,517	1,560.1	476,518,429	132.8	2,085	103.3
6年度	15,085	236,258	1,566.2	496,123,055	104.1	2,100	100.7

○成果方向等

子どもの医療費の自己負担分を助成したことにより、子育て世代の経済的負担軽減と社会福祉の増進に寄与した。

3. ひとり親家庭等医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
44,210	22,068			22,142

○目標

ひとり親家庭等の医療費の自己負担分を助成して、生活の安定と自立の促進を図る。

○実施内容

対象者は、就労等により一定の収入を得て、それにより生計を維持しながら18歳以下の児童を扶養しているひとり親家庭等の親とその児童または両親のいない児童で、医療保険各法の被保険者並びに被扶養者。

ただし、親等扶養している者の前年の所得に所得税が課税されている場合は対象外。

※入院時食事療養費については、全額自己負担。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

対象者数 (令和7年3月31日現在)

区 分	対 象 人 員 (人)
国 保	231
社 保	752
計	983

医療費の給付状況

区 分	受診件数 (件)	総医療費 (円)	給付額 (円)
現物給付	16,417	197,785,250	41,642,990
現金給付	451	6,074,946	1,135,242
計	16,868	203,860,196	42,778,232 ※

※過年度の返還分を除く

受診率及び1件当たり給付金額

年度	月平均 対象者 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	給付額 (円)	左の対 前年比 (%)	1件当たり 給付額 (円)	左の対 前年比 (%)
4年度	1,359	18,507	1,361.8	46,940,069	99.3	2,536	101.6
5年度	1,253	18,729	1,494.7	47,218,420	100.6	2,521	99.4
6年度	1,049	16,868	1,608.0	42,778,232	90.6	2,536	100.6

○成果方向等

経済基盤の弱いひとり親家庭等の医療費負担を軽減し、社会福祉の増進に寄与した。

4. 未熟児養育医療給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,982	3,759		1,223	

○目標

母子保健法に基づき養育のために入院が必要な未熟児に対して医療を給付する。

○実施内容

対象者は、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児(※)であって、医師が入院養育を必要と認める未熟児。

※出生時の体重が2,000 g 以下か、一般機能、呼吸器、循環器系、消化器系、黄疸のいずれかに症状があるもの

医療費の給付状況

年度	給付決定件数 (件)	診療実日数 (日)	医療給付 (円)
4年度	22	1,774	6,905,304
5年度	19	1,618	6,680,855
6年度	10	974	3,757,263 ※

※徴収金を除く

○成果方向等

未熟児養育医療費を給付し、高額な医療費に対する経済的負担の軽減を図り、養育に必要な医療を確保した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	1	5	火葬場費	市民課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 斎場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
73,097			31,762	41,335

○目標

斎場の適正な管理運営を図るとともに、安全で安心な施設を利用していただくため、施設設備の修繕等を実施し、市民生活の福祉の向上に努める。

○実施内容

(1) 鶴岡斎場、藤島斎場の使用状況

鶴岡斎場 (単位：件)						藤島斎場 (単位：件)					
	火葬件数	内市内	内市外	稼働日数	一日あたり平均		火葬件数	内市内	内市外	稼働日数	一日あたり平均
4月	161	156	5	30	5.4	4月	17	13	4	11	1.5
5月	158	153	5	31	5.1	5月	27	21	6	18	1.5
6月	139	135	4	30	4.6	6月	11	10	1	11	1.0
7月	153	148	5	31	4.9	7月	16	13	3	11	1.5
8月	166	160	6	31	5.4	8月	21	19	2	15	1.4
9月	141	136	5	30	4.7	9月	12	9	3	10	1.2
10月	152	145	7	31	4.9	10月	12	10	2	9	1.3
11月	184	176	8	30	6.1	11月	19	16	3	16	1.2
12月	163	157	6	31	5.3	12月	22	21	1	18	1.2
1月	186	179	7	29	6.4	1月	33	29	4	18	1.8
2月	166	162	4	28	5.9	2月	23	21	2	17	1.4
3月	187	178	9	31	6.0	3月	20	17	3	13	1.5
計	1,956	1,885	71	363	5.4	計	233	199	34	167	1.4

(2) 斎場の補修

鶴岡斎場：2・3・5・6号火葬炉修繕（台車ブロック打替修繕、主燃炉・再燃炉セラミック保護剤吹付、主燃炉・再燃炉バーナコンバスター交換、再燃炉保煙口積替等）

藤島斎場：1・2号火葬炉修繕（主燃バーナー部品交換）、ホールランプ修繕

○成果方向等

鶴岡斎場、藤島斎場ともに、施設や設備の老朽度や不具合に合わせて適切に維持・修繕を行ったことで、円滑な火葬業務が遂行された。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	1	清掃総務費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 公衆便所維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,842				14,842

○目標

公衆衛生の向上を図るため、公衆便所清掃業務を委託して清潔保持を図るとともに建物等の保全に努める。

○実施内容

本市所管の公衆便所192箇所のうち87箇所の清掃業務管理を行った。また、廃棄物対策課、地域庁舎市民福祉課が所管する公衆便所の維持保全を図った。

・公衆便所清掃実施状況（所管課別）

所管課	箇所数	名称等
廃棄物対策課	5	銀町川端、三日町バス停 他
都市計画課	71	鶴岡公園 他 都市公園等
スポーツ課	6	小真木原公園、東部運動広場
社会教育課	1	文化会館駐車場
子育て推進課	1	中央児童館
羽黒庁舎市民福祉課	1	山荒川公衆トイレ
朝日庁舎市民福祉課	2	落合、大網公衆トイレ
合 計	87	

・清掃実施頻度（単位：箇所）

週6回	週5回	週3回	週2回	週1回
23	1	9	54	

○成果方向等

公衆便所を清潔に供用することが出来た。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	2	塵芥処理費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. ごみ減量・リサイクル推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,939			185	29,754

○目標

ごみの減量・資源化を図るため、ごみの排出抑制・再使用・再資源化のリデュース（Reduce）・リユース（Reuse）・リサイクル（Recycle）の3Rを推進し、1人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源ごみを除く）を、令和7年度に550gにすることを目標とする。

・1人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源ごみを除く）の推移

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
577g	579g	579g	581g	596g	604g	601g	604g	567g	569g

○実施内容

広報やHP、SNS、LINE、ショート動画による情報発信のほか、各町内会・自治組織等の環境保全推進員と連携してごみ分別講習会を開くなど、市民のごみ減量・リサイクルに関する意識の高揚を図った。

ごみの減量・リサイクルの効果的な推進に向け、重点的な取組の対象とするごみを絞り込むため、家庭から出るごみの約9割を占めるもやすごみのサンプル調査を実施した。

資源回収の実施団体と回収業者に対して回収量に応じた報奨金を交付し活動の支援を行ったが、新聞や雑誌の流通量の減少など、紙からデジタル化への移行により回収量は減少している。

平日及び第3日曜日に、ごみ焼却施設で古着・古紙・小型家電・水銀製品等の拠点回収を引き続き実施するとともに、古紙類については、第2土曜日及び一部祝日等にも拠点回収を実施した。

廃棄物減量等推進審議会を2回開催し、令和5年度一般廃棄物処理の事業実績や令和7年度一般廃棄物処理実施計画（案）等、一般廃棄物の減量及び再利用の促進等について審議した。

環境保全推進員として390名を委嘱し、7月に研修会を実施した。

[鶴岡地域143名、藤島地域60名、羽黒地域70名、櫛引地域35名、朝日地域40名、温海地域42名]

・資源回収運動実績

	実施団体数	実施回数	回 収 量			報奨金	
			古紙類	金属類	空びん類	実施団体	回収業者
R6	374団体	2,394回	2,127t	18t	25,550本	7,941,584円	10,302,862円
R5	374団体	2,347回	2,277t	17t	29,101本	10,358,234円	9,175,930円
R4	377団体	2,408回	2,552t	20t	31,239本	11,605,912円	10,279,689円

・拠点回収実績（鶴岡・櫛引・朝日地域で実施）

	鶴岡				羽黒	櫛引	朝日	全域計			
	古紙類	小型家電	古着類	計	古紙類	古紙類	古紙類	古紙類	小型家電	古着類	計
R6	30t	4t	10t	44t	-	17t	24t	71t	4t	10t	85t
R5	23t	3t	7t	33t	-	18t	27t	68t	3t	7t	78t
R4	24t	3t	10t	37t	-	19t	33t	76t	3t	10t	89t

○成果方向等

もやすごみのサンプル調査を実施した結果、古紙類やプラスチック製容器包装類、食品ロス

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

などの減量化・資源化が可能なごみが、それぞれ約1割程度混入していることから、この結果について情報発信するとともに、これらのごみの減量化・資源化の推進に向けた方策を検討する。

資源回収運動については、主力回収品目である新聞、雑誌類の発行部数減少の影響を受け、全体的に減少傾向にある。資源物が安易に可燃ごみとなってしまうことのないよう分別徹底を啓発する。古紙類の価格が低迷する中、資源回収運動が安定的かつ効率的に進展するよう運動団体や回収業者への支援を継続する。

ごみ焼却施設において古着・古紙・小型家電・水銀製品等の拠点回収を継続して実施し、資源物の排出機会の拡大を図るとともに、排出場所の拡大や民間との連携などの可能性を探る。

環境保全推進員については、ごみ減量と資源回収運動の推進・ごみの適正排出等、ごみ減量・資源化の推進に大きく貢献していることから、行政と市民のパイプ役としてさらに積極的に活動をしてもらうよう、優良事例の共有など、研修の機会を活用した情報提供に努める。

2. 塵芥収集事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
430,681			95,387	335,294

○目標

一般廃棄物収集運搬業務を適正に実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

○実施内容

一般家庭から排出される生活系一般廃棄物（5種類の指定ごみ袋と蛍光管・乾電池等）を各町内会・自治組織等が設置・管理するごみステーションから収集し、処理施設に運搬した。

令和3年度からは、災害等の非常時においても収集運搬業務が継続できるような補完体制を構築するため、従前の受注業者12社で組織（令和2年度設立）した鶴岡市環境事業協同組合と3年間の長期継続契約を締結し、令和6年度に更新した。（鶴岡地域の蛍光管・乾電池等の収集運搬業務委託は、令和4年8月から3年間の長期継続契約）

ごみの分別回収・リサイクルを促進するため、指定ごみ袋（もやすごみ（大・小）、プラスチック製容器包装類、ペットボトル、びん・缶、金属・その他）を製作・販売した。

ごみ収集カレンダー、指定ごみ袋（もやすごみ・大）への広告掲載を募集し、地域産業の振興と自主財源の確保に努めた。

汲み取り式トイレのし尿について、民間の許可業者3社による収集を実施した。

また、し尿収集運搬事業の経営基盤の安定化を図り事業の継続性を確保するため、許可業者に補助金を交付した。

ごみ出し困難世帯のごみ出しを支援するため、支援に必要なごみステーションの新設・改修等に要する費用に補助金を交付した。（申請・交付件数：4件）

・生活系一般廃棄物の収集運搬状況

（単位：t）

	もやすごみ	プラ、ペット	びん・缶	金属・その他	蛍光管 乾電池等	合 計	増 減
R6	23,092	945	1,023	627	47	25,734	▲ 371
R5	23,426	928	1,060	646	45	26,105	▲ 2,036
R4	25,301	945	1,139	709	47	28,141	▲ 356

・ごみステーション数 R6：2,527箇所 R5：2,515箇所 R4：2,498箇所

○成果方向等

計画どおり各ごみステーションに出された生活系一般廃棄物の収集運搬を行い、生活環境の保全と公衆衛生の向上に努めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

収集運搬業務委託先の鶴岡市環境事業協同組合には、災害時等にあっても委託業務が安定的に遂行できるよう廃棄物処理事業継続計画書の作成と報告を義務付け、改定ごとに内容を確認し非常時に備えた。安定的な業務遂行のため、時勢にあった計画と体制の整備を進める。引き続き、し尿収集運搬事業の安定的な実施と高齢者等のごみ出し支援の促進に努める。

3. 不法投棄等対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,301	2,228			2,073

○目標

美しい自然に恵まれた環境を保全するとともに、環境美化について市民の環境意識高揚を図る。

○実施内容（通年実績）

生活環境の維持・保全のため、市民の理解と協力を得ながらクリーン作戦や市一斉清掃を実施した。

また、不法投棄の現場を確認し、土地所有者等に連絡するとともに、再発防止のため看板設置等を実施した。

・クリーン作戦

	実施団体数	参加人数	収集量		
			可燃物	不燃物	計
R6	228団体	14,576人	27.5t	1.7t	29.2t
R5	228団体	15,130人	37.6t	1.8t	39.4t
R4	266団体	13,130人	33.8t	1.9t	35.7t

・市一斉清掃

	参加人数	収集量			
		可燃物	不燃物	粗大ごみ	計
R6	7,186人	7.5t	1.3t		8.8t
R5	7,098人	7.5t	1.1t		8.6t
R4	7,586人	11.0t	1.0t		12.0t

・不法投棄

	確認件数		
	公有地	民有地	計
R6	72件	14件	86件
R5	67件	19件	86件
R4	62件	13件	75件

○成果方向等

クリーン作戦や市一斉清掃へのボランティア参加を通し、市民の環境意識の高揚が図られた。

更なる市民の意識高揚を図るためクリーン作戦への支援や不法投棄・ポイ捨て防止の啓発などの活動を展開する。

5月30日のごみゼロの日に、海に流出するごみの8割は陸（街）由来とされていることに着目して、令和4年度から海岸部でクリーン作戦を行っており、実態の把握と海洋ごみ問題の周知啓発を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. ごみ焼却処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
465,857			399,083	66,774

○目標

本市と三川町管内住民の生活系可燃ごみ及び事業系一般廃棄物を適正に焼却処理する。

焼却で発生する熱エネルギーの有効活用を図る。

施設見学を通じて、市民のごみ減量等への意識啓発を図る。

○実施内容

令和3年度から令和22年度までの20年間はつるおかエコ・アース㈱が運営を行っており、運営が適切に行われているかを監視するモニタリングを実施している。

焼却で発生する熱エネルギーは発電と融雪等に利用し、施設の電力を賄うほか余剰電力は売電している。

また、発電電力の有効活用として、全国で2番目の取り組みとなる自家消費電力に含まれる環境価値を「グリーン電力証書」として売却し収入を得ているほか、「電力の地産地消」の明確化や市の施設からの二酸化炭素排出量の削減を目的に、㈱やまがた新電力に売却する電力が有する非化石価値を証書化し、㈱やまがた新電力が小中学校等の鶴岡市の33施設に「非化石証書付き電力」として供給している。

市民要望が多い休日のごみ受入れについて、月に1回、ごみ焼却施設での土曜日の受入を実施している。

施設の見学ホールを活用した施設紹介、環境学習の推進に取り組んでいる。

(1) 焼却ごみの搬入量

(単位：t)

	生活系			事業系			合計
	委託	自己搬入	計	許可	自己搬入	計	
R6	24,479	471	24,950	8,836	2,217	11,053	36,003
R5	24,810	466	25,276	8,978	1,799	10,777	36,053
R4	26,813	449	27,262	9,197	2,083	11,280	38,542

(2) 発電

	発電量	売電量 (単位：kwh)			売電収入 (単位：円)			グリーン電力証書 売却収入 (単位：円)
		FIT	非FIT	合 計	F I T	非 F I T	合 計	
R6	19,192,600	7,177,247	5,120,270	12,297,517	134,214,513	85,604,944	219,819,457	2,876,138

※3月分の売電収入、第4四半期分のグリーン電力証書売却収入は翌年度歳入となる。

(3) 見学者

	団 体		個 人	合 計
	団体数	見学者数	見学者数	
R6	53団体	1,427人	117人	1,544人

○成果方向等

公設民営方式の導入により、効率的で安定した施設の維持と運転が行われた。

発電量、売電量とも計画を超える実績である。

見学者は令和6年度の総数で、52団体、1,530人が訪れており、幅広く環境学習を進めた。

今後は適切な運営モニタリングの継続、熱エネルギーの有効利用を図る。

市民サービスの向上を目的にごみ焼却施設での休日受入拡大を図った。

見学機会の拡充のため、平日に加え一部祝日等も見学受入れをしている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. リサイクルプラザ管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,279			329	4,950

○目標

施設の適切な管理運営に努め、省資源・廃棄物抑制等、資源循環型社会の構築に向けた啓発・啓蒙を図り、資源循環型社会形成に係る学習や創作を行いやすい環境を確保する。

○実施内容

（株）鶴岡地区クリーン公社を指定管理者とし、市民からリサイクルを身近に感じてもらうための啓発施設としてのプラザ機能を活用した3Rに関する学習機会の提供と情報発信を行うとともに施設の効率的な運営に努めた。

不燃ごみ処理過程の見学を通じて、ごみの減量や分別の理解を深めてもらうとともに、楽しみながら理解してもらうよう3Rの啓発に努めた。

令和6年度は、ごみの出し方疑問解決講座（新規）、子ども用品リユースイベント、休日見学会など各種イベントを実施した。また、環境フェアや各地域行事でごみ分別の出張展示等を行い、PRを図った。

・リサイクルプラザ見学実績

	小学校		団体		行政※		個人見学者	計	増減
	件数	人数	団体数	人数	件数	人数	人数		
R6	28校	795人	24団体	370人	22件	570人	26人	1,761人	130人
R5	29校	751人	24団体	372人	17件	420人	88人	1,631人	504人
R4	34校	889人	3団体	45人	9件	153人	40人	1,127人	77人

（※リサイクル教室、休日見学会参加者を含む。）

○成果方向等

新規イベントを取り入れるなど、見学者数は前年度より増加し、より多くの利用者に3Rの取組を理解していただいた。

今後も様々な機会を捉え、プラザ機能の有効活用により、3Rに対する市民の更なる意識向上を図る。

6. ごみ資源化処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
240,849		45,800	95,174	99,875

○目標

本市と三川町管内住民の生活系不燃ごみ、粗大ごみを適正に処理し、資源化を図る。

○実施内容

施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類・原材料の購入、不燃物処理施設の運営管理等業務委託、修繕や保守点検業務委託、資源物の再商品化業務委託などを行った。

施設の今後の適正な運営・改修のための指針を得るため、精密機能検査業務を行った。

設備の老朽化により、PETプラ供給コンベヤ設備改修工事ほか低速破砕機、トラックスケール、ごみ供給クレーンシリンダー交換工事を実施した。

(1) 不燃ごみ搬入量

(単位: t)

	プラ、ペット	びん・缶	金属・その他	蛍光管乾電池等	粗大ごみ	合 計
R6	995	1,073	681	51	175	2,975
R5	978	1,108	703	49	177	3,015
R4	996	1,192	767	52	167	3,174

(2) 資源化率

(単位: %)

	プラ、ペット	びん・缶	資源化率全体
R6	89.7	76.4	68.5
R5	89.4	80.3	69.9
R4	89.9	80.1	69.7

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 粗大ごみ搬入件数、受入個数 (単位: 件/個)

	搬入件数	増減	受入個数	増減
R6	6,033	254	32,702	-716
R5	5,779	-98	33,418	-324
R4	5,877	503	33,742	2,829

○成果方向等

粗大ごみ搬入件数については、前年より増加した。一方、受入数量については、減少傾向にあるものの、コロナ禍以前と比較すると高止まりしている。(R1: 3,913件、21,875個)

内部での配置人員、処理装置の稼働時間の見直しなどの対応により適正に処理を行うことができた。

7. 一般廃棄物最終処分事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
84,151	521		9,635	73,995

(1) 鶴岡市一般廃棄物最終処分場

○目標

焼却灰及び不燃残渣を適正に埋立処分する。

○実施内容

ごみ焼却施設から排出される焼却灰及びリサイクルプラザから排出される不燃残渣を適正に埋立処分した。

浸出水と地下水等の法定分析を実施し、環境基準値未満の良好な結果が得られた。

適切な水処理を行い、下水道基準値を満たした浸出水を下水道に放流した。

○成果方向等

浸出水の水量と水質検査の結果を踏まえ、衛生的かつ効率的な処理を行った。

設備関係では、安定的かつ効率的な処理を行うため、攪拌機、下水道放流ポンプのオーバーホールを実施した。

今後も周辺の環境に配慮しながら、適正かつ効率的な埋立及び水処理を実施していく。

(1) 埋立物搬入最終処分量内訳 (単位: t)

	市		民間		計	
	焼却灰	不燃残渣	焼却灰	不燃残渣	焼却灰	不燃残渣
R6	4,225	500			4,225	500
R5	4,209	504			4,209	504
R4	4,742	536	1		4,743	536

(2) 岡山一般廃棄物最終処分場 (岡山環境パーク)

○目標

浸出水処理の適正管理を実施する。

○実施内容

浸出水の安定処理を継続するため、設備機器の修繕及び法定点検を実施すると共に、保守管理業務を委託により実施した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

水処理施設の維持管理に努め、放流水等法定分析を実施し、地域の自然環境保全を図った。
環境に配慮しながら適正な水処理を行うと共に、処分場の廃止に向けて最小限の維持保全管理を行う。

8. ごみ焼却施設外構整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
246,114		163,200	27,438	55,476

○目標

旧ごみ焼却施設の解体完了後の、本施設の進入路等の外構整備工事を行い、本施設を完成させるとともに、ごみ減量・リサイクル推進の情報発信施設としての活用を促進する。

○実施内容

本施設の進入路や駐車場等の外構整備、また、周辺道路に施設への案内標識を整備した。

○成果方向等

施設利用者や見学者がわかりやすい構内の導線、利便性、安全性に配慮した住民サービスの向上とごみの減量やリサイクルの重要性を再認識してもらうことにより、持続可能な社会の実現に寄与する。

9. 災害廃棄物処理事業（大雨災害）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,158				2,158

○目標

令和6年7月25日の大雨災害で発生した災害廃棄物について、適切に処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

○実施内容

被災により発生した災害廃棄物（可燃ごみ、不燃ごみ、廃家電等）を仮置き場に搬入し、可燃物は焼却施設に搬入、不燃ごみ・廃家電等の運搬・処分を委託にて実施した。

仮置き場搬入件数：210件（延べ）

処分実績 (Kg)

可燃物	金属類	廃家電	蛍光管・電池	総量
20,130	3,070	1,140	40	24,380

○成果方向等

被災により発生した災害廃棄物の運搬・分別と処分を完了した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	2	3	し尿処理費	廃棄物対策課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. し尿処理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
67,490		5,400	7,039	55,051

○目標

本市と三川町管内の汲取り式便所のし尿、集落排水処理施設及び浄化槽、小規模集合排水処理施設から発生する汚泥を迅速に排除、衛生的に処理し安全、安定化を図り衛生環境の保全に努める。

○実施内容

運転管理業務を委託するとともに、施設の適切な維持管理に要する各種消耗品類・原材料の購入、設備機器類の修繕や保守点検業務委託、法に則った各種分析業務委託を行った。処理量は22,969kℓで、種別比は生し尿6.6%、浄化槽汚泥93.4%であった。

設備の老朽化により、汚泥脱水機のオーバーホール、各槽の差圧式液位計更新、上水給水装置の故障により、給水配管への更新修繕を実施した。

(1) し尿及び浄化槽等汚泥などの処理量

(単位: kℓ)

	し尿			浄化槽汚泥					農集排汚泥			合 計
	鶴岡	三川	合計	鶴 岡			三川	合計	鶴岡	三川	合計	
				個人	市設置	合計						
R6	1,941	114	2,055	10,057	1,044	11,101	1,138	12,239	8,210	465	8,675	22,969
R5	1,941	111	2,052	10,292	1,103	11,395	1,164	12,559	7,770	439	8,209	22,820
R4	2,065	132	2,197	10,664	1,117	11,781	1,158	12,939	8,066	445	8,511	23,647

○成果方向等

処理水の適正管理等環境対策に万全を期し、衛生的かつ効率的な処理が遂行された。また、平成22年4月から施設の運転管理業務を委託しているが、適切な運転管理業務が行われている。

今後さらに漸減するし尿等の処理について、安定的かつ効率的な処理を行うため、破碎機等のオーバーホール等最小限の維持保全を図る。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
4	3	2	環境保全対策費	環境課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 環境一般事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,551				1,551

○目標

地球温暖化対策推進法に基づき、市役所の地球温暖化対策の推進を図るとともに、市民の地球温暖化対策の促進を図る。

○実施内容

・地球温暖化対策の推進

第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の施設に加え、市域全体から排出される温室効果ガスの削減を目指し、国・県と連携して温暖化対策の普及啓発を実施した。

・環境広報「エコ通信」の発行

市民の環境意識向上を目指し、全世帯に年2回配布した。

○成果方向等

市役所の地球温暖化対策の推進及び市民の温暖化対策実践に向け普及が図られた。

2. 地域エネルギービジョン推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
960				960

○目標

地域エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入などにより産業の振興、地域の活性化、生活環境の向上を図るとともに、地域内エネルギーの安定供給、低炭素化等に貢献する。

○実施内容

・鶴岡市再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金交付実績

設 備	件数	発電出力	補助金額
太陽光発電設備	11	69.19 kw	960,000 円
木質バイオマス燃焼機器	13		1,300,000 円
地中熱利用装置	0		0 円
合 計	24	69.19 kw	2,260,000 円

○成果方向等

再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金により再生可能エネルギー設備の導入を促進し、地球環境の保全に寄与するとともに、地元業者による施工を補助要件とすることで、地域への経済効果をもたらした。

3. 地下水位等管理観測事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
68	68			

○目標

地下水の適正利用と保全等を推進する。

○実施内容

山形県との委託契約に基づき、鶴岡地域内では鶴岡観測井で地下水位・地盤沈下の観測と装置の管理を、楡引地域内では地下水位の観測と装置の管理を行った。また、「庄内南部地域地下水利用対策協議会」の事務局として総会・事業・周知広報等の運営事務を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

関係機関と連携し、地下水の適正利用及び保全が図られた。

4. 森林文化都市構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
246	158			88

○目標

森林と人間の関係のあるべき姿を追求し、市民の生活文化に森林が高度に活かされた森林文化都市の創造を目指す。

○実施内容

- ・市民が森林に目を向けて、魅力あふれる郷土の森林に親しむ取組の実施
森林学習・体感講座「つるおか森の時間」

	開催日	参加人数	内 容
第1回	5月26日（日）	26名	藤沢岩屋遺跡散策路で森林散策、由豆佐売神社付近樹木園で森林散策・植物観察
第2回	7月7日（日）	26名	山形大学農学部附属演習林で水生生物観察会、水質調査体験
第3回	10月26日（土）	45名	十王峠で森林散策・どんぐり拾い、くわだいさくら公園で里親ぽっとづくり・クラフト体験、田代多目的広場でやまびこ体験、ノコト沢広場で苗の移植作業
第4回	11月24日（日）	29名	湯田川地区で孟宗竹の竹林整備体験、ケヤキの森で竹工作・竹を使った料理・焚火体験・森林散策
第5回	1月25日（土）	25名	県民の森でラングラウフスキーでスノートレッキング体験

○成果方向等

多くの市民に対して森林の魅力を感じる契機を提供して、森に関心を持ってもらうことで森林文化都市の創造に向けた環境づくりを進めることができた。

5. 庄内自然博物館構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
35,870	1,543		4,001	30,326

○目標

庄内自然博物館構想の基本理念のもと、鶴岡市自然学習交流館「ほとりあ」を拠点に、高館山、大山上池・下池、都沢湿地及びその周辺地域の豊かな自然を活用し、自然学習会や観察会、生態系の保全活動など、多くの市民が自然とふれあい、学習と交流を深める機会を創出する。

○実施内容

- ・庄内自然博物館構想推進協議会（1回）、同運営委員会（3回）の開催
- ・市民に対する学習機会の創出、環境保全の意識の醸成を図るため、里地里山学講座を開催した。（全4回）
- ・都沢湿地における湿地環境保全活動、外来生物・植物駆除活動、自然観察会、企画展示、大山上池・下池及び都沢湿地の水質や植生に関する調査研究などを実施した。
- ・ラムサール条約湿地「大山上池・下池」に関する事業として、渡り鳥の観察会や外来植物の駆除などの保全管理イベントを実施した。

○成果方向等

庄内自然博物館構想推進協議会と連携して、市民から参加者を広く募りながら活動を行ったところ、3,323名から自然学習イベント等への参加をいただき、湿地の保全、湿地の自然に関する環境学習活動を展開できた。

ほとりあ 令和6年度来館者数：26,189人、平成24年開館からの累計：332,926人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 生活環境保全対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,745	772			4,973

○目標

各種法令並びに鶴岡市生活環境保全条例等に基づき、公害の未然防止を図るとともに各種公害苦情を処理し良好な生活環境の維持・保全を図る。

○実施内容

・環境審議会の開催

環境基本法の規定に基づき設置している環境審議会を開催し、環境保全事業等に関する事項について審議した。

・環境保全推進員

各庁舎と連携し、環境保全推進員と情報共有を図り、生活環境の改善に努めた。

・生活環境に係る苦情等対応

(単位：件)

区分	典型7公害								その他	合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	小計		
受付件数	4	21	1	6	0	0	7	39	92	131

※標記件数には、地域庁舎分を含む。

・各種汚染物質の測定・分析

砂丘地地下水水質調査、大気・地下水のダイオキシン類測定等を実施した。

・大気汚染緊急時対策

光化学オキシダント等の大気汚染物質とPM2.5について、県が実施している常時観測の結果に基づき一定以上の高濃度になることが予測された場合に、小児、高齢者等の高感受性者への注意喚起を実施するための連絡網を整備した。

・自動車騒音常時監視評価業務

騒音規制法に基づき、市内の環境基準類型指定地域内における自動車騒音の調査を実施した。

・カラス被害対策

鶴岡市街地周辺のカラスによる生活環境被害を防止・軽減するため、追払い、捕獲等の対策を実施した。

・アメリカシロヒトリ自主防除に関する啓発・指導

巣虫防除を基本とした防除の実施について、チラシ等を活用し自治会・町内会組織等に周知した。

・アメリカシロヒトリ防除用機械等の貸し出しと薬剤の提供

アメリカシロヒトリ防除相談室を設置し、市民相談に応じるとともに自治会・町内会組織等で行う共同防除の実施にあたり、防除用機械の貸し出し及び薬剤の提供を行った。

令和6年度実施件数：44件

○成果方向等

公害の防止及び生活環境の維持向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 空き家対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,254	1,018		88	6,148

○目標

空家等対策の推進に関する特別措置法、鶴岡市空家等の管理及び活用に関する条例及び鶴岡市空き家等対策計画に基づき、適正管理の責務を所有者等から改めて認識してもらうことにより、良好な住環境の維持向上を図る。

○実施内容

- ・令和2年度空き家実態調査の結果に基づいて、不良空き家の一斉調査を実施し、適正管理の助言を行った。
- ・市民からの苦情・相談等に対応し、所有者等に対し適正管理の指導及び人身・財産への危険が切迫している場合には応急措置を講じた。
令和6年度相談件数：226件、応急措置：42件
- ・危険な空き家を解体した個人及び住民自治組織等の地域団体に対し、補助金を交付した。
令和6年度交付件数：個人4件、地域団体2件
- ・大規模建築物の安全対策のため、所有者や影響範囲などの把握を行った。

○成果方向等

適正管理されていない空き家の管理者等に対する指導等により、空き家周辺の安全確保及び住環境の改善が図られた。また、適正管理の責務を所有者等から改めて認識してもらうため、管理意識の醸成を促進した。

8. 環境教育推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
808				808

○目標

市民一人ひとりの環境に対する意識の醸成を図る。

○実施内容

- ・環境フェアつるおか2024
9月22日（日）に「みんなで防ごう！地球温暖化」をテーマとして開催。
- ・環境出前講座の斡旋
県などで実施している環境に関する出前講座のメニューを小中学校に紹介し、開催を働きかけた。
- ・鶴岡市こども環境かるた大会
令和7年2月8日（土）に開催。

○成果方向等

地球温暖化対策や環境保全の重要性などについて、市民一人ひとりの環境問題に対する意識の高揚が図られた。

9. 地球温暖化対策実行計画推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
358				358

○目標

本市の地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を推進する。

○実施内容

- ・環境講座の開催（令和6年7月30日開催の鶴岡市環境保全推進員研修会において）
講師：東北芸術工科大学 教授 三浦 秀一 氏
- ・地球温暖化対策実行計画の庁内会議への脱炭素アドバイザーの参画

○成果方向等

環境講座の開催により脱炭素社会に向けた普及啓発が図られた。
地球温暖化対策実行計画の見直しの検討における助言をいただくことができた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
5	1	1	労働諸費	商工課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 労働福祉対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
45,530			30,000	15,530

○目標

国と連携した非正規社員の正社員化に向けた取組みを促進する。

中小企業労働者の福祉向上を図るとともに、雇用促進に資する。

多様な人材が活躍できる環境整備を図る。

山形県とともに県民の海・プール「スパール」を運営し、勤労者の余暇活動の充実と健康の増進を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡市正社員化促進事業奨励金

50歳未満の非正規社員を正社員に転換し、6カ月継続して雇用した事業主に対し奨励金を交付した。

(交付額：円)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	交付人数	交付額	交付人数	交付額	交付人数	交付額
小規模事業所	6	1,200,000	5	800,000	9	1,350,000
中小企業	8	900,000	7	825,000	3	600,000
計	14	2,100,000	12	1,625,000	12	1,950,000

(2) 勤労者生活安定資金の貸付原資として東北労働金庫に預託し、融資枠を確保した。

制度名称	生活資金融資	教育資金融資	福祉資金融資	自動車資金融資
融資限度額	100万円以内	300万円以内	200万円以内	200万円以内
融資利率	年2.75%	年1.45%	年1.25%	年1.45%
返済期間	7年以内	10年以内	7年以内	7年以内
資金使途	債務整理等	授業料等	出産・介護等	自動車購入

令和6年度利用状況 新規11件 15,090,000円

年度末貸出残高 47,539,382円(53件)

(3) 鶴岡地区雇用対策協議会への助成を行い、新規高卒者の就職対策等の事業を実施した。

・鶴岡田川地区高校生就職祭り

7月9日 参加者117人 企業34社

・高校2年生就職ガイダンス

1月9日・14日・3月4日 参加者286人

「参考」有効求人倍率の推移（パートを含む全数）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.99	2.02	1.61	1.37	1.68	1.82	1.63	1.58

(4) 労働者福祉運動の総合的な発展を図るため、労働団体等に助成を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5)「鶴岡ワークサポートルーム」において内職相談業務を行い、就業希望者を支援した。

内職相談業務

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数(件)	736	863	933	1,344	1,356
新規登録者数(人)	103	90	74	120	101
紹介件数(件)	75	45	47	73	66
求人件数(件)	318	370	386	366	340
求人数(人)	821	1,108	1,352	1,339	1,223

(6)外国人技能実習生支援事業補助金

外国人技能実習生を対象とした日本語や日本の習慣等の習得、暮らしやすい生活環境づくりを推進するため、外国人技能実習生受入機関が行う事業に対して支援した。

交付件数：2件 交付額：235,000円

(7)「スパール」の運営に対し負担金を交付した。

利用状況 一般 34,506人 児童 40,098人 計 75,907人
高校生 935人 親子等 368人

○成果方向等

若者の正社員化促進により長期の雇用安定が図られ、優秀な人材の確保と定着に寄与した。

労働者に対する資金面での支援により、労働福祉向上に寄与した。

また、雇用対策協議会の活動及び鶴岡ワークサポートルームの相談業務を通じて雇用の安定に寄与した。

さらには、スパールの適切な施設運営を図るとともに利用促進に努めた。

2. 中小企業共済会運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
940				940

○目標

未組織労働者の福利厚生と親睦交流を図り市内事業所の振興発展に寄与するために設立された鶴岡市中小企業共済会の運営を支援し、会の円滑な事業実施に資する。

○実施内容

(1)共済給付事業

共済給付計 430件

(2)施設利用助成

助成人数 185人

＊県内17保養施設、全国34ヶ所の休暇村と利用契約

(3)レクリエーション事業

会員の親睦交流と健康増進を図るため諸事業を実施した。

親睦事業参加人数 223人

(4)会員証利用活動

市周辺レジャー施設と契約を結び優待割引料金で利用できるようにした。

(5)加入促進及び広報活動

広報活動、勧誘活動により会員事業所の新規加入を図った。

・令和6年度末状況 会員数 1,718人 271事業所

○成果方向等

会員の福利厚生と親睦交流を図ることにより福祉の向上と事業所の振興発展に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 若者地元定着・回帰促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,330				7,330

○目標

進学・就職のため地元を離れる若者の地元回帰への関心を高めるとともに、地元就職に関する積極的な情報提供・情報発信並びに地元企業への就職活動を行いやすい環境を整える。

○実施内容

(1) 地元就職支援サイト「つるおか仕事ナビ」

鶴岡地区雇用対策協議会と連携し、鶴岡市での就職を考えている方向けに、地域の企業・団体の採用に関する情報を発信した。また、求人情報や就職フェアなどのイベント情報を登録制のメールマガジンにより配信した。

登録事業所数 78社

メールマガジン登録者数 475人

(2) 採用活動・就職活動に対する支援

① オンライン採用活動支援事業補助金

市内の中小企業等が行うオンラインを活用した採用活動に係る費用の一部を支援した。

交付件数：6件

交付額：775,000円

② U・Iターン就職活動交通費等支援事業補助金

市外在住の大学生等が市内の企業等を対象に行う就職活動にかかる交通費・宿泊費を支援した。

交付件数：10件

交付額：114,300円

(4) オンラインによる地元企業情報の発信とマッチングの実施

① オンラインインターンシップの実施

実施日：9月2日（月）～6日（金）

受け入れ企業7事業所、参加者17人

(5) 大学生・若手職員交流事業の実施

若年者をはじめとする求職者の地元就職の一層の促進を図るため、大学生等を対象に、地元企業情報や若手社員の働き方等に関して理解を深める交流事業として、「大学生・若手社員交流会@山形大学」を鶴岡地区雇用対策協議会と共催で実施した。

米沢キャンパス 実施日：2月5日（木） 参加者42名 参加企業7社

小白川キャンパス 実施日：2月6日（金） 参加者43名 参加企業11社

○成果方向等

進学や就職により地元を離れた方や鶴岡への移住希望者に対して、就職情報サイトの活用により広く地元企業の情報を発信できた。

地元企業のオンラインでの採用活動を支援するとともに、オンラインでのインターンシップや対面での交流事業の実施等により、本市への就職希望者と地元企業の出会いの機会が創出された。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 勤労者会館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,916		2,200	3,674	11,042

○目標

勤労者の研修福祉施設である勤労者会館について適正に管理運営を行う。

○実施内容

- ・勤労者会館管理委託（指定管理者 一般財団法人鶴岡市開発公社）

- ・施設利用状況（R6. 4. 1～R7. 3. 31）

稼動日数 307日（利用日数307日、利用率100.0%）

利用人数 25,996人（2,166人/月）

利用件数	大ホール	201件(55.4%)	談話室	214件(57.3%)
(稼働率)	大会議室	203件(52.8%)	第一研修室	236件(62.2%)
	和室研修室	196件(55.0%)	第二研修室	257件(72.6%)
	音楽室	160件(49.8%)	第三研修室	234件(61.6%)

計 1,701件

○成果方向等

勤労者会館の運営により、勤労者の福祉向上及び雇用の安定に寄与した。

5. 労働力確保推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,500				2,500

○目標

中小企業等の戦略的な労働力の確保や経営力の強化を推進する。

○実施内容

温泉旅館の経営者や従業員等を対象とした人材育成の場である「湯野浜100年大学」の実施について、実施主体となる鶴岡地区雇用対策協議会への補助金交付により支援した。

○成果方向等

経営者においては、宿泊業特有の経営課題を抽出し、働き方改革やDX化の推進など、各旅館の取組を示すアクションプランの作成に至るとともに、従業員においては、研修や他社取組の共有による意識の向上及び自社サービスの改善等が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	1	農業委員会費	農業委員会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農業委員会管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
41,276	20,563			20,713

○目標

農業委員会では、農地法、農業経営基盤強化促進法及びその他関係法令に基づき農地の利用権設定の事務や農地等の利用の最適化に向けた取組を行う。こうした農業委員、農地利用最適化推進委員の活動を通じて、農地中間管理事業等による担い手への農地集積を進め、第3次鶴岡市農業・農村振興計画(つるおかアグリプラン)に掲げる農地集積率85%の目標達成を目指す。

○実施内容

(1) 農地部会関係 (毎月1回開催)

区 分		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
農地法第3条	件数	43件	19件	34件	16件	6件	13件	131件
	面積	46.0ha	6.0ha	32.8ha	22.9ha	2.0ha	7.0ha	116.7ha
農地法第4条	件数	3件	件	1件	件	件	件	4件
	面積	0.2ha	ha	0.1ha	ha	ha	ha	0.3ha
農地法第5条	件数	20件	4件	3件	6件	5件	件	38件
	面積	16.2ha	0.1ha	0.6ha	2.1ha	0.6ha	ha	19.6ha
農地法第18条	件数	217件	189件	68件	28件	18件	22件	542件
	面積	165.9ha	209.2ha	48.3ha	11.4ha	8.7ha	8.2ha	451.7ha
農用地利用集積計画 利用権設定・移転	件数	637件	354件	274件	216件	194件	85件	1,760件
	面積	640.7ha	400.7ha	213.5ha	179.8ha	117.7ha	33.1ha	1,585.5ha
農用地利用集積計画 所有権移転	件数	30件	15件	32件	16件	件	件	93件
	面積	11.2ha	15.7ha	15.7ha	7.2ha	ha	ha	49.8ha

(2) 総会関係 (2回開催)

・要望書 4件

(3) 広報活動関係

農業委員会広報を年3回発行し、農業委員会活動の他、農政情報、農地法関係、農業者年金制度等について、農家への情報提供に努めた。

○成果方向等

農地法等に基づく農地の権利移動等が適正に行われ、優良農地の確保が図られた。認定農業者数は減少傾向にあるものの、地域計画の策定に向けた地域の話し合いを重ねた結果、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積率は上昇している。

【担い手への農地集積率】

	R3	R4	R5	R6	R10
目標	78.0%	79.0%	80.0%	81.0%	85.0%
実績	76.9%	79.6%	79.6%	81.5%	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. やまがた農業支援センター受託業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12			12	

○目標

公益財団法人やまがた農業支援センターから業務を受託し、農地の取得による大規模経営を目指す農業者への農地集積を図る。

○実施内容

区分	鶴岡地域		藤島地域		羽黒地域		櫛引地域		朝日地域		温海地域		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地の買入	件	ha	1件	2.8ha	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha	1件	2.8ha
農地の売渡	件	ha	2件	5.1ha	件	ha	件	ha	件	ha	件	ha	2件	5.1ha

○成果方向等

大規模経営体への農地の集積が進んだ。

3. 農業者年金基金受託業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,467			3,467	

○目標

将来の農業を支える担い手を確保するため、農業者の老後生活の安心など農業者年金のメリットを説明し、農業者年金の加入促進を図る。

新規加入者の数値目標 R6 8人

○実施内容

(1) 農業者年金加入者

加入者総数（新制度）	291人
6年度新規加入者数	13人

(2) 農業者年金受給者

受給総数（新制度）	881人
6年度新規受給者数	37人

受給総数（旧制度）	1,676人
6年度新規受給者数	39人

(3) 農業者年金裁定請求

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
農業者年金老齢年金（旧制度）	15件	5件	7件	8件	4件	件	39件
新農業者年金特例付加年金（新制度）	1件	1件	1件	1件	件	件	4件
農業者年金老齢年金（新制度）	13件	8件	7件	7件	2件	件	37件

○成果方向等

新規加入者数の目標が達成されるとともに、円滑な年金受給が図られた。引き続き農業者年金のメリットを説明するなど、個別相談を実施していく。

新規加入者の数値目標の達成状況 13人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 担い手育成支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
329	134			195

○目標

農業経営の基盤強化の促進に関する基本的な構想に掲げる経営指標の目標達成を目指す、地域の中心的な担い手である認定農業者の育成を図る。

○実施内容

(1) 農業経営改善計画認定審査会(年12回開催)

(2) 農業経営改善計画認定状況

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
認定数	136	61	41	27	6	4	275
うち新規	22	3	1	4			30
うち再認定	114	58	40	23	6	4	245
認定農業者数	657	251	216	170	35	18	1,347

(3) 農業経営基盤強化資金利子助成事業

区 分	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	温海地域	合計
件数(件)	23	17	11	1	5	57
支払 利息額(円)	121,488	100,054	35,223	8,208	109	265,082
助成金額 (円)	62,004	50,026	17,963	4,104	53	134,150

※朝日地域は実績なし

○成果方向等

認定農業者の経営改善支援や農業経営基盤強化資金の借入に対する利子助成を通じ、農地集積や効率的かつ安定的な農業経営に繋がった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	3	農業振興費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. つるおか農業経営体支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
23,803	23,803			

○目標

農業用機械の導入や施設の整備など、農業者が主体的に行う経営の発展や改善に取り組む際に必要となる農業機械等の導入を支援し、地域農業の担い手の育成・確保を図る。

○実施内容

農地利用効率化等支援事業

地区	事業内容	実施主体数（件）	事業費（円）	補助金額（円）
鶴岡	田植機、色彩選別機等	3	12,380,000	3,480,000
藤島	籾摺機等	1	4,004,000	1,200,000
羽黒	トラクター、コンバイン、乾燥機等	6	64,108,000	17,676,000
櫛引	乾燥機、光選別機等	1	4,831,000	1,447,000
合計		11	85,323,000	23,803,000

○成果方向等

農業経営の発展に向けた経営面積の拡大、経営コスト削減等に必要なトラクター・田植機・コンバイン・乾燥機等の導入支援を通じて、地域農業の担い手の育成が図られた。

2. 鶴岡産農産物消費拡大事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,867	2,700			8,167

○目標

鶴岡産農産物の消費拡大を目的とした各種イベントの開催や、学校給食における利用拡大、国内外での商談やネット販売などを活用した販路拡大活動への支援、海外（ロンドン）市場における販路開拓に向けた輸出実証事業により、鶴岡産農産物の消費拡大を図る。

○実施内容

事業名	実施内容
大産業まつり開催事業 10/19 ～ 10/20（2日間）	農林水産物及び加工品の販売、地元企業の製品の展示会等を実施 来場者数：23,000人 ※R5比 -2,000人
鶴岡産そば振興事業	
つるおか新そばまつり 10/26 ～ 12/1（31日間）	市内4つのそば産地（田川、宝谷、朝日、越沢）及びそば店（18店舗）と連携し、鶴岡産そばの消費拡大並びに認知度向上に向けたイベントを開催。提供食数：14,503食 ※R5比 +5,086食
「年越しそばは“鶴岡産”で」キャンペーン 12/26 ～ 12/31（6日間）	製粉業者、製麺業者、量販店及び市内そば店と連携し、年越しそばの時期に合わせた鶴岡産そばの販売キャンペーンを実施 提供食数：13,342食 ※R5比 -668食
鶴岡産農産物給食利用拡大事業	両農協と学校給食への納入に関して締結した協定を基に利用拡大を推進。納入者と利用者の相互理解を促進するため、給食試食会（年1回）や利用調整会議（年2回）を開催。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	実施内容
鶴岡産小麦消費拡大事業	鶴岡産小麦の消費拡大とPRを図るため、給食センターと連携し、鶴岡産小麦を使用した中華麺と麦きを学校給食に提供（計5回、1,982kg使用）。
月山ワインまつり運営事業補助金	令和5年度に引続き、天候に左右されない屋内を会場に「月山ワインまつり」を開催 来場者数：454人 ※R5比+167人
鶴岡市農産物等販路拡大チャレンジ支援事業	商談会参加やリーフレット、パッケージデザイン、ECサイト等の作成などの販路拡大に向けた新たな取組に係る販促促進費用やPR資材制作費用などを支援（R6：4件 ※R5比 -4件）
ロンドン市場開拓チャレンジ事業	ロンドン市内日本食レストランにて、現地飲食店経営者等を対象に、鶴岡産生鮮農産物や加工品を使った「試食イベント」を9月に実施。また、ロンドン市内の日本食スーパー2店舗にて、9月に「生鮮農産物販売」、2月に「販促フェア」を開催。期間中はアンケート調査を実施し、来場者の趣向・ニーズの把握を行った。 「試食イベント」参加者17名、15事業者24品目を提供 「生鮮農産物販売」来場者数12,135名、販売額534,482円 全体実績：4事業者7品目、輸出総数631個、輸出総額449,990円 「販促フェア」来場者数11,965名、販売額2,172,291円 全体実績：28事業者71品目、輸出総数6,669個、輸出総額7,017,335円

○成果方向等

- ・大産業まつりでは、「ユネスコ食文化創造都市認定10周年」を記念した開催とし、食文化創造都市推進協議会やFOODEVERとの連携をはじめ多数の新企画を催し、まつりの魅力向上と賑わいの創出に取組んだ。次年度以降も新たな企画や、情報発信の工夫等により来場者の拡大につなげ、鶴岡産農産物の消費拡大を図る。
- ・そばの振興では、天候不順による収量減の中、鶴岡産そばのPR・消費拡大を推進した。
- ・給食利用拡大では、天候不順による野菜の収量減や生育不良により納品量が減少したため、利用率が引続き低調となった（R5:26.2%→R6:24.7%）。生産者と給食センターとの相互理解を更に深め、利用率の向上に取り組んでいく。
- ・鶴岡産小麦消費拡大では、学校給食での使用を通じて鶴岡産小麦の消費拡大とPRが図られた。
- ・月山ワインについては、ワインまつりの開催支援を継続するとともに、ワイン文化の定着・消費拡大に向けた活動に参画していく。
- ・販路拡大事業では、事業実施件数は減少したが、新規の商談会への参加機会の創出やECサイトの構築に取組み販路拡大につなげている。今後は、積極的な情報発信による事業の活用促進を図り、本市の農産物及びその加工品の販路拡大につなげていく。
- ・ロンドン市場開拓チャレンジ事業では、「試食イベント」「生鮮農産物販売」「販促フェア」を成功裏に開催でき、本市農産物及び加工品のPR及びテスト販売機会の創出が図られた。輸出拡大に向けた可能性や課題等を整理し、民間事業者同士の継続取引につなげる。

3. 地域計画策定推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,958	13,958			

○目標

地域の話し合いを基にした「地域計画」を策定し、将来の地域農業、農地利用の在り方を明確化することで農地集積率の向上、集約の促進を図り、担い手の経営力強化を目指す。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- ・令和4年度に実施したモデル事業を踏まえ、全地域について令和5～6年度の2年間で地域計画を作成することとし、市、農業委員会、JA、土地改良区、農地バンク等の関係機関で「対策チーム」を編成し、計画の作成に取り組んだ。
- ・地域の実情に合わせて人・農地プランをまとめることとし、190プランの人・農地プランを71地区の地域計画に統合した。

地域ごとの地域計画の数

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
計画数	16	5	21	20	8	1	71

(参考) 担い手への農地集積率 (%)

	R3	R4	R5	R6
集積率	76.9	79.6	79.6	81.5

○成果方向等

- ・これまでの人・農地プランの実質化の取組により、担い手への農地集積を着実に進めてきたが、今後も地域計画の適切な見直し等により農地集積率を高めるなどして、担い手の経営力強化につなげていく。

4. 地域定住農業者育成プロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,592				3,592

○目標

山形大学農学部と連携して平成28年に立ち上げた地域定住農業者育成コンソーシアムを中心に、農業を志す若手農業者等に対し、農業経営の基礎を学ぶ研修の機会を提供するなど、優れた経営感覚を持った担い手を育成する。

○実施内容

- (1)食と農のビジネス塾 4月12日～2月28日(全49回) 受講生 19名(前年23名)
対面とオンラインを併用した講座を開催した。また、域内外で販売実習を4回(大産業まつり、山形出羽庄内発産直出前便、山形大学鶴寿祭、鶴岡の観光と物産展(江戸川区))を行った。その他「鶴岡の産業を学ぶ」と題して、学部生向けに市内の企業見学を実施した。
- (2)相談・情報発信事業 相談件数249件、訪問者数249名(前年:226件、277名)
コンソーシアム事務局において、ビジネス化相談、農地支援、就農、自立化相談等の受付、サポーターの派遣、よろず相談を行った。また、塾生や会員などに「つるおかアグリメール」や、山形県農業情報サイト「あぐりん」のお知らせメール等により情報発信を行った。

○成果方向等

- ・「食と農のビジネス塾」を通して、多様な経歴を持つ塾生や農業関係者、「SEADS」研修生、地域住民による交流が図られている。
- ・卒塾生が主体となり、若手農業者による自主組織「庄内アグリユース」を立ち上げ、相互の情報交換や交流の活動を展開している。
- ・引き続きコンソーシアムと連携を図り、新規就農を目指す人や若手就農者等に、食と農に関するビジネス学習の場や、交流環境の提供等により、優れた経営感覚を持った担い手を育成し地域定住につなげ、地域農業の発展と地域経済の振興を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 農業人材育成確保事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
78,017	64,450		1,222	12,345

○目標

担い手不足により農地の維持や農業生産が困難になる状況が懸念されるため、農業次世代人材投資資金や新規就農者育成総合対策の活用に加え、「SEADS」での研修など、域外や農外から新たに人材を呼び込み、農業の担い手としての育成や確保を図る。

○実施内容

(1) 新規就農者研修受入協議会による農業研修の実施

(市運営費補助金：60,000円、人材育成アドバイザー業務補助金：6,697,396円)

新規就農者育成総合対策(就農準備資金)を活用しながら、16名(前年度15名)に対し農業研修の場を提供した。新規就農希望者の多様なニーズに応え、より充実した支援を行うために、営農に関する専門知識を持ったシニアアドバイザー、就農支援アドバイザーを配置した。

(2) 新規就農者育成総合対策(就農準備資金)

将来的な就農を目指し農業研修を行う者に対し、円滑な研修の実施を支援するための資金を交付した。

就農準備資金 R6年度交付実績

	人数(人)	金額(円)
研修2年目	7	10,500,000
研修1年目	9	12,875,000
合計	16	23,375,000

(3) 新規就農者育成総合対策(経営開始資金)・農業次世代人材投資事業(経営開始型)

次世代を担う農業者の就農後の定着を図るため、就農初期段階の新規就農者に定着支援のための資金を交付した。

経営開始資金 R6年度交付実績 ※R4年度以降の新規採択者

		鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
人数(人)	継続	5			2		1	8
	新規	5				1		6
	合計	10			2	1	1	14
金額(円)		15,000,000			3,000,000	1,500,000	1,500,000	21,000,000

経営開始型 R6年度交付実績 ※R3年度以前の新規採択者

	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	合計
人数(人)	5	1	4				10
金額(円)	6,150,000	1,350,000	4,950,000				12,450,000

(4) 新規就農アドバイザーの設置

新規就農者の生産技術の向上及び経営基盤の確立を支援するため、新規就農アドバイザーを配置し、県やJAと連携して新規就農者36名(前年度33名)に対し現地指導を行った。

また、新規就農者育成総合対策及び農業次世代人材投資事業の就農状況報告では、対象者71名(前年度66名)の就農状況を確認するとともに、必要に応じて面談や情報提供を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(5) 新規就農者に対する各種補助金等の助成

就農初期段階における金銭的な負担を軽減し、親元就農者なども含めた新規就農者が安心して農業に取り組むことができる環境づくりを行った。

項目	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
新規就農者育成総合対策(経営発展支援事業)	2 件	10,092,500	6,939,000
つるおか新規就農者育成プロジェクト支援事業	11 件	7,484,890	3,731,000
オーダーメイド型独立就農支援事業補助金	10 件	7,449,190	3,720,000
農業機械リース支援・農地賃借料支援	1 件	35,700	11,000
雇用就農者スキルアップ促進支援	0 件	—	—
U I ターン就農者支援事業住宅家賃支援	3 件	—	360,000
経営継承・発展支援事業	3 件	5,402,010	2,444,050
合計	19 件	22,943,700	13,463,050

○成果方向等

- ・就農にあたって抱える様々な不安や金銭的な負担を軽減することで、新規就農者が安心して農業に取り組むことができる環境づくりを進めることができた。
- ・新規就農者研修受入協議会を通して研修を実施した7名(「SEADS」4期生7名)が研修を終了し、全員が就農している。
- ・研修生の就農に向けて、引き続き就農ビジョンや就農希望地域等を尊重しながら重層的なサポートを実施していく。

6. 農業経営者育成学校管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
38,412	2,758		3,145	32,509

○目標

担い手不足により農地の維持や農業生産が困難になる状況が将来的に懸念されるため、「SEADS」に域外や農外から目標10名の研修生を新たに呼び込み、農業の担い手としての育成や確保を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡市立農業経営者育成学校の運営・管理

- ・将来にわたる農業の維持・発展を図るため、「SEADS」の研修運営業務や施設管理を行った。
- ・令和6年度は研修生15名に対し研修を行い、4期生7名が研修を修了し、7名全員が就農している。
- ・6期生の募集のためのプロモーション活動を実施した結果、9名が入校した。

事業名	金額(円)
報償費(講師謝金)	750,000
旅費(講師費用弁償)	94,714
需用費(消耗品、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕費)	10,287,672
役務費(通信運搬費)	195,552
鶴岡市立農業経営者育成学校プロモーション業務委託	3,960,000
鶴岡市立農業経営者育成学校管理・運営業務委託	6,985,000
その他管理委託等(消防設備、警備保障他)	4,749,808
会計年度任用職員報酬等	11,389,503
合 計	38,412,249

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・4期生7名全員が研修を修了し、地域の担い手として就農している。
- ・6期生は10名の募集人数に対し、9名が入校しており、研修を通して農業の担い手として育成していく。
- ・「SEADS」の管理・運営や充実した研修カリキュラムの構築、プロモーションなどを評価検証し、翌年度以降に向けて改善を図り、学校の安定した運営及び7期生の確保を目指す。
- ・研修生の就農に向けて、就農ビジョンや就農希望地域を尊重し、令和5年6月から庁内支援チームを組織し、就農・定住に向けたサポートを強化している。
- ・令和6年4月に「SEADS」内に「新規就農よろず相談所」を開所し、修了生をはじめとした新規就農者の営農に関する様々な相談に対応している。令和6年度は延べ127件の相談に対応した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	3	農業振興費	農業委員会

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農地集積推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,907	18,907			

○目標

農地中間管理機構に対し農地を貸付けた地域に協力金を交付することにより、地域の中心的な担い手である認定農業者等への農地集積・集約を加速化する。

○実施内容

地域集積協力金交付事業

「地域」名	交付対象 面積(a) (A)	機構の 活用率(%)	交付単価 (円/10a) (B)	交付額 (円) (A) × (B)
上新田	4,407 a	73 %	22,000 円	9,695,400 円
藤島関根	2,542 a	40 %	13,000 円	3,304,600 円
羽黒町金森目	784 a	45 %	13,000 円	1,019,200 円
八色木	3,760 a	46 %	13,000 円	4,888,000 円
合 計	11,493 a			18,907,200 円

○成果方向等

中間管理機構を通じた農地集積に取り組む地域の中で、令和6年度は4地域に交付した。

令和7年度以降、農地集積より農地集約へと重点がシフトしていくことが想定され、地域集積協力金だけでなく、集約化奨励金交付事業の周知及び積極的な推進を図る必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	4	農業生産流通促進費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 循環型農業拡大推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
19,400	1,058		9,389	8,953

○目標

有機栽培や特別栽培に不可欠な良質堆肥を安定供給し、需要に合った有機農産物の生産を拡大しながら循環型農業を推進する。

○実施内容

(1) 堆肥製造施設の管理運営

[藤島庁舎] (決算額14,584千円)

藤島エコ有機センターで、畜産廃棄物である家畜糞を主原料とした良質な堆肥を製造し、農産物生産の基盤である土づくりを推進した。

・令和6年度年間販売量

ハイパー有機GT(牛ふん・豚ふんベース) 2,171m³/年

・令和6年度年間販売額

8,193,653円

バラ堆肥

6,736,868円

小売用袋

1,456,785円

・藤島エコ有機センター支出額

14,584,274円

項目	支出額	主な内容
需用費	5,239,992	消耗品：堆肥小袋787,600円 修繕料：エコハーズメンテナンス326,590円
役務費	168,756	廃棄物処理手数料80,608円
委託料	9,086,726	藤島エコ有機センター堆肥製造業務委託料8,794,500円、 消防用設備点検業務委託料26,950円
原材料費	51,000	
公課費	37,800	

[羽黒庁舎] (決算額1,154千円)

羽黒高品質堆肥製造施設は、羽黒高品質堆肥製造施設利用組合が指定管理により管理運営し、家畜・家さん糞から良質な堆肥を製造し、土づくりを推進した。

・令和6年度年間販売量

牛ふん、豚ふん、鶏ふん混合 5,346.7m³/年

・施設管理運営委託料

925,000円

・消防用設備点検業務委託料

24,200円

・環境調査業務委託料

171,600円

・消耗品費

33,280円

(2) 産地生産基盤パワーアップ事業（全国的な土づくりの展開）

堆肥を活用した土づくりにより農作物の生産基盤を強化する取組みを促進するため、堆肥購入費用や散布及び土壌分析に要する費用を補助する事業（県費補助率10/10）により、藤島エコ有機センターの堆肥を新たに施肥したり、堆肥散布量を増量した耕種農家を支援し、土づくりを推進した。

対象者数	堆肥散布量 (m ³)	散布面積 (a)	事業費 (円)	補助金額 (円)
6名	159m ³	1,080a	1,060,971	1,058,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 農産物認証事業

市が有機 J A S の登録認定機関として、鶴岡産の有機農産物や特別栽培農産物を認証することにより、差別化や優位化を図るとともに、安全・安心な農産物生産の振興を推進した。

(ア) 有機農産物認証 8件 (認証者8団体)

(イ) 特別栽培農産物認証 I 型12件、II 型5件、特裁11件 (認証者16団体)

単位：ha

区分/品目	水稻	枝豆	大豆	トマト	その他	合計
有機農産物認証	12.8				1.7	14.5
特裁農産物認証	100.9					100.9
特裁水稻認証の内 鶴岡 I 型・鶴岡 II 型		I 型	15.1	II 型	13.6	28.7

(4) 学校給食有機米提供事業補助金

安全、安心な鶴岡産農産物の生産及び消費拡大を目指す環境保全型農業の推進や、市民へ有機農業を P R するため、鶴岡市有機農業推進協議会が実施する学校給食への有機米提供事業に対して、補助金による支援等を行った。

事業実施主体名	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市有機農業推進協議会	691,092	345,546

(5) 地域自給圏形成支援事業補助金

資源と経済が地域内で循環する「鶴岡版循環型農業モデル」を構築するため、地域での加工用小麦や飼料用トウモロコシ、大豆の栽培実証や商品開発等に対する支援を行った。

事業実施主体	事業費(円)	補助金額(円)	事業内容
庄内スマート・テロワール構築協議会	1,500,000	750,000	小麦やトウモロコシ、大豆の栽培実証や商品開発、試食会・情報誌による広報等

(6) みどりの食料システム戦略緊急対策事業

国の「みどりの食料システム戦略」に基づき、令和4年度に市の「有機農業実施計画」を策定したことから、計画を推進するため次の事業を行った。

- ・市内農業者の技術普及のため「有機・スマート農業公開講座」を開催。(委託料944,768円)
- ・つるおか大産業まつりにおいて有機、特裁農産物等の展示販売を実施。
- ・有機農産物の品目拡大を考える「つるおか有機農業フォーラム」を開催。

○成果方向等

- ・堆肥製造施設は、畜産農家の安定経営に資すること及び耕種農家に対し品質の安定した堆肥を継続的に供給することを目的に整備され、環境保全型農業の拠点施設となっている。
- ・有機農産物及び特別栽培農産物認証事業は、市が推進する循環型農業に資する事業であり、今後も継続し、取組者及び取組面積を拡大していく。
- ・本市の強みである独自認証制度を十分に活かしつつ、有機農産物及び市独自認証農作物の認知度を高めていく。
- ・学校給食への有機米の提供により、鶴岡産有機米の魅力を発信し、有機農業を P R することができた。
- ・スマート・テロワール事業は、栽培実証や商品開発等で着実な進展が見られる一方、循環型農業モデルの確立は道半ばであり、鶴岡に合った輪作体系の構築や収益性の検証を進めるとともに、学校給食などを活用した事業の P R を継続して実施する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 経営所得安定対策推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
54,202	50,625			3,577

○目標

需要に応じた米生産を推進するとともに、食料自給率・自給力の向上に向けた大豆等の戦略作物の本作化、地域の特色のある産地づくりを推進する。

○実施内容

鶴岡市農業振興協議会を主体とした、経営所得安定対策や水田活用の直接支払交付金等の交付に向けた耕作台帳の整備等

表1. 経営形態別申請件数 (単位：件)

		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
申請件数		829	393	393	285	145	43	2,088
内 訳	個人	781	371	380	273	140	37	1,982
	法人	45	21	10	11	5	3	95
	集落営農	3	1	3	1		3	11
	(構成員数)	67	2	17	29		44	159

※集落営農は、転作組合等の任意組織を含む。

表2. 交付金別申請件数 (単位：件)

		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
交付件数（純人数）		829	393	393	285	145	43	2,088
内訳	収入減少影響緩和交付金	7	5	1	3			16
	水田活用の交付金	828	393	391	284	144	43	2,083
	畑作物の交付金	102	140	160	94	18	5	519

表3. 交付金交付状況 (単位：千円)

		鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計
交付額		596,835	476,278	279,470	106,750	24,016	27,709	1,511,059
内訳	収入減少影響緩和交付金	1,420	277	20	140			1,858
	水田活用の交付金	475,523	379,027	239,574	70,510	19,171	17,873	1,201,678
	畑作物の交付金	119,892	96,974	39,876	36,100	4,845	9,836	307,523

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※本交付金は国からの直接支払のため、市の予算に計上されていない。

○成果方向等

- ・鶴岡市農業振興協議会において、主食用米の「生産の目安」の配分、産地交付金の設定を行い、需給調整の着実な実施及び園芸作物等の産地づくりが図られた。
- ・令和9年度からの水田政策の見直しについて、国の動向を注視し、関係機関と連携した適切な対応を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

令和6年度作物作付状況

(面積:ha、率:%)

	鶴岡地域		藤島地域		羽黒地域		櫛引地域		朝日地域		温海地域		全市	
	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率	面積	率
慣行栽培水稻	2,232.2	64.3	675.7	33.0	915.5	58.6	415.8	40.9	359.4	74.6	194.2	80.9	4,792.7	54.3
直播栽培水稻	171.1	4.9	235.9	11.5	37.8	2.4	42.8	4.2	7.4	1.5	0.0	0.0	494.9	5.6
有機栽培水稻	12.9	0.4	23.2	1.1	22.0	1.4	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	59.1	0.7
鶴岡Ⅰ型水稻	3.4	0.1	7.2	0.4	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	0.1
特別栽培水稻	1,048.5	30.2	1,094.2	53.4	584.3	37.4	556.7	54.8	115.3	23.9	45.8	19.1	3,444.8	39.1
直播特別栽培水稻	1.8	0.1	11.7	0.6	2.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	0.2
主食用水稻合計	3,470.0	100.0	2,047.8	100.0	1,563.3	100.0	1,016.2	100.0	482.0	100.0	240.0	100.0	8,819.4	100.0
非主食用水稻	907.8	35.6	817.3	58.0	597.1	50.1	247.6	32.0	0.0	0.0	2.4	0.6	2,572.3	38.2
新規需要米	229.9	9.0	271.0	19.2	244.8	20.6	16.0	2.1	0.0	0.0	2.4	0.6	764.0	11.3
米粉用米	0.0	0.0	6.8	0.5	1.8	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	0.1
うち複数年契約	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち多収性専用品種	0.00	0.0	0.20	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
飼料用米	136.2	5.3	157.7	11.2	215.6	18.1	12.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	521.6	7.7
うち複数年契約	0.0	0.0	6.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.1
うち多収性専用品種	43.2	1.7	141.3	10.0	187.3	15.7	10.8	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	382.7	5.7
WCS	14.6	0.6	24.3	1.7	2.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.6	43.6	0.6
輸出米	79.0	3.1	82.2	5.8	25.0	2.1	3.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	190.0	2.8
うち複数年契約	70.4	2.8	52.2	3.7	20.0	1.7	1.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	144.2	2.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工用米	191.3	7.5	214.2	15.2	159.5	13.4	104.5	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	669.5	9.9
備蓄米	486.7	19.1	332.1	23.6	192.9	16.2	127.1	16.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1,138.8	16.9
戦路作物(水稻以外)	452.3	17.7	426.7	30.3	59.6	5.0	83.2	10.7	2.8	0.7	3.2	0.8	1,027.8	15.3
麦	1.6	0.1	1.6	0.1	11.0	0.9	2.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	0.2
麦(二毛作)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大豆	449.4	17.6	419.8	29.8	36.3	3.0	78.3	10.1	0.7	0.2	0.5	0.1	984.9	14.6
飼料作物	1.3	0.1	5.3	0.4	12.4	1.0	2.6	0.3	2.1	0.5	2.7	0.7	26.4	0.4
うち子実用とうもろこし	0.0	0.0	2.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
そば	81.4	3.2	11.8	0.8	199.6	16.8	157.1	20.3	51.3	12.3	76.3	19.4	577.4	8.6
最重点品目	533.1	20.9	16.4	1.2	18.1	1.5	28.4	3.7	6.6	1.6	3.4	0.9	606.1	9.0
枝豆	505.5	19.8	9.4	0.7	8.9	0.7	20.5	2.6	2.5	0.6	0.3	0.1	547.0	8.1
ニラ	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	1.5	0.4	0.0	0.0	2.3	0.0
アスパラガス	2.1	0.1	0.3	0.0	6.2	0.5	1.1	0.1	1.2	0.3	2.6	0.7	13.6	0.2
ねぎ	14.1	0.6	5.3	0.4	1.8	0.1	2.2	0.3	0.5	0.1	0.3	0.1	24.1	0.4
トマト	9.0	0.4	1.0	0.1	1.0	0.1	1.2	0.1	0.5	0.1	0.1	0.0	12.7	0.2
きゅうり	2.5	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	3.2	0.4	0.5	0.1	0.1	0.0	6.4	0.1
重点品目	38.9	1.5	11.0	0.8	10.5	0.9	11.5	1.5	118.1	28.4	26.1	6.7	216.1	3.2
花き	10.4	0.4	1.3	0.1	0.3	0.0	2.5	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	14.8	0.2
赤かぶ	14.7	0.6	7.6	0.5	1.9	0.2	4.9	0.6	1.0	0.2	1.2	0.3	31.4	0.5
さやいんげん	1.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
わらび	11.6	0.5	1.9	0.1	4.5	0.4	3.4	0.4	75.6	18.2	22.4	5.7	119.3	1.8
ぜんまい	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	13.7	3.3	2.0	0.5	16.3	0.2
行者ニンニク	0.1	0.0	0.1	0.0	2.9	0.2	0.3	0.0	22.3	5.4	0.2	0.0	25.8	0.4
うるい	0.1	0.0	0.2	0.0	0.7	0.1	0.1	0.0	5.3	1.3	0.2	0.1	6.6	0.1
振興品目	23.9	0.9	1.0	0.1	6.1	0.5	4.3	0.6	6.9	1.7	10.2	2.6	52.5	0.8
キャベツ	8.9	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	9.5	0.1
なす	9.0	0.4	0.5	0.0	2.0	0.2	3.3	0.4	3.6	0.9	0.4	0.1	18.9	0.3
さといも	1.6	0.1	0.2	0.0	2.5	0.2	0.6	0.1	0.6	0.1	0.2	0.1	5.8	0.1
ミョウガ	4.4	0.2	0.0	0.0	1.5	0.1	0.1	0.0	2.7	0.6	9.6	2.4	18.3	0.3
その他転作作物	179.6	7.0	67.1	4.8	78.6	6.6	168.2	21.7	63.2	15.2	29.5	7.5	586.2	8.7
かぼちゃ	11.0	0.4	0.7	0.0	2.0	0.2	2.2	0.3	2.9	0.7	1.5	0.4	20.3	0.3
たまねぎ	0.4	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
にんじん	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
ばれいしょ	1.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.8	0.1	0.3	0.1	0.4	0.1	3.0	0.0
ミニ白菜	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ブロッコリー	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
長いも	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オクラ	1.1	0.0	0.2	0.0	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
あさつき	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
パプリカ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
いちご	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	1.5	0.0
うど	2.2	0.1	0.3	0.0	0.3	0.0	0.6	0.1	2.8	0.7	0.8	0.2	6.9	0.1
ごみ	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.3	0.2	0.1	1.9	0.0
たらの芽	1.3	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.9	0.1	0.9	0.2	1.3	0.3	4.9	0.1
月山筍	0.8	0.0	0.5	0.0	6.0	0.5	0.7	0.1	11.6	2.8	0.2	0.0	19.8	0.3
孟宗筍	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
その他野菜	121.2	4.8	60.0	4.3	46.3	3.9	80.3	10.4	19.4	4.7	20.3	5.2	347.5	5.2
花き(重点以外)	9.8	0.4	0.7	0.0	0.4	0.0	2.4	0.3	0.6	0.2	0.4	0.1	14.3	0.2
花木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
果樹	27.9	1.1	3.9	0.3	22.2	1.9	77.5	10.0	22.9	5.5	4.5	1.1	158.8	2.4
自己保全管理	281.3	11.0	50.4	3.6	179.7	15.1	63.2	8.2	154.7	37.2	209.2	53.3	938.4	13.9
調整水田	2.3	0.1	0.5	0.0	9.6	0.8	0.7	0.1	0.5	0.1	0.1	0.0	13.6	0.2
その他	47.7	1.9	7.7	0.5	32.0	2.7	10.5	1.3	11.9	2.8	31.8	8.1	141.5	2.1
転作面積合計	2,548.4	100.0	1,409.7	100.0	1,191.0	100.0	774.6	100.0	415.9	100.0	392.2	100.0	6,731.8	100.0
水田面積合計	6,018.4	-	3,457.5	-	2,754.3	-	1,790.8	-	897.9	-	632.2	-	15,551.2	-

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 土地利用型作物生産支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
78,589	77,374			1,215

○目標

本市の基幹作物である米の経営安定を図るとともに、土地利用型作物（大豆・そば等）の生産振興を図る。

○実施内容

山形おいしさ極める！米づくりプロジェクト本部、山形県庄内米改良協会等の関係団体に参画し、高品質・良食味米の高位安定生産や省力低コスト技術の普及拡大、良質種子の安定供給を推進。

需要に応じた主食用米の生産を推進するため土地利用型作物（大豆・飼料用とうもろこし）への転換を支援するとともに、大豆・そばの高収量化に向けて、産地交付金を活用した大豆の団地化や輪作の取組み、そばの排水対策の取組みを推進。

主食用米の需要が中長期的に減少する中、畑作物の需要に応じた生産に向けて、水田を畑地化し、畑作物の定着等を図る取組を推進。

＜産地交付金の取組面積＞

(ha)

取組区分	R5	R6	比較 (R6-R5)
そばの排水対策	516.6	481.8	-34.8
大豆の団地化	732.9	756.8	23.9

※ そばの排水対策の減少は、畑地化促進事業の活用により産地交付金の対象外となった農地が存在するため。

＜畑地化促進事業（畑地化支援）の取組面積＞ (ha)

取組区分	R5	R6
畑地化支援	13.9	62.0

※本交付金は国からの直接支払のため、市の予算に計上されていない。

＜畑地化促進事業（土地改良区決裁金等支援）＞ (ha、千円)

取組区分	R5		R6	
	面積	金額	面積	金額
土地改良区決裁金等支援	2.6	3,266	45.8	77,224

○成果方向等

- ・米の主産地として関係団体と連携し、米の安定生産、品質向上を図った。
- ・土地利用型作物（大豆・そば）について、収穫量の向上に向けた湿害対策の徹底やブロックローテーション等の推進、転作作物の本作化に向けた畑地化の推進を図った。

4. 環境保全型農業支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
62,213	46,693			15,520

○目標

環境問題に対する国民の関心が高まるなか、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性の保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

環境保全型農業直接支払交付金：実施状況（農業者数535人）

取組名称	人数（延べ）	面積（a）	交付金額（円）	うち地方分（円）
堆肥の施用	360	99,656	27,729,680	13,864,840
IPM(総合的害虫管理)・畦畔除草(高刈)等	154	52,695	20,748,700	10,374,350
有機栽培	32	8,524	10,212,100	5,106,050
炭の投入	7	4,131	2,065,500	1,032,750
秋耕	15	4,454	356,320	178,160
合計	568	169,460	61,112,300	30,556,150

負担割合 国1/2 地方分1/2（県1/4、市1/4）

○成果方向等

- ・本交付金の活用により環境保全型農業に継続的に取り組まれ、地球温暖化防止や生物多様性保全に資する農業の振興が図られている一方、高齢化等により農業者や取組面積が減少傾向にあるため、地域の実情を把握し、農家に適切な情報提供を行って取組の普及を図る。

5. 園芸作物生産支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,209				1,209

○目標

園芸作物の生産拡大に向けた栽培技術改善、有望品種導入等の取組を支援し、農業産出額の拡大を図る。

○実施内容

(1)産地生産拡大支援事業補助金

庄内総合支庁農業技術普及課産地研究室・J Aとの連携により枝豆の食味分析を行い、J Aにおける栽培マニュアルの見直しや栽培技術の個別指導に活用し、栽培技術の向上を図った。

事業実施主体名	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市農業振興協議会	枝豆の近赤外線分光分析	99,993	49,993

(2)鶴岡市園芸作物種苗導入支援事業補助金

行政区による種苗費用の格差を解消し、花き有望品目の産地形成を図った。

対象作物	事業主体名	受益戸数(戸)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
花き	JA鶴岡園芸振興協議会	14	庄内町花き共同育苗施設構成員供給金額の差額10%支援	6,950,058	687,000
	JA庄内たがわ園芸振興部会	5	庄内町花き共同育苗施設構成員供給金額の差額5%支援	3,897,140	192,000
合計		19		10,847,198	879,000

(3)羽黒地域アスパラガス栽培検証事業補助金

関東地方で実績のあるアスパラガスの新栽培技術「採りつきり栽培」について、J Aが庄内農業技術普及課の指導のもとに行う実証試験を支援し、適応性・収益性の検証を進めた。

事業実施主体名	試験圃設置数	事業費(円)	補助金額(円)
JA庄内たがわ	3	625,346	200,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・枝豆・花きなどの作付面積の維持拡大や栽培技術向上が図られ、水田における水稻からの転作作物として有望な園芸作物の産地化が進んでいる。
- ・2年サイクルで定植と収穫を行う新たな作型「採りっきり栽培」の実証成果を活用し、アスパラガスの生産振興に取り組む。

6. 農業6次産業化推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
152				152

○目標

農業者の加工品開発、農業体験の実施、農家民宿・農家レストラン・産直施設の運営など、農林水産業を起点とした6次産業化の取組みを支援し、農産物の付加価値向上による、所得の拡大を図る。

○実施内容

6次産業化ファーストステップ推進事業補助金（市単：補助率 2/3）

農業者が行う加工等の初期段階の取組みに対する支援

地区・実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金(円)
櫛引 個人	ぶどうの樹液を活用した化粧水のパッケージデザイン作成費について支援した。地域の特性を表現したデザインに仕上げ、商品の魅力向上が図られている。	330,000	150,000

○成果方向等

- ・果実以外を活用した商品の販売により櫛引産フルーツの利用拡大、ブランド力の向上につながっている。
- ・新たな商品開発に挑戦する農業者等を支援することで、鶴岡産農産物等を使用した本市ならではの商品開発に寄与し、農産物及び加工品の付加価値向上を図る。

7. 農商工観連携推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,922				2,922

○目標

農業者と商工観光業者等の連携を促進することにより、互いの経営資源を活かした新たな地域ビジネスの展開や事業開発の取組を創出し、鶴岡産農産物の生産及び消費拡大等を推進する。

○実施内容

- ・農商工観連携コーディネーターを食文化創造都市推進協議会内に配置
- ・そば処鶴岡振興協議会が実施する、鶴岡産そばの消費拡大、知名度向上を目的とした「つるおか新そばまつり」「年越しそばは”鶴岡産”でキャンペーン」の開催を通して、そば産地やそば店をはじめ、製粉業者、製麺業者、量販店の連携を図っている。
- ・HPやSNSの活用による情報発信の強化、つるおか大産業まつりにおける「鶴岡産そばブース」の設置に取り組んだ。

○成果方向等

- ・鶴岡産そばの振興については、各地域の特産品販売等を併せたそばまつりイベントが定着し、市内外から多くのリピーターが訪れている。地域の知名度向上と中山間地特有の農産物等の消費拡大とともに、「そば処鶴岡」のブランド確立につながっている。
- ・農商工観連携や6次産業化に取り組む意欲のある農業者等に対し、支援制度の活用を勧め事業化につなげている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 園芸産地つるおかプロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,298				3,298

○目標

各地域の特色ある園芸品目を選定し、園芸作物団地の整備や機械導入、販売活動への支援により、戦略的な園芸産地の形成を図る。

○実施内容

(1) 周年農業等推進事業補助金

冬期間の収穫・出荷が有望な品目および園芸団地化計画を策定した品目について、老朽化した既存パイプハウス等の補強・補修費用と小型農業用機械の導入費用をＪＡと協調して支援し、園芸施設の長寿命化と生産の拡大を図った。

・対象品目…軟白ねぎ、花き（トルコギキョウ、アルストロメリア、ストック、キク、ひまわり、フリージア）、さといも、ミニトマト、きゅうり

事業地域	事業主体	品目	受益者数 (人)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡	JA鶴岡園芸振興協議会	ミニトマト、軟白 ねぎ、トルコギ キョウ、アルストロ メリア、キク	23	支柱パイプ・ジョイ ント等の補強資材	6,043,424	920,000
羽黒 櫛引	JA庄内たがわ園芸振興部会	軟白ねぎ、 きゅうり	3	支柱パイプ・ジョイ ント等の補強資材	1,185,983	163,000
合計			26		7,229,407	1,083,000

(2) つるおか農産物魅力発信支援事業補助金

農業者団体とＪＡが共同で行う首都圏主要駅での情報発信（エキナカ広告展開）を支援し、鶴岡特産の農産物の知名度を高め、販路拡大とブランド力向上を図った。

事業主体	品目	主な事業内容	期間	事業費(円)	補助金額(円)
JA鶴岡ネットメロン専門部	メロン	東急横浜駅コンコースに大型 ポスターを1ヶ月間掲示	7月	3,254,130	1,084,000
JA鶴岡だだちゃ豆専門部	枝豆		8月	2,583,680	861,000
JA庄内たがわ枝豆部会	枝豆	横浜市内の駅ビルにて、ポス ター・のぼりを掲示	8月	105,600	35,000
合計				5,943,410	1,980,000

(3) つるおか園芸特産物生産支援事業補助金

庄内青果市場の卸売事業者との協調により小型農業用機械の導入を支援し、ＪＡ系統外へ園芸特産物を出荷する農業者の農作業の効率化と生産拡大を図った。

・対象品目…メロン、ねぎ、トマト、かき、ぶどう

事業主体	品目	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
生産者丸果会	ねぎ、トマト	管理機、草刈り機	578,500	95,000

(4) 枝豆種子確保対策事業補助金

・令和5年度の猛暑、令和6年度の大雨被害を受けた在来作物「だだちゃ豆」等の種子確保を万全とするため、種子の低温保存に使用する冷凍庫等の購入を支援した。

事業主体	品目	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
生産者45名	枝豆	冷凍庫、冷凍ストッカー、低温貯蔵庫	3,821,990	1,470,000

○成果方向等

・収益性の高い園芸作物の更なる生産拡大のため、市とＪＡや卸売事業者との協調支援により生産性の向上や販路拡大に取り組み、有望品目の産地形成を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

9. 在来作物次世代伝承事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
200				200

○目標

在来作物の生産や、生産技術の伝承、販売促進活動を幅広く支援し、在来作物の生産振興と次世代への伝承を図る。

○実施内容

在来作物次世代伝承事業補助金 2件 (定額／上限100,000円)

＜支援内容＞

対象作物	地域	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
與治兵衛きゅうり	温海	専門家による在来作物の栽培方法の研修会の開催、在来作物の需要拡大に向けたPR資材の作成を支援。	112,244	100,000
宝谷かぶ	櫛引	杉枝葉(焼畑に用いる燃料)の購入費用、チェーンソー(杉枝葉の加工用)の購入を支援。	107,800	100,000

○成果方向等

- ・鶴岡食文化創造都市推進協議会を事務局とする「在来作物生産者ネットワーク」と連携した事業展開により、栽培方法の統一、在来作物の知名度アップ等について生産者の意識啓発が図られた。

10. 次世代型低コスト稲作モデル確立プロジェクト事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
286				286

○目標

農業者の減少による担い手農家の経営規模拡大に向けて、大規模経営に対応した低コスト稲作モデルの確立を図る。

○実施内容

(1) 次世代型低コスト稲作モデル推進事業補助金

事業実施主体	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡地域良質米生産推進協議会	実証圃設置(肥料高騰対策)、現地研修会、作柄調査	526,820	246,540

(2) 2年3作輪作体系実証事業

水田農業の収益力の向上や肥料コスト低減に向けて、2年3作(水稻・小麦・大豆)輪作体系の実証圃を設置し、評価検証を行った。

○成果方向等

- ・低コスト生産に向けた実証圃設置や技術検討会等への支援、農業者への周知により、稲作の生産性向上が図られた。
- ・生産性の高い水稻経営を実現するため、関係機関と連携のもと2年3作の取組みやICT※の活用による生産コストの低減に向けた取組みを推進する。

※ICT: 情報・通信に関する技術。Information & Communications Technologyの略称。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

11. 強い農業産地づくり支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
119,891	78,976			40,915

○目標

農業用機械の導入や施設の整備など、生産コスト削減による水田農業の収益性向上、産出額増加に向けた園芸作物の生産拡大を促進し、収益性の高い農業産地育成を図る。

また、老朽化が進行する水稻共同乾燥調製施設等の改修・修繕を通じて、地域農業の維持に不可欠な共同施設の長寿命化を図る。

○実施内容

(1) 産地生産基盤パワーアップ事業

麦・大豆機械導入対策

対象品目	事業内容	実施主体数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
大豆	播種機、色彩選別機、選別選粒機等	2	25,466,145	12,179,000

(2) 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業

対象品目	事業内容	受益者数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
メロン・ミニトマト・花き	遮光資材	51	16,421,551	8,210,000
花き	リンドウ苗	6	2,149,675	1,037,000
柿	機械1台	3	7,700,000	3,850,000
花き	パイプハウス4棟	2	17,118,888	7,636,000
ミニトマト	パイプハウス5棟、機械1台	6	18,017,574	8,312,000
枝豆	機械55台	30	127,138,000	62,050,000
ねぎ	機械1台	2	1,595,000	797,000
おうとう	遮光資材、機械3台、散水設備等	11	7,717,749	3,842,000
合計		111	197,858,437	95,734,000

(3) 麦・大豆生産技術向上事業

対象品目	事業内容	実施主体数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
麦	生産性向上の推進、営農技術導入	1	3,080,000	2,978,000

(4) 水稻共同乾燥施設等長寿命化支援事業

事業主体	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
鶴岡市 農業協同組合	北部CE ODR乾燥機バーナー2基更新	26,400,000	3,500,000
庄内たがわ 農業協同組合	荒川CE NDRバーナー更新工事 広瀬CE 主操作盤グラフィックパネル更新工事 櫛引CE 色彩選別機更新 藤島種子センター 粗選機INV導入改造 藤島南部CE 色彩選別機更新及び自主検査装置更新	89,067,000	5,500,000
合計		115,467,000	9,000,000

○成果方向等

- ・園芸作物の生産拡大に必要となるパイプハウスや農業用機械の導入、水稻や大豆の生産拡大や生産コストの削減に必要となる農業施設等の整備・導入等への支援を通じて、収益性の向上が図られた。
- ・また、水稻共同乾燥施設等の改修・修繕への支援による施設の長寿命化により、利用料金の軽減を行うことで、農家所得の向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【気象災害対策】

12. 農業災害防止・復旧支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,667	5,093		2,000	2,574

○目標

- ・ 農業者団体が実施する除排雪作業を支援し、農業用施設及び果樹の融雪時被害や融雪遅延による農作業の遅れを防止する。
- ・ 気候変動へ対応した被害軽減資材の導入を支援し、高温障害等による農産物の収量・品質の低下を防止する。
- ・ 気象災害（大雨・大雪）への対応として農業用機械等の復旧費用や農薬、肥料等の購入費用を支援し、被災農業者の営農継続を図る。

○実施内容

(1) 鶴岡市農業用施設等除排雪支援事業

事業内容	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
農業用施設・樹園地・苗代・農道等の除排雪	5	415,000	207,000

(2) 高温対策設備等整備支援事業

事業内容	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
高温対策設備（循環扇、換気扇等）の導入	2	1,679,496	559,000

(3) 農林水産物等災害対策事業（令和6年7月大雨）

事業内容	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
農業用機械・畜産施設等の復旧、農薬・肥料購入	56	18,486,757	8,899,619

(4) 農林水産物等災害対策事業（令和7年1月大雪）

事業内容	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
融雪剤購入	1	3,220	1,073

※別途、予算繰越による令和7年度対応を行う。

○成果方向等

- ・ 農業用施設等の除排雪支援により、融雪遅延による営農活動の影響が低減された。
- ・ 高温対策設備の導入支援により、作物の品質低下の防止につながった。
- ・ 大雨、大雪被害の復旧等への支援により、地域農業の維持が図られた。

【物価高騰対策】

13. 共同選果・集出荷施設原油価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,404				3,404

○目標

- ・ 原油価格等の高騰による農業生産費の増大への対応として、園芸品目の共同選果場等における電気代、燃料代の負担増加分への支援を通じて、農業者の負担軽減を図る。

○実施内容

共同選果・集出荷施設原油価格高騰対策事業補助金

交付対象	施設数	事業内容	品目	補助金額(円)
JA鶴岡	3	施設運営に係る各月の電気・燃料の単価とR3年同月の単価との差額に使用量を乗じた額を交付	野菜、果樹、花き	2,040,000
JA庄内たがわ	6			1,364,000
計	9			3,404,000

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・共同選果場等を運営するＪＡに対する施設の電気代、燃料代の支援により、施設利用料の引き上げを抑制し、農業者の負担軽減が図られた。

14. 次期作土づくり緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,375				8,375

○目標

農業資材の高騰が続いている中で、猛暑の影響を緩和し営農の継続を図るため、次期作に向けた「土づくり」に取り組む農業者に対し、必要資材の購入費の一部を支援することで負担軽減を図る。（R5年度予算繰越事業）

○実施内容

支援項目	助成件数	事業内容	補助金額(円)
堆肥の施用	135人	堆肥1トン当たり1,200円を支援	2,848,400
土壌改良剤の施用	6団体のべ1,547人	対象資材20kg当たり40円を支援	5,526,827

○成果方向等

- ・ほ場の土づくりに取り組む農業者に対して、その経費の一部を支援することで、農業者の負担軽減と作物の高温対策が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	5	農村地域振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中山間地域等直接支払交付金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
273,810	204,646		2	69,162

○目標

中山間地域等は、自然的、経済的、社会的条件が不利な地域であることから、担い手農家の減少や高齢化の進行により耕作放棄地が増加しており、平地と比べて国土の保全、水源の涵養等の多面的機能の低下が懸念される。

そのため、中山間地域における不利な条件を直接支払交付金により補い、耕作放棄地の発生を未然に防止することにより、多面的機能を維持し、将来にわたって農業生産活動を継続していくための体制整備を図る。

○実施内容

鶴岡市は過疎地域に指定されており市全域が対象地域となる。対象農用地は、傾斜等の要件を満たす1ヘクタール以上の一団の農用地であり、定められた単価を面積に乗じて交付金額が算定される。

交付単価は、基礎単価と、体制整備のための前向きな活動を行う場合の体制整備単価の2段階で設定されている。

集落では、将来像を描いたマスタープランや集落として取り組む課題の選択、共同活動の内容等についての話し合いを協定としてまとめ、交付金を活用しながらその実現に取り組む。

(1) 対象農用地の要件・単価

(単位：円/10a)

地目		傾斜要件等	基礎単価(8割)	体制整備単価(10割)
田	急	傾斜が1/20以上	16,800	21,000
	緩	1/100以上1/20未満で一定の要件を満たすもの	6,400	8,000
畑	急	傾斜が15度以上	9,200	11,500
	緩	8度以上15度未満で一定の要件を満たすもの	2,800	3,500

協定に定める活動内容が、「農業生産活動等を継続するための活動」のみの場合は交付単価の8割、「体制整備のための前向きな活動」を加えて行う場合は交付単価の10割を交付。

(2) 対象者

集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等。

(3) 協定の締結状況

(単位：協定、人、ha、千円)

	計	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海
集落協定数	74	17	—	11	6	27	13
体制整備単価	65	11	—	11	6	24	13
基礎単価	9	6	—	—	—	3	—
交付対象者数	1,400	198	—	134	129	552	387
対象面積	1,702.3	195.5	—	210.4	204.0	711.8	380.6
交付金額	272,402	26,438	—	45,011	36,837	100,548	63,568

補助率：国50%、県25%、市25%

○成果方向等

協定に基づく活動により、適正な農業生産活動を維持するとともに、耕作放棄地の発生を防止し、水源涵養、洪水防止等の多面的機能の維持・確保が図られた。

交付金を活用することで、農道・水路等の農業用施設の整備や共同利用機械の導入が図られ、農業生産活動を維持していくための環境が改善された。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 鳥獣被害対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
19,517	2,695		3	16,819

○目標

野生鳥獣による農作物被害防止を図り、安心して耕作できる環境づくりを推進する。

○実施内容

- (1) 鳥獣被害対策実施隊員報酬 4,321,844円

平成26年10月1日より鳥獣被害対策実施隊を結成し、有害鳥獣の追払い、わなの設置・撤去、捕獲活動等を実施している。

獣種別捕獲頭数 (頭)

ツキノワグマ	ニホンザル	イノシシ	ニホンジカ
19	141	176	4

- (2) 有害鳥獣被害軽減モデル事業補助金 4,217,200円

電気柵購入経費の1/2 (県1/4、市1/4) を助成し、総延長19,920mの電気柵を設置した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
鳥獣被害防止のための電気柵の設置	53	7,518,636	3,737,200

イノシシの捕獲活動経費7,000円/頭(成獣)に夏季(4月～10月)捕獲加算8,000円/頭(県4,000円、市4,000円)を行い、捕獲の推進を図った。

事業区分	捕獲頭数(頭)	事業費(円)	補助金額(円)
イノシシ夏季捕獲活動経費加算	60	480,000	480,000

- (3) 鳥獣被害防止地域活動支援事業補助金

住民会等が地域ぐるみで取り組む被害防止活動経費の一部を助成した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
地域住民が主体となった鳥獣被害防止活動	6	493,525	415,900

- (4) 有害鳥獣被害防止対策事業補助金

農作物被害防止対策器具購入経費の一部を助成した。

事業区分	事業主体(件)	事業費(円)	補助金額(円)
防鳥ネット等設置	7	1,017,759	454,400

- (5) 鶴岡市鳥獣被害防止対策事業補助金 7,547,000円

鶴岡市鳥獣被害防止対策協議会の活動を推進するため、必要な経費の一部を助成した。

- (6) 狩猟免許取得支援事業補助金 314,000円

新たに銃猟免許やわな猟免許、銃所持許可を取得した9名に対し、免許取得に必要な経費の一部を助成した。

- (7) 鶴岡市鳥獣被害対策実施隊活動支援事業補助金 762,000円

捕獲技術の維持向上及び実施隊員による捕獲等の円滑な活動を行うため、山形県猟友会鶴岡支部、温海支部へ必要な経費の一部を助成した。

- (8) 鳥獣被害対策公開講座(5回開催) 事業費 147,934円

SEADSを会場に、鳥獣被害対策の公開講座を開催し、広く市民に鳥獣対策のノウハウを提供し、被害防止対策の重要性について啓発を図った。 令和6年度受講者数：90名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・野生鳥獣による農作物被害対策として、被害防除・環境整備・捕獲を総合的に推進した。電気柵設置農地の増加、地域住民による追払い活動、猟友会による継続的な捕獲等を進めているが、令和6年度はイノシシによる水稻被害が増加し、農作物被害が増加した。

有害鳥獣による農作物被害状況（主な有害鳥獣を抜粋）

面積(ha)、金額(千円)

年度 獣種	R2		R3		R4		R5		R6	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
ツキノワグマ	2.1	1,704	0.6	543	0.5	577	4.7	4,421	1.5	1,145
ニホンザル	9.7	12,804	4.4	6,703	4.0	5,923	8.6	5,548	8.8	7,614
イノシシ	17.9	10,606	4.0	2,725	3.6	3,912	16.4	8,210	25.6	18,861
ニホンジカ	0.01	12	－	－	－	－	－	－	－	－
全鳥獣計	35.6	31,390	13.9	17,365	13.3	15,181	40.3	22,359	44.7	31,952

※全鳥獣計の数値は、上記鳥獣以外（カラスやネズミ等）の数値を含む。

※R6の数値は速報値であり、国・県による精査の結果変動する場合がある。

- ・イノシシによる被害が拡大傾向にあるため、引き続き電気柵設置の推進や、捕獲強化の取組が必要である。
- ・ツキノワグマの市街地出没への対応については、地元住民会や猟友会、警察、庁内関係課と連携し、迅速な情報共有を図り、住民の安全確保に努める。
- ・野生鳥獣による農作物被害対策は継続した取組が必要であることから、関係機関と連携を密にしながら対策の強化に取り組んでいく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	5	農村地域振興費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 施設管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,045			1,045	4,000

[藤島庁舎]

○目標

持続可能な循環型のまちづくりを推進する拠点として、藤島エコタウンセンターを適切に維持・管理し、地域農業の活性化と地場産業の振興を図る。

○実施内容

平成30年2月に1階一部分を行政財産から普通財産に用途変更し、公募型プロポーザルを経て平成30年4月より、民間事業者へ有償貸付している。

また、1階調理室、2階大会議室、2階和会議室は引き続き行政財産とし、地域活性化に係る会議及び料理教室の開催等に貸付している。

(人)

	施設利用者				料理教室等 来場者
	大会議室	和 室	調理実習室	産直施設	
R5	2,801	196	603	23,794	158
R6	2,586	292	448	24,765	134
増減	▲215	96	▲155	971	▲24

※大会議室と和室は、エアコン故障のため7月1日～9月3日まで使用禁止とした

○成果方向等

- 産直施設が開催する夏まつりでは、エコタウンセンターの施設概要や利用方法などを説明するコーナーを設置し、住民が積極的に施設を活用できるよう周知を図った。
また、料理教室やフラワーアレンジメント教室の開催について、市広報による情報発信を行い、施設利用者の拡大に取り組んだ。
- 一方で、建物は昭和58年に建設され老朽化が進行しており、産直と連携し市民ニーズに合わせた施設の有効活用を図るためには、建物の修繕や設備の更新など適切な管理が課題である。

[櫛引庁舎]

○目標

中山間地の農業振興による地域の活性化及び市民の健康と福祉の増進を図るための拠点施設、冬季間における櫛引たらのきだいスキー場利用者の休養等施設として、ほのかたらのきだいの適切な管理運営を図る。

○実施内容

	令和6年度	令和5年度
・利用人数	429人	(219人)
・利用料収入	61,630円	(58,770円)
・光熱水費	354,684円	(390,892円)
・修繕費	128,700円	(217,800円)
・施設管理運営委託料	2,010,000円	(2,010,000円)

○成果方向等

- 現在、冬期間のスキー場の休憩施設としての活用が中心となっている。グループや団体、小さい子どものいる家族連れのスキー客からの利用が多く、好評を得ていることから、今後は、ターゲットとなる客層へのPRを強化することで利用者の増加を目指していく。
- 冬期間以外での活用については、今後、施設の指定管理者と検討を進める。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	6	畜産業費	農政課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 畜産振興推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,193				1,193

○目標

関係機関・団体と連携して畜産を巡る情勢の変化に対処し、生産性向上や経営体質強化、家畜伝染病予防、畜産物需給動向への確な指導・対応を行うことにより、畜産振興を図る。

○実施内容

(1) 補助金・分担金等

・ 庄内地域へい獣保冷施設利用組合負担金	522,000円
・ 庄内地区家畜畜産物衛生指導協会負担金	223,000円
・ 庄内養豚振興協議会賦課金	15,000円

(2) 豚熱防疫対策

・ 豚熱ワクチン接種緊急支援事業補助金	378,810円
---------------------	----------

農場数	接種頭数	補助内容
9件	25,254頭	豚熱ワクチン接種1頭当たり15円 (庄内地区家畜畜産物衛生指導協会の補助事業(単価5円)に上乗せ支援)

○成果方向等

・ 市が会員や構成員となっている関係団体によって家畜防疫や衛生指導等が円滑に実施され、家畜の飼養管理が適切に行われた。今後も、関係機関・団体と連携し、良好な経営環境の確保に努める。

2. 放牧場運営対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,533			2	8,531

○目標

(一社)月山畜産振興公社が運営する庄内広域育成牧場による放牧事業を推進するとともに、自然とのふれあいを通じた交流の場として月山高原ハーモニーパークの維持管理を図る。

○実施内容

(1) 庄内広域育成牧場放牧頭数

	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	合計	牧場計
乳 牛(頭)		1					1	9
和 牛(頭)	17	11	12		3	6	49	109
合 計(頭)	17	12	12		3	6	50	118
農家数(戸)	5	3	4		1	2	15	27

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)放牧場預託支援事業補助金

農家数(戸)	放牧頭数(頭)	預託料(円)	補助金額(円)
15	50	2,765,125	691,280

(3)庄内広域育成牧場運営協議会分担金 3,630,000円

(4)月山高原ハーモニーパーク指定管理業務委託 3,179,000円
(月山高原ハーモニーパークの草地維持管理、景観整備、施設修繕等)

○成果方向等

- ・放牧場を利用した夏山冬里方式による畜産経営により、夏場の労力の軽減、生産コストの低減、繁殖牛の健康増進、受胎率向上等に寄与することができた。
- ・放牧場の預託料に対する支援により、畜産農家の費用負担の軽減が図られた。
- ・(一社)月山畜産振興公社が、月山高原ハーモニーパークの指定管理者として、牧場と一体的な管理運営を行うことにより安定的で効率的な維持管理が図られ、自然とふれあえる環境が維持された。

3. 畜産経営基盤強化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,476			5,043	1,433

○目標

生産者の高齢化や担い手不足に伴い、飼養戸数・頭羽数ともに減少傾向にあるが、関係機関と連携して、家畜の導入支援、放牧場利用によるコスト低減、適切な家畜ふん尿処理の支援など、生産性向上につながる取組みを実施し、畜産農家の経営基盤強化を図る。

○実施内容

(1)優良種導入支援事業補助金

事業名	対象数量	補助単価(円)	事業費(円)	市補助金(円)
乳和牛人工授精事業	92本	5,000(上限)	1,457,300	407,600
優良繁殖雌豚導入事業	5頭	4,000	324,688	20,000
和牛繁殖効率向上事業	5頭	50,000	3,298,900	250,000
合 計			5,080,888	677,600

(2)家畜排せつ物処理事業補助金

事業内容	対象数量	補助単価(円)	事業費(円)	市補助金(円)
家畜排せつ物処理事業補助金	1,665.52t	250	9,675,180	416,382

(3)価格差補填事業積立金負担金

事業名	対象数量	市補填単価(円)	市補填額計(円)
肉用牛価格差補填事業	46頭	3,000	138,000
乳用種価格差補填事業	73頭	3,000	219,000
生乳価格差補填事業	115,818kg	2	231,636
合 計			588,636

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 肉用牛預託利子等補給事業補助金

事業内容	計画承認頭数(累計)	R6交付頭数	市補助金(円)
肉用牛預託利子等補給事業	28	9	126,045

(5) 畜産振興基金の状況

	令和5年度決算	令和6年度			令和6年度決算
		増	基金運用利子	減	
現金	87,901,092	4,638,958	28,113	376,045	92,192,118

○成果方向等

- ・優良な乳和牛の子牛生産や優良な繁殖雌豚、乳用雌牛の導入への支援、畜産振興基金を活用した和牛繁殖雌牛の更新への支援により、畜産農家の生産費負担が軽減されている。
- ・家畜排せつ物法に基づいた適正な尿処理経費へ支援することにより、生産コストの軽減と周辺環境の保全に繋がっている。
- ・全農、JAと協調した価格差補填事業への負担金支出によって、畜産農家の経営安定に寄与している。
- ・肉用牛預託利子補給事業は、畜産振興基金を活用した預託金利及び手数料の支援により、畜産農家の負担が軽減されている。
- ・畜産の現状や農家のニーズに合った支援策となるよう、畜産農家や関係機関・団体との意見交換などにより実態を把握し、国・県補助を活用しながら経営基盤の維持・強化を図る。

【物価高騰対策】

4. 飼料価格高騰緊急支援事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
49,292				49,292

○目標

配合飼料等の価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対し、畜種ごとに定める補助単価に飼養頭羽数を乗じた額を支援することで、畜産農家の負担軽減を図る。

○実施内容

国交付金を活用して補正予算を計上し、市内の畜産経営体50戸に対し総額49,292,370円を支援（畜種ごと、四半期ごとに1頭/羽当たり単価を設定。1経営体につき四半期ごとに上限100万円）。

畜種	繁殖牛	肥育牛	乳牛	豚	鳥	補助金額
飼養頭羽数	336頭	624頭	38頭	21,057頭	183,534羽	
第1四半期	1,400円	2,900円	3,600円	800円	40円	15,999,880円
第2四半期	1,100円	2,300円	2,800円	600円	30円	13,314,010円
第3四半期	700円	1,500円	1,800円	400円	20円	9,989,240円
第4四半期	700円	1,500円	1,800円	400円	20円	9,989,240円
合計						49,292,370円

○成果方向等

- ・畜産農家に対して飼料価格高騰の一部に相当する額を支援することで、畜産農家の負担軽減が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	7	農地費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農業関連施設等維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,298	2,200		48	27,050

○目標

土地改良事業により整備された農道等、生産の基盤となる施設を適正に維持管理し、地域農業の持続的発展に寄与する。

○実施内容（補助金等を除く）

（単位：円）

費 目	金 額
農道管理業務委託料	18,546,779
東2号幹線遊歩道施設維持管理委託料	493,900
農道橋点検業務委託料	2,239,600
農業関連施設等修繕費	128,700
農道補修等原材料費	2,057,402

○成果方向等

農業施設の必要な修繕・点検を実施することで、良好な維持管理を行い、持続的な農業生産の発展に努めた。

2. 県営土地改良事業負担金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
248,641		243,200		5,441

○目標

県営土地改良事業は公益性も高いことから、事業費の一部を負担し農家負担の軽減を図る。

○実施内容（維持管理事業等を除く）

（単位：円）

事 業 名	地 区 名	R6事業費	負担金額	備 考
かんがい排水事業	長沼堰	117,000,000	11,700,000	
	黄金1期	101,000,000	10,100,000	
	黄金2期	40,000,000	4,000,000	
	黄金3期	93,000,000	9,300,000	
地域用水環境整備事業（小水力発電）	笹川	5,600,000	560,000	
基幹水利ストックマネジメント事業	渡前	43,000,000	6,020,000	
水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	金森目2期	120,000,000	12,000,000	
	岡山	240,800,000	24,080,000	
	宝谷	200,000,000	20,000,000	
	一本松	210,000,000	21,000,000	
	中楯	270,000,000	27,000,000	
	笹川左岸上流	250,000,000	25,000,000	
	井岡1期	50,000,000	5,000,000	
	井岡2期	116,000,000	11,600,000	
農村地域防災減災事業（ため池）	五斗畑	21,506,000	3,010,840	
	大沢	258,000,000	28,380,000	
農村地域防災減災事業（用排水施設）	京田川	209,002,000	22,990,110	鶴岡工区分
農村地域防災減災事業（特定農業用管水路）	八栄島	69,000,000	6,900,000	
計		2,413,908,000	248,640,950	

※R6事業費は負担金額ベース（R7繰越を含む）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

土地改良事業の実施が円滑に進み、農業用水の安定的な確保を図るとともに、農地や農村の災害防止に寄与した。

3. 農業水利施設原油価格高騰対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,019				11,019

○目標

農業水利施設に係る電気料金の高騰に伴う土地改良区の組合員負担の軽減を図る。

○実施内容

(1) 補助対象経費

鶴岡市内の水田が受益している農業水利施設の稼働に係る電気料金のうち、令和6年4月分から同年9月分又は同年5月分から同年10月分として電力会社から請求された料金。

(2) 補助金の額

各月の補助対象経費の額をその月の電気使用量で割り戻した額（単価）が令和3年同月の単価よりも高い月において、その差額に同月の電気使用量を乗じて得た額の合計額の2分の1。

月ごとの単価の差額は令和3年同月の単価に100分の30を乗じて得た額が上限。

使用量は令和3年同月の実績が上限。

(3) 実績

土地改良区名	本市の組合員数(人)	補助対象施設数	補助金額(円)
庄内赤川	3,206	103	6,604,000
笹川	718	35	1,705,000
因幡堰	853	9	844,000
西郷	315	7	1,333,000
最上川	161	8	533,000
合 計	5,253	162	11,019,000

○成果方向等

本事業により、農業水利施設が適切に稼働され、さらには賦課金の値上げ時期を先送りできたことで、農業者の経営安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	8	農村整備事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 多面的機能支払活動支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
862,040	647,293		23	214,724

○目標

高齢化や、農家と非農家の混住化が進む農村集落の中で、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域ぐるみの共同活動による適切な保全管理を推進する。

また、施設の老朽化によってその機能が失われることのないように、長寿命化を図る向上活動に支援を行う。

○実施内容

(1) 交付単価

(単位：円/10a)

	農地維持支払	資源向上支払 (共同活動)		資源向上支払 (長寿命化)
		取組5年間未満	取組5年間以上	
田	3,000	2,400 (2,000)	1,800 (1,500)	4,400
畑	2,000	1,440 (1,200)	1,080 (900)	2,000

() の金額は、多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合の額。

(2) 実績

(単位：組織、ha、千円)

		計	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	入作
農地 維持 支払	活動組織数	152	70	20	13	20	15	9	5
	対象面積	14,399.6	5,398.9	2,716.0	3,629.8	1,836.4	510.7	248.3	59.5
	交付金額	412,258	151,942	79,518	105,402	51,152	15,089	7,371	1,784
資源向 上支払 (共同 活動)	活動組織数	123	60	20	11	18	3	6	5
	対象面積	13,026.9	4,878.4	2,716.0	3,465.0	1,612.6	79.8	215.6	59.5
	交付金額	216,065	73,382	50,973	59,789	25,719	1,434	3,797	971
資源向 上支払 (長寿 命化)	活動組織数	79	28	10	4	10	12	10	5
	対象面積	9,220.6	2,343.3	1,883.1	3,080.2	983.8	506.4	364.3	59.5
	交付金額	229,402	48,952	50,662	82,735	24,374	12,408	8,814	1,457
交付金額合計		857,725	274,276	181,153	247,926	101,245	28,931	19,982	4,212

補助率：国50%、県25%、市25%

○成果方向等

農業用施設の維持管理、補修を地域住民自らが行うことにより、施設の長寿命化が図られたとともに、景観植物の植栽や美化活動に取り組むことにより、農村環境の向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	1	9	地籍調査費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地籍調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
867	189			678

○目標

一筆ごとの境界・面積等を測定し、地籍の明確化を図ることにより、個人の財産の明確化はもとより、土地利用計画の策定・公共事業の実施など、土地に関するあらゆる施策の基礎として利活用される。

○実施内容

【補足測量(修正)委託料】

修正区域 一霞字宮ノ前

事業費 560千円

○成果方向等

本市の地籍調査は、昭和27年度から調査を開始しており、合併前の旧町村においては、山林部の一部を除き大部分が完了しているが、鶴岡地域においては平成30年度から調査を開始した。

市全体では、令和5年度末現在、調査対象面積795.54 k m²のうち421.68 k m²、53.00%について調査を完了した。

地籍調査を実施することで、土地境界の位置座標が管理され、災害復旧の迅速化や、境界をめぐるトラブルの未然防止、課税の適正化・公平化などに寄与していることから、今後も事業完了に向け、計画的かつ着実に事業を進める必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	2	2	林業振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 森林経営管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
124,835	48,353		75	76,407

○目標

鶴岡市の民有林の人工林約21,000haのうち、経営や管理が適切にされていない森林については、市が主体となった新たな森林管理システムを構築し、適切に経営・管理を行う。

また、森林の持つ災害防止や生物多様性等の多面的機能の持続的な発揮を図るため、森林環境譲与税を活用した森林整備、路網整備、森林管理の共同研究等を実施する。

○実施内容

(単位：千円)

項 目	事業内容	事業費
意向調査等の実施・準備	意向調査100.98ha、集積計画案作成37.12ha、境界明確化34.96ha 他	24,711
森林整備事業への支援	林業事業体を実施する間伐や下刈り等の事業に対する支援	72,659
海岸松林更新業務委託	松くい虫被害木伐採処理 18m ³ 、植栽A=0.06ha	3,526
林道等の路網整備	木材搬出道路拡幅 1路線、側溝等土砂撤去 5路線、側溝設置 49箇所 他	14,903
森林整備調査研究委託	森林整備の手法・活用を検討するための調査研究	1,891
担い手育成支援	人材育成や研修等を行う林業事業体の活動に対する支援	1,398
森林災害巡視路網点検委託	森林や路網等の定期的な巡視及び災害確認のための緊急巡視 他	4,356
森林資源の利用拡大	地域内エコシステム協議会の開催、木質バイオマスの普及推進補助	1,316
基金積立	森林環境譲与税基金積立	75
合 計		124,835

○成果方向等

森林経営管理制度に基づいた意向調査を実施し、新たな森林管理システムの構築を推進する。

また、森林環境譲与税を活用し、林業事業体を実施する間伐・下刈り等の森林整備に対する支援を行ったほか、側溝の浚渫や新設等により、災害に強い路網整備が図られた。

2. 森林整備支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,405	1,331			1,074

○目標

森林経営計画による施業の集約化のための計画作成支援、境界明確化を促進することにより林業の低コスト化と森林資源循環及び森林の持つ多面的機能の充実を図る。

○実施内容

・森林整備地域活動支援事業

(単位：ha、千円)

施業区分	林業事業体	協定締結 面 積	対象森林 面 積	市補助金	国県負担分	
					国県負担分	市負担分
森林経営計画 作成促進	出羽庄内森林組合	294.10	37.29	650	487	163
森林境界 の明確化	温海町森林組合	25.00	25.14	1,125	844	281
合 計		319.10	62.43	1,775	1,331	444

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

森林経営計画の準備業務である施業計画の作成や森林所有者の合意形成等の地域活動に対し支援を行うことで次年度の計画作成の促進が図られる。

また、森林施業の実施に必要となる境界調査・測量や森林所有者の合意形成に支援することで不明瞭な森林境界の明確化が図られた。

3. 森林病虫害等防除事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
55,300	25,004			30,296

○目標

高度公益機能森林に指定されている海岸林やその周辺地域海岸林の持つ防風や飛砂防備の機能維持を図るため、松くい虫被害木等の伐倒駆除や薬剤散布による対策を実施する。

○実施内容

・松くい虫防除対策

(単位：千円)

施業種別	施業区分	事業対象区域	鶴岡	温海	事業費
保全松林健全化	伐倒駆除	高度公益機能森林他	1,853.32m ³ (2,701本)	—	51,737
森林病虫害等防除	地上散布	高度公益機能森林他	14.0ha	—	1,925
	地上散布	その他の区域	—	1.5ha	385
	伐倒駆除	その他の区域	7.7m ³ (4本)	7.8m ³ (19本)	937
合 計					54,984

・危険木処理

(単位：千円)

鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	事業費
3件	—	—	—	—	—	305

○成果方向等

令和6年度の民有林及び国有林を合計した松くい虫被害量は、約10,938m³（約22,837本）であり、令和5年度被害量より約1.46倍増加し、過去最大となったことから、対策の見直しを検討している。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	2	4	林業基盤整備事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 林道維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,429	864		95	1,470

○目標

林業の基幹施設である林道を適正に管理することにより、木材の安定供給体制の維持に努める。

○実施内容

(単位：千円、本)

・林道橋点検業務委託

対象施設	事業内容	国県補助金	市支出金	計
林道橋4橋	林道橋点検	864	1,382	2,246

○成果方向等

橋梁点検車を使用し、林道橋4橋の点検を行った。今後とも、林道施設長寿命化計画に則り林道橋の適正な管理を図る。

2. 林道及び作業道整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,180		5,100		9,080

○目標

林業の基幹施設である林道の開設及び、それを補完する作業道の開設・敷砂利への支援により、木材安定供給のための基盤を作る。

○実施内容

・林道の開設

(単位：千円)

路線名	主な事業内容	事業費		
		国県補助金	市支出額	計
林道念珠関線 (県代行事業)	丈量測量	—	2,224	2,224
	支障木伐採	—	2,200	2,200
	立木調査等	—	74	74
	土地購入費	—	386	386
	立木補償費	—	244	244
計		—	5,128	5,128

・作業道の開設及び敷砂利等

(単位：本、m、千円)

区分	路線数	延長	事業費	国県補助金	市補助金	受益者負担
造林作業道開設	—	—	—	—	—	—
作業道敷砂利	8	6,007	12,752	—	9,000	3,752
計	8	6,007	12,752	—	9,000	3,752

○成果方向等

林道念珠関線が、令和6年度までで総延長10.78kmのうち1,050m開設した。
林道や作業道の路網整備により、森林経営管理制度や林業事業体による森林経営計画などで、今後増大が予想される間伐等の円滑な事業実施が期待できる。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 高性能林業機械導入支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,600	8,600			

○目標

林業の基盤となる高性能林業機械の導入を支援することにより、木材生産の安定と低コスト化を図る。

○実施内容

(単位：千円)

機械の種類	事業体名	数量	事業費	補助金
フォワーダ	出羽庄内森林組合	1台	28,380	8,600

○成果方向等

今後、森林経営管理制度による間伐等の森林整備の増加や、伐期に達した森林の皆伐が見込まれることから、国庫補助と連携し高性能林業機械の導入を支援した。

フォワーダをリース導入した出羽庄内森林組合は、現状年間13,179m³の素材生産量を令和11年度までに年間16,900m³に増加させる計画である。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	3	2	水産業振興費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 水産業成長産業化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
19,912	6,605			13,307

○目標

- ・オーダーメイド型の補助により漁業者の意欲と創意工夫を引き出し、多種多様な水産業の成長産業化を推進する。

○実施内容

- ・県との協調事業である水産業成長産業化支援事業として6グループ(10漁業者)へ9,912千円、市単独事業であるがんばる水産業応援事業として2グループ(5漁業者)1法人へ10,000千円(マクロ漁の高度化や活魚出荷に向けた機器導入、作業時の安全性や効率性の向上に向けた機器導入など)を支援し、水産業の成長産業化を推進した。

○成果方向等

- ・海水温上昇などで漁獲量が減少したが、最新機器の導入などにより漁獲物の高付加価値化が図られ、R6年度の魚価が627円/kg、平年(R1～R5年度)の約130%に向上した。

2. 魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,452				2,452

○目標

- ・物価高騰によるコスト増加と漁獲量減少に直面している漁業者と鮮魚店の経営を下支えするため、地魚の消費拡大と鮮魚店等の利用拡大を図るキャンペーンを実施する。

○実施内容

- ・「魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン」に参加した市内の鮮魚店やスーパー34店への誘客と水産物の販売促進を図るため、10月1日～11月30日に参加店で水産物を購入した方に抽選プレゼント応募券を配布し、11,646通の応募の中から抽選して444名に水産加工品や鮮魚店で使える魚購入券を進呈した。
- ・水産庁が定める水産物消費拡大強化週間「さかなの日」と連携し、のぼり旗やポスターを作成して啓発に取り組んだ他、ホワイトボードを各店に設置して参加店の魅力を強化した。

○成果方向等

- ・キャンペーンによって魚市場が活性化して平均魚価が平年より高い水準(平年比較117%～129%)で推移し、漁獲量が減少傾向にあった中でも漁業者や鮮魚店の収入確保に寄与した。

3. 魚の美味しいまち鶴岡プロジェクト推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,669	75			1,594

○目標

- ・幼児期からの魚食の普及・定着、庄内浜産魚介類の地産地消の推進のため、保育園等におけるお魚教室、小学校におけるお魚出前教室を実施する。
- ・学校給食への地場産魚介類の積極的使用を推進し、地場産使用率30%を目指す。

○実施内容

- ・お魚教室(幼稚園等):3回、お魚出前教室:3回(小学校、地域団体)
- ・庄内浜産水産物を学校給食へ供給する県漁協への補助。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

- ・幼稚園や小学校等において、タラやサケ等を使用して捌き実演を行い、捌かれた魚を使った給食を提供することで、魚離れを防ぎ、魚食の普及が図られた。
- ・県漁協への補助により、地魚消費の更なる向上が図られた。学校給食での地場産水産物の使用割合がR6は29.0%となった。

4. 内水面漁業振興事業（水産業振興推進事業）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,238	382			1,856

○目標

- ・漁業団体による資源増殖や漁場整備の支援や、環境学習としての稚魚放流を行い内水面漁業の振興を図る。

○実施内容

- ・水産資源の増殖や河川環境の改善に取り組む内水面漁業団体を支援するとともに、サケ資源の保護・回復を図るためサケ稚魚の買上げを行った。
- ・小学生を対象とした環境学習の稚魚放流（アユ、サクラマス、サケ）を実施した。

○成果方向等

- ・内水面における水産資源の増殖を図るとともに、河川環境の改善に寄与した。
- ・小学生の魚や内水面漁業に対する理解が深められた。

5. 水産多面的機能発揮対策事業（水産業振興推進事業）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
135				135

○目標

- ・漁業者の高齢化、漁村人口の減少等による問題が深刻化してきている中で、水産業の再生と漁村の活性化を図るため、地域の漁業者や住民等による水産業の持つ多面的機能の発揮に資する地域の取組みを支援する。

○実施内容

- ・暮坪藻場保全会：母藻の設置や海藻の着生基質の投入、モニタリング活動を行った。

○成果方向等

- ・ウニやサザエの食害が発生したため、R6年度の活動区域内の海藻被度が63%に低下したが、同年秋に海藻の幼体が確認されており、生物の棲みやすい環境が維持された。

6. 漁港漁村活性化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,608				1,608

○目標

- ・行財政改革大綱に基づき、海洋釣り堀及び旧フィッシングセンターの活用による由良地区の交流人口の拡大を伴う地域活性化と、市の財政負担の軽減を図る。

○実施内容

- ・地域の活性化団体に施設を無償貸与し、地域活性化に向けた活用の検討を促進させた。
- ・海洋釣り堀の泊地の浚渫を行い、釣り堀内の水深が確保された。

○成果方向等

- ・海洋釣り堀
 - ・営業期間：4/20～10/20
 - ・入場者数：6,472人（前年比1,035人増）
- ・旧フィッシングセンター
 - ・営業期間 海テラスゆら 磯の風（カフェ）：4/20～10/20
 - シャワー：7/13～7/15、7/20～8/18
 - ・利用者数：4,077人（前年比1,732人減）
- ・由良地区の地域活性化が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 漁業施設原油価格高騰対策事業（物価高騰対策）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
774				774

○目標

- ・燃油・資材高騰などで苦しい状況におかれている市内漁業者の経営を下支えするため、漁業者等が利用する山形県漁業協同組合の冷凍・冷蔵設備に係る電気料金を支援する。

○実施内容

- ・市内に所在する県漁協支所等の冷凍・冷蔵設備に係る電気料金のR6年1月から同年12月分までの内、各月の電気料金単価とR3年同月単価との差額に使用量に乗じた額の1/2を補助した。

○成果方向等

- ・補助事業により、県漁協及び漁業者の経営コスト削減につながった。

8. 内水面漁業物価高騰対策事業（臨交金）
（物価高騰対策）

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
191				191

○目標

- ・燃油・飼料価格の高騰で苦しい経営状況におかれている放流用稚魚を育成する市内の漁業生産組合の負担軽減を図る。

○実施内容

- ・市内に所在する放流用稚魚の育成施設に係る電気料金及び飼料費用のR6年3月から同年6月分までの内、各月の電気料金・飼料価格の単価とR3年同月単価との差額に使用量に乗じた額の1/2を補助した。

○成果方向等

- ・補助事業により、赤川鮭漁業生産組合の経営コスト削減につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	3	3	漁港管理費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 漁港施設維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,734				3,734

○目標

- ・漁港泊地内の浚渫により、漁船の安全な運航・停泊を可能とする。

○実施内容

- ・三瀬漁港浚渫、浚渫砂搬出業務委託

○成果方向等

- ・漁港泊地内に堆積した砂を浚渫したが、近年では類を見ないほどの量が堆積していたため、部分的な機能回復となった。
- ・市や県だけでは複雑な海洋のメカニズムを解明できず、砂の堆積を根本的に解決する手法の確立が困難となっていることが課題である。

2. 漁港区域内漂着ゴミ処分事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,278	1,822			456

○目標

- ・市管理漁港8港及び市管理漁港の区域内の海岸に漂着したゴミを回収・処分することにより、漁船の安全な運航を可能とする。

○実施内容

- ・市管理漁港及び漁港区域内の海岸に漂着したゴミの回収・運搬・処分

○成果方向等

- ・漁港内及び海岸付近の漁船の安全な運航が可能となり、就労環境の改善が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
6	3	4	漁港建設費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 漁港修築事業負担金

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
36,560		34,000		2,560

○目標

- ・漁港の整備拡充により、利用漁船の入出港の安全性と利用効率の向上を図る。

○実施内容

- ・県が事業主体となって実施する事業について市が負担する。

【漁港（負担率7%）】

- ・由良漁港耐震・耐津波対策工事
- ・由良漁港航路浚渫
- ・由良漁港防波堤等補修設計
- ・堅苔沢漁港防波堤等補修設計

【漁場（負担率10%）】

- ・鶴岡市沖（堅苔沢地区、暮坪地区）藻場・増殖施設整備

○成果方向等

- ・漁業の生産基盤である漁港の強化と老朽化した施設の整備が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	2	商工業振興費	商工課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 金融対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,402,973	58,296		2,316,742	27,935

○目標

本市中小企業の資金調達を円滑にし、企業振興に資する。

○実施内容

- (1) 本市制度融資の斡旋に係る金融機関への貸付原資の預託
預託総額 2,156,800千円（通常分1,081,600千円、臨交金分1,075,200千円）
- (2) 山形県信用保証協会の債務保証に係る信用保証料の補給
補給総額 94,409千円（R6.2～R7.1の額）
（通常分25,854千円、臨交金分68,555千円）
- (3) 中小企業緊急災害対策資金制度に係る利子補給金（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 20件 補給総額 3,827千円（山形県沖地震）
認定件数 619件 補給総額 112,765千円（新型コロナウイルス感染症）
- (4) 鶴岡市商工業振興資金制度に係る利子補給金（長期安定資金Ⅱ2号…新型コロナウイルス感染症）（毎年1月1日～12月31日の額を補給）
認定件数 355件 補給総額 34,558千円
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策資本性劣後ローン利子補給補助金交付事業
補給件数 2件 補給総額116千円
- (6) セーフティネット保証認定業務
認定件数 45件（4号11件、5号34件）
- (7) 緊急経済対策金融支援基金積立金
R6年度末積立金額 448千円（R6年度中取崩し額 159,494千円）

○成果方向等

中小企業の資金調達に係る負担軽減を図り、企業経営の安定化に寄与した。

2. 商業一般振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
32,468			5	32,463

○目標

商業の一般振興及び商業関係団体の経営基盤強化・育成を図り、商業振興に資する。

○実施内容

- (1) 商工会議所・商工会に対する運営等補助金
鶴岡商工会議所…中小企業相談事業 7,500千円
出羽商工会…経営改善普及事業、地域総合振興事業 22,115千円
- (2) 鶴岡たばこ販売協同組合に対する補助金 1,647千円

○成果方向等

商業指導団体等の組織強化、事業推進等を支援し商業の振興発展に寄与した。

3. 商店街振興対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,751	2,000			6,751

○目標

商店街の活性化及び賑わい創出を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(1) タウンマネージメント事業への助成

鶴岡TMOによる商業活性化事業の支援を行い、中心商店街の活性化を図った。

① 情報発信事業

ホームページを活用した情報発信 商店街のイベント情報14件、TMO事業情報14件

② 商店・商店街レベルアップ事業

- ・ 商店・商店街繁盛店づくり支援事業 計2回 参加者9名
- ・ まちなかワンコインスタンプラリー2024 11商店街・68店舗参加 応募総数375通
- ・ 商店・商店街魅力向上セミナー 計3回 参加者46名
- ・ 中心商店街・まちなか賑わい創出事業 1回 参加者9名

③ チャレンジショップ事業 出店実績2店舗

④ 商店街イベント等への支援 5商店街 6団体

⑤ 空き店舗調査・通行量調査

中心市街地・中心商店街の現況・現状を把握し、情報共有を図った。

(2) 空き店舗解消リフォーム補助金

空き家、空き店舗等をリフォームし、新たに開業する方への支援 計3件

(3) 公民共創のまちづくり推進事業補助金

鶴岡TMOによる遊休物件を利活用したリノベーションによる中心市街地のまちづくりへの支援を行い、中心市街地の活性化を図った。

○成果方向等

各商店街振興対策事業の実施により、商業の振興及び中心商店街の賑わい創出に寄与した。

4. 工業一般振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,514				2,514

○目標

国や県とも連携し、中央企業との情報交換を積極的に推進し、工業集積の拡大を図る。

○実施内容

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| (1) 企業懇談会 | 実施日 11月13日(水) 参加 28社29名 |
| (2) 農村地域産業導入審議会 | 新たな産業団地エントリー企業内定審査 1回開催 |
| (3) 企業経営課題調査 | 5月調査 回答率62.9% (156/248社) |
| (4) がんばる中小企業応援セミナー | 実施日 3月18日(火) 参加 35社43名 |

○成果方向等

関係団体や企業との意見交換や調査活動等を通じ、工業の振興発展に寄与した。

5. 工業団地管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
177,519			174,616	2,903

○目標

工業団地の良好な運営、企業導入、工場建設の促進を図り、工業生産の増大と雇用の拡大を目指す。

○実施内容

- (1) 各工業団地の管理団体や協議会、立地企業との意見交換、防犯灯設置支援
- (2) 工場立地法に基づく工場適地調査・工場立地動向調査、県による工業団地現況調査の実施
- (3) 中央工業団地水道施設の老朽化及び操業の安定に資する改修

○成果方向等

工業団地の運営組織との連携により、企業の生産活動の安定に資する環境整備に努めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 企業立地促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
100,398			3,444	96,954

○目標

市内工業団地等への企業立地と既存立地企業の設備投資を促進し、地域の工業集積の拡大と雇用の確保を図る。

○実施内容

(1) 地域未来投資促進法等を活用した産業集積の促進

(2) 企業への訪問PR活動

(3) 既存立地企業及びその関連企業等との連携強化

(4) 産業界の動向情報の取得

(5) 助成事業による企業立地、設備投資の推進

・事業場設置助成金 20件 96,815千円 ・大規模事業場設置助成金 1件 699千円

○成果方向等

鶴岡大山工業団地は、分譲契約に向け数社と交渉している。また、企業誘致情報の発信や新たな企業立地の促進に努めるとともに、設備投資の促進により地域産業の活性化に寄与した。

7. 地域内企業の高度化、企業活性化支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,184				14,184

○目標

庄内産業振興センターを中核として、研究機関・支援機関等との連携を強化しながら、地場産業の技術・開発力の向上を図り、足腰の強い産業構造への転換を目指した地域企業の内発的高度化を推し進める。

○実施内容

(1) 鶴岡高専技術振興会事業補助金

・地域企業連携強化事業

産業技術フォーラム、地域連携センター研究活動支援、ものづくり企業支援講座、産学連携セミナー

・研究開発推進・学生支援事業、情報提供事業

製品実用化研究活動・学術研究と教育活動の充実発展助成、市民サロン、学生のものづくり研究・学会等参加支援、学生の研究奨励（会長表彰）

・情報提供事業

高専研究のPR活動、会員企業紹介ウェブサイト運営、地域連携センターリポート発行

(2) K-ARC拠点化支援事業補助金

・研究支援事業、シンポジウム開催事業

(3) 地域資源活用研究開発事業補助金

・地域伝統素材（鶴岡シルク）を活用した新商品の開発・研究事業

（産地高度化事業、ブランド化事業、販売促進事業、産学連携事業）

○成果方向等

企業間又は研究機関との連携を深め、地域企業の高度化を図り、競争力を高めた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

8. 産業人材育成支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
21,488			3,144	18,344

○目標

- (1) 産業技術や経済社会の変化と地域企業のニーズに対応した、地域企業人材の育成により企業立地基盤の底上げを図るため、庄内産業振興センターを活用し、職業能力の開発に関する事業等を行い、地域産業の発展と高度化に資する。
- (2) 就職が内定した高校3年生を対象に、就職後の社会人としての基礎的知識を習得するセミナーを開催し、早期戦力化と離職防止を図る。
- (3) 卓越技能者を表彰し、技能尊重の気風と技術者の地位の向上、技術水準の向上による地域産業界の活性化を図る。
- (4) 地域産業界の自主的な取組について支援し、産業の振興に資する。

○実施内容

- (1) 庄内地域産業振興センターの各種企業人材育成事業への支援

①産業人材育成事業

- ・ものづくり中核人材育成講座 7講座 受講者数 74名
- ・職業能力開発講座 17講座 受講者数 220名
- ・企業研修助成金 1件

②経営サポート・新事業支援事業

- ・起業・ビジネス相談室運営事業 相談件数延べ76件
相談人数48名 特定創業支援事業者8名
- ・コワーキングスペース運営事業 登録会員数145名 総利用回数777回
- ・起業・創業夜間相談会事業 相談件数延べ14件
- ・起業スクール・マネジメント講座事業 セミナー、講座等延べ15回開催
参加者延べ157名
- ・Web活用創造等支援事業 セミナー、講座等延べ13回開催 参加者170名
- ・産業支援機関等連携推進事業 セミナー参加者延べ13名

- (2) 就職の内定した高校生3年生に対する「新社会人スタートセミナー」の開催

- ・新社会人の基礎講座 受講者数 99名
- ・コミュニケーション・スキルアップ講座 受講者数 67名
- ・製造・生産現場の基礎講座 受講者数 48名
- ・実践的ビジネス・接客マナー講座 受講者数 50名

- (3) 鶴岡市卓越技能者表彰

令和6年度表彰者数 2名 表彰者数累計(S60～) 148名

- (4) 地域企業の改善活動の発表と従業員の交流の場として立ち上がった「私のかいぜん発表会」の発表・交流会を開催するにあたり、会の運営に参画した。

○成果方向等

地域企業人材の能力開発と産業の振興に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

9. 庄内産業振興センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
65,331			8,817	56,514

○目標

地場産業の健全な発展と振興を目的に設置された庄内産業振興センターについて適正に管理運営を行う。

○実施内容

西館 ・2階起業家育成施設 入居企業 6社（延べ）

・3階市民ホール等施設利用状況

利用日数	68	日				
利用人数	5,124	人	(R5 5,833人)			
利用状況	会議	15	件 (21.1%)	宴会	1	件 (1.4%)
	講演会	5	件 (7.1%)	試験	0	件 (0%)
	講習会	13	件 (18.3%)	その他	37	件 (52.1%)
	展示会	0	件 (0%)	計	71	件

東館 ・3階会議室等利用状況

利用日数	295	日				
利用人数	9,765	人	(R5 12,123人)			
利用状況	会議	127	件 (21.4%)	宴会	0	件 (0%)
	講演会	36	件 (6.1%)	試験	0	件 (0%)
	講習会	169	件 (28.5%)	その他	250	件 (42.2%)
	展示会	11	件 (1.8%)	計	593	件

○成果方向等

地場産業の健全な発展と振興を目的としたセンターの適正な管理運営を図った。

10. 創業支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,582	4,259		500	24,823

○目標

創業間もない起業家の経営の安定を図り、若年層をはじめとした幅広い年齢層に起業の機運を高め、地域全体のビジネス力を向上させる。

○実施内容

(1)新規創業促進助成金

・新規創業者（個人事業主・法人）	助成件数	24件
・県外から市内に移住し開業した個人事業主	助成件数	1件
・事業承継を行う個人事業主・法人（譲受側）	助成件数	1件

(2)スタートアップ支援事業補助金 補助件数 1件

(3)イノベーションプログラム支援事業補助金

・イノベーションプログラム事業

（起業家マインド醸成、ノウハウ習得、事業アイデア磨きあげ等のためのプログラム実施）

○成果方向等

地域内の幅広い年齢層への創業機運の醸成と、起業家の経営の安定に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

11. 産業団地開発推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
553,323		475,300		78,023

○目標

近年企業立地が進むことで分譲可能な工場用地の確保が難しくなっており、今後の新規需要に応えるため、鶴岡の強みを活かした魅力ある産業団地開発を進めるとともに、研究開発型企業の立地を促進し、多様で重層的な産業構造の創造による持続可能な地域づくりを推進する。

○実施内容

立地企業の事前エントリーの募集と内定

市開発公社における地権者等との調整や農振除外、開発許可申請、実施設計等

経済効果が大きい業種や若者に選ばれる企業群の選定企業等の企業立地促進調査分析

○成果方向等

分譲価格を抑えるための建設発生土等の活用や工業用水の供給拡大に伴う企業会計適用準備など遅滞なく進めていく。

12. まちなか若者創業・にぎわい応援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,424	1,712			1,712

○目標

まちなか拠点施設の利活用促進と賑わい創出、交流活動の促進

○実施内容

(1) まちなか賑わい創出事業

中心市街地にあるまちなか広場を活用したイベントを積極的に誘致する仕組みを整備するためのまちなか広場へのイベント誘致及び、利便性向上のために広場の空き状況確認サイト等を制作した。

(2) 中心市街地賑わいイベント支援事業補助金

中心市街地で実施する、市街地への来街者の増加を図る団体のイベント等に対し、事業費やイベントPR等の支援を行った。 計7件 582千円

○成果方向等

まちなかにおける賑わいの創出・活性化に寄与した。

13. 物価高騰対策消費喚起クーポン券事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
245,700	245,698			2

○目標

エネルギー価格及び物価高騰の影響により売上又は利益が減少している市内の中小・小規模事業者等を支援するため、消費喚起クーポン券を発行する。

○実施内容

【第2回（226,803千円）】※2カ年事業（R5～R6）

・利用期間：令和6年3月22日～5月31日

・参 加 店：市内の中小・小規模事業者の店舗 991店舗

・配布単位：1セット2,000円（500円券×4枚（共通券・飲食券各2枚））を全市民に配布

・実施内容：クーポン券・ポスター等印刷、クーポン券配布、広告掲載など

・消費喚起クーポン券連携事業補助金 4件 1,469千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・実績

	共通券	飲食券	合計
配布枚数	237,730枚	237,730枚	475,460枚
配布金額	118,865,000円	118,865,000円	237,730,000円
利用枚数	225,729枚	207,315枚	433,044枚
利用金額	112,864,500円	103,657,500円	216,522,000円
利用率	94.95%	87.21%	91.08%

【第3回（18,897千円）】※2カ年事業（R6～R7）

- ・利用期間：令和7年3月31日～5月31日
 - ・参 加 店：市内の中小・小規模事業者の店舗 982店舗（3月末時点）
 - ・配布単位：1セット2,000円（500円券×4枚（共通券・飲食券各2枚））を全市民に配布
 - ・実施内容：クーポン券・ポスター等印刷、クーポン券配布、広告掲載など
- ※参加店の換金は令和7年度に対応。

○成果方向等

消費喚起クーポン券の発行により、売上や利益が減少している市内中小事業者等の売上増加に寄与した。

14. 中小企業成長促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,628			2,000	9,628

○目的

中小企業等が行う経済情勢・経営環境の変化に対応するための積極的な生産性向上・新製品開発・新分野展開等に要する経費の一部を支援し、本市の産業振興を図る。

○実施内容

- (1) がんばる中小企業応援事業補助金
- | | | |
|-------------|-----|----------|
| | 19件 | 10,456千円 |
| ①新分野展開等支援事業 | 9件 | 5,125千円 |
| ②生産設備等導入事業 | 5件 | 2,790千円 |
| ③新製品開発支援事業 | 5件 | 2,541千円 |
- (2) がんばる中小企業応援事業補助金（災害復旧支援事業）
- | | | |
|------------------------------|----|---------|
| 令和6年7月25日に発生した大雨による被害からの復旧支援 | 6件 | 1,172千円 |
|------------------------------|----|---------|

○成果方向等

中小企業等が行う経済情勢・経営環境の変化に対応するための積極的な事業展開の支援により、地域内企業の経営安定と競争力の強化に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	3	物産振興費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 物産宣伝開発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,778				1,778

○目標

本市の物産を広く県内外に宣伝紹介するとともに、地域の特産物の販売促進を図る。

○実施内容

鶴岡地区物産協同組合が行う開展示案内及び各観光物産展における販売促進事業を支援した。

同組合では、鶴岡市と友好都市である江戸川区内を中心に、年間としては25回物産展等へ出展した。また、通信販売事業にも取り組んでおり、季節ごとの農水産物を中心とした特産品の販売の他、催事場所においてチラシを手渡しする等して宣伝にも努めている。

○成果方向等

首都圏等の大消費地へ直接出向き、各種物産展・催事へ参加し鶴岡市の紹介をしたことで、鶴岡市の観光と物産品を広くPRできたほか、観光の問い合わせやリピーターが増加した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	4	観光費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 観光一般事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
72,847			2,023	70,824

○目標

本市の観光資源を広く紹介・宣伝するとともに、受け入れ態勢を整備し、誘客の増大を目指す。

○実施内容

(1) 観光パンフレットの発行

鶴岡市総合観光パンフレット	45,000部
観光パンフレット「月山あさひエリアマップ」	2,000部
観光パンフレット「鼠ヶ関」	2,000部

(2) 鶴岡市観光案内所・鶴岡観光プラザの管理運営

本市を訪れる観光客に観光案内を行うため、鶴岡市観光案内所と鶴岡観光プラザを設置

運営時間	・鶴岡市観光案内所 9:00～17:30
	・鶴岡観光プラザ 9:00～17:00

(3) 広域観光の推進

庄内観光コンベンション協会、日本海羽越広域観光推進協議会及び瀬波・あつみ温泉・笹川流れ観光開発協議会と連携し、広域的な観光を推進した。

庄内観光コンベンション協会、日本海羽越広域観光推進協議会では、ポストコロナに向けたインバウンドセミナーの実施等、インバウンドの誘致推進にも取り組んだ。

瀬波・あつみ温泉・笹川流れ観光開発協議会では、夕陽をテーマにしたホームページの制作、SNSでの観光PRに取り組んだ。

(4) 各地域観光協会の支援

各地域の観光協会を支援することで、各地域の観光振興を促進した。

○成果方向等

観光パンフレットの配布や観光キャンペーンを通じ、本市を広く全国に紹介・宣伝することができた。さらに、庄内観光コンベンション協会等の広域観光連携団体と協力して、インバウンドを含めた広域観光の推進を積極的に図ることができた結果、観光客数は令和5年度が4,743,800人、令和6年度は4,698,600人で前年度比99%と伸び悩んだが、外国人宿泊者数は令和5年度が9,808人、令和6年度は13,940人で前年度比142.1%と大幅に増加した。

また、各地域観光協会を支援することで、地域独自の事業が展開され、地域の活性化に寄与した。

2. 海水浴場事故防止・環境整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,611				11,611

○目標

快適な海水浴場の維持管理と遊泳者の安全確保・事故防止を図る。

○実施内容

本市の6海水浴場開設に伴う遊泳事故防止対策に要した経費に対して助成した。(9,480千円)

(助成先：湯野浜温泉観光協会、加茂海水浴場管理運営委員会、由良温泉観光協会、三瀬観光協会、小波渡観光協会、鼠ヶ関自治会)

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

開設した6海水浴場においては、7月下旬の豪雨等の天候不順により、一部海水浴場を除き、利用者が伸び悩んだ。

遊泳期間中は事故等もなく安全に運営を終了した。

〈入込客数〉

海水浴場名	入込客数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
湯野浜海水浴場	142,200人	178,500人	117,000人
加茂レインボービーチ	15,500人	27,700人	38,400人
由良海水浴場	49,400人	90,400人	66,800人
三瀬海水浴場	5,600人	9,300人	5,500人
小波渡海水浴場	10,800人	19,500人	10,500人
マリンパークねずがせき	3,600人	5,300人	5,800人
合計	227,100人	330,700人	244,000人

3. 観光地美化整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
85,618	27,185	2,700	24,177	31,556

○目標

自然景観を生かした観光地づくりと観光地の美化清掃、公衆トイレの維持管理を行う。

○実施内容

(1) 海浜地域の美化清掃事業

① ビーチクリーナー等による海浜美化清掃の実施 9,658,000円

② 地元観光協会、住民会の協力を得てクリーン作戦を実施 376,200円

(2) 観光地公衆トイレ（20箇所）維持管理清掃業務 5,948,560円

(3) 温海地域内観光施設などの維持管理・清掃委託 4,245,872円

（念珠関跡地緑地、念珠の松庭園、温海川河畔桜並木、足湯など）

(4) 磐梯朝日国立公園弥陀ヶ原園地維持管理業務委託 330,000円

(5) 国立公園内登山道維持補修管理業務委託 1,210,580円

(6) 白山島落石対策業務（大型土のう設置） 275,000円

(7) 白山島落石防止網設置工事 3,850,000円

(8) タキタロウ館導水管閉塞修繕 1,227,000円

(9) 大鳥池避難小屋施設修繕（床下調湿材設置） 298,000円

(10) 湯殿山登山道トイレ設置工事 35,995,300円

○成果方向等

海浜清掃については、ビーチクリーナーにより効果的な清掃作業を実施している。その他の観光地においても、地元の協力も得ながら各事業により美化が図られた。

4. まつり振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
34,180				34,180

○目標

各まつり実施団体を支援することにより、まつりによる観光振興を促進する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容（補助金額）

①鶴岡まつり振興会議 （天神祭、荘内大祭）	6,800,000円	⑦ふじしま秋まつり	530,000円
		⑧はぐる祭り	550,402円
②大山犬まつり	755,000円	⑨月山あさひ雪まつり	192,000円
③赤川花火大会	15,000,000円	⑩タキタロウまつり	1,078,000円
④鶴岡冬まつり	5,105,647円	⑪おいやさ祭り	100,000円
⑤ふじの花まつり	1,300,000円	⑫鶴岡雛物語	498,723円
⑥ふじしま夏まつり	1,270,000円	⑬大山新酒・酒蔵まつり	1,000,000円

○成果方向等

それぞれのまつりが、市内外からの更なる誘客の促進に向けて、内容の充実と見直しを図っており、円滑な実施の支援を行うことにより観光振興を促進した。

5. 野外能楽開催費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,439			368	2,071

○目標

鶴岡100年プライド国指定重要無形民俗文化財「黒川能」特別公演を開催し、鶴岡市が誇る伝統芸能である「黒川能」を多くの人々に披露し、保存伝承の機運醸成と地域振興を図る。

○実施内容

- ・野外能楽開催事業費 2,438,687円

○成果方向等

今回は市制施行100年の記念事業として、荘銀タクト鶴岡を会場に実施したことで、今まで見に来られなかった方々にも観能いただくことができ、貴重な文化財を身近に感じてもらうことができた。

6. 国際観光推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,994				14,994

○目標

本市の認知度向上につながる情報発信を図り、国際観光都市の実現を目指したインバウンド誘客の推進を図る。

○実施内容

- ・鶴岡市観光案内所管理運営委託料 4,918,000円
- ・インバウンドプロモーション事業業務委託 7,417,300円

○成果方向等

DMOと連携し、国内外での旅行商談会において、旅行商品や特産品のPRを行ったほか、商談会やSNSでの情報発信を目的に、インバウンドの冬季誘客に焦点をおいたプロモーション動画「Winter Trip 山形県鶴岡市」（6種、台湾人インフルエンサー出演）を作成した。

また、県と連携し外航クルーズ船寄港時の新たなオプションツアーを提案、実施にむけた働きかけを行うとともに、国際チャーター便誘致のために台湾航空会社と商談を行うなど、本市への誘客促進を実施した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 鶴岡DMO支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
66,479				66,479

○目標

社会や消費者の動向などマーケティングに基づく戦略的な観光施策を展開するため、観光客・市民双方にとって満足度の高い観光地づくりを牽引するDMO法人の機能強化を支援し、世界から認められる観光都市となることを目指す。

○実施内容

・運営・機能強化補助金	55,052,610円
・観光地域づくり推進補助金	1,494,000円
・観光誘客推進・体制強化補助金	9,932,000円

○成果方向等

令和元年7月に一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが設立し、令和2年3月に観光地域づくり法人（日本版DMO法人）として観光庁に本登録された。同年6月からは、第3種旅行業登録による旅行事業を開始した。

令和6年度は主に県の春の観光キャンペーンと連動した「詣でる つかる 頂きます」企画の推進やインバウンド向け商品販売や受入の推進など、本市観光戦略の推進及び観光振興の司令塔の役割を担う運営体制の強化が図られた。

8. 北前船日本遺産推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,643				1,643

○目標

市内の北前船関係機関・団体連携のもとに、文化財等を活用した観光振興及び地域活性化を図るため、「鶴岡市北前船日本遺産推進協議会」の活動を支援するとともに、認定自治体が加盟する「北前船日本遺産推進協議会」の構成員として、PR事業の展開、フォーラムへの参加による他市町との交流等を通して、本市の観光プロモーションの強化及び観光誘客を図る。

○実施内容

・鶴岡市北前船日本遺産推進協議会補助金	1,000,000円
・北前船日本遺産推進協議会負担金	500,000円

○成果方向等

構成文化財を活用したイベントや、近隣自治体との連携による旅行商品造成や展示事業等を支援することで、北前船日本遺産の価値の発信と学習機会の創設、周遊促進が図られた。

そのほか「北前船日本遺産推進協議会」との連携や「北前船寄港地フォーラム」への参加により、他自治体との交流拡大を図った。

9. 中期観光戦略プラン推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
479				479

○目標

令和6年3月に策定した鶴岡市中期観光戦略プラン（5か年〈R6～R10〉）に掲げた将来ビジョンの実現や成果指標の達成につなげるため、観光マーケティング分析や、その分析結果に基づく観光消費額増大に向けた施策の立案など、“地域で稼ぐ観光”のノウハウの習得と蓄積を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

・鶴岡市観光講演会

日 時 令和6年3月19日（水）午後2時

場 所 東京第一ホテル鶴岡2階 鶴の間

講 演 「鶴岡市が選ばれ続けるために」 JTIC.SWISS代表 山田 桂一郎 氏

参加者 DMO、地域観光協会、経済団体、旅行会社、飲食店、金融機関、行政 等

○成果方向等

国土交通省が実施する「観光カリスマ百選」に認定されている山田桂一郎氏を講師に招き、「地域で稼ぐ観光」をテーマとした講演会の開催により、観光消費の地域経済への波及効果などの知識習得につながるとともに、地域一体となった観光地域づくりの機運醸成が図られた。

10. シティプロモーション推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,448			1,534	1,914

○目標

・本市への来訪者やふるさと納税制度を活用した寄付者が多い首都圏でシティプロモーションイベントを開催することで、誘客と特産品の販売拡大を図るとともに、鶴岡ファンの獲得につなげる。

・3つの日本遺産を活用した一体的かつ効果的な情報発信により、本市の認知度向上と国内外からの誘客拡大につなげる。

○実施内容

・シティプロモーションイベント「山形県鶴岡市グランドジャーニー」

期 間 令和6年6月12日（水）～6月16日（日）・5日間

場 所 八芳園MuSuBu（東京都港区白金台4-9-19 HAPPO-EN URBAN SQUARE1階&2階）

内 容 地元産品の物販、地元食材を活かしたカフェメニューの提供、観光・ふるさと納税PR、食・観光・産業をテーマとしたイベント・展示

来場者 延べ1,573人

・日本遺産パンフレットの製作

「3つの日本遺産のまち鶴岡」ガイドブック 10,000部

「3つの日本遺産のまち鶴岡市」多言語デジタルパンフレット

○成果方向等

ターゲットとする市場の1つである首都圏でのシティプロモーションイベントを通じて、食文化を軸に、食や観光、歴史文化、産業など本市の魅力の総合的な発信・PRにつながった。

11. JR東日本重点販売地域誘客促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,843				6,843

○目標

県がJR東日本重点販売地域の指定を受け、令和6年4月1日から6月30日まで「春の観光キャンペーン」を展開する好機を活かし、企画観光事業者独自の受入企画の実施を支援することにより、本市への観光誘客拡大を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- ①JR東日本重点販売地域事業補助金 4,292,904円
 実施団体：DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー
 JR東日本と連携した観光誘客プロモーション、3寺社での辰年御縁年企画、観光コンテンツ
 造成、手ぬぐいスタンプ帳による域内周遊促進
- ②松ヶ岡ナイトコンテンツ創出事業補助金 1,000,000円
 実施団体：史跡松ヶ岡開墾場管理運営協議会
 松ヶ岡開墾場での夜桜ライトアップ、ナイトイベントの実施
- ③鶴岡市城下町観光推進事業補助金 1,000,000円
 実施団体：鶴岡観光協会
 鶴岡公園桜のライトアップ・甲冑隊おもてなしの実施
- ④鶴岡市街地周遊促進事業補助金 550,000円
 実施団体：致道博物館
 「国宝展示」に合わせた市街地周遊促進事業の実施（パンフレット・ノベルティ作成）

○成果方向等

重点販売地域指定に合わせた観光事業者等の独自の取組への支援を通じ、誘客の拡大と積極的なPRが図られた。

12. 観光誘客緊急支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
30,963			1,730	29,233

○目標

令和6年7月25日からの大雨災害に起因する風評被害で、宿泊のキャンセルなど多大な影響を受けた観光業への支援につなげるため、積極的な観光誘客を促進する。

○実施内容

- ①宿泊促進キャンペーン事業補助金 26,363 千円
 ・OTA（※）クーポン利用入泊数：5,244人泊
 ※OTA…オンライントラベルエージェント（Online Travel Agent）の略。
 インターネット上だけで取引を行う旅行会社。
- ②冬季観光バス旅行商品造成事業補助金 3,100 千円
 ・バスツアー造成件数：29件（バス34台）
 ・ツアー参加者：820人
- ③観光協会誘客促進支援事業補助金 1,500千円
 ・交付団体及び事業内容

湯野浜温泉観光協会	紅ズワイ蟹のブランド化事業
三瀬観光協会	SUPプロモーション動画制作
由良温泉観光協会	新たな食メニューを提供するモニターツアーの開催
湯田川温泉観光協会	冬季・湯治モニターツアーの実施
あつみ観光協会	温泉むすめ「あつみ詩鶴」デザインのグッズ等の製作
あさひむら観光協会	「R天国」ロゴを活かした湯殿山スキー場関連商品開発
櫛引観光協会	マスコット・みのりん&たわわんデザインのグッズ製作
ふじしま観光協会	藤島イルミネーションおもてなしイベントの開催

○成果方向等

大手OTAサイトでの宿泊促進キャンペーンや、冬季のバスツアー造成、地域観光協会の独自の取組への支援を通じ、誘客の拡大と積極的なPRが図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
7	1	5	観光施設費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. いでは文化記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,035			2,543	21,492

○目標

本市の貴重な文化資源である出羽三山文化の学習活動を高め、地域の文化振興に資するため、施設の維持管理とともに出羽三山関連資料等の保存、展示及び情報発信等各種事業を展開する。

○実施内容

管理運営委託料	22,700,000円
運営協議会委員報酬	31,800円
施設修繕料	1,193,500円
立木伐採処理業務委託料	110,000円

＜利用状況＞

区 分	令和5年度	令和6年度
来館者数	23,641 人	26,559 人
展示入館者数	4,958 人	3,601 人
展示入館料	1,673,200 円	1,283,500 円
施設利用者数	1,584 人	863 人
施設利用料	53,420 円	66,900 円

※来館者数には、観光案内や売店、トイレ利用などによる来館者を含む

○成果方向等

脱コロナの時流となり、より遠方から、あるいは近隣からの集客増となった。施設改修により、来館者の利便性向上につながった。企画展については、多客期には天宥別当に関する展示で、広く集客し、冬季の閑散期には地元書家の展示で近隣からの新規集客につながった。しかしながら、国宝五重塔の改修工事などの影響で、小幅な増加となった。

2. 創造の森管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,847			203	2,644

○目標

「森林文化都市」を体現する施設として、自然に触れて楽しむ事業や施設を活用した体験メニュー提供等、各種交流事業を通して、自己研鑽や自己啓発の機会を与えるとともに、個人、団体の利用目的に対応した施設の貸出しも行う。

○実施内容

ハンモック作り、土器づくり体験、焚き火台作り、ヒンメリ作り、太陽熱食品乾燥機作り、歩くスキー入門、手作りハーブ石鹸作り、里山ウォーキング、ロケットストーブ作り、桑の葉茶作り、段ボール箱で簡単燻製、ロープワーク講座、新蕎麦を楽しむ体験、キーマカレー作り、ロケットストーブ作り、刺身こんにやく作り、ソーラー蜂の巣駆除器作成、数独教室、デジカメ道場、屋外施設利用（キャンプ・グラウンドゴルフ大会・練習）の実施。

また、「土器づくり30年にかける想い」と題し、土器作り講師の講演会を開催。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

<利用状況>

区 分	令和5年度	令和6年度
施設利用者数	5,841 人	5,913 人
施設利用料	220,280 円	174,884 円

○成果方向等

創造の森の環境を活かした主催事業や貸館、新たなイベントを取り入れた事業を展開するとともに、施設の良好な維持管理を行った。

主催（共催）事業への参加者が令和5年度比116%と好調だったことで、利用者数全体の増加に繋がったが、県外からの団体利用の宿泊申し込みが悪天候によりキャンセルされたことなどが影響し、施設利用料が減少した。

3. 櫛引パーキングエリア地域拠点施設管理

運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
955				955

○目標

高速道路の利用者に、地元の農産物や特産品を提供し、隣接する観光レクリエーションエリアにも誘導することで、本市の観光振興と物産振興を図る。

○実施内容

地域拠点施設管理等業務委託料 110,968円

地域拠点施設土地賃借料 428,652円

地域拠点施設修繕料等 415,607円

<利用状況>

区 分	令和5年度	令和6年度
施設利用者数	20,335 人	21,459 人

※山形自動車道櫛引PA（上り線）の「ふれあいセンター（売店）」営業時間中の利用者

○成果方向等

庄内地方で唯一の高速道パーキングエリアとして、東日本高速道路(株)鶴岡管理事務所と連携しながらドライバーへの憩いの場所の提供、インフォメーション施設として地域の物産販売と観光情報の提供ができた。また、年間にわたって指定管理者である(株)アイビー鶴岡営業所により適切な管理運営が行われ、利用者は前年度比で5.5%増の21,459人であった。

4. 横綱柏戸記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
617				617

○目標

鶴岡市名誉市民「第47代横綱柏戸・鏡山親方(本名：富樫剛)」の偉業を顕彰するとともに、柏戸を育んだふるさと櫛引の自然や文化を紹介する。

○実施内容

横綱柏戸記念館管理運営事業費 616,420円

<利用状況>

区 分	令和5年度	令和6年度
入館者数	1,153 人	1,064 人

※ 入館料・・・無料

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

公益財団法人日本相撲協会相撲博物館から借用した物など横綱柏戸ゆかりの物品を展示した。
また、社会教育課と連携をとりながら、大宝館「郷土人物資料展示施設」に資料の一部を貸出すなど、柏戸の偉業と功績を広く紹介した。
入館者については、前年度比7.7%の減となった。

5. 月山あさひ博物村管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,564				14,564

○目標

庄内の玄関口の観光情報拠点施設としての的確な観光情報の提供とPRに努めるとともに、道の駅「月山」の機能も有する施設として、ドライバーに対する休息や道路情報の提供を行う。

また、地域資源を活用した特産品開発や地場産品の販路拡大により地域の活性化と地域産業の振興を図る。

○実施内容

月山あさひ博物村管理運営委託料 14,564,000円

<利用状況>

区 分	令和5年度	令和6年度
入館者数	41,200 人	58,700 人
入館料	1,468,700 円	1,935,050 円

○成果方向等

道の駅として道路情報の提供や休憩施設の役割はもとより、湯殿山や六十里越街道など地域観光施設の情報提供や朝日地域の自然、歴史、地域産品の紹介、特産品の開発等を行い、地域の活性化を図った。また、老朽化が進む施設を計画的に修繕を行い、利用者の安全と施設の長寿命化に取り組んだ。

6. あさひ自然体験交流施設管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
112,575		109,300	814	2,461

○目標

自然教育、環境教育及び冬季スポーツの推進並びに観光振興に資するため、自然に親しむ場及び野外レクリエーションの場である湯殿山スキー場及びあさひ家族キャンプ村を適切に管理運営し、施設の有効活用を図る。

○実施内容

湯殿山スキー場プロモーション事業 800,000円
土地借上料 952,706円
圧雪車購入 57,625,700円
駐車場舗装工事 51,700,000円
※エトレバランダ修繕（462千円）、電気室屋根修繕（352千円）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・湯殿山スキー場

＜湯殿山スキー場輸送実績及び利用収入＞

(単位：人、円)

令和5年度			令和6年度		
月	営業日数	輸送人数	月	営業日数	輸送人数
11	0	0	11	0	0
12	16	57,348	12	20	48,047
1	31	125,884	1	31	111,946
2	29	126,300	2	25	91,208
3	30	99,867	3	28	106,075
4	0	0	4	0	0
合計	106	409,399	合計	104	357,276
1日平均		3,862	1日平均		3,435
利用収入	93,431,419		利用収入	80,337,823	

・あさひ家族キャンプ村

＜利用状況＞

区 分	令和5年度	令和6年度
施設利用者数	1,703 人	784 人
施設利用料	2,298,550 円	1,024,320 円

○成果方向等

利用料金制の指定管理施設として、指定管理者の株式会社月山あさひ振興公社と連携し、施設の有効活用と通年型観光の拠点化を目指して誘客促進を図り、地域の交流人口拡大に取り組んだ。また、利用者の安全確保やサービスの向上を図るため計画的に施設修繕を行い、老朽化した施設の長寿命化を図った。

7. やまぶし温泉ゆぽか管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
13,018			4,665	8,353

○目標

市民に温泉を活用した憩いの場を提供するとともに、地域の観光振興及び活性化に寄与する。

○実施内容

施設、設備等修繕料	8,720,880円
施設維持管理委託料	723,400円
その他光熱水費等	3,574,013円

＜利用状況＞

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度
大 人	197,395	203,544
子ども	5,975	6,350
計	203,370	209,894

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

指定管理者の(株)ゆぽかでは、SNSでの情報発信や月1回の健康講座の開催、地域の観光施設との連携による誘客促進に努めたが、入浴者数は、前年比6,524人増(+3.2%増)の209,894人であったものの、令和元年比では約92%であり、コロナ禍前の水準にまでは戻らなかった。

また、食堂部門は、6月から土日祝に限り夜営業を再開したが、宴会・売店部門を含めた営業収入は64,345千円と第28期計画比79%にとどまった。

その他施設整備として、市への納付金の免除や、源泉ポンプ交換修繕、排湯槽ポンプ交換修繕などの定期修繕を行い、適正な管理を実施した。

8. 羽黒山スキー場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
31,818			5,677	26,141

○目標

市民の健康増進、冬季スポーツの振興及び観光振興に資するため、羽黒山スキー場を運営する。

○実施内容

修繕料 15,219,094円

管理運営委託料 16,049,470円

※市営羽黒山スキー場輸送実績及び利用収入(単位：人、円)

	令和5年度		令和6年度	
月	営業日数	輸送人数	営業日数	輸送人数
12	0	0	10	4,808
1	13	11,667	28	31,938
2	12	7,245	23	29,066
3	0	0	2	3,757
合計	25	18,912	63	69,569
1日平均		756		1,104
利用収入	2,136,147		5,255,491	

○成果方向等

12月14日オープンであったが、雪不足のため一週間遅れの12月21日から営業を開始できた。

指定管理者の一般社団法人月山畜産振興公社と休暇村庄内羽黒が連携し、団体の受け入れ態勢を整え、小学校8校、高校5校、その他団体含め、18団体2,908人から利用いただいた。

施設の維持管理については、計画修繕としてペアリフトの折り返し滑車と緊張油圧ユニットを交換し、安全な索道業務を行うことができるようにした。

9. 櫛引たらのきだいスキー場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,475			17,113	9,362

○目標

市民の健康増進、冬季スポーツや観光の振興、中山間地域の活性化、冬期雇用の確保などの多角的な観点を持って、櫛引たらのきだいスキー場の運営を行う。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

管理運営事業費 9,322,975 円

修繕費 9,573,335 円

会計年度任用職員賃金等 7,578,986 円

※櫛引たらのきだいスキー場輸送実績及び利用収入 (単位：人、円)

	令和5年度		令和6年度	
月	営業日数	輸送人数	営業日数	輸送人数
12	4	23,272	11	32,675
1	24	32,258	31	60,292
2	27	27,965	28	29,660
3	3	3,369	2	3,918
合計	58	86,864	72	126,545
1日平均		1,497		1,758
利用収入	9,702,430		15,047,900	

○成果方向等

12月21日から営業を開始し、シーズンで72日の営業、リフト収入は15,048千円となった。

降雪に恵まれ、輸送人員、利用収入ともに前年を大幅に上回った。

シーズン券購入者の利便面では、前年度までと同様に湯殿山スキー場との相互利用を行った。また、シニアシーズン券の設定、高校生のリフト料金の引き下げや中高生のレンタル料金の軽減等を行った。加えて、(株)リクルートが実施する「雪マジ!19」と「雪マジ!20」を継続し、若い世代の利用拡大にも取り組んだ。

そのほか、索道職員の季節雇用のもと、老朽化した索道施設等の修繕、関係設備等の維持管理を行って、利用者の安全確保に配慮した運営を行うとともに指定管理者が運営する「ほのかたらのきだい」と連携し、スキー場利用者の利便性向上に努めた。

10. 加茂水族館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
77,239			77,239	

○目標

魚類、海獣その他の水生生物に関する知識を広め、魚類等への親しみを深めることにより、市民の魚類等に関する理解及び健全な余暇の活用の促進とともに地域活性化に寄与する。

○実施内容

加茂水族館整備振興基金積立金（ガバメントクラウドファンディング分含む） 76,426,380円

海洋科学・学習促進事業 600,000円

<利用状況> (単位：人)

区分	令和元年度(参考)	令和5年度	令和6年度
入館者数	503,912	382,769	361,995

○成果方向等

指定管理者の一般財団法人鶴岡市開発公社と協調し誘客促進を図り、インバウンドや食文化の発信などに取り組んだほか、令和7年度の休館期間中のクラゲ等の飼育環境維持を目的とした、ガバメントクラウドファンディングに取り組んだ結果、寄附額47,012,000円を達成した。

また、令和6年度には平成26年のリニューアルからの入館者数500万人を突破している。

令和8年春にはリニューアルオープンを迎えることから、入館者数の大幅な増加を目指し、シティブロモーションと連携し、引き続き水族館の周知に取り組んでいく必要がある。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

11. 加茂水族館改築事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,787			26,787	

○目標

現在約80種類のクラゲの展示を100種類まで増やし、レクチャールームの拡充や研究機能の強化等を図るために、研究棟の増築や本体棟の改修などのリニューアル工事を行う。

○実施内容

鶴岡市立加茂水族館リニューアル工事工事監理業務委託 26,600,000円

<スケジュール>

令和8年2月末頃 リニューアル工事完了

令和8年度春 リニューアルオープン

○成果方向等

令和6年で全館リニューアルから10周年を迎えた加茂水族館の更なる魅力向上が期待される。
資材や燃料費等の高騰等に伴う設計見直しにより当初より工期が後ろ倒しとなっているため、工事完了に向けて着実な進捗管理に努める必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	1	1	土木総務費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 高速自動車道建設事業対策業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,480				1,480

○目標

日本海沿岸東北自動車道新潟県境区間及び東北横断自動車道酒田線の未供用区間の建設促進を図る。

○実施内容

- (1) 日本海沿岸東北自動車道新潟県境区間の早期開通に向け関係機関に要望
- (2) 東北横断自動車道酒田線の月山 I C～湯殿山 I C間の早期計画策定に向け関係機関に要望

○成果方向等

- (1) 日本海沿岸東北自動車道沿線の自治体、関係団体と連携した精力的な要望活動により、日本海沿岸東北自動車道新潟県境区間の朝日まほろば I C～あつみ温泉 I C間が平成25年5月に「国道7号朝日温海道路」として事業化された。

また、沿線地域の自治体等と連携した要望活動の継続により、毎年度整備に必要な予算が確保され、トンネル掘削工事や改良工事の着実な進捗により、沿線住民の全線開通への期待が高まっている。

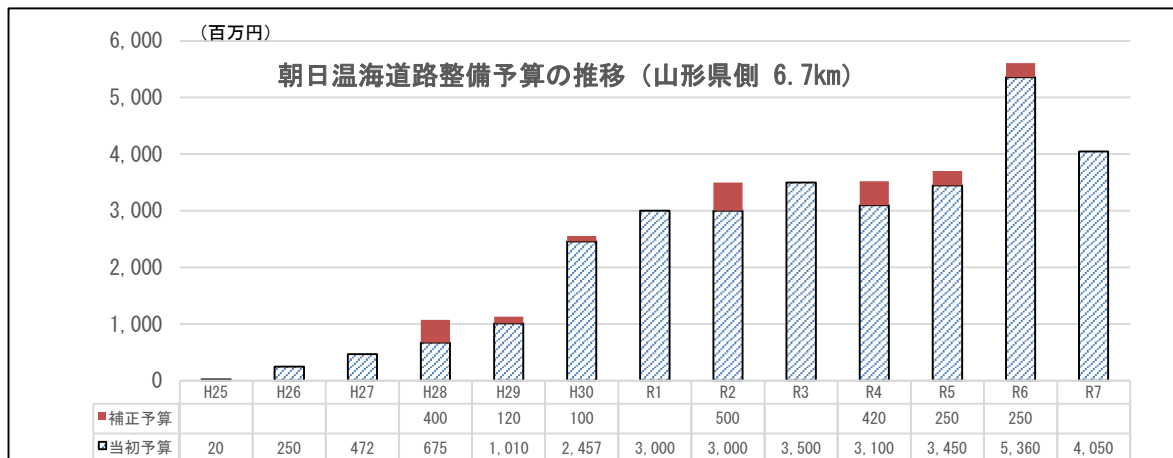
今後も沿線地域の自治体や関係団体など一層強力に運動を展開していく。

- ・朝日温海道路延長 L=40.8Km

内 山形県区間延長 L=6.7Km、トンネル5本（3,815m）、橋梁3橋（159.3m：予定）

- ・令和6年度の主な工事内容

小岩川第2トンネル掘削工事（R7.3貫通）、鼠ヶ関トンネル掘削工事（一時中断）



- (2) 東北横断自動車道酒田線の月山 I C～湯殿山 I C間の早期計画策定に向け、関係機関への要望活動を継続してきたが、未だ基本計画区間のまま国道112号自動車専用道路で結ばれている状況となっている。

このような中、令和3年7月に国と県が策定した新広域道路交通計画において構想路線「（仮称）庄内内陸月山連絡道路」に位置付けされた。

既存団体の宮城・山形横断自動車国道建設促進同盟会（会長：山形県知事）との連携を図り、関係機関への要望活動を一層強化する必要がある。

また、沿線関係自治体と連携して啓発活動について協議し、地域の意識醸成を図る必要がある。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	1	2	建築業務費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 特定行政庁関連業務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,275	198		2,077	

○目標

建築基準法並びに建設リサイクル法等の適正な執行及び住宅関係相談等への適切な助言・指導を通じ市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。

○実施内容

項 目		受 付 件 数				
建築確認	行政庁受付審査	302	当初申請	276	市受付	270
					県進達	6
		217	変更申請	26	市受付	24
					県進達	2
	民間確認検査機関 受付報告書審査	217	当初申請	190		
			変更申請	27		
建設リサイクル届出		267				
除 却 届 出		293				
長期優良住宅認定		71				
省 エ ネ 届 出		2				

○成果方向等

建築確認申請並びに建設リサイクル法による届出等について、確認及び指導等により適正に行われた。また、建築基準法関連規定、耐震関係及びリフォーム等の住宅関係相談等に対し、適切な助言及び指導等を行うことにより、良好な居住環境の保全及び増進に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	2	道路維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 道路維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
202,385	502		943	200,940

○目標

道路及び側溝の維持管理・補修を行い、道路交通の安全確保と生活環境の向上を図る。

○実施内容

(1) 道路の維持補修

①請負工事

歩道・防護柵補修等道路維持工事 1件 635千円

②作業委託

駅前広場街路樹管理委託料 1件 854千円

駅前広場・駅地下道清掃作業委託料 12件 368千円

舗装補修作業委託料 9件 9,994千円

残土処分場及び資材置場管理作業委託料 5件 848千円

側溝下水路浚渫運搬作業委託料 20件 9,105千円

道路清掃作業委託料 3件 3,016千円

草刈作業委託料 85件 13,713千円

緑地街路樹管理委託料 5件 2,354千円

小規模維持管理作業委託料 157件 33,256千円

砂利道補修管理委託料 1件 452千円

街路樹剪定業務委託料 9件 7,973千円

自家用電気工作物保安業務委託料 1件 77千円

道路側溝施設管理業務委託料 1件 72千円

市道等パトロール業務委託料 17件 22,289千円

歩道補修業務委託料 7件 2,383千円

落石防護柵等設置業務委託料 1件 1,946千円

③購入資材

敷砂利 22.0m³

側溝蓋 226枚

常温合材 2,783袋

(2) 春の一斉清掃

(本所) 参加町内会 84 町内会 11,629千円

蓋開閉作業員 164人

土砂積込み作業員 162人

運搬用トラック 63台

(藤島) 906千円

蓋開閉作業員 23人

土砂積込み作業員 3人

運搬用トラック 2台

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

道路及び側溝の補修を実施するとともに、市民の協力を得て側溝清掃を実施することにより、道路交通の安全確保と生活環境の向上に寄与した。

2. 交通安全施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,179		9,700		16,479

○目標

交通安全対策特別交付金事業により交通安全施設を整備し、交通事故の抑制を図る。

○実施内容

事業名	施工件数	施工数量	事業費（千円）	備考
区画線設置工事	5	28,012.0m	11,939	
防護柵設置工事	7	416.4m	13,030	
道路照明灯設置工事	1	1本	1,210	
計	13		26,179	

○成果方向等

危険箇所に交通安全施設を整備し、事故防止に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	3	道路新設改良費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 道路新設改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
198,124		106,600		91,524

(1) 市道改良事業

○目標

道路交通の増大に対応できる市道の整備や市民生活に密着した生活道路の整備を行う。

○実施内容

令和6年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)	事業費 (円)	備考
宮の下宝谷線	黒川	130.6	歩道(1.5m)	27,861,900	工事請負費 27,861,900円
関根坂野下線	坂野下	66.4	法面保護	28,177,600	工事請負費 28,177,600円
南町荒町大宝寺町線	宝町	280.0	6.0 (10.0)	9,511,705	工事請負費 9,106,900円 物件移転補償費 404,805円
堅田橋線	三瀬	127.7	4.0 (6.0)	10,062,800	工事請負費 10,062,800円
小波渡運動公園広場線	小波渡	17.0	法面保護	7,837,500	工事請負費 7,837,500円
堂ノ前線	越沢	12.0	雪崩柵	10,480,800	工事請負費 10,480,800円
谷定6号線	谷定	46.1	4.0 (6.0)	10,360,900	工事請負費 10,360,900円
播磨豊田線	豊田	30.0	3.0 (4.0)	2,145,000	工事請負費 2,145,000円
松根羽黒線	黒川	38.0	防護柵	1,037,300	工事請負費 1,037,300円
新形町5号線ほか7路線		94.6		13,745,124	測量設計等委託費 5,649,430円 工事請負費 7,876,000円 物件移転補償費 219,694円
計		842.4		121,220,629	測量業務等委託費 5,649,430円 工事請負費 114,946,700円 物件移転補償費 624,499円

○成果方向等

道路の利便性並びに交通の安全が図られ、地域の活力増進に寄与した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 側溝新設改良事業

○目標

側溝のガタツキ・段差解消による安全性の向上、及び側溝蓋掛け・官地幅の有効活用による道路機能の向上、側溝の流下能力拡大による浸水被害の未然防止を図る。

○実施内容

令和6年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	事業費 (円)	備考
井岡下清水線	井岡	38.3	3,414,400	工事請負費 3,414,400円
馬場町泉町線	泉町	27.6	4,227,300	工事請負費 4,227,300円
七軒町神明町線	三和町	63.3	4,510,356	工事請負費 4,453,900円 物件移転補償費 56,456円
茅原高田平京田線	荒井京田	102.8	7,212,700	工事請負費 7,212,700円
大山馬町線	大山三丁目	86.0	5,641,900	工事請負費 5,641,900円
大半田線	大半田	22.0	3,487,000	工事請負費 3,487,000円
三光町双葉町線ほか4路線		93.5	22,027,979	測量設計等委託費 7,560,300円 工事請負費 8,317,100円 用地取得費 623,133円 物件移転補償費 5,527,446円
計		433.5	50,521,635	測量設計等委託費 7,560,300円 工事請負費 36,754,300円 用地取得費 623,133円 物件移転補償費 5,583,902円

○成果方向等

側溝整備により道路の安全性並びに生活環境の改善に寄与した。

(3) 表層改良事業

○目標

道路舗装を修繕し、走行性を確保することで安全で快適な地域生活の環境整備を図る。

○実施内容

令和6年度に施工した路線は、次のとおりである。(金額は事務費を除く額)

路線名	施工箇所	延長 (m)	面積 (㎡)	事業費 (円)	備考
手向幹線	羽黒町手向	75.0	700	5,436,200	工事請負費 5,436,200円
北上線	大網	81.6	409	3,153,700	工事請負費 3,153,700円
添川立谷沢線	添川	215.4	850	5,880,600	工事請負費 5,880,600円
中川代手向線ほか3路線		309.6	1,371	7,539,400	工事請負費 7,539,400円
計		681.6	3,330	22,009,900	工事請負費 22,009,900円

○成果方向等

経年劣化によって損傷した舗装を修繕し、通行の安全と走行性の改善に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	4	橋梁維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 橋梁維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,848				3,848

○目標

橋梁の維持補修を行い、道路交通の安全確保を図る。

○実施内容

橋梁名	路線名	施工箇所	作業名	事業費（円）
内川橋	道形町掛樋橋線	道形	排水管補修業務	423,500
船渡橋	大東町船戸橋線	朝暘	高欄補修業務	1,017,366
道形2号橋	道形文下蛾眉橋線	道形	高欄補修業務	378,400
上町橋	三瀬9号線	三瀬	高欄補修業務	52,800
尾浦橋	羽前大山駅大山二丁目線	大山	添架照明柱補修業務	103,449
長者大橋	大西町天池橋苗津線	長者	高欄補修業務	88,220
藤島早田線1号橋	藤島早田線	藤島	防護柵補修業務	499,884
添川立谷沢線2号橋	添川立谷沢線	添川	側壁補修業務	52,935
八色木中央線1号橋	八色木中央線	八色木	橋台補修業務	143,597
幕野内和名川線1号橋	幕野内和名川線	幕野内	橋台補修業務	143,597
笹川橋 他	十文字増川新田線 他	市野山 他	欄干補修業務	395,868
二児橋	二児線	下田沢	橋梁補修作業	299,794
湯之里橋	湯之里通線	湯温海	高欄補修業務	81,972
小国橋	川町線	小国	高欄補修業務	166,188

○成果方向等

道路交通の安全確保に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	5	橋梁新設改良費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 橋梁新設改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
467, 486	242, 945	169, 400	5, 572	49, 569

○目標

橋の長寿命化対策や架替え、橋梁拡幅などにより、交通の円滑化と道路利用者の安全を確保する。

○実施内容

令和6年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	橋長（m）	幅員（m）	事業費（円）	備考
七日町柳橋線 （柳橋）	本町二丁目 本町三丁目	22.7	7.2（6.0）	218, 756, 480	【5→6繰越】 工事請負費 95, 592, 700円 【現年】 工事請負費 120, 986, 800円 土地借地料 2, 176, 980円
沢山木揚場線 （岩川橋）	大岩川	42.0	7.7（6.5）	48, 521, 000	【5→6繰越】 工事請負費 29, 362, 300円 【現年】 工事請負費 19, 158, 700円
尾浦平線 （尾浦橋）	下田沢	20.4	旧橋撤去 1式	701, 800	【現年】 測量設計等委託費 701, 800円
寿橋線 （寿橋）	寿	28.6	橋台 N=1基	35, 429, 900	【現年】 工事請負費 35, 429, 900円
三千刈成沢線 （黒川橋）	黒川	300.8	旧橋撤去 N=1式	71, 846, 500	【現年】 負担金 71, 846, 500円
町道千本杉関根線 （藤立橋）	庄内町	36.1	3.3（4.0）	11, 929, 000	【現年】 負担金 11, 929, 000円
橋梁長寿命化対策事業	全市	-	橋梁点検 N=111橋	57, 905, 100	【現年】 測量設計等委託費 57, 905, 100円
その他（8橋）		55.4		19, 219, 200	測量設計等委託費 13, 178, 000円 工事請負費 6, 041, 200円
計				464, 308, 980	【5→6繰越】 工事請負費 124, 955, 000円 【現年】 測量設計業務等委託費 71, 784, 900円 土地借地料 2, 176, 980円 工事請負費 181, 616, 600円 負担金 83, 775, 500円

○成果方向等

定期点検により要修繕の判定となった老朽橋の長寿命化を図り、通行の安全・安心を確保した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	6	除雪対策費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 除雪対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,949,720	128,683	11,400	582	1,809,055

○目標

道路、公共施設の除雪作業等を実施し、冬期間の道路交通安全確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

(1) 道路除雪

指定路線	3,169路線
計画延長	1,138.7km
除雪実施日数	105日
延べ出動台数	7,188台

(2) 歩道路除雪

指定路線	150路線
計画延長	106.0km
除雪実施日数	36日
延べ出動台数	557台

(3) 凍結抑制剤散布

指定箇所	297箇所
計画延長	38.91km
散布実施日数	58日
延べ出動台数	232台

(凍結抑制剤内訳)

塩化ナトリウム(25kg袋)	11,780 袋
----------------	----------

(4) 消雪道路	39路線	15.5km
----------	------	--------

(5) 防雪柵	97路線	23.4km
---------	------	--------

○成果の方向性

道路、公共施設の除雪作業等を実施し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定に寄与した。

2. 除雪機械整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
97,366	56,811	25,500		15,055

○目標

道路・公共施設の除雪作業を実施するため除雪機械を購入し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

除雪機械購入

凍結防止剤散布車 (2.0m ³ 級乾式)	1台	20,680千円
ロータリ除雪車 (2.2m級)	1台	55,792千円
除雪ドーザ (11 t 級)	1台	20,790千円

○成果方向等

道路・公共施設の除雪作業を実施するため除雪機械を購入し、冬期間の道路交通確保と市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	2	7	道路公共事業費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 交付金事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
332,911	183,843	128,600	8,308	12,160

○目標

交付金事業により、幹線道路網の整備や生活関連道路の整備、歩行者等の安全対策、道路インフラの長寿命化対策を行う。

○実施内容

令和6年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
大泉橋一日市町線 （一通解除関連）	本町二丁目 （一日市）	電線共同溝 L=299.2m	144,414,700	【5→6繰越】 工事請負費 67,463,000円 【現年】 工事請負費 74,580,000円 物件移転補償費 2,371,700円
大泉橋一日市町線 （一通解除関連）	本町一丁目 （大泉橋）	交差点改良 L=80.0m	20,656,900	【5→6繰越】 工事請負費 2,000,000円 【現年】 工事請負費 18,656,900円
神楽橋十三軒町線 （道路改良）	本町二丁目 （七日町）	道路改良 L=177.0m 幅員 W=6.0(11.0)m	60,249,200	【現年】 工事請負費 56,971,200円 物件移転補償費 3,278,000円
柳田四小前線ほか （道路改良）	陽光町	全体計画 L=500m 幅員 W=4.0(7.0)m	29,135,209	【5→6繰越】 用地取得費 2,668,000円 物件移転補償費 3,000,000円 【現年】 測量設計業務等委託費 957,000円 工事請負費 880,000円 用地取得費 494,174円 物件移転補償費 21,136,035円
道形文下蛾眉橋線 （歩道設置）	文下	道路改良 L=84.0m 片側歩道2.5m	33,768,900	【5→6繰越】 工事請負費 10,000,000円 【現年】 工事請負費 23,768,900円
松尾今野線 （防雪柵）	羽黒町後田	吹止柵 L=60.1m	15,015,000	【5→6繰越】 工事請負費 11,000,000円 【現年】 測量設計業務等委託費1,298,000円 工事請負費 2,717,000円
水沢2号線 （道路改良）	水沢	道路改良 L=92.7m 幅員 W=5.5(8.0)m	28,166,600	【現年】 工事請負費 28,166,600円
計			331,406,509	【5→6繰越】 工事請負費 90,463,000円 用地取得費 2,668,000円 物件移転補償費 3,000,000円 【現年】 測量設計業務等委託費2,255,000円 工事請負費 205,740,600円 用地取得費 494,174円 物件移転補償費 26,785,735円

○成果方向等

道路整備対策を推進し、歩行者等の安全・安心を確保した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 単独事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
46,327		42,900		3,427

○目標

単独事業計画に基づき、交通体系の整備や地域間交流の促進を図るため、市道の施設整備を図る。

○実施内容

令和6年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
野中漆原線 （道路改良）	東岩本	道路改良 L=6.3m 幅員 W=4.0(7.0)m	22,366,900	【現年】 工事請負費 20,749,300円 物件移転補償費 1,617,600円
藤島駅線 （道路改良）	上藤島	道路改良 L=114.4m 幅員 W=6.0(10.5)m	10,508,874	【現年】 工事請負費 9,128,900円 物件移転補償費 1,379,974円
外内島高坂白山線ほか1 路線 （道路改良）	高坂	全体計画 L=385.0m	12,975,600	【現年】 測量設計業務等委託費 12,975,600円
計			45,851,374	【現年】 測量設計業務等委託費 12,975,600円 工事請負費 29,878,200円 物件移転補償費 2,997,574円

○成果方向等

計画に基づき工事に着手しており、各路線において一定の進捗が図れた。

3. 辺地対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
20,040		19,800		240

○目標

辺地総合整備に基づき、交通体系の整備や地域間交流の促進を図るため、市道の施設整備を図る。

○実施内容

令和6年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。（金額は事務費を除く額）

路線名	施工箇所	事業内容	事業費（円）	備考
笹川川代山線 （歩道整備）	羽黒町川代	道路改良 L=64.0m 幅員 W=5.5(7.5)m 片歩2.5m	6,892,600	【現年】 工事請負費 6,892,600円
宮の下宝谷線 （道路改良）	宝谷	道路改良 L=44.1m 幅員 W=4.0(7.0)m	13,086,975	【現年】 測量設計業務等委託費1,177,000円 工事請負費 6,748,500円 用地取得費 741,618円 物件移転補償費 4,419,857円
計			19,979,575	【現年】 測量設計業務等委託費1,177,000円 工事請負費 13,641,100円 用地取得費 741,618円 物件移転補償費 4,419,857円

○成果方向等

計画に基づき工事に着手しており、各路線において一定の進捗が図れた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	3	2	河川維持費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 河川維持事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,876	8,688			18,188

○目標

河川の氾濫防止及び河川環境の向上を図る。

○実施内容

(1)維持補修

作業委託

藻刈作業委託料(内川 鶴園橋～昭和橋)	0 件	0 千円
草刈作業等委託料	27 件	15,433 千円
浚渫作業委託料	19 件	6,866 千円
護岸等補修作業委託料	2 件	590 千円
河川ゴミ収集運搬作業委託料	3 件	99 千円
樋門等管理業務委託料	4 件	640 千円

(2)河川・海岸一斉清掃

河川数71河川 海岸数 延21海岸

河 川 名		延 長	参加人員	担当庁舎
7月	大 戸 川 外 10河川	35.70km	1,806人	本 所
	藤 島 川 外 1河川	12.90km	145人	藤島庁舎
	藤 島 川 外 2河川	12.60km	653人	羽黒庁舎
	馬 渡 川	0.90km	42人	櫛引庁舎
	赤 川 外 44河川	26.00km	662人	朝日庁舎
	温 海 川 外 6河川	19.60km	979人	温海庁舎
9月	藤 島 川	6.30km	20人	藤島庁舎
	温 海 川	1.50km	80人	温海庁舎
合 計		115.50km	4,387人	

海 岸 名		延 長	参加人員	担当庁舎
7月	湯野浜海岸 外 8海岸	6.70km	2,151人	本 所
	鼠ヶ関海岸 外 5海岸	2.80km	364人	温海庁舎
	計	9.50km	2,515人	
9月	湯野浜海岸 外 6海岸	6.30km	1,210人	本 所
計		6.30km	1,210人	
合 計		15.80km	3,725人	

○成果方向等

事業実施により河川環境の向上に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	1	都市計画総務費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市計画管理事務

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,602	82		332	4,188

○目標

- ・良好な市街地を形成するため都市計画の内容を適正に把握し、都市計画事務の推進を図る。
- ・都市計画法に基づく高度地区設定、地区計画制度等に基づき、良質で健全な市街地形成をコントロールする。
- ・鶴岡市景観計画、景観条例に基づき、本市の豊かな自然と歴史的・文化的資源を大切にしながら良好な景観形成を図る。
- ・地方拠点都市地域指定の「鶴岡市中心市街地区」における高度かつ有効な土地利用の実現を目指す。
- ・県立「こころの医療センター」の移転に伴い、市街化区域であった茅原町北側の未利用地について、福祉・医療・商業が共存する出会いと交流のまちづくりを進める。

○実施内容

- (1) 立地適正化計画に基づく居住誘導区域または都市機能誘導区域外での建築行為等の届出による住宅開発や都市施設の整備動向の把握
- (2) 都市計画決定、変更に関すること
鶴岡西工業団地の隣接地において、鶴岡都市計画地区計画（鶴岡西産業地区 地区計画）を決定した。
- (3) 地区計画、景観条例に基づく大規模建築行為等の指導・助言
- (4) 都市再生街区基本調査により市街地に設置された測量基準点の管理保全
- (5) 茅原北土地区画整理事業に係る技術的支援

○成果方向等

- ・都市再興基本計画（都市計画マスタープラン、立地適正化計画）に基づきコンパクトプラ
スネットワークによる持続可能なまちづくりに取り組んでいる。
- ・地区計画、景観条例等に基づく届出審査により良好な景観形成、住環境整備が図られた。

2. 駅前再開発ビル管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
113,601		5,500	61,290	46,811

○目標

市街地再開発事業で整備されたマリカ東西館、駅前再開発ビル駐車場を適切に管理するとともに、マリカ東館が鶴岡駅前地区の活性化に資する施設として有効利用が図られるように安定運営に努める。

○実施内容

(1) 駅前再開発ビル駐車場の管理 単位：円/台

	利用台数	料金収入	管理委託料
令和6年度	203,256	37,084,600	25,415,000
令和5年度	205,011	35,783,900	24,054,800
増 減	▲ 1,755	1,300,700	1,360,200

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) マリカ東館の管理

マリカ東館の建物の維持管理に係る費用を負担した。

・管理業務委託料	20,452,000円
・空調設備整備及び保守業務委託料（サービス期間：令和20年3月まで）	27,007,200円
・施設設備修繕（マリカ東館宅内下水道排水管修繕、他）	2,972,385円
・テナント賃料収入	12,973,832円

(3) マリカ東館改修事業

・再開発ビル誘導灯・非常用照明器具交換修繕	4,321,900円
・マリカ上空通路雨樋等設置工事	847,000円
・駅前再開発ビル無散水消雪管更新工事	1,994,300円
・通信環境整備業務委託料	485,100円

(4) 駅前再開発ビル駐車場（パークビル）改修事業

・駅前再開発ビル駐車場1階泡消火設備修繕	1,100,000円
・消防設備調査業務委託料	399,300円

(5) マリカ西館の管理

マリカ西館の公共公益的利用に資する全体共用部分に係る維持管理費用の一部を負担した。

・維持管理に係る負担金	8,312,558円
-------------	------------

○成果方向等

- ・駅前再開発ビル駐車場の適切な管理を行った。引き続き駐車場の需要が見込まれることから、適切な管理を行っていく。
- ・マリカ東館の継続的な安定運営に向け、引き続き必要な施設設備の修繕を行う。

3. FOODEVER管理運営事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
7,554				7,554

○目標

マリカ東館1階の観光・食文化情報発信拠点「FOODEVER」において、観光案内所を核としたインバウンド観光をはじめとする交流人口の拡大に向けた食文化・観光情報発信の強化促進及びまちなかの賑わいの創出を図る。

○実施内容

・FOODEVER施設装飾業務委託料	4,400,000円
・食・観光情報発信強化モデル構築業務委託料	1,996,500円
・施設設備修繕（監視カメラ設備修繕、他）	718,600円

○成果方向等

- ・令和6年度に、FOODEVER入居テナント、DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー、関係課が実行委員会を組織し、年間通して切れ目ない情報発信と賑わい創出に取り組む体制を整えた。
- ・施設装飾や情報発信強化モデル構築業務により、賑わい創出に向けた環境向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 中心市街地将来ビジョン推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,834	2,249			3,585

○目標

- ・中心市街地、生活拠点、地域拠点、小さな拠点などの集落をそれぞれコンパクトに形成して地域公共交通等で結ぶ「多極ネットワーク型まちづくり」を推進し、次世代に引き継げる持続可能な都市構造を構築する。
- ・市民、事業者、行政が「ありたいまちの将来の姿」について共通認識を持ち、都市経営の課題達成に連携して取り組む。

○実施内容

(1) 第3期中心市街地活性化基本計画の策定と中心市街地将来ビジョンの周知

- ・中心市街地将来ビジョン・中心市街地活性化基本計画策定委員会を設置し、ビジョンのアクションプランとなる第3期中心市街地活性化基本計画を策定
- ・中心市街地将来ビジョンロゴマーク制作業務委託料 275,000円

(2) 鶴岡駅前地区将来ビジョンの推進

- ・鶴岡駅前地区将来ビジョン社会実験業務委託料 4,499,000円

(3) 中心市街地の土地利用検討のための調査

- ・中心市街地通行量調査業務（17地点） 202,910円
- ・高度地区検証シミュレーション業務委託料 495,000円

○成果方向等

- ・城下のまち鶴岡将来構想として「鶴岡駅前地区将来ビジョン」を令和3年度に策定し、駅前地区の将来像や、マリカ東館等の市有施設の活用方針を示した。
- ・令和5年度には、中心市街地と地域拠点等をそれぞれコンパクトに形成して公共交通等で結ぶ「多極ネットワーク型まちづくり」の将来都市構造に資する中心市街地のグランドデザインとして「中心市街地将来ビジョン」を策定した。
- ・令和6年度には、ビジョンのアクションプランとなる「第3期中心市街地活性化基本計画」を策定し、令和7年3月に国の認定を受けた。
- ・令和7年度からは、基本計画に位置付けられた事業を着実に実施することで、ビジョンが示す「ありたいまちの将来の姿」の実現を目指す。

5. 空き家有効活用支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
10,448	100		7,146	3,202

○目標

市内の空き家対策として、空き家の有効活用の視点に立ち、全市を対象とした空き家の利活用及び中心市街地への居住誘導策を講ずる。

○実施内容

(1) 中心市街地居住促進事業

販売開始件数 1件 売却件数 1件

(2) 空き家有効活用支援事業

- ・空き家相談会の開催（6月、8月、11月）
NPO法人つるおかランド・バンクとの共催 相談件数：88件
- ・空き家相談会開催案内チラシ作成 55,500部（固定資産税納税通知に同封）
- ・空き家利活用コーディネート推進事業補助金 5,000,000円
NPO法人つるおかランド・バンクが空き家の利活用を促進するためのコーディネートに要する費用に対して補助を行った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

- ・所有者不明土地等対策事業費補助金 200,000円
NPO法人つるおかランド・バンクが空き家（低未利用土地）の利活用を促進するための所有者探索に要する費用に対して補助を行った。
- ・空き家情報管理システムの更新（5年更新、次回令和8年度）

○成果方向等

- ・空き家所有者の適正管理に対する意識啓発を図るとともに、空き家相談会を開催するなど、NPO法人つるおかランド・バンクと連携し良好な住環境の実現に寄与した。
- ・人口減少対策としては中心市街地居住促進事業の実施により、老朽危険空き家解体後の土地を若者世帯、子育て世帯、移住世帯への住宅地として提供し、まちなか居住が図られた。

6. 官民連携まちづくり事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,600				2,600

○目標

活力があり、人が集う中心市街地を構築していくため、官民連携によるまちづくり活動を推進する。

○実施内容

- (1) まちづくりスタジオ鶴岡Dadaを拠点とした中心市街地の活性化につながる活動の展開
 - ・まちづくりセンター運営支援補助金 2,600,000円
 - ・中心市街地の賑わい創出の社会実験の実施協力（ぎんざ秋まつり・パークレットチャレンジ）

○成果方向等

- ・まちづくりセンター機能を有する「まちづくりスタジオ鶴岡Dada」を運営する銀座商店街Dada委員会との連携、支援を行いながら、都市の魅力づくりと多様な人材育成、中心市街地の活性化につながった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	2	都市基盤整備事業費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,579	2,475			3,104

○目標

本市がもつ歴史的・文化的資源等の地域特性を活かし、次世代に継承するまちづくりを推進するため国の認定を受けた「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施し、重点区域「鶴ヶ岡城下町地区」、「羽黒手向地区」、「羽黒松ヶ岡地区」の歴史的風致の維持及び向上を推進する。

○実施内容

- ・歴史的建造物物件等調査業務委託 770,000円
 - ・風致的建造物保存活用に係る調査研究業務委託 4,180,000円
- 重点区域内にある歴史的建造物の物件調査を行い建造物の意匠や構造、歴史的価値を調査したほか、重点区域の鶴ヶ岡城下町地区内で歴史的に価値があると想定される建造物及び市が指定した歴史的建造物の保存及び活用手法等について調査研究を行った。

○成果方向等

- ・重点区域内に数多く現存する歴史的建造物の一部について物件調査を実施し、建造物の歴史的な価値を検証できたほか、重点区域内に現存する歴史的建造物の状況、市が指定した歴史的建造物を保存及び活用するための手法や支援の内容等について、所有者からヒアリングを行い、保存及び活用に係る課題等を整理することができた。

2. 都市計画道路鶴岡駅錦町線整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,470	4,235	3,800		435

○目標

鶴岡駅前地区の主要な導線であるマリカ周辺及び鶴岡駅からエスモール間に歩行空間・公共空間を創出することで、回遊性や歩行者の利便性を高め、鶴岡駅前地区の賑わいの創出を図る。

○実施内容

- ・都市計画道路3・4・16鶴岡駅錦町線ほか1路線用地測量業務委託料 8,470,000円

○成果方向等

- ・歩行者利便性、滞在快適性の向上により、歩行者通行量の増加による賑わいの創出を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 道の駅あつみ移転整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,464				15,464

○目標

日沿道の有効利用による地域活性化を図るため、鼠ヶ関IC（仮称）隣接地に道の駅あつみを整備し、令和9年4月に移転開業する。

○実施内容

- (1) 官民連携手法であるDBO（デザイン・ビルド・オペレート）方式で選定した事業者による設計業務を進め、基本設計が完了した。設計業務に際しては、地元説明会や住民ワークショップを開催し、住民参加型の事業推進を図った。
- (2) 市は事業者による設計業務等が市の要求水準及び事業者提案に基づいて適正に実施されているか、DBOモニタリング業務委託を通して、確認・チェックを行った。
- (3) 現道の駅を活用した鮮魚等水産物の販売実証実験を支援し、消費者ニーズの把握に努めた。
- (4) 国道7号との一体型整備に向け、関係機関（国・県）と協議を行った。
- (5) 住民自治組織等への説明・情報提供を行い、事業化への理解促進に努めた。
- (6) 一般財団法人鶴岡市開発公社に依頼していた整備予定地の用地取得、粗造成工事について、盛土材の受入れ等が進み、粗造成工事が完成した。

○成果方向等

- ・市要求水準及び民間事業者の提案等に基づく事業の進捗を適正にモニタリングしてきた。引き続き、事業者及び国・県等の関係機関と連携を図り、集客力の強化と地場産品の拡充など、地域活性化に着実に取り組む。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	2	都市基盤整備事業費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市計画道路山王町本町線整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
152,522	85,361	59,600	199	7,362

○目標

都市内幹線道路ネットワークの構築及び無散水消雪施設整備等により道路機能の向上を図り、道路利用者の利便性向上と中心市街地活性化など快適な市街地形成を行うとともに、無電柱化を推進することで良好な土地景観の形成や緊急輸送道路の強靱化を図る。

○実施内容

令和6年度に実施した内容は、次のとおりである。

費目	内容	支出額（円）	備考
委託料	安全施設維持管理業務 一式	484,000	【現年】 測量設計業務等委託費 484,000円
工事請負費	道路改良工事 L=254.3m 歩道設置工事 L=148.6m 消雪施設整備工事 一式	151,658,100	【5→6繰越】 工事請負費 24,681,000円 【現年】 工事請負費 126,977,100円
補償費	物件移転補償 一式	299,081	【現年】 物件移転補償費 299,081円
合計		152,441,181	【5→6繰越】 工事請負費 24,681,000円 【現年】 測量設計業務等委託費 484,000円 工事請負費 126,977,100円 物件移転補償費 299,081円

○成果方向等

道路整備工事を推進し、一定の進捗が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	3	公園管理費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市公園管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
141,550	3,431		25,176	112,943

○目標

都市公園と都市緑地について、安全で安心して利用できるよう、適正な維持管理を図る。

○実施内容

・鶴岡公園維持管理委託料	20,143,101 円
・赤川河川緑地維持管理委託料	13,001,740 円
・街区公園等維持管理委託料	80,238,956 円
【内訳】 鶴岡地域	65,934,428 円
うち、赤川市民ゴルフ場指定管理委託料	27,213,000 円
大山公園指定管理委託料	4,250,000 円
藤島地域	6,608,600 円
羽黒地域	3,119,196 円
櫛引地域	2,007,132 円
温海地域	2,569,600 円

鶴岡市赤川市民ゴルフ場利用状況

年 度	利用人数	対前年比	使 用 料	対前年比
令和4年度	13,372人	112.2%	28,025,800円	113.1%
令和5年度	11,853人	88.6%	24,264,700円	86.6%
令和6年度	10,928人	92.2%	22,482,800円	92.7%

○成果方向等

適正な維持管理により、公園の環境が改善され、利用者の利便性向上が図られた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 農村公園管理費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,717			10	7,707

○目標

農村公園について、安全で安心して利用できるよう、適正な維持管理を図る。

○実施内容

・農村公園管理委託料	5,573,203 円
【内訳】 鶴岡地域	3,351,172 円
藤島地域	422,944 円
羽黒地域	503,795 円
朝日地域	559,912 円
温海地域	735,380 円

○成果方向等

適正な維持管理により公園の環境が改善され、利用者の利便性向上が図られた。

3. 都市公園等新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,653	241	200		4,212

○目標

公園施設の増設や改良及び老朽化施設の更新を行い、公園としての機能充実を図る。

○実施内容

工 事 名	工事費
赤川市民ゴルフ場管理棟エアコン交換工事	733,700 円
舞台公園ほか1公園照明灯改修工事	535,700 円
計	1,269,400 円

購入備品名	購入費
赤川市民ゴルフ場の乗用カート	2,354,000 円
大山公園自走式草刈機	338,030 円
鶴岡公園乗用草刈機	691,889 円
計	3,383,919 円

○成果方向等

公園の環境改善や機能充実により、利用者の利便性向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	4	開発対策費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 宅地開発指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,364			2,364	

○目標

宅地開発の指導により、秩序ある土地利用の形成を図り、良好な生活環境を確保する。

○実施内容

(1) 開発指導

区 分	開発目的	件数	面積 (㎡)
開発許可	住宅用	8	11,143.68
	業務用	1	5,037.97
	計	9	16,181.65
開発協議	住宅用	6	5,283.65
	業務用	1	529.39
	農林漁業用	1	4,255.49
	建築以外	3	2,307.33
	計	11	12,375.86
建築許可	住宅用	34	21,609.28
	業務用	4	6,202.05
	計	38	27,811.33

(2) 緑地帰属

0件 0㎡

(3) 緑地処分

0件 0㎡

(4) 緑地等整備基金積立金利子 7,795円

(5) 緑地使用料 7件 255,740円

(6) 緑地除草作業委託料 4件 1,967,478円

・緑地等整備基金（令和7年5月31日現在）

項 目	令和6年度決算現在高	年度中増減
現 金 (円)	23,490,437	-1,703,943
土 地 (㎡)	32,263.64	0

○成果方向等

適正な開発指導により、良好な宅地形成が図られた。また、緑地等整備基金を取崩し、緑地の維持管理費に充当するとともに、緑地使用料の基金積立を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	5	自転車駐車場管理費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 自転車駐車場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
7,672			3,316	4,356

○目標

鶴岡駅前地区における自転車駐車場の秩序を維持し、歩行者や自転車利用者による通行の安全性確保、良好な都市景観の維持に寄与する。

○実施内容

- (1) 鶴岡市開発公社を指定管理者として鶴岡駅前自転車駐車場の維持管理業務を委託
- (2) 鶴岡駅前自転車整理区域において、春に鶴岡警察署・市内外高等学校教諭等とともに自転車放置防止の街頭指導を実施
- (3) シルバー人材センターに鶴岡駅前自転車整理区域等の定期的な指導・整理を委託

○成果方向等

鶴岡駅前駐車場の適切な管理と、自転車放置の防止のための指導により、駐車秩序の維持と施設利用者等の利便が図られた。

【鶴岡市営駅前自転車駐車場の使用料収入及び利用台数】

	収入（単位：円）		利用台数（単位：台）	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
4 月	927,810	1,004,300	7,450	7,583
5 月	84,280	108,170	8,153	8,405
6 月	116,410	74,330	8,064	8,274
7 月	190,840	234,060	8,103	8,301
8 月	142,950	136,570	8,326	8,530
9 月	333,450	330,510	8,177	8,223
10月	560,270	601,580	7,851	7,968
11月	88,770	108,310	7,427	7,466
12月	83,650	78,070	6,392	6,769
1 月	178,120	91,360	5,508	5,532
2 月	111,190	72,920	4,887	4,861
3 月	370,900	475,770	5,353	5,459
合計	3,188,640	3,315,950	85,691	87,371

対前年度比

104.0%

102.0%

1ヶ月平均	265,720	276,329	7,141	7,281
1日平均	8,736	9,110	235	240

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	5	6	公園整備費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 街区公園整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
212				212

○目標

老朽化したトイレの改修に向けて調査し、利用者の利便性の向上を図る。

○実施内容

大部公園公衆トイレアスベスト含有調査業務委託料 212,300円

○成果方向等

調査により適切な整備が可能となり、次年度以降に利用者の安全性の向上に繋げていく。

2. 赤川かわまちづくり事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
47,879	20,871	22,900		4,108

○目標

赤川かわまちづくり事業の実施により、公園施設等の機能充実や幅広い世代が集う新たな水辺空間の創出を図る。

赤川かわまちづくり事業で整備される水辺空間により、市街地とのネットワークが構築されることから、観光客を赤川沿いに誘導し観光振興への支援を図る。

○実施内容

- ・地域住民等で構成された、赤川かわまちづくり推進協議会及び市民ワークショップの開催
- ・社会実験の結果を踏まえて、赤川を日常的に人で賑わう水辺空間にするため営利活動等を行う民間事業者を公募し、赤川の水辺空間賑わいづくり事業を実施

事 業 名	事 業 費
赤川かわまちづくり実施設計業務委託料	7,054,300円
馬渡桜つつみ樹木調査業務委託料	953,700円
赤川河川緑地園路等整備工事	39,870,600円
計	47,878,600円

○成果方向等

赤川かわまちづくり推進協議会や市民ワークショップの開催などにより、具体的な整備内容やスケジュールの確認、整備工事や賑わいづくり事業の実施により事業の推進が図られた。

3. 温海公園整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
20,682		19,800		882

○目標

あつみ温泉の観光拠点として、温海公園（ばら園）の整備を行うことにより、あつみ温泉の魅力向上と賑わいの創出を図る。

○実施内容

事 業 名	事 業 費
温海公園実施設計業務委託料	1,150,000円
温海公園内施設アスベスト含有調査業務委託料	408,980円
温海公園概略設計業務委託料	467,500円
温海公園U A V 写真点群測量業務委託料	528,000円
温海公園トイレ改築工事	18,128,000円
計	20,682,480円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

地元等との意見交換会などにより、地元等の意見を踏まえて、具体的な整備計画やスケジュールの確認、整備工事の実施により事業の推進が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	7	1	住宅管理費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市営住宅維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
81,152	15,168	4,000	61,984	

○目標

市営住宅 16箇所、101棟、822戸、入居者954名（特公賃含）の適切な維持・管理を図る。（令和7年4月1日現在）

○実施内容

(1) 市営住宅管理代行業務委託 61,924,800円

① 入退去管理業務 入居件数 33件 退去件数 39件

② 入居者募集業務 空家募集122戸 に対し45世帯の応募（応募倍率 0.37倍）

③ 維持管理委託業務 53件 13,334千円

（給水設備維持管理委託、消防設備維持管理委託、植栽剪定委託業務、他）

④ 修繕業務 313件 20,396千円

（排水不良、トイレ・台所設備、風呂釜・給湯器 他）

(2) 市営住宅家賃、駐車場使用料の徴収業務（令和6年3月31日現在 調定額）

市営住宅家賃 601件 125,240千円 駐車場使用料 243件 3,993千円

(3) 市営住宅改修工事件数 2件 4,522千円

No.	団地名	工事内容	事業費
1	ちわら住宅	共用階段1階手摺設置工事	330千円
2	柳原住宅B棟	バルコニー補修工事	4,192千円

(4) 住宅確保要配慮者支援

鶴岡市居住支援協議会にて、住宅確保要配慮者を対象に賃貸物件紹介事業を行う。

依頼件数：21件、紹介件数：16件、契約成立件数：2件

住宅確保要配慮者である入居者の家賃低廉化に対して補助を行う。

補助件数 9世帯 補助金額 3,359千円

(5) 特定公共賃貸住宅管理業務委託 1,780千円

① 入退去管理業務 入居件数 0件 退去件数 1件

② 入居者募集業務 空家募集4戸 に対し1世帯の応募（応募倍率 0.25倍）

③ 維持管理委託業務 5件 59千円（消防用設備・非常用照明灯点検 他）

④ 修繕業務 15件 1,304千円（給湯器、照明器具 他）

○成果方向等

・住宅に困窮する低所得者への住宅供給により、生活の安定及び社会福祉の増進に寄与した。

・令和4年4月から導入した管理代行制度により、市営住宅の適正な維持管理、及び居住環境の改善、家賃収納の向上に努めた。

住宅使用料	調定額	収納額	収納率
現年度分	125,240千円	122,717千円	97.99%
過年度分	16,618千円	392千円	2.36%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 木造住宅耐震化等促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
8,899	6,380			2,519

○目標

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された一戸建木造住宅の耐震診断を行う所有者の方に対し、本市登録耐震診断士を派遣し、耐震診断を行い、当該住宅の耐震性能に応じた補強方法等のアドバイスを通じ耐震改修を促すほか、災害危険区域等における危険住宅の移転を促し、自然災害に強いまちづくりを推進する。

また、地震時に通学路や津波避難路に面する倒壊の恐れのあるブロック塀に対し、解体撤去を促し、児童や高齢者等の安全を図る。

○実施内容

木造住宅耐震診断事業

実施件数	23件
補助金額	3,429千円

がけ地近接等危険住宅移転事業

実施件数	1件
補助金額	5,368千円

スクールゾーン内危険ブロック塀等除去促進事業

実施件数	1件
補助金額	80千円

○成果方向等

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された一戸建木造住宅の耐震診断費用に対し助成を行い、耐震性能の把握、耐震改修等に関する普及及び啓発を行った。

3. 地域住宅活性化事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
71,081	27,146			43,935

○目標

地域住宅関連産業の活性化、地場産木材の利用促進、後継者育成、技能の伝承、住環境の整備など地域住宅が抱える諸問題を総括的に捉えて地域住宅関連産業の活性化に繋げる。

○実施内容

(1) つるおか住宅活性化ネットワーク事業

会員51団体（業界団体、森林組合、関連事業者、金融機関、工業高校、市）

補助名称	補助金額	補助対象者
つるおか住宅普及補助	3,400千円	15名
技能者育成補助	22千円	4名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2)地域住宅リフォーム補助金

一般	補助件数	266件
	補助金額	66,336千円
	補助対象工事費	989,086千円
耐震	補助件数(内1件一般と重複)	2件
	補助金額	1,200千円
	補助対象工事費	7,865千円
合計	補助件数	267件
	補助金額	67,536千円
	補助対象工事費	996,951千円

○成果方向等

つるおか住宅活性化ネットワーク事業では、市内の設計・施工業者による鶴岡産木材を使用した「つるおか住宅」の新築を支援することで、地元住宅産業の活性化と、地域産木材の利用拡大に寄与した。また、職業能力開発促進法に基づいた「国家検定制度」である技能検定の受験費用の補助を行うことで、建築技能者の技能の伝承と共に技術職人の育成を図った。

地域住宅リフォーム補助金では、鶴岡産木材の利活用を促進し、地域住宅の機能や質の向上、人口減少対策として移住・定住の支援、地元住宅関連産業の活性化に寄与した。

(補助対象工事費：約10億円)

4.被災住宅復旧支援事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
12,891	9,066			3,825

○目標

令和6年7月25日の大雨被災者へ対し、住宅の応急修理や修繕に要した経費の補助、及び失った生活家電の購入支援を行うことにより生活再建を図る。

○実施内容

被災住宅応急修理業務委託	8件	4,748千円
大雨浸水家屋修繕等支援事業補助金	22件	7,643千円
大雨生活家電購入支援事業補助金	2件	500千円

○成果方向等

住宅の応急修理や修繕に要した経費の補助、及び生活家電の購入支援により、早期の生活再建に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
8	7	2	住宅建設費	建築課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市営住宅新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
36,300	16,335	19,900	65	

○目標

市営住宅入居者の居住環境及び利便性の向上を図るため、住宅の計画的な改修、整備を実施し、かつ、施設の長寿命化によりストックの有効活用を図る。

○実施内容

鶴岡市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅の改修工事を実施した。

市営住宅新営改良事業

No.	団地名	工事内容	事業費
1	ちわら住宅	1・2号棟給水設備改修工事	36,300千円

○成果方向等

老朽化した給水設備の改修により、給水機能の維持・保全に資する改善を行った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	1	常備消防費	消防本部総務課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 常備消防管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
148,258	224		20,843	127,191

○目標

消防・救急・救助体制の維持・強化を図るとともに、消防本部・消防署及び各分署の適切な管理運営と防火対策を推進する。

○実施内容

①消防活動実施状況

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
火災種別	建物（住宅）	19（14）	21（6）	25（11）
	林 野	0	1	1
	車 両	0	3	4
	そ の 他	7	12	6
	計（件）	26	37	36
焼損棟数	全 焼	7	9	15
	半 焼	4	2	2
	部 分 焼	3	15	7
	ぼ や	11	7	10
	計（件）	25	33	34
焼損面積	建物（㎡）	943	1,976	2,718
	林野（㌦）	0	0	4
り 災 世 帯		11	15	16
り 災 人 員（人）		36	30	36
死 傷 者	死者（人）	1	1	1
	負傷者（人）	3	2	10
損 害 額（千円）		21,884	46,469	79,550

※令和6年度の火災総件数は減少しており、要因としては「たき火の拡大」等が出火原因である「その他火災」の減少が挙げられる。また、「林野火災」と「車両火災」は発生していない。

②救急活動実施状況

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	出動件数	搬送人数	出動件数	搬送人数	出動件数	搬送人数
急 病 （うち熱中症）	4,453 (46)	3,854 (46)	4,572 (134)	4,068 (134)	4,246 (56)	3,818 (56)
交 通 事 故	277	209	251	196	239	180
一 般 負 傷	929	802	894	792	843	751
そ の 他	765	642	756	645	651	570
計	6,424	5,507	6,473	5,701	5,979	5,319

※救急件数は昨年度より減少したものの、2年連続で6,000件を上回り増加傾向にある。
急病が最も多く、全体の約7割を占めている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

③救助活動実施状況

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
火 災	2	2	2	3	1	1
交 通 事 故	25	14	23	11	19	8
水 難 事 故	3	3	6	6	6	4
自 然 災 害 事 故	1	47			1	4
機 械 に よ る 事 故			2	2	1	1
建 物 等 に よ る 事 故	4	4	2	2	4	1
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	1	0	1	0		
破 裂 事 故						
そ の 他	16	11	19	17	22	19
計	52	81	55	41	54	38

※救助人員は前年度に比べ40人増加しているが、7月の大雨による藤島地域三和地区の水害事案で47名を救助したことによるもの。

④岩手県大船渡市山林火災 緊急消防援助隊出動状況

区 分	1次隊	2次隊	3次隊	4次隊	5次隊	6次隊
隊 数	5隊	5隊	5隊	5隊	5隊	5隊
人 員	19人	19人	19人	19人	19人	17人

令和7年2月26日から3月16日までの計19日間、鶴岡市消防本部から指揮隊(1隊)、消火小隊(2隊)、水槽小隊(1隊)、後方支援小隊(1隊)の車両5台、総出動人員112名が緊急消防援助隊山形県大隊として出動した。住宅への延焼防止を主眼に、グループ分けにより昼夜問わず消火活動を実施し、火災鎮圧後は、上空から防災ヘリ等による発煙や熱源が確認された箇所を、徒歩による入山で完全消火活動を行った。

○成果方向等

火災予防活動とあわせて、複雑多様化する各種災害に迅速・的確に対応するための訓練・研修を実施し、緊急消防援助隊の出動を含め災害対応力の強化が図られた。災害発生時の円滑な活動に向け、関係機関との訓練等を通じ、連携強化を推進する。

2. 救命士養成・応急手当普及啓発事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
6,452			780	5,672

(1) 救命士養成

○目標

気管挿管・薬剤投与など高度化する救命処置に対応するため、8台の救急車の運用に必要な救急隊員54名を救急救命士として運用できるように養成計画を進める。

○実施内容

年次的な計画のもと、救急救命士養成のため研修派遣を実施した。

救急救命士養成者数(採用時資格取得済者数含む) ※救急車に乗車する運用救命士は45名

年度	H27以前	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計
人数	35	3	2	3	2	1	2	2	2	2	54

○成果方向等

救急救命士有資格者を前期1名、後期1名養成した。今後も計画的に養成を進め救急業務の高度化と救命処置・現場対応力の向上を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 応急手当普及啓発

○目標

計画的に普通救命講習会を開催するとともに、市民への応急手当の普及啓発を推進し、応急手当の質の向上を図り、救命率の向上へ繋げる。

○実施内容

開催時間帯の見直しやeラーニングの活用等により、市民が受講しやすい普通救命講習を開催した。

普通救命講習実施状況	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	29回 (446名)	32 回 (524名)	18回 (223名)

○成果方向等

受講者アンケートによりあげられた市民の要望を取り入れ、受講しやすい講習により普及啓発を推進し、eラーニングや普及啓発資機材を効果的に活用し応急手当の質の向上を図り救命率の向上へ繋げる。

3. 火災予防普及事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
285			41	244

○目標

火災予防に係る普及事業を行うことにより、出火の防止のみならず、発災時における被害の軽減を図る。

○実施内容

関係団体と連携した各種啓発活動の推進や、ホームページ・SNSを活用した周知活動を強化した。新規取り組みとしては、デジタルサイネージ（電子看板）を用いた映像による広報活動や、親子で考えるクイズ形式の啓発チラシを配布することで、防火意識を浸透させた。

（主な事業）

- ・ 春、秋季火災予防運動（4/9～22、11/9～15）
- ・ 高齢者世帯等防火訪問調査（585件）
- ・ 住宅用火災警報器の設置状況等調査（628件）
- ・ 「住宅用火災警報器 点検の日」周知キャンペーン（1箇所）
- ・ 住宅用火災警報器設置促進キャンペーン（9箇所）
- ・ 消防フェスティバル専用ブース内での住宅用火災警報器に関する維持管理指導
- ・ 火災多発時における出火防止についてホームページ・SNSにより指導強化
- ・ 関係機関管理のメールシステムによるたき火等に関する注意喚起
- ・ デジタルサイネージによる映像を活用した広報活動
- ・ クイズ形式である啓発チラシの配布による家族ぐるみの防火指導

○成果方向等

市民に浸透しやすい啓発活動を積極的に取り入れたことで、火災件数は減少傾向にある。今後は、季節ごとに多い出火原因の分析を強化し、更なる防火対策を構築していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 消防車両等整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
33,393	9,910	17,900	1,941	3,642

○目標

計画的な施設設備等の更新により、消防救急体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

消防車両等整備事業として、主に下記の設備整備を行った。

件 名	数量	配 置 署	事 業 費 (千 円)
呼吸用高圧空気圧縮機	1台	本 署	5,995
水上バイク用ボートトレーラー	1台	本 署	595
高規格救急自動車（高度救命処置用資機材）	1台	藤 島 分 署	26,679

○成果方向等

最新式の車両等資機材更新により、消防力の充実、強化が図られた。

多様化する災害や、増加傾向にある救急事案に適切かつ迅速に対応するため、今後も計画的な車両等資機材の整備を進めていく必要がある。

5. 消防用通信指令設備更新事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
29,315		3,800	2,854	22,661

○目標

老朽化した消防救急デジタル無線設備の部分更新により、安定的で迅速円滑な情報伝達体制を確立する。

○実施内容

消防救急デジタル無線設備部分更新事業及び支障木による通信障害対応として、下記の設備整備を行った。

件 名	事 業 費 (千 円)
電源関連設備及び管理制御卓更新等	21,780
消防救急デジタル無線アンテナ移設	7,535

○成果方向等

整備スケジュールに基づき適切に事業を実施し、消防通信の安定化と消防救急活動体制の維持向上が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	2	非常備消防費	消防本部警防課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 非常備消防維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
218,831	710		1,676	216,445

(1) 消防団員の教育訓練事業

○目標

多様化する各種災害に適切に対応するため、消防団幹部の育成及び消防団員の消防団活動の向上及び士気の高揚を図る。

○実施内容

①山形県消防学校教育 延べ 29人

科 目	実 施 日	参加人数	教育内容
実技指導員科（消防操法）	6月1日～2日	8	消防操法
機関科	9月28日～29日	5	消防ポンプ機関操作
初級幹部科	10月26日～27日	4	幹部教育
指揮幹部科（現場指揮）	11月9日～10日	5	現場指揮要領
指揮幹部科（分団指揮）	11月23日～24日	2	分団指揮要領
実技指導員科（訓練礼式）	令和7年3月8日～9日	5	訓練礼式

②消防団員各種訓練 延べ 3,722人

項 目	実 施 日	参加人数	訓練内容
水防訓練（各方面隊）	通年	348	水防工法訓練他
秋季訓練（各方面隊）	9月～11月	828	秋季演習訓練他
放水訓練	通年	270	各班放水訓練
団員・幹部等講習会	通年	258	ポンプ講習他
防火広報	通年	1,710	火災予防広報
各自治会防災訓練等	通年	308	防災訓練

○成果方向等

常備消防との合同火災防ぎょ訓練等、火災現場を想定した訓練を実施した他、大雨災害に備えた水防訓練を実施し、災害対応力の向上に繋がった。

また、各所属において消防学校入校者からの伝達を実施、学んだ知識・技術を広く周知した。今後も実災害に即した消防訓練と消防学校入校による教育訓練を実施し災害対応力向上を図る。

(2) 消防団の組織再編

○目標

人口減少と少子高齢化に伴い、消防団員の担い手不足となっている現状を踏まえ、班を集約・統合して消防団員の負担軽減を進めるとともに、広域的な活動を展開することにより消防力の維持・強化を図る。

○実施内容

「班統合計画」に基づき、組織検討委員会において、班の統合・組織再編や消防団活動についての「消防団あり方検討会」を重ね、活動が困難になっている班の統合を行い、消防力の維持・強化を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

①班統合の実績

統 合 班	新たに配備した車両等
藤沢4班と藤沢6班が統合	軽搬送車、タープテント
由良4班が由良5班、由良6班と統合	発電機
西京田班と高田班が統合	消防ホース
本田班と野中（播磨）班が統合	発電機
辻興屋班と天王前班が統合	軽搬送車、投光器
西片屋3班と西片屋4班が統合	消防ホース
大針1班と大針2班が統合	発電機
田麦俣班と中村班、上村・関谷班、下村班が統合	発電機
上名川・三栗屋班と下名川班が統合	タープテント

②年度別班統合の実績

年度別実績	令和6年度	令和5年度	令和4年度
統合班	21班 ⇒ 10班	23班 ⇒ 11班	17班 ⇒ 9班
年度末の班数	289班	300班	312班

○成果方向等

小型ポンプ班同士の統合である藤沢班、天王前班には軽搬送車を新たに配備し、範囲拡大による機動力を確保した。今後も地域消防力の維持・強化を図るため、班の統合計画を推進し、班の母体となる部と分団の統合を含めた再編についての検討を進める。

(3) 消防団の災害出動等

○目標

火災や風水害等のその他災害に出動し被害の軽減を図るとともに、広報活動を通し火災予防啓発を推進する。

○実施内容

①火災出動

地 域	出動件数	人 員
鶴 岡	17 件	216 名
藤 島	2 件	128 名
羽 黒	2 件	6 名
櫛 引	5 件	247 名
朝 日	4 件	94 名
温 海	- 件	- 名
計	30 件	691 名

②その他の災害出動

地 域	出動件数	人 員
鶴 岡	40 件	308 名
藤 島	20 件	411 名
羽 黒	15 件	111 名
櫛 引	12 件	145 名
朝 日	- 件	- 名
温 海	9 件	60 名
計	96 件	1,035 名

○成果方向等

常備消防等との連携した活動により、被害の軽減に努めた。特に7月の大雨災害では広範囲にわたり水害が発生したが、日頃の訓練、土のう等資機材準備の成果を活かし被害軽減に繋げることができた。災害対応だけでなく、災害予防活動にも積極的に取り組んでおり、今後も地域に根ざした消防団員として地域との連携を図り、地域防災の強化を行っていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 地域防災力の充実強化（活動協力員、機能別団員（OB団員）、消防団協力事業所表示制度）

○目標

人口減少や少子高齢化に伴う消防団員の担い手不足の現状から、新規団員や女性消防団員の加入促進と災害発生時だけに出勤する機能別団員（OB団員）を確保するとともに、被用者団員が8割である現状を踏まえ、消防団協力事業所表示制度を推進し、地域防災力の充実・強化を図る。

○実施内容

①活動協力員及び機能別団員（OB団員）の登録状況

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
活動協力員	307名	322名	357名
機能別団員（OB団員）	280名	257名	245名

「活動協力員」※消防団に所属していない

H21年市が設けた独自制度。消防団OBが希望登録し、居住地区内で発生した災害において消防団の活動を支援する。（現在は、機能別団員（OB団員）への移行を進めている。）

「機能別団員（OB団員）」※消防団に所属する

H28年国の指針に基づき設けた制度。災害活動にのみ従事する消防団員。

②消防団協力事業所の登録状況

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
消防団協力事業所	93社	81社	81社

「消防団協力事業所表示制度」

消防団活動に積極的に協力する事業所を通じ、地域防災力の充実強化を目的とした制度。

○成果方向等

消防団を退団希望する方に対して、災害活動のみを行う機能別団員（OB団員）への加入を勧めることにより団員を確保した。また、団員が勤務する事業所に直接訪問し、消防団活動への理解を得て、消防団協力事業所新規登録が12社増となった。今後も、消防団協力事業所表示制度を推進することにより、事業所の理解を深め、団員が活動しやすい環境を整備し、地域防災力の充実・強化を推進する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	3	消防施設費	消防本部総務課 消防本部警防課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 消防施設維持管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
9,147				9,147

○目標

防火水槽、消防ポンプ庫、ホース乾燥塔等の消防施設の管理を目的とし、消防隊が災害発生時に安全で迅速な活動ができる環境を整備する。

○実施内容

消防施設の維持管理を実施した。

○成果方向等

消防施設の維持管理が図られた。今後も、修繕要望施設から緊急性のあるものから優先に修繕を実施していく。

2. 非常備消防施設新設改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
66,474	4,163	53,700		8,611

○目標

老朽化した非常備消防車両等の更新及び耐震性貯水槽・消火栓等の消防水利、消防ポンプ庫、ホース乾燥塔等の消防施設を整備し、消防力の維持・強化を図るとともに、地域の実情に即した消防体制の強化を図る。特に、統合には班へ軽搬送車等を新たに配備し機能性と機動力の強化を図る。

○主な実施内容

非常備消防施設新設改良事業として、主に下記の設備整備を行った。

①非常備消防車両等購入

設 備 名	数量	配 置 先	事業費(千円)
消 防 軽 積 載 車	3台	高坂、木七町、三和	17,424
小型動力ポンプ	7台	道形町、少連寺、金沢、上本町、八色木上、桂荒俣、熊出下	13,706
消 防 軽 搬 送 車 ※班統合により配備	2台	藤沢、天王前	4,925

②消防施設等整備工事

施 設 名	数量	配 置 先	事業費(千円)
消 防 ポ ン プ 庫	1棟	小波渡地内	9,845
耐 震 性 貯 水 槽	1基	切添町地内	14,907

○成果方向等

消防施設等の整備により、地域の実情に即した防災体制の強化が図られた。今後も統合班への資機材配備及び老朽化したポンプ庫や消防施設等の整備・更新を進め、消防力の維持・強化を図る。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 常備消防施設新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
34,490		8,200	1,614	24,676

○目標

老朽化した消防本部・本署庁舎設備を整備し、消防体制の維持を図る。

○実施内容

消防本部・本署舎設備の更新及び改修工事を実施した。

業 務 名	事業費(千円)
消防本部・消防署照明設備LED化工事	9,097
消防本部・本署庁舎気中開閉器更新工事	863
消防本部・消防署空調設備長寿命化工事	17,050
消防本部・本署庁舎電話交換機改修工事	7,480

○成果方向等

照明設備のLED化を行う等、施設の省エネ化及び長寿命化により、消防体制の維持・向上が図られた。

4. 朝日分署改築事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
212,405		212,200		205

○目標

朝日庁舎との合築によりコスト削減を図りながら利便性・機能性の高い分署を整備する。

老朽化した分署の改築により、消防体制の維持・向上、市民の安全・安心を確保する。

○実施内容

令和7年度の運用開始に向け、本改築事業を実施した。

業 務 名	事業費(千円)
朝日庁舎・消防署朝日分署改築工事請負監理業務委託（消防分）	3,586
朝日庁舎・消防署朝日分署解体設計等業務委託（消防分）	204
朝日庁舎・消防署朝日分署改築工事（消防分）	197,193
朝日庁舎・消防署朝日分署ユニット工事（消防分）	11,422

○成果方向等

朝日庁舎との合築により、コスト削減の他、朝日庁舎との連携と災害対応が強化され、冬季対策として床暖房や駐車場の融雪対策により消防体制の向上が図られる見込み。

5. 消防施設新営改良事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,420		24,300	20	100

○目標

老朽化した非常備消防車両を整備し、消防力の維持・強化を図るとともに、地域の実情に即した消防体制の強化を確立する。

○実施内容

①非常備消防車両等購入

設 備 名	数量	配 置 先	事業費(千円)
消防ポンプ自動車	1台	三瀬	24,420

○成果方向等

老朽化した大型の消防ポンプ自動車を最新型の消防ポンプ自動車整備により、地域の実情に即した防災体制の強化が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	5	災害対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 地域防災対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
30,204	1,332		4,700	24,172

○目標

- ・災害対策基本法の改正、水防法や土砂災害防止法等の個別法の改正、県の地域防災計画の修正や各種災害対策ガイドライン等を踏まえ、本市の地域防災計画に検討を加え、必要に応じて修正するとともに、災害時の各種マニュアル等の見直しを行う。また、防災関係機関との連携強化及び自主防災組織の育成等を通じて地域防災力の向上を推進する。
- ・東日本大震災の避難者支援を関係機関と連携して継続実施する。
- ・大規模な地震災害の発生に備え、災害対策本部配置職員（幹部職員、実務担当職員）が初動対応を迅速かつ的確に行えるよう、演習を通じて必要な知識とスキルを習得する。
- ・避難所開設訓練等を実施し、住民の避難対策の充実を図る。

○実施内容

(1) 地域防災計画等の見直し

- ・令和7年3月に防災会議（書面決議）を開催し、軽微な修正を行った。

※令和6年度 県地域防災計画の見直し：なし

(2) 自主防災組織指導者講習会、ブラッシュアップ講習会の実施

《指導者講習会受講修了者：14名、ブラッシュアップ講習会受講修了者：4名》

町内会、自治会単位の防災リーダー育成のために、自主防災組織指導者講習会（6月～11月、5講座）と、ブラッシュアップ講習会（6月～11月、4講座）を開催した。

(3) 東日本大震災に係る避難者支援

被災地からの情報や市のお知らせなどの各種情報を月1回（第1金曜日）、郵送で提供した。

(4) 地域防災アドバイザーによる「防災サポート出前講座」の実施

《派遣実績：27件》

自主防災組織の活動活性化を支援するため、防災士や市の講習会修了者、指導実績のある方を地域防災アドバイザーとして登録し、各地域の防災研修に派遣する「防災サポート出前講座」を実施し、地域防災力の向上に努めた。

(5) 防災行政無線の保守管理（同報系 240局 移動系 107局）

防災行政無線について、常に正常な機能を保持し通信可能な状態とするため、無線機器の保守点検を実施した。また、適切に部品交換や修繕を実施することにより、無線機器の適正管理を行い防災体制の充実に努めた。

(6) 災害図上訓練実施業務

・想定する災害

災害：地震想定（山形県沖）

災害規模：鶴岡市役所では震度6強を観測

・訓練対象者

本部各班配置の職員を訓練の対象者とした。各班配置職員は、災害対策本部と庁舎内各原課とのリエゾンを務めるため、班の分掌事務・原課の業務内容に精通している専門員級以上の職員及び防災安全課兼務職員に依頼した。

・ブラインド形式による状況付与・ロールプレイング式訓練

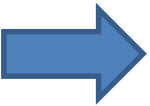
・各課直通電話（外線）開通により情報受信が分散されることや、デジタル化（ZOOMの利用）を伴った訓練を実施。

・災害時の連携・協働が想定される防災関係機関に訓練への協力を要請し、鶴岡警察署および

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

陸上自衛隊第六師団第20普通科連隊の2つの機関が参加した。

・スケジュール

時間	13:10～	13:20～	13:40～	14:00～	15:00～	15:30～	16:00～	16:30
スケジュール	【開 会】	危機管理監の挨拶 地震・津波災害事例の紹介	進訓 め練 方の 説目 明的	訓練開始 (1時間)  集約、対応、報告 (マスコミ、本部資料)	各班 取り 纏め 休憩	各班代表発表	講評 【閉 会】	訓練終了

(7)避難所開設訓練 《 総合防災訓練内で実施 》

・令和6年9月29日、鶴岡市総合防災訓練において、朝陽第二小学校を洪水時の指定避難所とする自治会が、避難所の受け入れ体制及び運営手順の確認を実施するとともに、避難所運営委員会の設置、垂直避難を想定した避難所運営訓練を行った。

(8)西目地内 境界復元測量業務委託 2,654,300円

・土砂災害復旧工事により不明となった土地の境界を、法務局備付の資料（公図、登記簿、地積測量図）を基に復元した。

(9)由良地内 緊急崩落土砂撤去業務 2,017,089円

・7月25日豪雨により由良地内において土砂崩落（幅5m、高さ12m）が発生したことから、土砂撤去及び倒木撤去等の復旧業務を実施した。

○成果方向等

・自主防災組織指導者講習会の開催や防災アドバイザーの派遣により、防災意識の向上と自主防災体制の充実を図った。また、災害対策本部の各班に配置される職員を対象に図上訓練を実施し、訓練経験者の拡大を図ることで、防災体制の強化に努めた。

これらの取組を通じて、地域防災力の強化を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進した。

・境界復元測量によって作成した復元測量図や現況写真等を被災者へ提供するとともに、境界仮杭の民地境界への設置による復旧支援を行った。

・避難所開設訓練を実施し、住民が協力して避難所を運営する意識の醸成に努め、避難対策の充実が図られた。

2. 災害に強いまちづくり事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,981				1,981

○目標

- ・住民が主体的に行う避難路の整備を支援する。
- ・近年多発する自然災害に対応するため、災害時の初動体制及び地域における防災体制の充実化を進め、地域防災力の強化を図る。

○実施内容

(1)海岸地域避難路等整備連携事業 《 津波避難路整備 9箇所 》 1,843,000円

海岸地域の住民の安全な避難体制の構築を目的とし、自主防災組織等が行う避難路整備や避難誘導看板等設置などの経費に対して補助を行い、海岸地域の防災力の強化を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

鶴岡地域							温海地域	
由良自治会	今泉住民会	堅苔沢自治会	小波渡自治会	三瀬地区自治会	油戸住民会	金沢住民会	鈴自主防災会	五十川自治会

- (2)防災講演会の実施 《 マリカ市民ホール 6月29日 15時30分 参加者179人 》 87,940円
山形県沖地震の発災から5年を迎えるのを機に、熊本地震において災害対応や復興活動を指揮された大西一史熊本市長の基調講演とパネルディスカッションを開催した。

○成果方向等

- ・海岸地域の避難路整備を進めたことにより、住民の避難行動の安全性と実効性が高まった。
- また、防災講演会を通じて防災意識の醸成に努め、災害時の初動対応力と地域防災力の強化に取り組んだ。

3.避難所対策事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,052	329		100	1,623

○目標

避難所の環境改善に必要な資機材を整備し、避難所の機能強化を図る。

○実施内容

- (1)避難所備蓄品の更新整備：衛生用品（生理用品、大人用紙おむつ等） 69,179円
非常用食料（液体ミルク） 110,730円
(2)一次避難場所の防寒対策：防寒シートの配備 1,872,552円

○成果方向等

- ・国の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」に基づき、避難生活を送る上で必要な衛生用品や非常用食料を避難所等へ更新整備した。なお、2年備蓄した生理用品については、小中学校等へ配置替えを行い、液体ミルクは乳幼児健診の際に必要な方へ無償提供するなど、備蓄品の循環等により、有効活用を図った。
- ・沿岸部住民の避難時における防寒対策として、防寒シートを一次避難場所の周辺建物内及び二次避難所に配備するとともに、一部を個人向けにも配布し、避難時の寒さ対策の強化を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
9	1	6	遭難対策費	防災安全課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 水難救助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,532				4,532

○目標

水難事故の救助に備え、水難関係機関へ水難救助業務を委託し、海難事故に備えた各種訓練を実施していただくなど、水難救助体制を構築し、人命・遭難船舶等の救助に万全を期す。

○実施内容

- ・水難救助業務委託 4,225,664円

水難事故が発生した場合の人命及び遭難船舶等の救助業務を山形県水難救済会と締結し、4回の海難事故出動による人命救助と各救難所毎の個別訓練を実施していただいた。

《 令和6年度 鶴岡市海難救助訓練 》

日時：R6.9.21（土）9：30～13：00 場所：米子漁港 ※大雨により中止

本訓練は、主として鶴岡市行政区域内で発生する海難事故に備え、救難所員に基本的な救助技術の体得をさせるとともに、救難所員としての自覚と社会奉仕精神の涵養を目的とする。

前日より大雨の予報となっており、訓練の実施に危険が伴う可能性が予測されたため中止とした。5救難所での合同訓練に代え、各救難所毎の個別訓練を行った。

・鶴岡市水難救助員の配置

救難所	人数
加 茂	35 人
由 良	40 人
豊 浦	37 人
温 海	25 人
念珠関	74 人
合 計	211 人

・令和6年度の海難事故出動状況

No.	出動日	場 所	内 容	救助員	出動船数
1	R6.5.12	堅苔沢沖	ミニボート転覆	5	2
2	R6.8.30	小岩川沖	磯見漁中溺水事故	2	1
3	R6.8.30	三瀬沖	座礁した無人漁船の救助	13	4
4	R6.9.25	由良沖	プレジャーボート航行不能	5	2
	計			25	9

○成果方向等

海難事故の発生時に迅速に対応できる万全の体制を整えることにより、水難救助体制の充実・強化が図られた。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	1	2	事務局費	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育相談・適応指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
32,788				32,788

○目標

鶴岡市教育相談センターの管理・運営を行う。教育相談センターでは、発達障がいや不登校、虐待等の課題を抱える児童生徒に対して、学校や家庭が適切な支援をするために、教育相談員やスクールカウンセラーを配置し、指導・助言ができる体制整備に努める。

○実施内容（通年実績）

- ・2名のスクールカウンセラーの配置による市内小中学校への派遣
(小学校：年間144日 のべ268校 中学校：年間140日 のべ140校)
- ・スクールソーシャルワーカーの配置による市内小中学校への派遣
(小学校：4校4名 中学校：4校6名への継続的な支援)
- ・9名の教育相談員の配置による個別検査の実施や相談活動
(個別検査実施件数 328件 教育相談（来所・電話・メール） 30件)
- ・不登校児童生徒のための適応指導教室「おあしす」の運営
(通級児童生徒数 6名)

○成果方向等

教育相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校や保護者と連携して個別の教育的ニーズのある児童生徒の支援について検討することにより、個々の実態に応じた適切な支援を提供できるようになっている。

一方で、特別な支援を必要とする児童生徒の増加、不登校児童生徒の増加に伴い、適応指導教室の在り方や教育相談員の人数や業務について検討する必要がある。また、検査で使用する器具の老朽化も課題である。

また様々な課題を抱えている家庭も多く、児童生徒のみならず、家族を対象としたスクールカウンセリングを実施していく必要がある。

2. 学校系ICT機器等整備運用事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
37,712				37,712

○目標

学校系ICT機器等を計画的に整備運用することを通して、教職員の校務の円滑化、効率化を図る。

○実施内容

- 1 校務支援システムの運用(小学校・中学校)
- 2 オンライン会議システム(有償ライセンス)継続
- 3 不用パソコン等回収処理

○成果方向等

校務支援システムは導入から3年目となり、各校で活用が進んでいる。

各種会議や研修のオンライン実施が主流となり、各校においてもオンライン会議を主催する機会が増加したため、長時間の会議でも円滑に実施できるよう、導入した有償ライセンスを継続した。また、各校及び各教員個人が使用することができる無償ライセンスの一括管理も継続し、有償ライセンスとの紐づけにより有償機能の貸与を容易に行うことができた。

各校における各種業務等において使用していたICT機器について、使用しなくなったものを回収し一括で廃棄処理を行った。なお、個人情報の取り扱いに関するISMS認証(国際規格)を取

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

得している業者に委託することで、情報漏洩等が発生しないよう廃棄処理を実施することができた。

授業目的公衆送信補償金制度を継続利用することで、現場で著作権の管理に煩わされることなく画像等を使用できるようになった。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	1	学校管理費（小学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校管理下災害対策及び災害共済給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,772			2,261	2,511

○目標

学校管理下における負傷事故等の災害に対して必要な手立てを講じ、学校と保護者の円満な関係の構築に資することにより、円滑な学校運営に寄与する。

○実施内容

・学校管理下における児童の負傷事故等で医療機関へ搬送するにあたり、ハイヤーを利用した場合の代金を支出する。

※利用実績 11件 25千円

・学校管理下で発生した災害に対し、医療費、障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行うため、保護者とともに独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金を負担する。医療費については、保険診療点数の3割（自己負担額）に1割分（見舞金）を加えた4割が給付となる。

※市負担掛金 4,747千円 給付実績 721件 3,059千円

○成果方向等

学校管理下における災害に際し適切な給付が行われ、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に役立っている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	2	教育振興費（小学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 通学対策事業及び教育活動充実推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
257, 597				257, 597

○目標

遠距離通学をしている児童に対し、スクールバスの運行又は経費の助成を行い、通学手段の確保及び保護者負担の軽減を図るとともに、校外学習時にはスクールバスを活用し、学校教育の円滑な運営に資する。

○実施内容

(1) スクールバス運行、車両購入等の事業費 (単位：円)

	運行経費	車両購入費	合 計
鶴岡地域	132, 817, 516		132, 817, 516
藤島地域	14, 719, 964		14, 719, 964
羽黒地域	18, 852, 160		18, 852, 160
櫛引地域	281, 509		281, 509
朝日地域	36, 636, 604		36, 636, 604
温海地域	46, 235, 498		46, 235, 498
合 計	249, 543, 251		249, 543, 251

(2) 交通機関等を利用して通学している児童に対し、定期路線バスの定期券代等を助成した。
助成金等 1, 025, 340円

○成果方向等

スクールバスの運行又は通学費助成等により、通学に係る児童及び保護者の負担軽減を図ることができた。

令和6年度から猛暑対策として、夏季休業前後30回程度、冬季スクールバス対象地区にスクールバスを運行し、児童の猛暑時の通学の安全を確保した。

また、スクールバスを活用し、校外学習として施設見学や体験学習等が実施され、学習効果を高めることができた。

通学対策事業においては、少子化や社会情勢の変化に伴い、スクールバスの運行拡大の要望等があることから、地理的条件や地域特性などを勘案しながら適切な運行を行っていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	2	教育振興費（小学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 就学援助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
18,291	2,343			15,948

○目標

経済的理由によって就学困難な児童を救済し、義務教育の円滑な実施を図る。
学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護児童の学校病について医療扶助を行い、保護者負担の軽減を図るとともに、児童の健康保持増進により学習効果を高める。

○実施内容

認定者数：令和6年度末 要保護認定人数 15人 準要保護認定人数 323人
就学上必要となる経費について、費目ごとに給付を行う。

- ・学用品費－学用品、通学用品、校外活動費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費、卒業アルバム代等、オンライン学習通信費、通学費、修学旅行費
- ・学校給食費（区域外就学により無償化対象外となる児童分について）
- ・医療費一定健康診断で発見され治療勧告を受けた学校病にかかる医療費

○成果方向等

生活保護法の規定による生活保護を受けている児童（要保護者）、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める児童（準要保護者）の認定を受けた保護者等に対し、児童の就学に必要な給付を行うことにより、円滑な義務教育の実施が図られた。

2. 特別支援教育就学奨励費扶助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,606	1,303			1,303

○目標

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のために必要な援助を行う。

○実施内容（通年実績）

学校給食費、通学に要する経費、職場実習に要する交通費、交流学习に要する交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費、通学用品購入費、オンライン学習通信費等について、保護者が負担する経費の一部を補助する。

就学奨励費補助の対象となる経費は、保護者等の属する世帯の収入額等に基づく補助区分により決定する。

※令和6年度給付対象児童数 154人

○成果方向等

特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励が図られている。

3. 小学校GIGAスクール構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
99,520	3,343		60,000	36,177

○目標

国が推進する「GIGAスクール構想」に基づき整備した1人1台のタブレット型パソコンと高速大容量の通信ネットワークを、安定して使用できるよう維持、保守していく。

国の教育ICT整備の方針を踏まえ、市の総合計画と照らし合わせながら、適切な機器やシステムを導入していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- 1 タブレット型パソコンの修繕
- 2 ネットワーク環境の増強と運用保守
- 3 デジタルドリルの導入
- 4 授業支援ソフト、ウイルス対策及びフィルタリングソフトのライセンス継続使用

○成果方向等

タブレット型パソコンの無償保証期間が令和5年10月末で満了したため、同年11月以降の破損、故障等については修繕費が発生することとなったが、破損等の状況を見極め、修理が必須と判断したもののみメーカーから修理してもらった。

令和6年8月に朝暘第五小学校が新築開校したことに伴い、旧校舎で使用していたGIGAネットワークの機器も移設し、継続して活用している。

児童生徒一人ひとりの学習状況に合わせた個別最適な学びを進めるため、AIを活用したデジタルドリルを導入し、継続して活用している。今後はさらに活用を推進するべく働きかける。

令和2年10月のタブレット型パソコンの納品・設定開始から3年が経過し、授業支援ソフト及びウイルス対策・フィルタリングソフトの3年間の使用権が満了したが、引き続きタブレット型パソコンを活用するためにはこれらのソフトの利用は必須であることから、継続して使用できるようにした。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	2	3	学校建設費(小学校)	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,056,509	209,714	1,757,800	54,379	34,616

○目標

教育環境の改善

○実施内容

事業名	内容	金額 (円)
小学校新営改良事業	新営改良修繕 (13件)	23,107,999
	新営改良工事 (18件)	13,992,877
小学校新営改良事業 計		37,100,876
小学校大規模改修事業 (現年・繰越明許)	豊浦小学校ボイラー修繕	6,974,000
	次年度大規模改修工事設計業務委託 (3件)	2,626,140
	渡前小学校体育館屋根改修工事 (3件)	3,553,000
	東栄小学校地下貯油槽ライニング・更正工事	4,521,000
	上郷小学校フェンス新設・更新工事 (繰越明許)	9,295,000
湯野浜小学校屋内運動場高効率照明器具改修工事		12,975,600
小学校大規模改修事業 計		39,944,740
朝暘第五小学校 改築事業	工事監理業務委託 (R6年度分)	9,802,298
	備品等運搬業務委託	2,136,216
	パソコン等移設業務委託	858,000
	校内通信ネットワーク整備業務委託	33,962,500
	不用品回収処理委託	3,249,840
	改築工事 (Ⅲ期工事)	1,047,274,964
	改築機械設備工事 (Ⅲ期工事)	213,402,299
	改築電気設備工事 (Ⅲ期工事)	126,810,262
	非常用自家発電設備設置工事	6,798,000
	改築ユニット工事 (R6年度分)	150,993,700
	太陽光設備設置工事 (R6年度分)	24,169,000
	改築外構工事 (R6年度分)	92,197,080
	旧校舎解体工事	211,750,000
	消耗品・備品購入費	47,125,624
	その他経費	8,933,075
朝暘第五小学校改築事業 計		1,979,462,858

○成果方向等

施設整備により教育環境の充実・改善が図られ、安全で安心できる環境の下で教育を行うことができた。今後も教育環境の改善に向け計画的に施設設備の更新、改修を実施していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	1	学校管理費（中学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校管理下災害対策及び災害共済給付事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,679			1,254	1,425

○目標

学校管理下における負傷事故等の災害に対して必要な手立てを講じ、学校と保護者の円満な関係の構築に資することにより、円滑な学校運営に寄与する。

○実施内容

・学校管理下における生徒の負傷事故等で医療機関へ搬送するにあたり、ハイヤーを利用した場合の代金を支出する。

※利用実績 12件 19千円

・学校管理下で発生した災害に対し、医療費、障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行うため、保護者とともに独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金を負担する。医療費については、保険診療点数の3割（自己負担額）に1割分（見舞金）を加えた4割が給付となる。

※市負担掛金 2,660千円 給付実績 899件 4,102千円

○成果方向等

学校管理下における災害に際し適切な給付が行われ、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に役立っている。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	2	教育振興費（中学校）	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 通学対策事業及び教育活動充実推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
346,316	7,800	26,100	509	311,907

○目標

遠距離通学をしている生徒に対し、スクールバスの運行又は経費の助成を行い、通学手段の確保及び保護者負担の軽減を図るとともに、校外学習時にはスクールバスを活用し、学校教育の円滑な運営に資する。

○実施内容

(1) スクールバス運行、車両購入等の事業費 (単位：円)

	運行経費	車両購入費	合 計
鶴岡地域	133,639,153	17,696,240	151,335,393
藤島地域	22,832,974		22,832,974
羽黒地域	43,925,059	17,696,240	61,621,299
櫛引地域	18,412,868		18,412,868
朝日地域	13,291,427		13,291,427
温海地域	72,140,865		72,140,865
合 計	304,242,346	35,392,480	339,634,826

(2) 交通機関等を利用して通学している生徒に対し、定期路線バスの定期券代等を助成した。
助成金等 878,460円

○成果方向等

スクールバスの運行又は通学費助成等により、通学に係る生徒及び保護者の負担軽減を図ることができた。

令和6年度から猛暑対策として、夏季休業前後30回程度、冬季スクールバス対象地区にスクールバスを運行し、生徒の猛暑時の通学の安全を確保した。

また、スクールバスを活用し、校外学習として施設見学や体験学習等が実施され、学習効果を高めることができた。

通学対策事業においては、少子化や社会情勢の変化に伴い、スクールバスの運行拡大の要望等があることから、地理的条件や地域特性などを勘案しながら適切な運行を行っていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	2	教育振興費（中学校）	学校教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 就学援助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,560	939			14,621

○目標

経済的理由によって就学困難な生徒を救済し、義務教育の円滑な実施を図る。

学校保健安全法に基づき、要保護・準要保護生徒の学校病について医療扶助を行い、保護者負担の軽減を図るとともに、生徒の健康保持増進により学習効果を高める。

○実施内容

認定者数：令和6年度末 要保護認定人数 10人 準要保護認定人数 234人

就学上必要となる経費について、費目ごとに給付を行う。

- ・学用品費－学用品、通学用品、校外活動費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費、卒業アルバム代等、オンライン学習通信費、通学費、修学旅行費
- ・学校給食費（区域外就学により無償化対象外となる生徒分について）
- ・医療費一定健康診断で発見され治療勧告を受けた学校病にかかる医療費

○成果方向等

生活保護法の規定による生活保護を受けている生徒（要保護者）、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める生徒（準要保護者）の認定を受けた保護者等に対し、生徒の就学に必要な給付を行うことにより、円滑な義務教育の実施が図られた。

2. 特別支援教育就学奨励費扶助事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,307	653			654

○目標

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のために必要な援助を行う。

○実施内容（通年実績）

学校給食費、通学に要する経費、職場実習に要する交通費、交流学习に要する交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費、通学用品購入費、オンライン学習通信費等について、保護者が負担する経費の一部を補助する。

就学奨励費補助の対象となる経費は、保護者等の属する世帯の収入額等に基づく補助区分により決定する。

※令和6年度給付対象生徒数 42人

○成果方向等

特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援教育の普及奨励が図られている。

3. 中学校GIGAスクール構想推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
65,277	1,787		40,000	23,490

○目標

国が推進する「GIGAスクール構想」に基づき整備した1人1台のタブレット型パソコンと高速大容量の通信ネットワークを、安定して使用できるよう維持、保守していく。

国の教育ICT整備の方針を踏まえ、市の総合計画と照らし合わせながら、適切な機器やシステムを導入していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

- 1 タブレット型パソコンの修繕
- 2 ネットワーク環境の増強と運用保守
- 3 デジタルドリルの導入
- 4 授業支援ソフト、ウイルス対策及びフィルタリングソフトのライセンス継続使用

○成果方向等

タブレット型パソコンの無償保証期間が令和5年10月末で満了したため、同年11月以降の破損、故障等については修繕費が発生することとなったが、破損等の状況を見極め、修理が必須と判断したもののみメーカーから修理してもらった。

児童生徒一人ひとりの学習状況に合わせた個別最適な学びを進めるため、AIを活用したデジタルドリルを導入し、継続して活用している。今後はさらに活用を推進するべく働きかける。

令和2年10月のタブレット型パソコンの納品・設定開始から3年が経過し、授業支援ソフト及びウイルス対策・フィルタリングソフトの3年間の使用権が満了したが、引き続きタブレット型パソコンを活用するためにはこれらのソフトの利用は必須であることから、継続して使用できるようにした。

4. 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,614	5,448			6,166

○目標

- ・ 令和5年度以降の休日の運動・文化部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備に向け、支援体制の推進を図る。
- ・ 少子化の中でも将来にわたり地域に住む子どもたちが継続して運動や文化活動に親しむことができる機会を確保する。
- ・ 学校の働き方改革の推進及び学校教育の質の向上を図る。

○実施内容

- 1 地域スポーツ・文化クラブ活動の運営団体の整備充実のため、持続可能な運営に向けた体制整備や質の確保に係る取組等を支援する。
- 2 経済的に困窮する世帯の子どもが地域スポーツ・文化クラブ活動に参加できなくなるような地域移行に伴い新たに必要となる会費及び保険料等について支援を行う。
- 3 指導者育成としてJSP0や各競技団体及び文化芸術団体の公認資格の取得及び実技指導を行うための研修会に係る経費や保険料を支援する。

○成果方向等

部活動指導員を市内すべての中学校11校計28名配置し、教員の残業時間を減らすことができた。文化部の部活動指導員を担う人材の確保が課題であり、教員退職者や地域在住の経験者等に積極的に声をかけている。部活動運営団体整備事業として、中学生を受け入れている団体や新たにクラブを立ち上げる団体へ、実施内容3に関する支援を行った。スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、地域文化団体の計17団体へ補助金を交付し、クラブ運営の体制を整えることができた。

市内中学校の要保護者・準要保護者の生徒が参加する地域スポーツ・文化クラブにおいて、127名の生徒の年会費や保険料の支援を提供した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	3	3	学校建設費(中学校)	管理課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 教育施設整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
132,318	29,873	59,000	3,626	39,819

○目標

教育環境の改善

○実施内容

事業名	内容	金額 (円)
中学校新営改良事業	新営改良修繕 (6件)	9,196,691
	新営改良工事 (12件)	13,297,023
中学校新営改良事業 計		22,493,714
中学校大規模改修事業 (現年・繰越明許)	次年度大規模改修工事設計業務委託	836,440
	鶴岡第一中学校防火シャッター更新工事 (繰越明許)	45,210,000
	櫛引中学校屋内運動場高効率照明器具改修工事	23,408,000
	鶴岡第二中学校屋内運動場高効率照明器具改修工事	22,770,000
中学校大規模改修事業 計		92,224,440
藤島中学校改築事業	藤島中学校耐力度調査業務委託	17,600,000

○成果方向等

施設整備により教育環境の充実・改善が図られ、安全で安心できる環境の下で教育を行うことができた。今後も教育環境の改善に向け計画的に施設設備の更新、改修を実施していく。

藤島中学校改築事業は令和7年度から藤島地域義務教育学校整備事業に事業名を改め、施設整備に向けた基礎調査を実施しより一層事業の推進を図っていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	1	社会教育総務費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 社会教育行政一般

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,506				2,506

○目標

社会教育行政の適正な遂行のために、社会教育委員会議等各種会議の開催、職員の資質向上、社会教育団体への支援等を行う。

また、二十歳を迎える青年を市民全体で祝い励ますため、式典を開催する。

○実施内容

- ・社会教育委員会議の開催（第1回：7月24日、第2回：3月14日）
- ・研修等の参加：県社会教育関係職員研修（5月17日、9月13日）
県社会教育研究大会（10月18日）
- ・女性のための地域づくり活動研修会兼羽黒町婦人会婦人大学（11月25日）
- ・令和7年二十歳を祝う会の開催

開催日	開催場所	対象者数	参加者数
1月12日	荘銀タクト鶴岡	1,056	871

○成果方向等

- ・社会教育委員会議及び自主研修会では「鶴岡市における地域学校協働活動の現状と課題」を研究テーマに議論し、2年間取り組んだ集大成として提言集をまとめた。
- ・各種研修会等へ職員が参加し、社会教育に関する資質の向上を図った。
- ・二十歳を祝う会は、例年課題となっていた式典前後の館内混雑を抑えるために音響の増強や誘導案内を改善し、混雑を軽減することができた。

2. 放課後子ども教室推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,497	6,303			6,194

○目標

放課後等に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や体験活動の機会を提供し、子どもたちの豊かな人間性の涵養と地域の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。

○実施内容

教 室 名	対象学校区	開設場所	延べ開設日数	スタッフ数	延べ参加児童数
朝暘第四小（田川）子ども教室	朝暘第四小学校	田川コミュニティセンター	40	6	318
上郷地区放課後子ども教室	上郷小学校	上郷コミュニティセンター	202	13	5,006
豊浦地区放課後子ども教室	豊浦小学校	三瀬コミュニティセンター、豊浦小学校	203	7	3,560
		由良コミュニティセンター	205	8	2,024
湯野浜小学校放課後子ども教室	湯野浜小学校	湯野浜コミュニティセンター	203	12	3,828
おおやま放課後子ども教室	大山小学校	大山コミュニティセンター	33	9	868
西郷地区放課後子ども教室	西郷小学校	西郷小学校	169	7	5,876
ねずがせき放課後子ども教室	鼠ヶ関小学校	鼠ヶ関小学校	126	30	1,687

○成果方向等

放課後における子どもたちの安心・安全な居場所の確保に加えて、スポーツ・文化活動・地域住民との交流等によって、子どもたちの育成や地域の教育力の向上を図った。

今後も地域の方々の参画を得ながら、子どもたちの学習や体験の場の提供を支援していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 家庭教育推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,892	428			1,464

○目標

家庭教育は全ての教育の基礎であり、生活習慣や道德意識、コミュニケーション能力などの社会生活の基本を育むものであることから、保護者等を対象に家庭の教育力の向上に資する情報や学習機会を提供するとともに、保護者同士のかかわりのきっかけづくりの場を提供する。

○実施内容

地 域	事業名等	実施月日等	参加人数等	内 容
鶴岡 (全市)	家庭教育支援講座 推進事業	通年	幼114 小 23	成長各期の課題にあわせた、子育て講座、家庭教育講座（保育園3施設・小学校1校）
	やまがた子育て講座	通年	小1,186	多くの親が集まる機会を活用した参加型の講座（小学校12校）
	幼児共育 ふれあい広場	通年	幼829	幼稚園や保育園において、人やモノ、自然とのかかわりを重視した親子の体験的な活動（幼保育園等23施設）
	ブックスタート事業	通年	530	7か月児健康相談時の読み聞かせの実演と絵本の贈呈
藤島	家庭教育支援講座 (孫親学級)	2月23日	6	0～6歳児の孫親を対象とした子育て講座
	家庭教育支援講座 (きらきら親子教室)	3月2日	3	0～6歳児とその保護者を対象とした子育て講座
羽黒	ぴよぴよ広場	6月13日 9月27日	4 10	0～2歳児とその保護者を対象とした子育て講座
	親子で遊ぼう！	11月15日	4	0～2歳児とその保護者を対象としたふれあい遊び等
	子育て講演会	8月27日	4	未就園児と保護者を対象とした子育て講演会
櫛引	人形劇の開催	8月28日	195	絵本を題材とした人形劇の公演と「読育」の推進
	育児講座	2月14日	17	子育て支援センターと共催の親子で運動遊び
朝日	家庭教育支援講座	7月12日 11月8日	40 48	2～5歳児とその保護者を対象とした親子のふれあい遊び等
温海	家庭教育支援事業	10月22日	20	就学前の幼児とその保護者を対象とした子育て体験事業

○成果方向等

小学校13校、保育園・幼稚園等26施設で、保護者会や就学時健診、PTA研修会などの際に講座を実施し、家庭教育について学ぶ機会を提供することができた。今後も参加者のアンケートや保育・教育関係者の意見を参考にしながら、講座の内容について検討していく。

ブックスタート事業については、絵本の贈呈、読み聞かせの実演を行い、親子のふれあい、読み聞かせの大切さを伝えることができた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 青少年教育事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
481				481

○目標

青少年が、人と人との交わりや各種体験を通して、思いやる心、協力する心、耐える心等を養うとともに、保護者等を対象に青少年教育に関する学習機会を提供する。

○実施内容

地域	事業名等	実施月日等	参加人数等	内容
鶴岡	中高校生等ボランティア交流会in鶴岡2024	2月2日	32	ボランティアセンターと連携した、地域および高校等ボランティアサークルの活動紹介や講話の聴講（会場：市役所別棟2号館）
藤島	ボランティア・サークル「Ben's」会員研修会	6月7日	中12	ボランティアの意味や活動する上での心構えなどの研修（会場：藤島地区地域活動センター）
	子ども会関係者等研修会	12月20日	25	藤島地域青少年育成協議会による、青少年育成事業を実施する子ども会関係者を対象とした研修会（会場：藤島地区地域活動センター）
羽黒	山のつどい	6月12日、13日 7月2日、3日	羽黒小 31 広瀬小 20	小学5年生を対象とした野外活動研修（会場：金峰少年自然の家）
	川で遊ぼう	大雨のため中止	－	地域の大人たちとの交流や親子のふれあいを深めることを目的とした、川魚のさばき方など体験活動（会場：今野川向山橋下流）
櫛引	実技研修会	6月23日	39	体験学習と会員相互の交流を図るための竹あかりづくり体験（会場：櫛引生涯学習センター）
	子ども会リーダー研修会	12月2日	40	櫛引地域の5年生を対象とした、子ども会のリーダー養成と子ども会活動の活性化、同年代の仲間づくり（会場：渚の交番 カモンマーレ）
朝日	第55回ジュニアキャンプ	大雨のため中止	－	小学6年生を対象とした野外活動研修（会場：大鳥自然の家）
温海	一人一標語運動	5月～11月	242	小・中学生による、青少年健全育成、環境美化等についての啓発運動
	ふるさと学習鍋倉雪燈籠祭	2月2日	5	親子間交流、地域交流、郷土愛を育むための、親子を対象とした「鍋倉雪燈籠祭」で飾る雪燈籠の作成等
	青少年ボランティア養成講座	10月12日 11月3日	5 6	温海地域の中高生を対象とした、バルーンアート体験会・交流会（会場：温海ふれあいセンター）
	鶴岡市・曾於市友好都市間青少年交流事業	7月29日 ～8月1日	19	戊辰の役が取り持つ縁で始まった、両市の交流継続を目的とした、ゆかりの地散策、そば打ち体験、交流会等

○成果方向等

学校や関係機関と連携しながら各種体験・交流事業を開催し、青少年の育成を図ることができた。

今後も関係者や参加者と意見交換しながら、子どもたちへの自然体験や集団活動等の機会について、より充実を図りながら提供していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 地域学校協働活動推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,328	1,281			1,047

○目標

学校を核として地域住民が参画する活動を展開することにより、教員が子どもと向き合う時間の確保や教育活動の充実を図り、子どもの体験機会の充実や規範意識、社会性の向上を推進するとともに、地域コミュニティの活性化に資する。

○実施内容

実施団体	対象学校区	主な活動内容	延べ活動日数	スタッフ数
上郷小学校地域学校協働本部 (新規)	上郷小学校	授業の補助、学校行事支援、クラブ活動支援、植栽支援	61	38
渡前小学校地域学校協働本部	渡前小学校	獅子踊り指導、海浜学校支援、ヤギ飼育支援、クラブ活動支援	52	18
櫛引東小学校地域学校協働本部	櫛引東小学校	休み時間見守り、授業の補助、図書読み聞かせ、植栽支援	157	15
朝日地域学校協働本部	あさひ小学校	校内清掃支援、授業の補助、校外学習支援、学校行事支援、図書貸出支援、図書読み聞かせ、学校周辺環境整備	276	45
	朝日中学校	授業の補助、地域未来塾	6	
あつみ小学校地域学校協働本部	あつみ小学校	登下校の見守り、図書読み聞かせ	300	73
鼠ヶ関小学校地域学校協働本部	鼠ヶ関小学校	授業の補助、校外学習支援、学校行事支援、植栽支援	8	46
温海中学校地域学校協働本部	温海中学校	地域未来塾（学習支援）	21	43

地域学校協働活動研修会

開催日 令和7年2月14日(金)18時30分～20時30分

会 場 荘銀タクト鶴岡 小ホール

内 容 講話「地域学校協働活動の推進について」
事例発表「櫛引東小学校地域学校協働の紹介」
説明「地域学校協働本部 実施に向けた準備について」

参加者 17人

○成果方向等

地域と学校が連携・協働した活動の実施により、教育内容の充実や学習環境の向上につながり、子どもたちと地域の人との交流によって、子どもたちの健全育成や地域の教育力の向上が図られた。

今後も多様な地域学校協働活動を通して、将来の地域社会を担う子どもたちの育成に努めていきながら、制度の周知を進めるために研修会の開催を継続していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	2	公民館費	中央公民館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 中央公民館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
68,212		12,000	5,434	50,778

○目標

利用者が快適に利用できる施設環境を整え、生涯学習の魅力ある拠点づくりを推進する。

○実施内容

・利用状況

利用団体	中 央 公 民 館		中公女性センター		合 計	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
主催・共催	742	12,540	905	2,396	1,647	14,936
市・学校・官公庁	477	9,199	2	10	479	9,209
自治・社会教育団体	76	2,596			76	2,596
中公サークル・同好	1,313	24,670	727	6,906	2,040	31,576
そ の 他	51	1,269	3	51	54	1,320
合 計	2,659	50,274	1,637	9,363	4,296	59,637
参考：R5の実績	2,676	49,991	1,397	9,009	4,073	59,000

・施設整備

- ・大視聴覚室照明設備改修工事（LED化工事 10,098千円）
- ・空調設備改修設計業務委託料（3,080千円）

○成果方向等

施設整備において、大視聴覚室照明設備改修工事では照明を全てLEDに改修することで高い明るさの確保とともに将来的に省エネ・経費削減が図られるほか、所要の修繕を行うことで利用者が安全、快適に本館を使用することができた。

今後は、施設の老朽化が進行していることから、空調設備改修等を含め計画的な更新工事や修繕等を行いながら維持管理に努めていく。

2. 中央公民館市民学習促進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,691			655	5,036

○目標

生涯学習の場・集いの場として、市民の要望や地域課題に応じた各種講座を開催し、市民の多様な芸術活動への支援を促進する。

プラネタリウム事業では幼児から大人まで楽しめる多様な番組を提供し、天文への理解を深める。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

事業名	実施月（回数）	参加延べ人数	内 容
市民講座（春期）	6月～7月 （19回）	226人	・魅力発見（丸岡城）〔座学・現地学習〕 ・歴史散歩（羽黒町）〔座学・現地学習〕 ・PPバンド かごバック作り ・シニアPC ワード・エクセル（初級） ・防災講座 ・シニアのデジタルライフ
市民講座（秋期）	10月～11月 （6回）	53人	・魅力発見（藤島）〔現地学習〕 ・睡眠と健康講座 ・DIY講座
短期市民講座	7月～3月 （17回）	159人	・PPバンド かごバック作り ・シニアPC ワード・エクセル（初級） ・シニアPC はじめてのパソコン ・竹あかり ・コーヒー講座
市民講座 （サークル共催）	6月～12月 （32回）	215人	・琵琶 ・民謡 ・ウクレレ ・詩吟 ・木版画
特別講演会	11月（1回）	53人	・庄内弁は地域の宝
少年少女 古典素読教室	5月～8月 （14回）	136人	藩校致道館の伝統的学習法、論語の素読を通じて古典に対する理解と関心を深める。
こども文化クラブ （NPO法人鶴岡市芸術文化協会共催）	6月～7月 （4回）	33人	鶴岡市芸術文化協会の会員を講師に、芸術文化の体験の機会を提供する。 ・ステンドグラス ・いけばな
早春文化展	2月21日 ～2月24日 （4日間）	出品者 175人 出品数 420点 来場者 605人	市民が日頃学習した成果として、作品を展示するとともに、作品の鑑賞を通して市民が交流する場を提供する。
文化祭	〈ステージ〉 9月29日 〈展示〉 9月27日 ～9月29日 （3日間）	〈ステージ〉 出演 25団体 来場者 443人 〈展示（中公）〉 出品 9団体 来場者 455人 〈展示（女セ）〉 出品 14団体 来場者 436人	サークル活動の成果を発表する機会、及び市民の芸術文化に触れる機会を提供するとともに、サークル相互の交流を深め、地域における芸術・文化活動を推進する。
勤労青年国内研修	9月20日 ～9月22日 （3日間）	研修生2人 引率者1人 （受入れ）	6年ぶりに鹿児島市から研修生2人と引率者1人を受入れした。鶴岡市長表敬訪問を始め、西郷隆盛ゆかりの地の訪問等、本市と鹿児島市との縁に触れながら、鹿児島市の青年との交流を図った。
市民ギャラリー	通年	7回（7団体） 来場者 983人	市民の生涯学習活動の発表の場として、ギャラリーを無料で提供し、市民の芸術文化の振興と日常生活に活力と潤いを与える。
サークル育成事業	通年	登録 47サークル 会員数 587人	登録サークル活動支援
おとなのための 名画館	11月、2月 （2回）	39人	16mmフィルム教材を活用して、大人を対象に良質な映画を提供した。
こども映画会	12月（1回）	33人	親子で楽しめる行事として、16mmフィルム教材の名作アニメーション番組を上映する映画会を開催した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	実施月（回数）	参加延べ人数	内 容
プラネタリウム 一般公開	4月～3月 (48回)	2,111人	・「プラネタリウム はなかつば 花さけ！ パッカ～ん 宇宙旅行」（デジタル番組） ・「プラネタリウムドラえもん 宇宙の模型」 (デジタル番組)
大人のための プラネタリウム	7月～3月 (16回)	489人	・「Feel the Earth ～Music by葉加瀬太郎～」 他1番組（デジタル番組） ・「熟睡プラネタリウム」（自作番組）
星と音楽の プラネタリウム	6月～12月 (65回)	2,510人	・七夕公開 「ぴっかど七夕の夜」自作番組） ・クリスマス公開 「ぴっかど冬の星さがし」（自作番組）
天文移動教室	9月～10月 (54回)	1,598人	小学4・6年生を対象にプラネタリウムを活用し、学習指導要領に沿った番組を上映。 (自作番組)
プラネタリウム 団体観覧受入	通年（16団体）	406人	10名以上の団体を対象に貸し切りでプラネタリウムを観覧。(デジタル番組)

<中央公民館女性センター>

事業名	実施月（回数）	参加延べ人数	内 容
春季講座	5月～7月 (11回)	136人	布ぞうり、多肉植物、脳トレ、防災
秋季講座	9月～10月 (11回)	131人	和菓子&器、ドローン、ピラティス
短期講座	5月～3月 (9回)	120人	料理（食改）、リース、ガーランド 椅子トレ、笹巻き、子育て応援（お金）
資格取得準備講座	6月～10月 (15回)	136人	調理師試験取得準備講座
就業支援講座	6月 (9回)	72人	就業パソコン講座(就労セミナー付)
親子ふれあい教室	8月・1月・3月 (3回)	77人	しな織、チョコレートブラウニー、笹巻き (チョコレートブラウニー、笹巻きは男性 料理教室と共同企画)
男性教室	11月・1月・3月 (3回)	66人 (うち59人再掲)	そば打ち、チョコレートブラウニー、笹巻き (チョコレートブラウニー、笹巻きは親子ふれ あい教室と共同企画)
サークル共催講座	6月～12月 (15回)	126人	フラダンス、ダンベル&ストレッチ、 コーラス、編み物
サークル育成事業	通年	登録 24サークル 会員数 252人	登録サークル活動支援
かがやき女性塾	11月 (3回)	68人	講師 秋山 美紀氏、工藤 夕佳氏、佐藤 優美子氏

○中央公民館使用料・受講料収入5,988,808円 (R5:6,023,547円)

○成果方向等

中央公民館事業では、市民講座において高齢者向けパソコンやスマホ講座のほか、ものづくりの講座を充実させることで、市民講座初参加の方や幅広い年代からの参加に繋げたほか、気軽に参加できるよう無料の特別講座や講演会を実施し広く市民に学習機会を提供した。今後も学習、文化活動、交流などの拠点施設として、デジタルデバйд解消などの地域課題や市民のニーズを把握し、社会教育・生涯学習等の推進に努めていく。

プラネタリウム活用事業では、市内のみならず庄内一円の小学校からの申込みを受け、天文に関する興味や関心、理解の向上に寄与した。また、市民への一般公開では、SNSで積極的に情報を発信したことで観覧者が前年度より497名増加するなど好評を得た。今後も効果的な情報発信に努めていく。

女性センター事業では、参加しやすい日時の設定等、工夫を加えながら講座を実施した。特に男性向け料理教室と親子ふれあい教室のコラボ企画では、応募が多く急遽開催数を増やすとともに子どもにもわかるような地産地消の話も交えながら、交流の促進につなげることができた。また、資格取得を目的とした調理師資格取得準備講座では、県平均の合格率57.1%を大きく上回り受講者10名全員が合格（合格率100%）した。今後も就業支援男女共同参画社会や女性活躍に役立つ講座のほか趣味や教養を広げる講座を開設するとともに、SNSの情報発信にも力を入れ、新たな受講者の参加に努めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	3	図書館費	図書館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 図書館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
24,282			204	24,078

○目標

現代的課題や地域課題に対応し、多様化・専門化する市民の学習ニーズを支え、市民の読書活動を支援する施設として、読書環境の整備を図るとともに、本館・分館が連携して、だれもが利用しやすく、質の高いサービスが受けられる図書館づくりに努める。

○実施内容

(1)利用状況

【本館】

- ・ 図書館開館日数 298日 ・ 入館者数 162,218人
- ・ 新規登録者数 1,006人 ・ 貸出利用者数 69,654人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計167,047】		児童図書【計94,716】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
165,006	2,041	85,191	9,525	2,043	263,806

〈自動車文庫〉

- ・ 自動車文庫開設日数 145日 ・ 貸出利用者数 5,707人
- ・ 開設場所 53ヶ所／延べ開設数591ヶ所
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計7,872】		児童図書【計20,314】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
6,487	1,385	10,801	9,513	0	28,186

【藤島分館】

- ・ 図書館開館日数 306日 ・ 入館者数 17,084人
- ・ 新規登録者数 34人 ・ 貸出利用者数 4,609人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計9,687】		児童図書【計5,372】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
9,686	1	5,257	115	4	15,063

【羽黒分館】

- ・ 図書館開館日数 355日 ・ 入館者数 8,773人
- ・ 新規登録者数 48人 ・ 貸出利用者数 5,790人
- ・ 図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計11,240】		児童図書【計9,129】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
11,214	26	9,039	90	32	20,401

【櫛引分館】

- ・ 図書館開館日数 307日 ・ 入館者数 6,330人
- ・ 新規登録者数 24人 ・ 貸出利用者数 3,982人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計6,889】		児童図書【計8,914】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
6,792	97	8,445	469	6	15,809

【朝日分館】

- ・図書館開館日数 307日
- ・入館者数 3,898人
- ・新規登録者数 14人
- ・貸出利用者数 2,198人

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計4,813】		児童図書【計4,285】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
4,637	176	3,130	1,155	1	9,099

【温海分館】

- ・図書館開館日数 356日
- ・入館者数 8,846人
- ・新規登録者数 11人
- ・貸出利用者数 5,244人

・図書貸出冊数 (冊)

一般図書【計11,493】		児童図書【計5,155】		録音図書等	計
個人	団体貸出	個人	団体貸出		
11,408	85	2,817	2,338	67	16,715

(2) 図書館サービス及び図書館情報の充実（レファレンス・複写サービスは郷土資料館含む）

- ・レファレンスサービス 300件
- ・相互貸借 他館から借受 526件 他館に貸出 285件
- ・複写サービス 1,126件 11,483枚
- ・予約件数 50,635件（内Web予約 21,249件）
- ・図書の企画展示（毎月テーマを設けて実施）
- ・施設見学受入れ（20回／468人）
- ・職場体験、インターンシップの受入れ（3回5人）
- ・図書館ホームページでの各種事業周知
- ・児童室情報誌「シャワー」及び図書館・郷土資料館だより「やまびこ」の発行
- ・小中学校及び幼稚園、保育園への図書館利用案内（先生向け）の配布

(3) 施設等整備

- ・図書館本館Wi-Fi環境整備工事、図書館本館冷温水器消耗品交換修繕
- ・図書館本館防災設備不良箇所修繕、図書館本館消雪設備不良箇所修繕
- ・図書館システム更新

○成果方向等

図書館システムの更新を実施し、データの集積をクラウド型にするなど、情報面での安全性が向上した。今回の更新で、利用者自身で貸出の延長が可能になるなど、利便性が向上している。

前年度より、入館者数・貸出者数・貸出冊数いずれも減少した。朝日分館の空調設備故障に係る冷房等滞在環境の悪化による入館者減が大きく減少していると推察される。

2. 読書奨励事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,292			54	1,238

○目標

幼児から大人まで読書に親しむ習慣の形成を図るために、各種読書推進事業を実施するとともに、学校や児童館、幼児サークル等読書推進団体への団体貸出、ボランティアの派遣などにより、各団体の読書活動を支援する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(1) 各種コンクールの実施

事業名	対象	内容	時期	担当館	摘要
読書感想文コンクール	小学生	読書週間記念事業	7月～募集・10月表彰	全館	49点応募
読書感想画コンクール・感想画展	小学生	読書週間記念事業	9月～募集・11月表彰/展示	全館	253点応募
手づくり絵本・紙芝居コンクール	幼児・小学生・一般	自作絵本・紙芝居コンクール	8月募集・9月表彰/展示	全館	絵本63点、紙芝居8点応募
上野甚作賞短歌募集	小・中・高・一般	本市出身歌人を讃えた短歌コンクール	11月～募集・3月表彰	全館	小中高401首 一般34首応募

(2) 読書推進活動

事業名	担当館	対象	内容	時期	摘要
館内おはなし会	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	毎週水・土、 第2日/115回	719人参加
夏のおはなし会	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	8月4日	64人参加
クリスマスえほんまつり	本館	幼児・小学生・保護者	絵本の展示及び冬のおはなし会	12月7日～25日 おはなし会6回	152人参加
親子読書会	藤島分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ エブロンシアター他	年4回	92人参加
おはなし会	羽黒分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年6回	24人参加
おはなしひろば 昔話を楽しむ会	櫛引分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年11回 年10回	96人参加 69人参加
おはなし会	朝日分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	年9回	91人参加
なつのおはなし会 ふゆのおはなし会	朝日分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	7月13日 12月14日	33人参加 18人参加
七夕おはなし会 クリスマスおはなし会	温海分館	幼児・小学生・保護者	絵本の読み聞かせ 紙芝居他	7月7日 12月1日	14人参加 15人参加

(3) 親子のふれあいによる読書推進

事業名	対象	内容	時期	摘要
つちだよしはる絵本原画展	幼児・小学生・保護者	つちだよしはる紙しばい原画展	10月22日～ 11月4日	原画展359人

(4) 講座の開催

事業名	対象	内容	時期	摘要
山形小説家・ライター講座 鶴岡出張講座	一般	作家をめざす人や文学の好きな方を対象にした講座 講師：酒井順子氏、池上冬樹氏	10月5日	68人参加

(5) 子ども読書活動推進計画に基づく他の事業

事業名	対象	内容	時期	摘要
小学一年生への利用カード配布	小学一年生	つちだよしはる氏デザイン利用カードの配布	6～7月	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	対象	内容	時期	摘要
図書館利用案内の配布	小学生	小学生向け夏の利用案内配布	夏休み前	全小学校
図書館ナイトツアー	小学生・保護者	図書館施設見学・カウンター業務体験他	8月 (2回)	173人参加
小学生のための図書館講座	小学生・保護者	「昆虫の成長・子育て～動画による虫の観察～」 講師 昆虫写真家 高嶋清明氏	7月27日	35人参加
学校図書館への支援員派遣	小・中学校	学校図書館業務の支援	通年	支援校28校 回数75回
子育て講演会への職員派遣	乳幼児・保護者	子育て研修での講話	通年	1回
研修会・講座等での出張貸出	乳幼児・小・保護者	育児講話等での出張貸出	通年	4回

○成果方向等

イベント型のおはなし会は、多くの方から参加していただくことができ、ボランティア団体の協力を得て演目やお土産を工夫して実施した。初めて参加された方も多く大変好評だった。

また、「小学生のための図書館講座」では、毎年好評をいただいている方を講師に迎え、虫の成長過程や撮影方法についてお話しいただき、参加者の興味関心を喚起できた。

講座や講話では、関連図書を会場に展示し、貸出も実施することで利用促進にもつなげた。

3. 郷土資料館管理運営事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
703			14	689

○目標

郷土史の解明に役立つ文献資料を後世に伝えるとともに、散逸の危機にさらされている民間史料の所在を把握してこれを受け入れ、専門的な整理を施して一般の利用に供し、学術研究の向上を図る。

企画展示と各種歴史講演会を実施することで、市民に対して郷土の歴史に対する新たな研究成果を提供する。

また、書庫の狭隘化と受け入れ史料の増加に伴う保管場所の確保を目指す。

○実施内容

(1) 講座・講演会の開催

事業名	対象	内容	時期	摘要
歴史講演会	一般	「戦国時代の地域権力論－出羽庄内・大宝寺義興の事例から－」 講師 畑山修平氏 (東京大学史料編纂所助教)	3月8日	54人参加
郷土史講座	一般	「大宝寺義興と東禅寺氏永の抗争と和平交渉－『庄内問題』を考える－」 講師 菅原義勝氏 (致道博物館学芸員)	3月15日	58人参加

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名	対象		時期	摘要
古文書解読講座	一般	くずし字で書かれた史料を読むことによって、歴史の楽しみを体感し、先人の暮らしを学ぶ講座 講師 郷土資料館職員	1月25日 2月1日	20人参加

(2) 企画展

- ・「真嶋雄之助と佐藤与之助展」（令和6年7月26日～10月6日 115人）
- ・「ワッパ騒動」とその時代展（令和6年11月20日～令和7年1月19日 209人）
- ・「庄内自然史博物館」（令和7年1月25日～3月23日 600人）

(3) 史料の収集・保存

- ・郷土史料の所在調査及び収集を行い、その史料の整理と保存に努める

(4) 郷土資料館窓口サービス

- ・レファレンスサービス 265件
- ・史料撮影申請件数 134件

○成果方向等

郷土資料館の企画展のうち、「真嶋雄之助・佐藤与之助展」では、遊佐町教育委員会や大田区立勝海舟記念館などより資料を提供していただき、当地ではなく、江戸や東京で活躍した人物について広く紹介することができた。社会教育課・山形県立博物館主催の「庄内自然史博物館」への会場提供も行った。

また、講演会についても、戦国時代の武藤家についての講座を2週連続で開催するなど、例年以上に多くの方々より参加いただいた。

懸案であった資料保管場所については、出羽庄内国際村内旧アマゾン民族館の収蔵庫を活用することとなった。

4. 図書整備事業

決算額	国県支出金	市債	基金その他	一般財源
16,857				16,857

○目標

現代的課題や地域課題に対応し、多様化・専門化する市民の学習ニーズを支え、市民の読書活動を支援する施設として、市民の読書活動推進の基本となる図書資料の充実を図る。

また、特色を持ち魅力ある分館経営と市域による読書環境の格差を解消するために、分館及び自動車文庫用の図書の充実を図る。

○実施内容

(1) 図書資料及び雑誌・新聞の購入

- ・受入図書資料 (冊)

一般図書	児童図書	AV資料等	合計
5,669	2,748	15	8,432

- ・購入雑誌 44 誌
- ・購入新聞 19 紙

(2) 本館・分館蔵書冊数（令和7年3月31日現在）

(冊)

本館	藤島分館	羽黒分館	櫛引分館	朝日分館	温海分館	合計
282,368	29,823	23,142	32,238	34,282	18,378	420,231

○成果方向等

本館・分館の区別なく、利用者全体のニーズの把握に努め、市立図書館全体の資料の充実を図った。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 図書館本館整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,248				5,248

○目標

竣工後40年を経過した図書館本館は、施設の狭あい化や雨漏りなどの老朽化、駐車場不足や場所の分かりにくさが指摘され、現図書館に対する改善ニーズと新図書館に対する期待が大きいことから、新図書館建設に向け「新図書館整備事業基本構想」を策定する。

○実施内容

(1) 新図書館整備事業基本構想の策定

(2) 基本構想策定に向けた市民の意見聴取の実施

- ・企画懇話会(3回) つるおか図書館ミーティング(3回、70名参加)
- 地域ミーティング(5回、38名参加) Webアンケート(3,544名参加)
- デジタルプラットフォーム(44名参加) その他ミーティング(330名参加)

(3) 図書館リレー企画の実施

- ・「鶴岡市の食文化」(令和7年2月21日～3月23日) 食文化創造都市推進課と共催
- 関連書籍の展示と雛菓子づくり(参加者75名)

○成果方向等

有識者、様々な市民の方からいただいたご意見を反映し、新図書館整備事業基本構想を策定した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	4	文化費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 芸術文化振興事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17,349	630		60	16,659

○目標

市民や芸術文化団体等の優れた創作活動や質の高い文化芸術の鑑賞機会等の場を提供し、広く市民の関心と理解を深めながら、芸術文化活動の振興を図る。

○実施内容

[鶴岡地域（全市）]

- ・第19回鶴岡市芸術祭（鶴岡市芸術文化協会と共催） 9月から12月まで
参加 40公演47団体 参加者 2,373人 入場者 延18,836人
鶴岡市芸術祭大賞 受賞団体 白甕社
鶴岡市芸術祭準大賞 受賞団体 鶴岡土曜会混声合唱団
鶴岡市芸術祭優秀賞 受賞団体 出羽庄内市民ミュージカル若手塾、
庄内水彩画会、鶴岡吹奏楽団
- ・令和6年度県民芸術祭への参加 27公演
- ・市民文化団体等への共催、後援 35件
- ・鶴岡市文化基金協議会への支援
- ・山形交響楽団庄内定期演奏会鶴岡公演実行委員会への支援
- ・芸術文化団体への支援
- ・山形県立博物館連携事業「庄内自然史博物展～庄内の自然と生物の多様性～」の開催
（開催期間：R7.1.25～3.23、来場者数600人）

[藤島地域]

- ・ふじしま文化フェスティバル
藤島各種芸術文化祭ガイドの発行 3,500部
ふじしま音楽祭 11月2日 参加 11団体 出演者 168人 入場者 121人
明治ホールコンサート 11月23日 入場者 71人
- ・公益財団法人藤島文化スポーツ事業団による芸術文化・生涯学習活動などのソフト事業
明治ホールコンサート 2回 入場者 238人（※うち1回はふじしま文化フェスティバル事業）
展示事業 15回 入場者 7,491人
『ヤマ学』地域連携講座 5回 講義 217人 現地研修 194人
寺子屋事業 2教室 児童 12人
おもしろ講座 2回 23人
大人の大学 4回 44人
郷土研究サークル支援・ガイドボランティア事業
- ・芸術文化団体への支援

[羽黒地域]

- ・羽黒芸術文化祭
作品展示 11月2日～11月4日 展示 849点 展示者 636人 入場者 371人
芸能発表会 11月3日 参加 18団体 出演者 123人 入場者 240人
委託大会 11月2日 囲碁大会 10人 将棋大会 10人 11月4日 俳句大会 14人
- ・芸術文化団体への支援

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

[櫛引地域]

- ・第56回くしびき文化祭
文化財めぐり 10月5日 寒河江市周辺 参加者 20人
作品展示 11月1日～11月4日 展示 754点 展示者 546人 入場者 764人
まなびいステージ 11月10日 参加 10団体 出演者 157人 入場者 約400人
- ・芸術文化団体への支援

[朝日地域]

- ・芸術文化鑑賞会
アンサンブル・ブリランテ 6月26日 入場者 99人
- ・あさひ産業文化まつり 10月25日～11月4日 入場者 約1,600人
芸能発表 11月3日 10演目 参加 8団体 出演者 51人
作品展示 展示 737点 展示者 703人
おまつり広場 出店 19団体
あさひ小学校学校祭 10月26日 朝日中学校合唱祭 10月25日
- ・感性教育講演会
「朝日中学校 地域語り合い」 10月28日 参加者 120人
- ・芸術文化団体への支援

[温海地域]

- ・温海文化祭 10月19日～11月3日 入場者 2,880人
ステージ発表 11月3日 15演目 参加 10団体・3個人 出演者 68人
作品展示 展示 725点 展示者 402人
- ・芸術文化団体への支援

○成果方向等

芸術文化団体の創作、発表、活動と併せて、鑑賞の機会拡充や青少年育成活動などを行い、広く一般市民の芸術文化活動への関心と理解を深めることができた。

2. 高山樗牛賞顕彰事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
669				669

○目標

高山樗牛の偉業を顕彰し地方文化の向上に資する。

○実施内容

- ・第67回高山樗牛賞の授賞 池田肇（鶴岡市）
- ・第22回高山樗牛奨励賞の授賞
小中学校児童生徒の部 該当なし
高等学校生徒の部 佐々木みらい（酒田東高等学校3年）

○成果方向等

今後も、地域において意欲的に創作活動に取り組んでいる者への表彰を継続し、地域文化の振興と発展を図っていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

3. 文化財管理保存事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,430	526		292	13,612

○目標

国・県・市指定文化財の管理保存と未指定文化財の調査を進めながら、文化財愛護団体と連携して文化財保護への意識啓発を図ることで、文化財の後世への継承と地域文化の発展に資する。

○実施内容

- ・文化財保護審議会開催（1回）
- ・文化財愛護団体の活動支援
- ・指定文化財の保護：天然記念物樹木への施肥 25件
国指定特別天然記念物死体焼却 2件 96千円
- ・文化財管理費補助金 2,160千円
国指定：旧西田川郡役所、旧渋谷家住宅、酒井氏庭園、旧鶴岡警察署庁舎、水上八幡神社本殿、鶴岡カトリック教会天主堂、羽黒山五重塔、羽黒山三神合祭殿及び鐘楼、羽黒山正善院黄金堂、玉川寺庭園、旧風間家住宅、金峯神社本殿、松ヶ岡開墾場（本陣ほか）
県指定：大日坊仁王門
市指定：光明寺の笠マツ、注連寺七五三掛桜
- ・文化財保護事業補助金 6,898千円
国指定：山五十川玉杉根幹保護管理事業
羽黒山五重塔及び羽黒山鐘楼建造物保存修理事業
金峯山整備事業（山内末社修理）
市指定：藤島城跡石垣修理事業
- ・文化財の保存管理業務 2,694千円
国指定：松ヶ岡開墾場、小国城跡、文下のケヤキ
県指定：旧遠藤家住宅、須恵器窯跡、玉川縄文遺跡、平形館跡、添川の根子スギ、十五里ヶ原古戦場、マルバシャリンバイの自生地
市指定：勝地の大杉、熊野長峰湿原群、安倍家住宅
- ・文化財調査業務 563千円
旧遠藤家住宅、安倍家住宅
- ・未指定文化財調査業務 18千円
鶴岡公園周辺等の未指定文化財の調査

○成果方向等

文化財保護審議会や文化財保護の専門家の指導・助言を得ながら、文化財保護行政を円滑に推進することができた。

文化財の適切な保存管理を行うため、所有者が行う維持管理、修繕に関して、国、県の支援を受けながら補助を継続する。

今後も文化財の後世への継承、地域文化の発展のため、文化財の管理保存に資する施策を講じていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 埋蔵文化財分布調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,643				1,643

○目標

埋蔵文化財の調査を進めることにより、この地域の歴史的解明に資するとともに、その成果を広く市民に周知し、埋蔵文化財愛護思想の普及啓発を行う。

○実施内容

埋蔵文化財包蔵地の保護を図るため、市事業並びに開発事業との事業調整を行うとともに、分布調査（試掘調査・立会い調査）を実施した。

- ・試掘調査実施箇所 6ヶ所 民間大規模開発事業（覚岸寺・荒井京田地内）
民間住宅建設事業（大山三丁目・日枝字鳥居上地内等）
国史跡保存修理工事（羽黒町松ヶ岡地内）等
- ・立会い調査実施箇所 7ヶ所 鶴岡公園桜等樹木更新（馬場町地内）
大山公園法面復旧工事（大山三丁目地内）
市道大山公園東線道路新設改良工事（大山三丁目地内）
民間住宅建設事業（家中新町地内）等
- ・現地踏査実施箇所 2ヶ所 民間大規模開発事業（三瀬矢引地内）
岩石採取（大広地内）

○成果方向等

発掘調査等の実施により、本市の埋蔵文化財の保護を図るとともに、歴史研究の資料となる成果を得ることができた。

5. 文化資料調査事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,811			4	3,807

○目標

本市の歴史・文化資料等の調査を推進するとともに、文化財を学ぶ機会を創出し、本市の歴史と文化の継承を図る。

○実施内容

- ・文化団体が行う鶴岡・庄内に関わる歴史・文化資料の調査研究を補助した。
- ・本市にある文化財の価値を知る機会の提供とそれを守り伝えていく啓発事業として、小学生親子を対象とした「つるおか文化財めぐり」（常念寺・丸岡城跡史跡公園・本住寺）を開催した。（9/28）

○成果方向等

歴史・文化資料の調査研究を補助することで、貴重な資料の保存継承の推進を図ることができた。致道博物館では当補助を活用し、江戸時代中期から後期にかけて著された庄内地方の群書類従と称される『大泉叢誌』の第8集を編集・出版した。また、高校生学芸体験を実施し、若年層に郷土愛の醸成や地域に残る資料の保存継承と活用が図られた。

「つるおか文化財めぐり」は6組12名の参加があり、江戸時代に改易され庄内藩預かりとなった熊本藩二代藩主加藤忠廣ゆかりの史跡を巡ったことで、郷土の歴史と文化財の知識を深める機会となった。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

6. 歴史的建造物保存事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
39,416	13,386	18,400		7,630

○目標

市所有の国・県・市指定文化財等の歴史遺産を後世に継承するため、保存修理等その保存に必要な措置を行う。

○実施内容

国指定史跡「松ヶ岡開墾場」で1棟のみ現存する貯桑土蔵の保存修理工事に向けて、半解体工事、部材調査、地下遺構調査を行うとともに本工事の実施設計を行った。

市指定史跡「安倍家住宅」の屋根葺替工事に向けて設計を行った。

○成果方向等

各種調査・設計を実施し、次年度の歴史的建造物の保存修理に向けた準備を進めることができた。

松ヶ岡開墾場の貯桑土蔵では、令和7年度から令和8年度の2か年において本工事を実施し、保存修理後は、貯桑土蔵の改修変遷の歴史や保存修理工事の経過等を既存のセメント瓦をはじめ、一部部材を用いながら展示紹介する。令和8年度に展示設計、令和9年度に解説パネル等展示製作を行い、事業最終年度の令和9年度に総括として報告書を作成する。

安倍家住宅は令和9年度中の公開に向け、令和7年度に屋根葺替工事（1期）、令和8年度に屋根葺替工事（2期）及び復原修理工事を実施する。また、安倍家周辺環境整備工事を令和8年度に実施し、隣地を駐車場等として整備する。

7. 民俗芸能保存伝承事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,889	150		572	1,167

○目標

地域の風俗風習を知る上で貴重な文化資源である民俗芸能・伝統行事を保存伝承していくため、保存団体等への財政的な支援を行う。

○実施内容

- ・民俗芸能の発表機会を創出することで、担い手の意識向上、市民の理解促進を図るため、「鶴岡市民俗芸能交流発表会」を開催した。（山形ふるさと塾形成事業交付金、一般財団法人地域創造助成「地域伝統芸能等保存事業」を活用） 2月16日 荘銀タクト鶴岡 320人
- ・無形民俗文化財保存伝承への支援を実施した。（総額 1,270千円）
（藤島地区）藤島伝統芸能振興協会
（羽黒地区）高寺八講
（櫛引地区）黒川能
（温海地区）山戸能、山五十川歌舞伎、木野俣獅子踊り、小国八幡宮弓射神事

○成果方向等

無形民俗文化財の保存団体による後継者育成・道具整備等を支援することで、各地域に伝承されている貴重な無形民俗文化財の次代への継承が図られた。

荘銀タクト鶴岡と共催した「鶴岡市民俗芸能交流発表会」は、民俗芸能の担い手のやりがいや市民への周知の場を創出し、市内の無形民俗文化財の保存継承意識の醸成が図られた。

今後もこれらの事業を継続し、地域文化の発信と併せて保存継承を推進する。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	5	文化施設費	社会教育課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 大鳥自然の家事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
14,913			1,696	13,217

○目標

豊かな自然環境の中での集団活動、宿泊体験等を通じて、児童生徒等の健全な育成を図るとともに、住民組織との連携により、地域の活性化を図る。

○実施内容

・施設の利用状況

区分		宿泊者数	日帰り者数	計
小中学校自然教室で使用的場合		239	61	300
青少年の研修等で使用的場合	子供	263	241	504
	高校生	222	1	223
	大人	193	252	445
その他の使用の場合	子供		6	6
	高校生			
	大人	53	692	745
計		970	1,253	2,223
前年比		98%	105%	102%

・使用料収入：307,590円

○成果方向等

自然体験活動や宿泊生活などの非日常体験を通して、自然への関心や理解を深めるとともに、団体行動や共同作業を通して、子どもたちの社会力を養うことができた。

指定管理者（大鳥地区村づくり推進協議会）とともに地域資源を活かしたプログラムの開発や、既存プログラムの質の向上を図っていく。

2. 鶴岡アートフォーラム管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
84,351			7,551	76,800

○目標

市民の自由な表現の場、広く芸術文化に触れる場を提供するため、施設の円滑な管理運営を図る。

○実施内容

- ・主催展覧会等事業、教育普及事業、市民ギャラリー事業の実施
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託
- ・主催事業の実施状況

	件 数	観覧者・受講者等
展覧会及び展覧会関連事業	9	25,414
講 座 等	17	200

常設展示コーナーを含む

・施設の利用状況

	使用件数	使用人数
ギャラリー	64	49,444
諸 室	1,322	17,921
合 計	1,386	67,365
前年度比	+2	+1,076

・鶴岡アートフォーラム使用料 7,416,488円（R5:6,257,478円）

・その他の収入 134,981円（自動販売機電気料、公衆電話料 他）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

市民が創作した作品の展示・発表の場の提供により、市民の創作意欲を高めるとともに、鑑賞者が市民の作品に触れる機会を創出し、芸術文化活動の活性化を図った。

特別展覧会の「和食展」（鶴岡ユネスコ食文化創造都市認定10周年記念事業）や「笠間日動美術館コレクション展」等による鑑賞機会の提供と関連企画の開催、幅広い年代に向けた教育普及事業の実施により、芸術文化への関心と理解を深めることができた。

3. 史跡旧致道館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
12,700			32	12,668

○目標

国指定史跡旧致道館を保存管理、一般公開するとともに、庄内論語の素読や文化活動の場として活用することにより、文化財保存活用の意義を高めながら、本市の文化振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 309日（内臨時開館 1日）
- ・入館者数 21,971人（前年度比7.0%増）
- ・江戸期の教科書、漢籍版本（県指定有形文化財）等を展示。
- ・パネル展示「藩政時代をたどる～入部から幕末まで～」の実施。
- ・「致道館かわら版」を作成・配布。
- ・致道博物館・致道館文化振興会議による「論語素読検定」への後援。
- ・施設の管理運営を公益財団法人致道博物館に指定管理。
- ・郷土学習の場としての活用（小学生の論語素読体験、児童向け「致道館クイズ」）
- ・施設整備（聖廟東側陥没埋戻し修繕、熱感知器交換修繕）

○成果方向等

一般に公開し、教育・文化及び観光の振興に資するとともに、文化財（国指定史跡）としての保存活用を図った。指定管理者と連携のうえ、適切な管理運営を推進するとともに、一層の活用に努めていく。

4. 大宝館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
11,158			103	11,055

○目標

市指定有形文化財大宝館の保存を図りながら、各分野で活躍した本市出身者またはゆかりの人物の業績を紹介する人物資料等展示施設として一般に公開することにより、文化財保存活用とともに、本市の文化振興及び観光振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 309日（内臨時開館 1日）
- ・入館者数 21,570人（前年度比7.14%増）
- ・公開管理と展示事業…本市出身者及びゆかりの人物の資料展示 展示人物総数:201人
- ・施設の管理運営を公益財団法人致道博物館に指定管理。
- ・第47期企画展示「庄内美術の粋～白甕社100年の歩み～」
大正13年に創立された庄内の美術団体・白甕社（はくおうしゃ）で活躍した美術家たちを紹介した。
- ・夏休みイベント 大宝館クイズラリー「大宝館スリーヒントクイズ」
自由研究のヒントを探そう（開催期間：R6.8.3～8.18／計16日、延162人）

○成果方向等

人物資料展示施設として一般に公開し、教育・文化及び観光に資するとともに、文化財（市指定有形文化財）として保存活用を図った。指定管理者と連携のうえ、適切な管理運営を推進するとともに、一層の活用に努めていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

5. 東田川文化記念館運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
15,315			270	15,045

○目標

国指定史跡「旧東田川郡役所及び郡会議事堂」の保存を図りながら、これらを一般に公開するとともに、芸術文化・生涯学習の場として活用することにより、文化財愛護思想の高揚と芸術文化活動の振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 307日
- ・入館者数 13,244人(前年度比25.3%増)
- ・施設の管理運営を指定管理者に委託
- ・芸術文化活動、生涯学習の場としての開放（コンサート・展示等）
- ・施設の利用状況

区分	件数	入館・利用者数	備 考
一般見学者	-	2,312	
コンサート	2	238	明治ホールコンサート
企画展示	15	6,012	芸術文化協会作品展、地域の名人作品展等
講 座	53	614	ヤマ学、寺子屋、大人の大学、おもしろ講座
その他の利用	165	4,068	

- ・使用料収入 63,600円

○成果方向等

一般に公開し、芸術文化及び観光の振興に資するとともに、文化財（県指定有形文化財、令和5年3月に国史跡に指定）としての保存活用を図った。また、指定管理者と連携しながら計画的に管理運営を実施し、令和6年3月策定の利活用計画に基づき効果的な活用を図る。

6. 史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
25,087	11,392		1,986	11,709

○目標

国指定史跡松ヶ岡開墾場の施設及び設備を適切に維持管理し、文化財の保存活用を推進する。
また、一般に公開して本市の文化振興及び観光振興を図る。

○実施内容

- ・開館日数 308日（1番蚕室「松ヶ岡開墾記念館」入館料収入 733,400円）
- ・施設の利用状況

	1番蚕室 松ヶ岡開墾記念館	4番蚕室 シルクミライ館	5番蚕室 構造見学施設	計
令和4年度	4,325	16,650	4,192	25,167
令和5年度	4,337	19,036	4,156	27,529
令和6年度	4,660	22,373	5,441	32,474

○成果方向等

松ヶ岡開墾場を将来にわたり適切に保存・活用するための具体的指針である「国指定史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画」に基づき、各蚕室等の維持管理及び保存修理を実施した。

1番蚕室「松ヶ岡開墾記念館」、4番蚕室絹織物体験施設「シルクミライ館」、5番蚕室構造見学施設を公開し、当地の開墾の歴史や、本市の絹産業の伝統への理解促進を図った。

また、地元と関係事業者から成る松ヶ岡開墾場管理運営協議会による桜まつり、蚕室ライトアップを楽しむ「サムライシルクナイト」などと協働して、当地の魅力を発信した。

今後も当地の維持管理と保存修理を行い、本市の近代化の礎となった絹産業の端緒の地として、その歴史と伝統を継承していく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

7. 丸岡城跡史跡公園管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
2,810				2,810

○目標

山形県指定史跡の丸岡城跡及び市指定文化財の旧日向家住宅を保存したガイダンス施設を活用し、文化財保護の普及啓発を図るとともに、地域の歴史及び伝統の継承に資する。

○実施内容

- ・ガイダンス施設開館日数 85日
- ・入場者数 延べ1,574人（うちガイダンス施設利用者数 530人）
- ・施設管理（芝刈り、草取り、散水、防除、剪定、雪囲い 等）

○成果方向等

- ・指定管理者（荘内加藤清正公忠廣公遺蹟顕彰会）による適正な管理運営が行われた。
- ・7月20日清正公祭御逮夜祭に合わせ、生涯学習センター、櫛引地域子ども会育成会連合会と連携して作成した竹あかりを公園内に設置し、祭の雰囲気盛り上げた。
- ・今後は、加藤清正・忠廣ゆかりの熊本市との交流を見据えながら、当地の歴史への理解促進、普及啓発を図っていく。

8. 旧遠藤家管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,623			380	4,243

○目標

県指定有形文化財であり、朝日地域固有の建築物である多層民家「旧遠藤家住宅」の保存管理を図りながら、これを一般に公開することにより、文化財保護思想の普及啓発並びに観光振興に資する。

○実施内容

- ・有料による一般公開
- ・開館日数 307日
- ・入館者数 698人（前年度比1.3%減）
- ・入館料等収入 191,440円
- ・施設管理（管理、消防設備、雪下ろし、雪囲い、茅葺屋根葺き替え等）

○成果方向等

地域固有の建築物である多層民家の保存が図られるとともに、これを公開することにより、文化財保護思想の普及啓発に寄与することができた。今後も地域の歴史遺産として、適切に管理運営を行っていく。

9. 文化会館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
212,588			34,205	178,383

○目標

本市の芸術文化の拠点となるよう適切な管理運営を行うとともに、多様な文化活動に対する施設提供を行い、芸術文化活動の推進を図る。

○実施内容

- ・自主事業等の実施

事業名（鑑賞事業）	実施年月日	入場者数
鎌田邦裕フルートリサイタル〜√（ルート）〜	R6. 4. 6	452
BEGINお天気祭りツアー2024	R6. 5. 11	1,012
鼓童ワン・アース・ツアー2024	R6. 5. 18	637
高橋優 弾き語りツアー2023-2024	R6. 6. 8	1,041
劇団四季ファミリーミュージカル「エルコスの祈り」	R6. 7. 14	763
加茂水族館連携事業 かもすい10周年感謝祭	R6. 7. 31	807

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

事業名（鑑賞事業）	実施年月日	入場者数
山形交響楽団庄内定期演奏会 第33回 鶴岡公演	R6. 8. 31	750
BLACK BOTTOM BRASS BAND ワッショイ★お祭りライブ	R6. 9. 7	179
2024まちのむすびめ んまつーポスダンス公演 「キリギリスとアリ」	R6. 11. 10	205
フィルハーモニー・オーボエ・カルテットwith佐渡裕	R6. 12. 4	454
スキマスイッチTOUR2024-2025 “A museMentally”	R7. 2. 9	1, 120
プライム寄席二人会 林家たい平／桂宮治	R7. 3. 8	947

計12件 入場者（参加者）8, 367人 入場料収入11, 022, 208円

- ・施設提供（貸館事業）の実施
使用件数 319件 利用者数64, 337人 文化会館使用料収入15, 468, 569円
- ・他収入
施設命名権 3, 300千円、地域創造助成3, 626千円等
- ・広報活動の拡大
「タクトしんぶん」の発行、ホームページや各種SNSでの情報発信など
- ・管理運営支援業務の実施…館スタッフの育成、市民サポーター制度の運営
市民サポーター 研修3回、公演サポート13回

○成果方向等

- ・文化会館管理運営実施計画の事業方針を踏まえ、効果的な事業の実施に努め、文化芸術活動の拠点として役割を果たしている。
- ・令和6年12月に一般財団法人地域創造・地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞し、地域における創造的で文化的な表現活動の環境づくりに功績のあった公共文化施設として、高い評価を受けた。
- ・鶴岡市文化会館運営委員会について、会議を一般公開とし、8名の委員に公募委員2名を加え、会の透明性を高めるとともに、市民の意見をより反映させることができた。
- ・貸館利用については、適正な維持管理を行い、利用者にとって利便性が高く、かつ安心安全な施設の提供に努めた。
- ・貸館システムの改修を行い、利用者の利便性向上と施設の有効利用を図った。
- ・熱中症対策の一環で、クーリングシェルターとして施設開放を行い、多くの市民から利用していただいた。
- ・自主事業として「つるおか市民で歌うオペラ・ガラ・コンサート」等の実施のほか、参加・体験事業や交流・にぎわい創出事業も積極的に実施することができた。
- ・今後も利用者の声を聴きながら、施設の利便性向上を図り貸館利用を促進していくとともに、市民参加型事業やアウトリーチ事業などのプログラムを拡充し、魅力ある自主事業を展開していくことで、芸術・文化の拠点として運営の充実により一層取り組んでいく。

10. 櫛引生涯学習センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
17, 084			423	16, 661

○目標

市民の文化活動、スポーツ及びレクリエーションの利用に供し、並びに生涯学習の場及び機会を提供することにより、文化の向上、福祉及び健康の増進並びに生涯学習の推進を図る。

○実施内容

- ・使用料収入 135, 900円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・施設の利用状況

名称	利用件数	利用者数（人）	名称	利用件数	利用者数（人）
多目的ホール	312	12,401	講座室	152	1,477
調理室	53	482	会議室	76	666
第1研修室	4	38	控室	99	1,628
第2研修室	1	11	その他	35	2,544
第1・2研修室	95	1,949	計	827	21,196

・主な実施事業

事業名	実施月日	参加人数	内 容
趣味の講座	7月14日	28	味噌づくり講座
	7月18日	5	そば打ち講座
	8月10日	6	坐禅講座
	9月13日 ほか2回	延べ44	クラフトテープで作るカゴ作り講座
	10月9日	5	革製品のコインケース
	10月19日	10	アイシングクッキー
	12月2日 12月9日	延べ11	年賀状のぼかし染め
	1月31日	5	美味しいコーヒーの淹れ方
	2月13日	11	和菓子づくり
古文書講座	7月12日 ほか4回	延べ45	講師：池田義明氏
竹あかり講座・展示	6月26日	47	講師：工藤七三郎氏 共催：櫛引地域子ども会育成会連合会
自分史講座	9月27日 10月11日	延べ20	講師：伊藤洋子氏
朗読劇柏戸少年紀	12月7日 12月8日	延べ206	横綱柏戸関が大相撲に入るまでの軌跡 共催：横綱柏戸記念館活性化推進委員会
ミニ門松づくり講座	12月19日	17	講師：工藤七三郎氏

○成果方向等

耐震改修工事が完了し貸館を再開。指定管理者（櫛引地域生涯学習振興会）による適切な管理運営が行われた。今後も、市民が安全・安心に利用できる活動拠点として維持管理し、機能保全を図る。

11. 温海ふれあいセンター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
30,784			2,816	27,968

○目標

施設利用の利便性向上と住民が主体となった生涯学習活動の展開により、明るく活気のある住みよい地域づくりの推進を図る。

○実施内容

- ・使用料収入 129,000円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・施設の利用状況

名称	利用件数	利用者数（人）
研修室	162	1,779
実習室	141	1,836
視聴覚室	150	2,000
会議室	305	4,954
多目的ホール	196	5,387
資料室	83	277
休憩室	345	345
計	1,382	16,578

・主な実施事業

事業名	実施月日	参加人数	内 容
ふれセン みんなの講座	7月20日	6	社会の未来を作るお金のはなし①
	8月24日	4	社会の未来を作るお金のはなし②
	6月3日 ～3月28日	41	スマホの使い方相談窓口
	12月12日 ～3月31日	45	ふれセン館内ウォーキング
	1月11日 ～3月29日	79	ふれせん神社願掛け絵馬飾り
市民大学 「赤かぶ大学」	6月26日 7月23日 9月12日 10月18日 11月7日	延べ95	「歴史ある食文化を次世代へ」 (全5回)
国際理解講座	10月26日	77	ハロウィンパーティー
	12月21日	13	BritishChristmas編
遊び場計画	7月27日	68	ふれセン夏祭り（縁日）
	7月27日, 7月29日 ～7月30日	213	ふれセンおばけやしき（3日間）
	8月9日	6	自由木工スペース
	8月16日	7	実験教室①「しそジュースづくり」
	8月16日	12	実験教室②「スライムづくり」
ピアノ一日開放	8月5日 ～8月9日	28	夏休み期間（5日間）
	9月16日	16	秋1日
	3月20日	21	春1日
	3月20日	7	交流会
元気いっぱい！ カラオケ大会	11月24日	75	出演者14名
避難訓練 コンサート	9月21日	延べ61	念珠関辨天太鼓

○成果方向等

指定管理者（温海生涯学習振興会）による適切な管理運営を行った。また、施設・設備修繕により施設の機能保全を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	4	5	文化施設費	藤沢周平記念館

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 藤沢周平記念館管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
38,931		8,100	5,165	25,666

○目標

藤沢周平氏の作品世界とその生涯を紹介するとともに、本市の豊かな文化性をより高め、内外に発信するため、藤沢文学の土壌となっている本市の自然・歴史・文化・風土を貴重な地域資源としてとらえ紹介する拠点施設として適切な管理運営を図る。

○実施内容

(1)企画展

- ・第21回企画展〈「獄医立花登手控え」の世界〉 R6. 3. 23～9. 24
- ・第22回企画展〈『龍を見た男』の世界〉 R6. 9. 27～R7. 3. 25
- ・開館15周年記念企画展〈『喜多川歌麿女絵草紙』の世界－歌麿と葛重－〉 R7. 3. 28～9. 23
- ・館内ミニギャラリー
- 立花登がいた場所は今 R6. 3. 23～9. 24
- 藤沢周平と庄内の食 R6. 9. 27～R7. 3. 4
- 浮世絵に描かれた江戸の名所 R7. 3. 28～9. 23

(2)ソフト事業

- ・朗読会〈藤沢周平の世界『龍を見た男』〉
R7. 1. 18 朗読：青山友紀氏（山形放送アナウンサー） 194名
- ・館内朗読会 朗読：劇団麦の会OB・OG
R6. 7. 27、8. 31、11. 23、12. 14 計4日 計62名
- ・文学散歩〈『龍を見た男』の舞台を歩く〉 R6. 10. 27 24名
- ・作品題名書道展 協力：県立鶴岡中央高等学校書道部
館内展示 R7. 3. 6～3. 25（藤沢周平記念館）
館外展示 R6. 11. 26～12. 12（櫛引生涯学習センター）
R6. 12. 14～12. 22（鶴岡アートフォーラム）
※高校生アートフォーラム展18と同時開催
- ・藤沢周平原作ドラマ上映会 R6. 5～R7. 2（9月を除く）計22日、44回 計526名

(3)施設管理

- ・空調熱源機改修工事

(4)利用状況

分 類	入館者数(人)	入館料収入(円)	備 考
個 人	8,968	2,823,760	大人320円、高大生200円
観光共通券利用者	987	273,500	観光共通券購入者1,094名×@250円
年間入館券利用者	942	306,000	年間入館券購入者306名×@1,000円
団 体	425	106,160	20名以上／大人250円、高大生160円
有料入館者 小計	11,322	3,509,420	
無料・全額免除	564	-	中学生以下、視察、招待券利用等
合 計	11,886	3,509,420	
令和5年度	12,826	3,757,440	
令和4年度	12,294	3,620,480	
総入館者数	387,781		

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

令和6年は辰年であることから、昭和51年の善寶寺辰年御縁年をきっかけに執筆された作品『龍を見た男』を取り上げ企画展を開催した。この企画展の関連イベントとして「文学散歩」を実施し、作品の舞台となった三瀬から油戸、加茂、善寶寺と広範囲をバスで移動し、各地域の歴史・文化を学びながら、作品世界を味わう機会を創出することができた。

また、館内の冷暖房を稼働させるための熱を生成する空調熱源機の改修工事を行い、適切な環境整備を行った。

今後も記念館監修者や運営委員から指導・助言をいただきながら、藤沢文学の豊潤多彩な作品世界の魅力を、常設展や企画展、各種イベントを通して紹介していくとともに、作品の背景にある本市の自然・歴史・文化なども紹介しながら作品の理解を深めてもらうことで、地域資源への興味を喚起し、本市の文化、風土に触れる機会を創出していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	1	保健体育総務費	スポーツ課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保健体育総務費

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
26,047			17	26,030

○目標

スポーツ推進審議会の設置や、競技団体・地域地区スポーツ・体育協会等を包括するNPO法人鶴岡市スポーツ協会の活動支援、競技力向上を目指す鶴岡市スポーツ強化後援会の活動支援等を通じて本市のスポーツ振興に資する。また、山形県スポーツ振興21世紀協会の活動支援や競技水準の高い広域的なスポーツ大会の開催支援を通し、「みるスポーツ」の機会充実等によりスポーツの振興を図る。

○実施内容

鶴岡市スポーツ推進審議会を開催したほか、NPO法人鶴岡市スポーツ協会、鶴岡市スポーツ強化後援会の活動及び各種スポーツ大会等の開催を支援した。

主な支援団体又は支援事業等	開催日	備 考
NPO法人鶴岡市スポーツ協会	—	市民総体・スポーツ振興事業等
鶴岡市スポーツ強化後援会	—	選手強化、奨励金交付等
山形県スポーツ振興21世紀協会	—	モンテディオ山形等の活動支援
国際バドミントンU16庄内2024	6月29日・30日	小真木原総合体育館
第42回東北高等学校アーチェリー選手権大会	6月21日～23日	小真木原公園南多目的広場
第44回東北高等学校ウェイトリフティング競技選手権大会	6月21日～23日	羽黒体育館
第36回北海道・東北ブロックグラウンド・ゴルフ交歓大会	7月3日・4日	小真木原公園内
第53回若鷲旗争奪東北中学校野球大会	8月6日～8日	小真木原野球場
第36回秋季東北地区高等学校軟式野球大会	10月24日～27日	小真木原野球場
第32回東北高等学校新人水泳競技大会	10月25日・26日	鶴岡市民プール

○成果方向等

NPO法人鶴岡市スポーツ協会、鶴岡市スポーツ強化後援会の活動等を支援し、本市のスポーツ振興に資することができた。また、競技水準の高い広域的なスポーツ大会の開催等を支援することにより、競技力の向上や地域活性化に貢献した。「生命いきいきスポーツのまち鶴岡の創造」を基本目標とする本市の第2期スポーツ推進計画に基づき、スポーツ振興の更なる推進、地域に活力を生み出すスポーツ環境の充実を図っていく。

2. 体育指導事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
4,420				4,420

○目標

市民の誰もが健康で豊かなスポーツライフを送ることができる生涯スポーツ社会の実現に向け、本市の生涯・健康スポーツ推進の中核であるスポーツ推進委員の活動促進と資質の向上を図る。

○実施内容

- ・市主催共催生涯スポーツ行事等への運営協力
てくてく健康「里山あるき」、子ども夢スポーツフェスティバル、国際ノルディック・ウォークin鶴岡、鶴岡市民総合体育大会、みんなで歩こう!里山あるき、鶴岡市民親善駅伝大会、ジャパンソフトバレーボール鶴岡フェスティバル、シルバーレクスポ大会、国際バドミントンU16庄内 等

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

・各種研修会への参加

鶴岡市スポーツ推進委員研修会（パラスポーツ研修、ボッチャ審判講習）、庄内地区スポーツ推進委員協議会研修会、全国スポーツ推進委員研究協議会青森大会、山形県スポーツ推進委員研究大会、東北地区スポーツ推進委員研修会

○成果方向等

研修会への参加を通し、生涯スポーツについての認識を深めるとともに指導方法等を学び、委員の資質の向上を図ることができた。また、各種事業の運営協力など、生涯スポーツの推進にあたり、コーディネーターとしての役割を果たすとともにスポーツ・レクリエーション活動をリードした。市主催共催事業の運営にあたっては、主体的な役割を担い、スムーズな運営に貢献した。

本市の第2期スポーツ推進計画に掲げる「地域に関わるスポーツ環境の充実」に向けて、各種研究大会や研修会への参加を通して、スポーツ推進委員の資質向上と活動促進を図っていく。

3. 健康・生涯スポーツ推進事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
16,434				16,434

○目標

誰もが健康や体力、目的に応じて気軽に取り組み、楽しく参加できるイベントを開催するとともに、スポーツ少年団活動や地域・地区体育協会等への支援を通じて子どもたちの健全育成や地域・地区における健康・生涯スポーツの振興を図る。

○実施内容

(1) 各種スポーツイベント等の開催

主な支援団体又は支援事業等	開催日	備 考
てくてく健康「里山あるき」	4月～3月（13コース）	参加者延べ530人
市民登山 ①日本国 ②月山	①6月8日②8月4日	参加者①41人②63人
みんなで歩こう!里山あるき2024	9月14日・15日	参加者440人
第26回国際ノルディックウォークin鶴岡	9月16日	参加者127人
子ども夢スポーツフェスティバルin鶴岡2024	10月13日	参加者845人
鶴岡市民親善駅伝大会	10月27日	参加者407人（37チーム）
第28回ジャパンソフトバレーボール鶴岡フェスティバル	11月2日・3日	参加者311人
スポーツチャレンジ2024	5月1日～11月30日	参加延べ260人

(2) スポーツ団体への支援

主な団体に対する支援	開催日	備 考
鶴岡市スポーツ少年団本部	通年	各種大会・交流会の開催
鶴岡地区体育協会連絡協議会	通年	研修会・シルバーレクスボ大会の開催
鶴岡地域学区・地区スポーツ・体育協会	通年	スポーツ・レクリエーション教室の開催
藤島文化スポーツ事業団	通年	トレーニングルームの管理運営・スポーツ教室の開催
藤島スポーツ協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
羽黒スポーツ協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
櫛引体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
朝日スポーツ協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催
温海体育協会	通年	各種スポーツ大会・教室の開催

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3)健康・体力づくり相談、生涯スポーツ振興事業

主な事業	開催日	備 考
アドバンスドスポーツ教室(テニス)	7月26日・27日	ジュニアテニス指導
みんなで歩こう!里山あるき2024	9月14日・15日	ウォーキング指導
第26回国際ノルディックウォークin鶴岡	9月16日	ウォーキング指導
水中ボールウォーキング教室	11月16日	水中ボールウォーキング指導
フィットネスダンスフェスティバル	11月17日	フィットネスダンス指導
雪上かんじきウォーク(湯殿山)	3月22日	ウォーキング指導

○成果方向等

実施したイベントを通して市民の健康づくりに対する意識を高めるとともに、スポーツに取り組むきっかけづくりになった。また、地域・地区スポーツ・体育協会活動等を支援することにより、地域住民の健康・体力づくりが推進され、地域コミュニティの醸成も図られた。スポーツ少年団活動や子どもを対象とした行事等の開催支援を通じ、次代を担う子どもたちの心身の健康と体力づくりに貢献した。

本市の第2期スポーツ推進計画に基づき、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整えていく。

4. 総合型地域スポーツクラブ活動支援事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
3,527				3,527

○目標

地域住民が自主的・主体的に身近な地域でスポーツに親しむことのできる環境を整備するため、地域における生涯スポーツの振興を担う総合型地域スポーツクラブを支援し育成を図る。

○実施内容

市内に設立されている総合型地域スポーツクラブ9団体の内、下記5団体に対する運営支援を行ったほか、各クラブの現状や課題等を共有する情報交換会を開催するなど、育成支援の取り組みを実施した。

主な団体に対する支援	備考
あつみスポーツクラブネクサス	平成19年設立
ふじしまスポーツクラブ	平成20年設立
くしびきスポーツクラブ	平成20年設立
あさひスポーツクラブ	平成21年設立
はぐろスポーツクラブ	平成25年設立

○成果方向等

総合型地域スポーツクラブへの支援事業実施によって、地域住民へ安定したスポーツ環境を提供することができた。令和5年度から始動した休日における中学校部活動の地域への段階的な移行の受け皿として総合型地域スポーツクラブも期待されており、スポーツ環境は大きな転換期を迎えている。

総合型地域スポーツクラブにおいては、地域住民による自主的・主体的な運営のもと、持続可能な自主・自立運営を目指し、運営の核となる人材の確保や育成、多様化する市民ニーズに沿った活動メニューの開発と提供、会員加入に向けた広報など、自主財源確保等の取り組みを促進する。

また、各クラブ間の情報共有や関係団体とのネットワークの強化など育成支援に努め、市民がスポーツに関わる活動を通して豊かな日常生活を送ることができる環境を目指していく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	2	体育施設費	スポーツ課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 体育施設総務管理事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
416,995	410	2,700	62,897	350,988

○目標

体育施設の円滑な管理運営と市民が安全・安心に楽しくスポーツ・レクリエーションができる環境を整備するとともに、施設の有効活用を促進する。

○実施内容

利用人数については、鶴岡市内体育施設で35,012人の増となった。

体育施設利用状況			利 用 人 数 (単位：人)			
施 設 名			R5.4～ R6.3	R6.4～ R7.3	比 較	(備考)
鶴 岡 地 区	体 育 館	小真木原総合体育館	97,257	97,714	457	
		宝田体育館	21,562	23,372	1,810	
		小真木原陸上競技場	37,399	33,491	△ 3,908	
		小真木原公園多目的広場	10,441	10,780	339	
		小真木原公園いこいの広場	13,630	13,819	189	
		小真木原相撲場	547	436	△ 111	
		小真木原テニスコート	30,031	30,474	443	
		小真木原スケート場	5,656	7,757	2,101	
		小真木原野球場	37,848	43,424	5,576	
		朝暘武道館	72,283	73,362	1,079	
		市民プール	88,972	86,359	△ 2,613	
		屋内多目的運動場	43,425	45,570	2,145	
	運 動 広 場	八森山レクリエーション広場	1,597	1,872	275	
		東部運動広場	9,531	10,874	1,343	
		大山運動広場	32,050	33,265	1,215	
	夜 間 照 明	第二中学校屋外運動場	3,640	5,971	2,331	
		第四中学校屋外運動場	1,002	1,114	112	
		学校開放	250,067	253,565	3,498	
		鶴岡地域合計	756,938	773,219	16,281	
藤 島 地 域		藤島体育館	64,862	64,507	△ 355	
		屋内運動場	6,573	5,979	△ 594	
		テニスコート	710	675	△ 35	
		グラウンドゴルフ場	9,901	10,591	690	
		クラブハウス		492	492	
		学校開放	9,711	9,802	91	
羽 黒 地 域		藤島地域合計	91,757	92,046	289	
		羽黒体育館	26,461	32,115	5,654	
		羽黒テニスコート	10,629	9,724	△ 905	
		羽黒体育センター	5,955	6,815	860	
		学校開放	15,604	16,663	1,059	
		羽黒地域合計	58,649	65,317	6,668	

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

体育施設利用状況			利 用 人 数 (単位：人)			
施 設 名			R5.4～ R6.3	R6.4～ R7.3	比 較	(備考)
橿引 地 域	橿引スポーツセンター		52,282	57,261	4,979	
	橿引 総合 運動 公園	陸上競技場	1,469	2,084	615	
		多目的広場	1,402	1,597	195	
		野球場	3,123	2,709	△ 414	
		グラウンド・ゴルフ場	10,644	12,001	1,357	
		イベント広場	3		△ 3	
		なべっこ広場	1,616	1,300	△ 316	
		その他	420	315	△ 105	
	橿引中学校屋外運動場夜間照明		8,006	6,428	△ 1,578	
	学校開放		17,949	18,394	445	
	橿引地域合計		96,914	102,089	5,175	
	朝日 地 域	朝スセ ポン タ 日ッ	体育館	18,810	26,589	7,779
運動場			2,649	4,762	2,113	
テニスコート			769	881	112	
ゲートボール場			237	112	△ 125	
プール			326	458	132	
学校開放		7,648	7,270	△ 378		
朝日地域合計		30,439	40,072	9,633		
温海 地 域	温海総合運動場		436	188	△ 248	
	温海湯見ヶ代運動場		123	100	△ 23	
	鼠ヶ関マリーナ		3,174	2,915	△ 259	
	旧福栄中学校		939	683	△ 256	
	学校開放		14,667	12,419	△ 2,248	
	温海地域合計		19,339	16,305	△ 3,034	
鶴岡市合計			1,054,036	1,089,048	35,012	

※令和6年度使用料収入 57,654千円（前年度比：0.2%増）

○成果方向等

利用団体の利用調整を十分に行い、公平かつ効率的な利用に供した。

平成25年度に鶴岡地域体育施設で指定管理者制度が導入されて以降、平成26年度には藤島、羽黒、橿引、朝日地域体育施設及び市民プール、平成27年度には温海地域体育施設、令和3年12月からはJA鶴岡だだちゃアリーナ（屋内多目的運動場）において導入され、効率的な施設の管理運営を図った。今後も指定管理者と連携を密にしながら、利用者の利便性の向上を図る。

施設修繕については、小真木原野球場井戸ポンプ修繕、藤島体育館電話設備・総合防災盤煙感知器・電気時計修繕などを実施したほか、各地域の体育施設についても、使用頻度や危険性など優先順位を考慮しながら修繕を進めた。

今後も安全性を考慮し、老朽化した体育施設の計画的な修繕や整備を進めていく。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. スポーツ施設改修事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
48,136		26,700	17,989	3,447

○目標

トップアスリート育成につながる競技大会開催に必要な施設環境を整備するために、改修工事や備品購入等を進める。

○実施内容

施設のバリアフリー化を推進するため小真木原総合体育館トイレ洋式化工事を行い、スポーツ施設の利便性向上を図ったほか、小真木原野球場室内練習場照明LED化工事及び羽黒体育館バスケット台購入により競技力向上に資する環境整備を行った。

件名	事業費（千円）
小真木原総合体育館トイレ洋式化工事	25,465
小真木原野球場室内練習場照明LED化工事	10,637
羽黒体育館空調設備改修工事	1,738
羽黒体育館バスケット台購入	10,296

○成果方向等

羽黒体育館空調設備改修工事により利用者の安全性を確保することができた。また小真木原野球場室内練習場照明LED化工事及び羽黒体育館バスケット台の購入により、施設環境が改善され、安全性を確保することができ、競技力向上につながっている。

3. 人工芝グラウンド整備事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
246,225	123,090	123,000		135

○目標

充実したスポーツ施設の管理運営を図り、旧鶴岡病院跡地活用による人工芝グラウンド整備を、共生社会のもとでの多目的利用可能な環境づくりに取り組む。

○実施内容

人工芝グラウンドを整備するため、旧鶴岡病院解体工事に着手した。

件名	事業費（千円）
旧鶴岡病院解体工事	246,180

○成果方向等

旧鶴岡病院解体工事を進め、人工芝グラウンド整備基本計画に基づき、令和9年度の供用開始に向けた準備を進めていく。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
10	5	3	学校給食センター費	学校給食センター

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 学校給食センター管理運営事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
989,736	11,662	15,700	86,528	875,846

○目標

学校給食を通して、子どもたちが正しい食習慣、栄養知識を身につけるとともに、体力を向上させ、心身とも健康に成長できるように、食教育、栄養指導を充実させながら学校給食を実施する。

○実施内容

市内の小中学校38校及び幼稚園等の児童生徒等（9,226人）に給食を提供するため、献立作成、給食材料の発注、検収、調理、搬送、食器洗浄及び消毒保管を行った。

米飯給食週4回、パン給食週1回を基本に、給食費は一食当たり小学校310円、中学校375円で実施した。

献立の内容としては、和食を基本に栄養バランスに配慮した安全でおいしい給食づくりを進めるとともに、「大黒様のお歳夜」、「田の神上げ」などの行事食や「鮭の味噌粕漬け焼き」、「雛菓子」などの地域の食文化を伝える献立を、地元業者と連携して提供した。

また、学校給食の安全衛生管理の向上を図るため、学校給食衛生管理基準に基づく調理業務、調理機器等の日常点検や細菌検査等を行い食中毒の防止に努めるとともに、「食物アレルギー対応マニュアル」や「異物混入対応マニュアル」を作成し、事故の未然防止と適切な対応に努めた。

(1) 給食提供数

令和6年5月1日現在

		鶴岡センター	藤島センター	櫛引センター	朝日センター	温海センター	計
学校等数	保育園、幼稚園等		3				3
	小学校	17	3	3	1	2	26
	中学校	8	1	1	1	1	12
	計	25	7	4	2	3	41
園児 児童生徒数 (人)	保育園、幼稚園等		134				134
	小学校	4,114	374	325	106	165	5,084
	中学校	2,374	228	155	76	107	2,940
	計	6,488	736	480	182	272	8,158
教職員数 (人)	保育園、幼稚園等		39				39
	小学校	432	55	53	17	30	587
	中学校	256	26	25	13	19	339
	センター	59	10	13	11	10	103
	計	747	130	91	41	59	1,068
合 計		7,235	866	571	223	331	9,226

※ 鶴岡センターは、鶴岡・羽黒地域に給食を提供

(2) 地産地消の推進（鶴岡産）

年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
野菜の地場産割合	33.7% (47.1%)	39.6% (46.0%)	40.0% (44.7%)	37.7% (42.5%)	37.5% (42.4%)	45.4% (50.0%)	35.9% (40.9%)	38.2% (42.2%)	31.3% (35.0%)	26.2% (30.3%)	24.7% (29.5%)
魚介類の地場産割合	13.7%	11.6%	17.1%	21.1%	17.8%	20.5%	38.1%	28.8%	33.4%	35.8%	29.1%

※ 野菜の下段（ ）内の数値は庄内産

※ 魚介類は庄内浜で水揚げされた割合

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 給食設備工事・修繕

施設設備・調理機械の老朽化が進んでいるため、職員による日常点検や保守点検に加え調理機能の維持・向上のため更新及び修繕を行った。

所管	主な内容
鶴岡	東棟熱風消毒庫No.1電磁弁交換修繕、西棟プレハブ冷蔵庫用冷凍機交換修繕、蒸煮冷却器扉パッキン・扉制御弁等交換修繕、蒸煮冷却器常圧復帰フィルター等交換修繕、東棟食缶洗浄機フットスイッチ交換修繕、東棟及び西棟洗浄室エアカーテン交換修繕、東棟調理室排風機交換修繕、東棟及び西棟調理室床張替修繕、東棟残菜庫階上外壁重ね張り修繕、電気室天井貼り修繕
藤島	スチームコンベクションオープン更新、配膳室外側電動シャッター交換修繕、コンテナイン消毒保管庫ファンモーター等交換修繕、食器洗浄機立体浸漬槽ポンプ交換修繕
櫛引	調理室エアコン修繕、食缶洗浄機修繕、ボイラー薬注ポンプ交換修繕、貯湯槽温度調節器交換修繕、電磁弁交換修繕
朝日	下処理室エアコン設置工事、パススルー冷凍庫更新、配送車フレーム修繕、配送車リヤシャッター修繕、移動シンクキャスター修繕
温海	蒸煮冷却機ドレン排出弁交換修繕、排水処理施設汚泥濃縮貯留槽仕切壁補修修繕、ボイラー室蒸気配管漏れ修繕、蒸煮冷却機スイッチングパワーサプライ交換修繕、排水処理設備散気用ブロワ(No.1)交換修繕、貫流ボイラー(BS-1)蒸気漏れ修繕、ごみ置き場のサッシ交換修繕、調理室床張替修繕

(4) 学校給食費の負担軽減

学校給食費の1人当たりの負担額は年間6～7万円に上り、学校への支払の中で最も高額なものとなっているため、令和4年11月から全児童生徒の学校給食費を無償化（令和6年度免除額：522,906千円）するとともに、県立鶴岡養護学校に在籍する小中学生28人の保護者に対して学校給食費相当額1,242千円を支給した。

(5) 新給食センターの整備

鶴岡市学校給食センターは建設から38年が経過しており、新給食センターの整備基本計画を策定するため、「鶴岡市新学校給食センターPFI導入可能性調査」を実施した。（事業費：10,263千円）

○成果方向等

和食を基本に栄養バランスに配慮した安全でおいしい給食づくりにより児童生徒の心身の健やかな成長を育むとともに、行事食や郷土食の提供により、学校給食発祥の地、ユネスコ食文化創造都市にふさわしい食育・食文化の継承を推進した。

また、栄養指導と学校訪問等を実施することにより、食事を通じ自ら健康管理を行うことや食に関する正しい知識とマナーの習得が図られた。

地産地消の取組みでは、令和6年度の鶴岡産野菜の使用率は24.7%、地場産魚介類は29.1%となり、地場産農林水産物の利用拡大を図った。

鶴岡市学校給食センターでは配送業務を、藤島・櫛引・朝日・温海の各給食センターでは調理・配送業務を委託し、事業運営の効率化を図った。

令和4年11月からの全児童生徒に対する無償化により、物価高騰の状況下において保護者負担の軽減を図った。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	1	1	農地農業用施設災害復旧費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 農地農業用施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
291,648	49,872	38,100	5,069	198,607

○目標

被災した農地・農業用施設の復旧を図る。

○実施内容 ※金額は事務費を除く額。括弧書きは令和6年7月、9月に発生した豪雨に係るもの。

(1) 災害復旧委託料

①農業用施設災害復旧作業委託

[本 所]	1件	(1件)	389 千円	(389千円)
[藤島庁舎]	43件	(43件)	17,054 千円	(17,054千円)
[羽黒庁舎]	55件	(53件)	26,418 千円	(25,461千円)
[櫛引庁舎]	9件	(1件)	4,296 千円	(375千円)
[朝日庁舎]	67件	(66件)	24,234 千円	(23,967千円)
[温海庁舎]	26件	(20件)	7,932 千円	(6,600千円)
合 計	184件	(184件)	80,323 千円	(73,846千円)

②測量設計等業務委託

[藤島庁舎]	6件	(6件)	10,013 千円	(10,013千円)
[羽黒庁舎]	7件	(7件)	30,645 千円	(30,645千円)
合 計	13件	(13件)	40,658 千円	(40,658千円)

(2) 災害復旧工事費

①災害復旧工事（補助事業）※前払金支払いのみの分を含む。

[藤島庁舎]	11件	(11件)	104,806 千円	(104,806千円)
[羽黒庁舎]	13件	(13件)	47,114 千円	(47,114千円)
合 計	24件	(24件)	151,920 千円	(151,920千円)

(3) 災害復旧補助金（小規模災害復旧工事補助金）

①農地農業用施設災害復旧事業補助金（市補助 3割補助）

[羽黒庁舎]	3件	354 千円
[櫛引庁舎]	28件	2,517 千円
[朝日庁舎]	2件	152 千円
合 計	33件	3,023 千円

②小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金（市1/6、県2/6）

[本 所]	10件	1,127 千円
[藤島庁舎]	22件	2,883 千円
[羽黒庁舎]	64件	8,390 千円
[櫛引庁舎]	19件	2,370 千円
[朝日庁舎]	6件	763 千円
[温海庁舎]	1件	121 千円
合 計	122件	15,654 千円

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	1	2	林業施設災害復旧事業費	農山漁村振興課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 林業施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
110,686	28,170	28,800	1,760	51,956

○目標

被災した林業施設の復旧を図る。

○実施内容

(1) 市単独災害復旧事業

① 林道災害復旧工事

[本 所]	0件	0千円
合 計	0件	0千円

② 小規模災害復旧作業委託

[本 所]	27件	6,465千円
[藤島庁舎]	20件	8,758千円
[羽黒庁舎]	18件	7,628千円
[櫛引庁舎]	11件	4,083千円
[朝日庁舎]	87件	31,743千円
[温海庁舎]	43件	12,732千円
合 計	206件	71,409千円

(2) 災害復旧工事費

① 災害復旧工事（補助事業）

[令和5年発生林道災害復旧工事]	1件	11,727千円
合 計	1件	11,727千円

② 災害復旧測量委託費（補助事業）

[災害復旧測量設計業務]	6件	25,323千円
合 計	6件	25,323千円

(3) 林内路網緊急災害復旧事業補助金

[鶴 岡]	1件	190千円
[朝 日]	2件	535千円
[温 海]	5件	928千円
合 計	8件	1,653千円

○成果方向等

被災箇所の復旧事業を実施し、林業生産と経営の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	2	1	市単独災害復旧費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 市単独災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
159,342	4,500		2,320	152,522

○目標

道路及び河川の災害復旧事業を実施し、交通確保と市民生活の安定を図る。

○実施内容

(1) 作業委託 112,406千円

①道路災害復旧作業

(本 所)	60件	22,453千円
(藤島庁舎)	31件	11,597千円
(羽黒庁舎)	19件	5,745千円
(櫛引庁舎)	25件	10,102千円
(朝日庁舎)	71件	26,012千円
(温海庁舎)	39件	8,108千円

②河川・水路災害復旧作業

(本 所)	63件	19,652千円
(藤島庁舎)	1件	201千円
(羽黒庁舎)	2件	575千円
(櫛引庁舎)	0件	0千円
(朝日庁舎)	8件	3,191千円
(温海庁舎)	14件	4,770千円

(2) 測量設計業務 4,720千円

宮の下宝谷線道路災害復旧測量設計業務（櫛引庁舎） 3,114千円

普通河川田沢川災害復旧用地測量業務委託（櫛引庁舎） 1,606千円

(3) 請負工事 42,216千円

西目地内土砂災害に伴う上京田橋金山線水路復旧工事（本所） 3,164千円

宮の下宝谷線道路災害復旧工事（櫛引庁舎） 36,095千円

普通河川田沢川災害復旧工事（櫛引庁舎） 2,957千円

○成果方向等

道路及び河川の災害復旧事業を実施し交通確保と市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	2	2	公共災害復旧費	土木課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 公共土木施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
145,126	90,171	41,600		13,355

○目標

被災した市道及び市管理河川の早期復旧を図る。

○実施内容

令和6年度に施工した路線のうち、主な路線は次のとおりである。

【補助災害】

(金額は事務費を除く額)

事業名	施工箇所	被災原因	事業内容	事業費 (円)	備考
令和4年災第5752号泡滝大鳥線道路災害復旧工事	大鳥	豪雨 7/26～8/7	復旧延長 L=60m	124,689,700	【現年】 工事請負費124,686,100円 使用料 3,600円
令和6年災9204号市道五十川小菅野代線道路災害復旧工事	五十川	豪雨 7/22～7/29	復旧延長 L=12.5m	9,496,300	【現年】 工事請負費 9,496,300円
市道関根坂野下線ほか1路線道路災害復旧測量設計業務	坂野下 大網	豪雨 7/22～7/29	測量設計 業務	5,170,000	【現年】 測量設計業務等委託費 5,170,000円
市道五十川小菅野代線ほか1路線道路災害復旧測量設計業務	五十川 湯野浜	豪雨 7/22～7/29	測量設計 業務	5,508,800	【現年】 測量設計業務等委託費 5,508,800円
計				144,864,800	【現年】 測量設計業務等委託費 10,678,800円 工事請負費134,182,400円 使用料 3,600円

○成果方向等

被災箇所の復旧に一定の進捗が図られ、市民生活の安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	3	1	都市計画施設災害復旧費	都市計画課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 都市計画施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
1,937				1,937

○目標

令和6年7月25日及び9月20日に発生した大雨で被災した都市計画施設の早期復旧を図る。

○実施内容

【復旧事業箇所】

箇所	事業の内容	事業費	備考
赤川河川緑地親水広場	多目的広場・駐車場の土砂撤去	382,008	7/25発生
赤川河川緑地親水広場	多目的広場・駐車場の路面清掃	283,624	同上
鶴岡西部公園 多目的グラウンド	グラウンド整備・排水柵の浚渫	489,632	同上
大山公園	園路土砂撤去・法面整形	395,846	同上
赤川河川緑地親水広場	多目的広場・駐車場の土砂撤去	386,452	9/20発生
合計		1,937,562	

○成果方向等

被災箇所を復旧し、市民生活の早期安定に寄与した。

款	項	目	目 名 称	主 管 課
11	4	1	商工観光施設災害復旧費	観光物産課

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 商工観光施設災害復旧事業

決算額	国県支出金	市 債	基金その他	一般財源
5,720		5,700		20

○目標

令和6年7月及び11月の大雨により被災した湯殿山スキー場の復旧を図る。

○実施内容

大雨により崩落した正面ゲレンデの一部について、崩落土砂の除去及び崩落の可能性のある斜面の予防的な切土整形を行った。

○成果方向等

12月のオープンに間に合うように工期を設定し、復旧工事を完了する見込みだったが、11月27日からの災害級（80mm/24h以上）の大雨により、復旧工事範囲内の斜面の一部で再び崩落が発生した。現場の状況や気象状況を鑑み、降雪期の復旧作業は困難と判断し、令和6年度のシーズンは当該区域の立入規制を行い、令和7年度に改めて復旧を行うこととした。

事業名称		主管庁舎											
地域まちづくり未来事業（鶴岡地域）		本庁舎 コミュニティ推進課											
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等													
1. 未来を見据えた住民主体のまちづくりの推進 地域の明日を担う人材の確保・育成		地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算額</th> <th>国県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他</th> <th>未来基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,430</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,430</td> </tr> </tbody> </table>		決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金	13,430				13,430
決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金									
13,430				13,430									
○目標 地域が有する人材、歴史・文化、産業、自然環境等の資源を活かしながら、住民自らが未来に向かって主体的に取り組むまちづくりを支援し、地域の活性化を図る。													
○実施内容 (1) 鶴岡地域まちづくり未来事業（コミュニティ推進課/2款1項13目 決算額：13,430千円） 鶴岡地域において、人口減少や少子高齢化に立ち向かい、住民が主体となって行う未来を見据えたまちづくりに関する事業を実施する広域コミュニティ組織に対し、補助金を交付した。 まちづくり未来事業補助金 採択7地区（補助実績額：13,412,047円）													
No.	団体名	補助額(円)	事業名										
1	第三学区コミュニティ協議会	2,067,078	第三学区未来創造事業 ・Free Spirit Rally（ウォークラリー） ・こども縁日、フリーマーケット										
2	第六学区コミュニティネットワーク	525,000	住民自ら本当の豊かさを追求しみんなが暮らしやすい持続可能なまちづくりPart2 ・SDGs 開発目標と関連付けた講座 ・「はろ〜くらぶ」交流事業の深化										
3	湯田川地区自治振興会	5,495,000	孟宗プロジェクト ・竹チップパーを活用した環境保全 ・竹イベントを実施し、地域資源に親しむ										
4	三瀬地区自治会	442,000	三瀬地区地域ビジョン推進事業 ・防災研修会 ・防災ハンドブックの作成										
5	小堅地区自治振興会	540,000	小堅地区地域ビジョン実施事業 ・「こがたランド」にサステナブルームを増設										
6	由良自治会	4,000,000	“ゆら” まるごと「インフルエンサー」地域ビジョン事業その3 ・住民全員が「インフルエンサー」（スマホ教室開催、集いの場提供等） ・地域全体が「インフルエンサー」（地域資源の選定、ゆらマルシェの実施等）										
7	加茂地区自治振興会	342,969	加茂地区地域ビジョン実施事業 ・オリジナル大判焼きを活用した賑わいづくり										
○成果方向等 広域コミュニティ組織が行う、地域の特性を活かした活性化の取組みや課題解決に向けた取組みを支援することで、住民主体による持続可能な地域づくりの推進が図られるとともに、担い手の確保・育成に繋がった。													

事業名称		主管庁舎			
地域まちづくり未来事業（藤島地域）		藤島庁舎			
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等					
1. 未来に繋げる田園文化と多様な水田活用農業の振興	地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
	26,006				26,006
○目標					
人と環境にやさしい農業の取組を継続し、安全・安心な農産物の生産拡大及び産地ブランド化、地産地消を推進することで農家所得の向上を図る。また、地元や首都圏の教育機関との連携を強化し、鶴岡産農産物の認知度向上を図る。					
○実施内容					
(1) 人と環境にやさしい農業推進事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：339千円）					
有機農業等首都圏交流プロジェクトでは、練馬区光ヶ丘の4つの小学校で有機農業出前授業を行ったほか、同地区のイベントにおいて有機農産物、及び市特別栽培農産物を販売し、人と環境にやさしい農業のPRを行った。					
(2) 藤島農産物元気事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：1,647千円）					
・技術向上と所得向上を目的とした省力化農業技術等の研修会や実証圃を実施した。					
・地域農産物の地産地消拡大のため、地元農家が生産した米を地元スーパーで販売するとともに、ふるさと納税へ登録を行った。（つや姫生産者8名・18t、はえぬき6名・26t）					
・藤島産の米粉加工品を試作し6次産業化に取り組んだ。					
(3) 庄内農業高等学校地域連携事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：1,000千円）					
庄内農業高校と地域の関係団体が連携し、昆虫堆肥を使用した玉ねぎの栽培や農福連携農園交流（4回）を行ったほか、地域内飲食店と連携し「庄農うどん大作戦」（18日間）を開催した。地域内9店舗で1,695食の庄農うどんを市民に提供した。					
(4) 藤島地域農の魅力拡大事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：2,402千円）					
地域農業の活性化と鶴岡産米のPRを図るため、若手農家による米の食味コンクールを開催した。50名の若手農業者が出品したほか、市民等102名が審査に参加し、鶴岡産米の価値向上と良質米の生産地であることをPRした。また、大東文化大学生と連携し、SNSで鶴岡産米の動画発信によるPRを行った。（投稿数10回・総視聴数22,185回）					
○成果方向等					
地域内で拡大が見込まれる圃場の大規模化に対応した新技術等を実証し、低コスト省力化実証、水田活用畑作物実証を実施したほか、関係機関や民間事業者からの協力を得ながら、地域農業者が一体となった研修会の開催や加工開発を推進した。					
今後、稲作主体という地域特性を最大限に活かした大規模省力化農業の拡大と環境保全を重視する「人と環境にやさしい農業」の両立を図りながら、園芸作物との複合経営化や加工品開発を併行して推進し、農家経営の安定と所得の向上を図る。					
2. 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進					
○目標					
藤島地域を象徴する「ふじ」や「獅子踊り」に加え、藤島歴史公園「Hisu花」や東田川文化記念館などのシンボル施設を活用した魅力発信を行い、交流人口の拡大と賑わい創出を図る。					
○実施内容					
(1) 藤島歴史公園「Hisu花」魅力発信事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：3,735千円）					
藤島歴史公園「Hisu花」にふじの花を模したLEDなど庄内最大の約15万球を装飾し、11月3日から1月13日までの期間（72日間）イルミネーションを点灯。市内外から延べ約2万8,500人が来場し、賑わいの創出が図られた。					

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 藤島花咲かせ活動支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：242千円）

官民学の地域協働の取り組みとして、住民ボランティア「Hisu花 花咲かせ隊」が庄内農業高等学校の花苗を生徒と共に定植し、Hisu花の魅力づくりを行った。また、樹木匠から作業管理指導を受けながら藤棚の管理育成を行うボランティア団体の活動を支援した。

(3) 東田川文化記念館利活用事業（総務企画課/10款4項5目 決算額：334千円）

令和5年度に策定した「東田川文化記念館利活用計画」の事業内容を評価するため利活用懇談会を開催した。また、市民に対する歴史的価値の理解促進を深めるため歴史及び建造物研究の専門家を招聘し講座を開催した。

(4) 鶴岡伝統芸能祭開催事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：790千円）

第23回鶴岡伝統芸能祭を令和6年8月3日に開催。各地域で活躍している6団体が演目を披露し、地域の活性化と伝統芸能の育成を図った。

（出演 藤島地域：4団体、鶴岡地域：1団体、温海地域：1団体）

(5) 藤島地域観光拠点魅力アップ事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：487千円）

藤島歴史公園と東田川文化記念館を観光拠点とし、魅力ある観光情報を発信するため、観光パンフレット等の作成や新たな観光モデルコースを作成するための観光ガイドの視察研修を実施した。また、藤の管理講習会を10回開催し、藤への理解促進を図った。

(6) 藤島歴史公園案内表示板整備事業（産業建設課/8款5項3目 決算額：1,320千円）

藤島歴史公園と東田川文化記念館の双方を案内することで来訪者の利便性を高めるため、公園内に施設、駐車場案内板やトイレ表示を設置した。（案内看板4基、トイレ案内表示板3枚）

○成果方向等

藤島の新たなシンボル施設である藤島歴史公園「Hisu花」を拠点にしたボランティアなどの住民活動やイルミネーション等による魅力発信を継続するとともに、隣接する国指定史跡「東田川文化記念館」と一体的な利活用を図りながらふじのまちづくりと観光拠点化を推進していく。

また、鶴岡伝統芸能祭の開催により、伝統芸能を伝承していくとともに、地域への愛着と誇りを醸成する。

3. 暮らしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築

○目標

暮らしやすさを実感できる生活基盤を再構築する取組みとして、地域公共交通のあり方など高齢者が社会参画しやすく、いきいきと充実した生活を送れるような仕組みづくりを検討する。

また、長沼温泉ぽっぽの湯を活用した高齢者向けのフレイル予防健康事業に加え、子育て支援、若者・家族向けの事業展開を図り、新たな客層を取り込み、利用者拡大に繋げる。

○実施内容

(1) 長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：2,167千円）

地域主体のデマンドタクシーの導入を令和3年度より実施した。導入の位置づけとしては、道路運送法第21条に基づく実証運行となり、令和6年度は、延べ412人・372台の利用があった。令和6年10月から、乗合タクシーの本格運行へ移行した。

(2) 長沼温泉ぽっぽの湯活性化事業（市民福祉課/4款1項1目 決算額：696千円）

子育て世代への支援として、入浴託児を12回開催し子育て中のストレス軽減と育児相談の環境を提供するとともに、育児支援を強化するため親子ヨガ、親子で楽しむ音楽会、ベビーマッサージ教室、親子リトミック教室を開催した。若者・家族向けには健康美容セミナーを開催した。

○成果方向等

長沼・八栄島地区に令和3年度からデマンド交通が導入され、3年間の実証運行で蓄積した基礎データを基に、令和7年度の更なる利用拡大を推進するとともに、公共交通空白地帯の解消を図る。

長沼温泉ぽっぽの湯は、令和3年度より健康増進施設に移行したことにより、施設を活用した子育て世代や若者・家族向けのイベント開催で利用拡大と健康増進事業の強化を図る。

事業名称		主管庁舎			
地域まちづくり未来事業（羽黒地域）		羽黒庁舎			
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等					
1. 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進	地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
	16,393	5,527		16	10,850
○目標					
特色ある歴史的観光資源を活かし、出羽三山の門前町である手向地区のまちなみと精進料理、国指定史跡松ヶ岡開墾場の魅力の発信と向上を図る。併せて、老朽化した既存観光施設の整備、観光施設の連携による周遊型観光誘客の強化を図る。					
○実施内容					
(1)門前町歴史まちづくり推進事業（総務企画課/8款5項2目 決算額：8,998千円）					
鶴岡市歴史的風致維持向上計画に基づき、門前町手向地区において統一感のある修景整備を行う住民に対して費用の一部を補助し、6件の整備を実施した。また、事業を活用し修景整備した証として、景観整備プレートを作成し整備者50名へ配布した。					
魅力発信事業では、「なぜスギ並木を守るのかー持続可能なまちづくりを考えるー」をテーマに講演会を開催、賑わいづくりとして手向門前市、羽黒地域の2つの日本遺産を巡る学び・体験、婚活要素を取り入れた若者対象のまち歩きツアー等の取組に支援した。					
まち歩きを誘導するサインの盤面のデザインを制作した。					
(2)羽黒山スギ並木保全計画策定事業（総務企画課/8款5項2目 決算額：1,260千円）					
鶴岡市歴史的風致維持向上計画に基づき、羽黒山スギ並木保全とまちづくり協議会が行う杉並木保全の将来ビジョンとアクションプランの策定及び管理団体の設立を検討するための活動に対し支援した。					
・協議会 4回開催、 オンライン研究会 3回開催					
・活動報告会 9月3日開催					
・先進地視察調査（富士山、吉野山、高野山） 9月6日～7日 / 12月3日～4日					
(3)大鳥居周辺花いっぱい事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：486千円）					
羽黒山大鳥居近くの県道交差点の交通島において、花いっぱいクラブが実施した花の植栽に対して支援した。					
・支援団体 1団体、花株 約1,200株					
(4)出羽三山精進料理魅力発信事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：160千円）					
羽黒町観光協会が実施した精進料理提供施設のPRや、新規パンフレットの作成、インバウンドへの情報発信に対し支援した。					
・「出羽三山精進料理プロジェクト」パンフレットのリニューアル実施。					
・インバウンド向け情報発信カードの増刷と英語版HPの更新実施。					
(5)松ヶ岡魅力創出支援事業（総務企画課/2款1項6目 決算額：800千円）					
国指定史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画に基づき、日本遺産としての魅力と価値をより一層高める取組みに対して支援した。					
・青空マルシェ桃でほろけNIGHT 8月3日 来場2,500名					
・松ヶ岡クラフトフェス 9月28、29日 来場者8,500名					
・松ヶ岡雪まつり 1月25日 来場者400名 ・松ヶ岡茶再生プロジェクト					
(6)史跡松ヶ岡青空マルシェ支援事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：600千円）					
史跡松ヶ岡開墾場管理運営協議会が開催した食イベント青空マルシェ事業に対し支援した					
・松ヶ岡桜まつり 4月13、14日 来場者6,500名・青空マルシェ・松ヶ岡クラフトフェス					
(7)映画ロケ等支援事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：300千円）					
羽黒町観光協会が実施したロケ関係者への特産品の提供などの取組に対して支援した。					

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

歴史的風致維持向上計画に基づく手向地区の修景整備や、羽黒山スギ並木の保全、さらには精進料理への支援など、出羽三山の魅力を向上させる事業をメインに、映画村、大鳥居、松ヶ岡地区など周辺の魅力向上事業を連携させ、羽黒地区全体として地域の魅力を高め、観光客を惹きつける事業を推進することができた。

今後、地域のさらなる魅力向上を図り、観光客の増につなげる取組みを推進する。

2. 地域の特徴を生かし価値を高める農業の推進

○目標

月山高原農地委員会が作付管理している小麦および小麦加工品を地域ブランド化する取組みを支援し、農家所得の向上と耕作放棄地の発生防止を図る。

○実施内容

月山高原「黄金色の麦畑」創出事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：732千円）

小麦製粉や小麦加工品の紹介イベントの実施（市内2回、都内でのイベント参加1回）や、製品パッケージ作成などの販路拡大や販売促進につながる取組みを支援した。

○成果方向等

製粉、乾麺、小麦茶の製品を「月山の粉雪」として商標登録したことで認知度が向上した。

今後も県内外で製品紹介など「月山の粉雪」の地域ブランド化に資する取組みを支援する。

3. 活力ある地域づくりを担う地域コミュニティの推進

○目標

次世代を担う人づくりに向け、地域の歴史、文化、伝統を学ぶ機会や地域の大人とふれあう機会を創出し、郷土愛の醸成、若者の定着・地元回帰を促進するとともに、住民の多様な課題に寄り添う共助の仕組みづくりを推進し、孤立しがちな地域住民の社会参加を促す。

○実施内容

(1) 羽黒地域のおしごとみつけた事業（総務企画課/2款1項13目 決算額：123千円）

小学生を対象に夏休み中の2日間、羽黒地域の事業所を訪問し事業者へのインタビュー、職業体験を通して職業観、地域愛を醸成する事業を開催。8事業者が受入れ10名が参加した。参加児童が事後学習のうへ「羽黒地域おしごとマップ」を作成し、全戸に配布し紹介した。

(2) 羽黒地域ふらっといっぽ事業（市民福祉課/3款1項1目 決算額：174千円）

孤立しがちな要支援者を対象に、地域の相談機関や地元の協力者と協働で社会貢献活動を行い、要支援者の自己肯定感の向上を図った。また、活動後に参加者が交流する場を設け、市や相談機関、地域との交流に対する抵抗感の軽減を図った。

- ・ 公共施設の身体障がい者等駐車場整備＋ブルーベリー園交流 参加者2名
- ・ プランターへの花植と施設への配布＋ブドウ園交流 参加者4名
- ・ 広瀬地区地域活動センター清掃＋昼食交流 参加者2名

○成果方向等

児童が地域内の仕事の理解と地元への愛着を深め、事業所にも励みになった。今後参加者数の拡大を図り、内容をポスターにまとめ学校、事業所での学習、発信に活用する。

地域の相談機関の主体的な活動により多方面から協力が得られ、事業に参加した要支援者においても社会参加への意欲向上が見られた。今後、継続的に機会の創出を図る。

事業名称		主管庁舎			
地域まちづくり未来事業（櫛引地域）		櫛引庁舎			
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等					
1. フルーツの里づくりの推進と、地域資源の 観光連携による魅力度の向上	地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
	20,006			30	19,976
○目標					
櫛引地域の果樹の特色である多品目多品種生産を生かしたブランド化により、持続可能で経営力のある産地形成を目指すとともに、農業体験など体験型観光を推進し都市部との交流人口の拡大を図る。また、出羽三山などの鶴岡の大きな観光資源を核としながらも、近隣地域との連携による広域観光圏の形成を推進する。					
○実施内容					
(1) くしびきフルーツ振興プロジェクト事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：5,781千円）					
「園地継承対策・担い手の確保」、「生産者の所得向上」、「産地PR」を3本柱として果樹多品目生産の特色を生かした「フルーツの里くしびき」のブランド化を推進した。					
①園地継承対策・担い手の確保					
・果樹生産者実態把握調査 対象地域：櫛引全域 回答者140名（回答率33.5%）					
・果樹振興意見交換会（2回）					
②生産者の所得向上					
・ふるさと納税事業者説明会（参加者3名）					
③産地PR ・フルーツ食べ比べイベント（6回、参加者86名）					
・フルーツ日記総集編の発行（冊子版500冊、電子版）					
・プロモーション（新宿区神楽坂、横浜市反町 販売額 約175万円）					
(2) 櫛引地域都市農村交流促進事業（産業建設課/2款1項7目 決算額：108千円）					
JA庄内たがわ青年部櫛引支部が行った横浜市立青木小学校での稲作出前授業、同校で開催された「あおきふれあいまつり」での農産物販売に対して支援を行った。					
(3) 鶴岡市南部エリア観光周遊促進事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：1,033千円）					
鶴岡市南部広域ツーリズム調査業務を委託して、ヒアリング調査（17施設）、ワークショップ勉強会を開催し、南部エリアの観光資源の基礎データと抱える課題、望まれる取組等を取りまとめることができた。					
(4) 横綱柏戸記念館活性化事業（産業建設課/7款1項5目 決算額：426千円）					
学童相撲大会開催に加え、昨年度に引き続き横綱柏戸の少年時代を回想した朗読劇『柏戸少年記』を開催したところ、定員を上回る来場があり好評を得た。地域の偉人を知ってもらう機会を創出するとともに施設の有効活用を図った。					
・横綱柏戸記念学童相撲大会 21名参加					
・朗読劇『柏戸少年記』 3回公演 計222名来場					
○成果方向等					
果樹生産者実態把握調査や果樹振興意見交換会で出された意見等を踏まえ、離農予定樹園地を円滑に継承する仕組みづくりを進める。					
都市農村交流では、都市部との地域間交流が本市農業への理解を深め農産物の販路拡大につながっているのか検証を行い、今後の取組のあり方を見直していく。					
地域を活性化するためには、観光を起因とした交流人口の増加と観光関係者の所得増加が必要となる。関係者と連携しながら実際の旅行商品として旅行事業者に提案できる商品造成を支援するとともに、横綱柏戸記念館などの地域資源を活用した取組を展開することで、鶴岡市南部広域エリア全般の観光交流人口拡大を図る。					

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進

○目標

黒川能などの貴重な歴史文化を保存伝承していくため、地域全体でその価値を共有し、時代の変化に合った伝承の方策を探りながら新たな地域活動へつなげる。また、歴史文化の資源や遺産を活用した集客や利用拡大を進めることで、文化的歴史的価値の理解促進と、観光連携や地域の活性化を図る。

○実施内容

- (1) 黒川能保存伝承支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：2,902千円）
黒川能の伝承のため保存会の組織運営と保存伝承研究会に支援した。
 - ・地元小学校児童への仕舞指導（55回）
 - ・第15回黒川能保存伝承研究会（参加者約57人（会場、配信視聴含む））
「観光と庄内の精神文化」講師ベンジャミン・リャオ氏（鶴岡市国際観光大使）
- (2) 櫛引地域歴史文化施設ガイダンス整備事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：497千円）
 - ・王祇会館多言語化業務委託（解説パネル等のQRコードによる英訳表示）

○成果方向等

黒川能は、組織運営および各種事業への支援を継続し、魅力発信と伝統芸能の保存継承へとつなげる。また、歴史文化施設ガイダンス整備は今後も関係部署と連携しながら多言語化を進め、観光連携や地域の活性化を図る。

3. コミュニティの活性化と明るく健康で暮らしやすい地域づくりの推進

○目標

担い手の育成と集落自治体制を補完する広域コミュニティ組織の設置検討や防災連携などの仕組みづくりを支援する。また、地域づくりとコミュニティ活性化のため、生涯学習の推進やリーダー育成の取組などを進める。併せて、健康増進のための拠点づくりの支援や新たな地域公共交通の確立など健康で安全、安心に暮らせる環境整備を図り、明るく元気な地域づくりを推進する。

○実施内容

- (1) 櫛引ゆかりの偉人展示会開催事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：1,262千円）
8月9日から11日まで荘銀タクト鶴岡小ホールで、鶴岡市（旧櫛引町）に寄贈された偉人の作品や遺品と櫛引地域の観光資源を一堂に展示し、顕彰とPRを行った。（来場者延べ約300人）
 - ・偉人：富樫剛（横綱柏戸）、富樫実（彫刻家）、森田茂（洋画家）、遠藤虚籟（綴錦織）
- (2) 櫛引地域デマンド交通導入事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：3,690千円）
R3. 11月から実証実験運行を実施した「櫛引地域デマンド交通運営協議会」への運営支援。
R6. 11月に実証実験運行から本格運行へ移行し、地域公共交通システムの確立が図られた。
 - ・会員登録者83人（新規4人） ・延べ利用者数714人（前年度674人）
- (3) 「くしびき温泉ゆ〜Town」活性化事業（市民福祉課/4款1項1目 決算額：800千円）
ゆ〜Townオリジナルキャラクター「ゆ〜たん」を活用したキッズルームの設置と子供用バスグッズを作製し、ファミリー層の利用を促進するための環境整備を実施した。また新たに卓球台やスライドボード等のスポーツ器具を設置し、親子卓球教室を開催（参加者13名）する等、ファミリー層の集客と市民の健康増進を図った。

○成果方向等

偉人展では普段まちかで目にすることが出来ない4名の作品等の紹介と観光施設等のPRを行ったことで、来場者の評価も高く櫛引ゆかりの偉人や櫛引地域に対して理解の促進が図られた。
デマンド交通は、交通弱者の生活支援として本格運行に移行したことから、今後一層の利用促進を図る。また、ゆ〜Townは、事業を通じてファミリー層が利用しやすい環境が整備され、魅力度の向上につながった。今後も継続して健康で安全安心に暮らせる明るく元気な地域づくりを推進する。

事業名称		主管庁舎			
地域まちづくり未来事業（朝日地域）		朝日庁舎			
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等					
1. 中山間地域における定住環境の支援	地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況				
	決算額	国県支出金	市債	その他	未来基金
	27,606			1,333	26,273
○目標					
地域住民が安心して暮らし続けられるよう生活環境の整備や支援を行うとともに、地域課題の解決に主体的に取り組める環境づくりや人材の育成、デジタル技術の活用等を推進する。					
○実施内容					
(1)朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト事業 （総務企画課/2款1項7目 決算額：50千円） 若い世代が希望を持てる地域づくりを目指し、若者で構成されたプロジェクトチームによる自主事業の開催や朝日地域共創プロジェクトへの参加などを支援し、若者同士のネットワーク形成を通じた人材育成の環境づくりに取り組んだ。					
(2)朝日地域地域内交通調査研究事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：1,878千円） 朝日地域市営バス利用拡大協議会が実施した地域内交通の検討や、外部講師を招き開催した研究会、また再編する公共交通の運営を担う新たな協議会の設立に対して支援を行った。					
(3)朝日地域大鳥地区移動支援モデル事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：192千円） 生活交通バス路線の空白地域である大鳥地区において、地区住民がボランティアの運転手となり利用者を目的地まで輸送する、地域主体の互助運送の実証運行に対し支援を行った。					
(4)朝日地域共創プロジェクト支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：300千円） 朝日中央地区自治振興会が実施した地域住民によるデジタル人材の育成や、スマホ教室開催の取組を支援し、デジタル機器を使ったサービスなどを学び合える環境づくりを進めた。					
(5)朝日地域助け合い玄関前除雪支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：221千円） 定住環境の整備を目的に、広域コミュニティ組織が行う高齢世帯等の自力除雪が困難な世帯の玄関前除雪の取組を支援した。 ・朝日南部地区 3グループ6世帯 ・朝日東部地区 2グループ3世帯					
(6)朝日地域安全・安心な除排雪支援事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：145千円） 朝日地域全世帯を対象に「雪に関するアンケート」を実施するとともに、安心して暮らせる除排雪体制の仕組みづくりや、安全な雪下ろし・雪処理作業のための研修会を開催した。					
(7)大鳥自然の家環境教育推進事業（総務企画課/10款4項5目 決算額：380千円） 地域資源を活かした環境教育プログラムの開発のため、休耕田を利用したホタルの増加につながる水路設置などの環境整備を行った。					
(8)かたくり温泉運営支援事業（市民福祉課/4款1項1目 決算額：10,500千円） かたくり温泉の安定継続した運営に向け、温泉入浴事業に係る光熱水費等の一部を支援した。					
(9)朝日地域フレイル予防事業（市民福祉課/4款1項1目 決算額：2,000千円） 地域住民の健康寿命延伸を図るため、フレイル予防事業を実施する事業者へ事業に係る経費の一部を支援した。					
(10)かたくり温泉施設管理事業（市民福祉課/4款1項1目 決算額：6,160千円） 温泉運営に支障を来す施設設備の不具合箇所の修繕及び点検を実施した。					
○成果方向等					
事業の実施により、中山間地域の定住環境の整備を図ることができた。今後も地域コミュニティ組織等の関係機関と連携し、中山間地域における生活基盤の維持、整備を推進する。					

2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興

○目標

農業基盤や生産技術に創意工夫を加えた施策を推進し、流通体系の整備や特産品の開発・販売支援を行うとともに、農地保全や林産物の生産支援を通じて農山村機能の維持を図る。

○実施内容

(1) 朝日地域若者農業者支援事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：76千円）

地域農業の担い手として意識の共有を図るため、グループワーク等による意見交換や勉強会を実施し、研修や視察により、若者自らが主体的に農業ができるよう活動を支援した。

(2) 朝日地域山の恵み産地化事業（産業建設課/6款1項4目 決算額：1,540千円）

①山の恵み産地化事業：あさひ村直売施設管理運営組合が行う山間部の生産者の出荷促進、地元のほか市街地での移動販売、講座開催など生産技術向上の取組を支援した。

②あさひの特産応援事業：農産物等を活かした特産品の販売と付加価値の向上、省力化や新しい手法の開発による生産維持等の取組を支援した。

○成果方向等

中山間地域の特色ある農林産物の生産・流通の取組や、資源を活かした特産品の創出、付加価値向上などの取組への支援として、持続的な農業体系の維持・整備を図った。今後も中山間地域での持続的な農林業振興を推進する。

3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興

○目標

多様な観光資源を組み合わせた通年型観光を推進し、自然や歴史文化、食の魅力を楽しめる環境づくりを通して、地域資源の高付加価値化と観光による地域活性化を図る。

○実施内容

(1) 朝日地域観光あいのりタクシー運行事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：590千円）

あさひむら観光協会が市内のタクシー会社へ運行を委託し試験的に実施する、あいのりタクシー運行事業へ支援を行った。

(2) 六十里越街道魅力発信事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：220千円）

あさひむら観光協会が実施する、地域の若者を対象とした街道歩き事業へ支援を行った。

(3) 桧原二ノ俣峠越山道復元事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：100千円）

登山道復元による観光資源としての活用を目指し、草刈り等環境整備の取組を支援した。

○成果方向等

地域資源を活かした効果的な情報発信の拡充や、街道ガイド育成に向けた取組等に支援し、観光客受け入れの環境整備が図られた。今後も関連団体等との連携により、観光誘客と交流人口の拡大を図り、地域の活性化につながる観光振興を目指す。

事業名称	主管庁舎
地域まちづくり未来事業（温海地域）	温海庁舎

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. あつみ温泉と道の駅を拠点とした地域振興

○目標

日沿道の延伸に伴い、計画されている新道の駅を活用した産業の活性化や鼠ヶ関地域の魅力向上による集客・誘客に加え、その周辺にも経済効果をもたらす施策展開を図る。

○実施内容

(1) 温海地域水産物販売実証実験事業（産業建設課/6款3項2目 決算額：540千円）

温海地域で水揚げされる水産物に対する観光客や市民の需要、販売に向けた課題などを把握するため、既存の道の駅が行う鮮魚販売等の実証実験を支援した。

○成果方向等

鮮魚販売等の実証実験によって、鮮魚に対する観光客や市民の需要や課題を探ることができた。今後も鮮魚販売等の実証実験を支援し、消費者ニーズの把握や評価検証を重ね、魅力ある新道の駅の開業に結び付けるとともに地域の水産業の活性化を目指す。

地域まちづくり未来事業計画に基づく事業実施の決算状況

決算額	国県支出金	市 債	その他	未来基金
20,996	3,200		8,092	9,704

2. 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大

○目標

温海地域が有する豊富な自然、産業及び伝統文化を生かし、教育・体験旅行の受け入れ増加と地域の新たな担い手確保を目標に据え、交流人口や関係人口の拡大を図る。

○実施内容

(1) 温海地域家族まるごと移住体験事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：6,182千円）

都市圏に住む子育て家族をターゲットに、保育体験と暮らし体験をセットにした1～2週間の滞在プログラムを提供した。（6～2月 受入家族14組 延べ285人泊）

(2) 温海地域支援ネットワーク推進事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：236千円）

若者組織を支援し、地域外の人材が温海地域に関わりやすくする仕組み（オンライン関係案内所）を構築した。また、地域の若者を対象に、まちづくりへの意識啓発を目的としたワークショップや先進地視察を実施した。

(3) 温海地域体験旅行推進事業（産業建設課/7款1項4目 決算額：2,400千円）

NPO法人自然体験温海コーディネットが実施する教育旅行の受け入れや、文化や自然体験活動の受け入れを支援した。（教育旅行受入学校数1校 延べ1,291人）

(4) 温海地域教育環境充実事業（総務企画課/10款4項1目 決算額：5,054千円）

温海地域の教育環境充実を図るため、地域おこし協力隊1名を温海生涯学習振興会に配置し、あつみ地域未来塾の充実や子どもの学習意欲向上に向けた取組を推進した。

○成果方向等

地域の魅力を生かした体験事業や移住体験事業の実施によって、多種多様な交流が生まれており、交流人口や関係人口の増加につながっている。

また、地域おこし協力隊を温海生涯学習振興会へ配置したことで、事業がより効果的に進められている。引き続き、交流人口や関係人口の増加に向けた特色ある取組を推進する。

3. 地域特性を生かした農林水産業の振興

○目標

温海地域で古くから栽培・生産されている在来作物や伝統産業等の生産体制の整備や維持・

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

拡大、伝統文化の継承及び認知度向上によって、生産者の所得向上と地域経済の活性化を図る。

○実施内容

(1) 温海地域在来作物振興事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：1,192千円）

焼畑あつみかぶブランド力向上対策協議会とまやのやかた越沢三角そば生産組合が実施する事業に対し各種支援を行った。

① 焼畑あつみかぶ

- ・後継者育成事業（焼畑あつみかぶチャレンジ支援事業 利用団体：2団体）
- ・生産体制強化事業（スギ葉供給事業 利用者数：15人）等

② 越沢三角そば

- ・プロモーション活動事業（首都圏の蕎麦屋等への訪問）
- ・生産者技術向上事業（そばの栽培講習会）
- ・後継者育成事業（そば打ち講習会）等

（越沢三角そば栽培面積159,470㎡、焼畑あつみかぶ販売単価255円/kg）

(2) 温海地域小ロット農産物生産振興事業（産業建設課/6款1項3目 決算額：115千円）

新道の駅での活動や事業内容を検討するため先進地への視察を実施したほか、中山間地域で生産される小ロット農産物の出荷や販売などに関する活動を支援した。

(3) 温海地域伝統的工芸品振興事業（産業建設課/7款1項2目 決算額：415千円）

国の伝統的工芸品「羽越しな布」の技術伝承や後継者育成を図るため、糸づくり等の技術研修会を実施したほか、都市圏での展示会出展等の販路開拓事業を支援した。

○成果方向等

本年度の取組によって、在来作物や森林循環、食文化、伝統的工芸品を主体とした地域資源の活用や産業の振興が図られた。引き続き、生産者の所得向上と地域経済の活性化に力を入れていく。

4. 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備

○目標

少子高齢化が進む中で、高齢者が活躍する場の創出を図るとともに、郷土愛の醸成や教育環境の充実に取り組み、子育て世代に選ばれる地域を目指す。

○実施内容

(1) 温海地域自然資源を生かした教育環境整備による定住促進事業

（総務企画課/2款1項7目 決算額：1,151千円）

「生きる力を育む教育」の実践に向け、外部講師の指導助言のもと、年長園児の交流保育事業、保育士・小中学校教職員対象の研修会、地域住民対象のオンライン配信を含めた研修会を実施した。

(2) 温海地域養蚕環境整備事業（総務企画課/2款1項7目 決算額：783千円）

福栄養蚕振興会が旧福栄小学校を活用し実施している養蚕に関連する取組を支援した。

その中で、展示飼育等に取り組む松ヶ岡開墾場への稚蚕配布に加え、県内養蚕農家へ稚蚕の出荷を行った。

○成果方向等

これまでの取組によって「非認知能力」を伸ばす「生きる力を育む教育」に対する理解が着実に進展していると評価している。今後は、「実践」に向けて、より専門的な研修会や保育士と学校教職員との情報交換会、保護者向けの研修会を実施するとともに、情報発信の強化に取り組む。

また、福栄養蚕振興会の取組を支援することによって、「鶴岡シルクタウンプロジェクト」における一貫工程の土台の維持に貢献することができた。

特 別 会 計 名 称				決算額（千円）		
国民健康保険特別会計（事業勘定）				12, 205, 255		
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等						
○目標						
国保被保険者の医療の確保と健康保持増進のため、国保資格の適用適正や収納率の向上、保健事業の推進などにより、国保事業を適正かつ安定的に運営する。						
○実施内容						
(1) 国保加入状況（令和7年3月31日現在）						
世帯数 14, 869 世帯						
被保険者数 22, 057 人 ※うち高齢受給者（70～74歳）6, 950 人						
(2) 国民健康保険税の状況						
(ア)税 率						
区 分		医療給付費分		後期高齢者支援金等分		介護納付金分
所得割		7. 5%		2. 7%		2. 2%
均等割		25, 200円		8, 400円		10, 800円
平等割		18, 400円		7, 200円		5, 200円
(イ)調定額及び収納額（現年度分）						
年度	区分	調定額	収入済額	収入済額/調定額	1世帯当たり調定額	1人当たり調定額
5	医療分	1, 634, 484, 700円	1, 575, 647, 018円	96. 40%	103, 922円	68, 676円
	支援分	579, 359, 700円	558, 274, 811円	96. 36%	36, 836円	24, 343円
	介護分	203, 200, 300円	191, 610, 586円	94. 30%	12, 920円	8, 538円
	計	2, 417, 044, 700円	2, 325, 532, 415円	96. 21%	153, 678円	101, 557円
6	医療分	1, 556, 882, 547円	1, 505, 347, 847円	96. 69%	102, 568円	68, 776円
	支援分	556, 298, 353円	537, 638, 968円	96. 65%	36, 649円	24, 575円
	介護分	192, 513, 500円	182, 092, 396円	94. 59%	12, 683円	8, 504円
	計	2, 305, 694, 400円	2, 225, 079, 211円	96. 50%	151, 900円	101, 855円
対比	医療分	95. 25%	95. 54%		98. 70%	100. 15%
	支援分	96. 02%	96. 30%		99. 49%	100. 95%
	介護分	94. 74%	95. 03%		98. 17%	99. 60%
	計	95. 39%	95. 68%		98. 84%	100. 29%
(ウ)調定額及び収納額（滞納繰越分）						
年度	区分	調定額	収入済額	収入済額/調定額	1世帯当たり調定額	1人当たり調定額
5	医療分	277, 306, 990円	44, 203, 760円	15. 94%	17, 631円	11, 652円
	支援分	96, 045, 458円	15, 457, 968円	16. 09%	6, 107円	4, 036円
	介護分	58, 329, 420円	8, 533, 931円	14. 63%	3, 709円	2, 451円
	計	431, 681, 868円	68, 195, 659円	15. 80%	27, 447円	18, 138円
6	医療分	231, 165, 000円	43, 262, 582円	18. 72%	15, 229円	10, 212円
	支援分	81, 559, 567円	15, 509, 283円	19. 02%	5, 373円	3, 603円
	介護分	49, 025, 721円	8, 554, 218円	17. 45%	3, 230円	2, 166円
	計	361, 750, 288円	67, 326, 083円	18. 61%	23, 832円	15, 980円
対比	医療分	83. 36%	97. 87%		86. 38%	87. 64%
	支援分	84. 92%	100. 33%		87. 98%	89. 27%
	介護分	84. 05%	100. 24%		87. 09%	88. 37%
	計	83. 80%	98. 72%		86. 83%	88. 10%

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(3) 保険給付の状況

(ア)療養諸費（療養給付費＋療養費）

○ 一般被保険者

年度	保険者負担額等
5	7,563,805,968円
6	7,377,475,817円
対比	97.54%

○ 退職被保険者

年度	保険者負担額等
5	0円
6	0円
対比	-

(イ)高額療養費（高額療養費＋高額介護合算療養費）

○ 一般被保険者

年度	支給額
5	1,162,516,811円
6	1,174,025,435円
対比	100.99%

○ 退職被保険者

年度	支給額
5	0円
6	0円
対比	-

※ 退職者医療制度は令和6年4月1日廃止

(4) 出産育児一時金支給額

年度	件数	支給額
5	40件	14,314,118円
6	39件	12,018,820円
増減	△ 1件	△ 2,295,298円

支給単価 : 500,000円

（産科医療補償制度加入の分娩機関での出産）

(5) 葬祭費支給額

年度	件数	支給額
5	218件	10,900,000円
6	207件	10,350,000円
増減	△ 11件	△ 550,000円

支給単価 : 50,000円

(6) 国保事業費納付金の状況

年度	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分	計
5	1,988,128,268円	808,619,660円	266,460,119円	3,063,208,047円
6	1,943,876,706円	803,589,486円	256,769,448円	3,004,235,640円
増減	△44,251,562円	△5,030,174円	△9,690,671円	△58,972,407円

(7) 特定健診・特定保健指導

(ア)特定健診の受診者(国庫負担金対象ベース)

年度	集団健診	人間ドック利用型	個別健診 (かかりつけ医利用型)	計
5	3,506人	6,739人	177人	10,422人
6	3,447人	6,521人	140人	10,108人
増減	△59人	△218人	△37人	△314人

(イ)特定保健指導の実施者(国庫負担金対象ベース)

年度	積極的支援	動機付支援	計
5	114人	397人	511人
6	92人	417人	509人
増減	△22人	20人	△2人

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(8) 糖尿病重症化予防対策事業

糖尿病は、適切な生活習慣や治療により、その発症や重症化の防止が可能であるため、「糖尿病精密検査回報書」を活用した精密検査の受診勧奨を行うとともに、未受診者への訪問指導を実施し、精密検査受診率の向上を図った。

さらに、健診結果で高血糖者及び糖尿病治療者でも保健指導が必要な者に対し、個別の健康相談及び糖尿病予防セミナーを開催した。

本事業の実施にあたっては、鶴岡地区医師会の協力を得ながら、被保険者の健康の維持増進に努めた。

(9) 医療費通知

通知数	通 知 月	診 療 月	通 知 内 容
12,797	6年 5月	6年 1月～ 2月	・ 受診者名 ・ 受診内容別日数 ・ 医療費の額 ・ 自己負担額 ・ 受診医療機関名
13,138	6年 7月	6年 3月～ 4月	
12,830	6年 9月	6年 5月～ 6月	
12,795	6年11月	6年 7月～ 8月	
12,685	7年 1月	6年 9月～10月	
12,560	7年 2月	6年11月～12月	

(10) 医療費差額通知

通知数	通 知 月	診 療 月	通 知 内 容
613	6年 8月	6年 4月	・ 医薬品名 ・ 自己負担相当額 ・ ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額
520	6年12月	6年 8月	
519	7年 3月	6年12月	

○成果方向等

令和6年度現年度分の国保税収入は被保険者数の減少により、前年度比95.68%となった。また、療養諸費も前年度比97.54%と減少したが、高額療養費は、被保険者の高齢化と医療の高度化により、前年度比100.99%と増加している。

今後も、事業運営の基本である国保資格の適用適正化に努めるとともに、国保税水準の統一や子ども・子育て支援納付金等の動向に留意しつつ、国保税の適正課税に努める。

特定健診及び特定保健指導事業は、特に生活習慣病予防を目的とする特定健康診査の受診率の向上を図るため、昨年度に引き続き山形県国民健康保険団体連合会事業への業務委託により、健診未申込者・未受診者への受診勧奨を行った結果、受診率向上への一定の効果が見られた。また、特定保健指導については直営及び委託により、実施率の向上に努めた。

今後も、鶴岡市国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画に基づき効果的・効率的な保健事業を実施していく。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	43,514

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 一般管理費

○目標

無医地区における市民の医療の確保及び公衆衛生の向上を図り、安心かつ安全な暮らしの提供及び健康の保持増進に寄与する。

○実施内容

(1) 開設状況

診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科
上田沢診療所	上田沢	金	午後1時～午後4時	内科・小児科
大網診療所	大網	月・水・金	午後1時～午後3時30分	内科・小児科

(2) 利用状況

	上田沢診療所		大網診療所		利用者数合計	参考：R5 利用者数
	日数	利用者数	日数	利用者数		
4月	4	29	12	68	97	96
5月	4	27	12	82	109	99
6月	4	27	12	62	89	112
7月	4	27	13	68	95	99
8月	5	30	12	73	103	103
9月	4	22	11	53	75	108
10月	4	22	12	79	101	100
11月	5	23	12	66	89	99
12月	4	22	12	63	85	123
1月	4	21	11	59	80	88
2月	4	20	11	59	79	95
3月	4	21	13	64	85	108
計	50	291	143	796	1,087	1,230

○成果方向等

無医地区における市民の医療の確保及び健康の保持増進に寄与することができた。

また、患者輸送車の運行サービスを定期的 to 実施し、自力での移動手段を持つことができない高齢患者等の受診機会を確保した。

利用者数については、かかりつけ患者の異動(死亡・転居等)の影響により減少しており、新規患者の利用も増えていない状況である。

経営状況は両診療所ともに年々厳しさを増していることから、引き続き歳出面の見直しを行いながら、より一層の経営改善に努めていく。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
後期高齢者医療保険特別会計	1,975,748

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○目標

高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の円滑な運営を行うため山形県内全市町村で構成する山形県後期高齢者医療広域連合への納付金の納付及び同法施行令に規定する市町村が行うべき業務（実施内容参照）を実施する。

○実施内容

①被保険者の資格の管理に関する事務

被保険者からの資格に関する届出や各種申請の受付、資格確認書の引渡しや返還の受付等の窓口業務

②後期高齢者医療給付に関する事務

被保険者からの後期高齢者医療給付に関する申請の受付等の窓口業務

③保険料に関する事務

普通徴収保険料の徴収、保険料減免等に関する申請の受付等の窓口業務

④その他後期高齢者医療制度に関する事務

各種申請や認定に関する相談等

(1) 被保険者数

(令和7年3月31日現在)

	75歳以上（人）	障害認定者（人）	合計（人）
県 内	197,441	2,900	200,341
鶴岡市	23,684	413	24,097

(2) 保険料の状況

(ア) 保険料

区分	山形県
所得割	所得に応じ、8.68%または9.43%の負担率となる
均等割	47,600円

(イ) 調定及び収納額（現年度分）

(令和7年5月31日現在)

区分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（%）
特別徴収	945,110,500	945,110,500	100.0
普通徴収	431,826,200	427,869,990	99.1
合計	1,376,936,700	1,372,980,490	99.7

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(ウ) 調定及び収納額（滞納繰越分）（令和7年5月31日現在）

区分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
普通徴収	5,265,104	3,060,754	58.1

(3) 負担金内訳

区分	内訳	負担額（円）
広域連合納付金	保険基盤安定負担金	467,140,360
	事務費負担金	84,576,355
	保険料負担金	1,404,040,350
合 計		1,955,757,065

○成果方向等

後期高齢者医療保険料は、国の高齢者負担率の見直し等により調定額・収納額ともに前年度より増となった。

未納者との折衝機会を得るため短期証を発行し、機会を捉えて口座振替を推進した。

今後、子ども子育て支援金制度に係る後期高齢者医療からの納付金の導入など、保険料の見直しが行われることから、被保険者に対し丁寧な説明を行い、収納率の向上を図る。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
介護保険特別会計	16,035,078

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 保険料収納等および給付

○目標

「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な運営に努める。

○実施内容

(1) 令和6年度保険料収納状況（通年）

*（ ） 令和5年度実績

区 分	調定額（円）	収納済額-還付未済額（円）	収納率（％）
特別徴収	(3,231,027,770)	(3,231,027,770)	(100.00)
	3,111,140,880	3,111,121,180	99.99
普通徴収	(228,285,600)	(218,697,565)	(95.8)
	217,160,900	209,989,895	96.70
合 計	(3,459,313,370)	(3,449,725,335)	(99.72)
	3,328,301,780	3,321,111,075	99.78

(2) 要介護（要支援）認定者数

（令和7年3月末）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	(801)	(938)	(1,593)	(1,442)	(1,066)	(1,095)	(892)	(7,827)
	774	943	1,584	1,359	1,011	1,089	888	7,648
	(87)	(102)	(107)	(140)	(112)	(78)	(76)	(702)
	75	90	110	124	94	86	72	651
	(714)	(836)	(1,486)	(1,302)	(954)	(1,017)	(816)	(7,125)
	699	853	1,474	1,235	917	1,003	816	6,997
第2号被保険者数	(10)	(22)	(11)	(26)	(16)	(22)	(27)	(134)
	6	28	13	24	14	21	17	123
総 数	(811)	(960)	(1,604)	(1,468)	(1,082)	(1,117)	(919)	(7,961)
	780	971	1,597	1,383	1,025	1,110	905	7,771

※（ ）内は令和6年3月末実績

(3) 居宅介護サービス等受給者数

①居宅介護（介護予防）サービス受給者数

（令和7年3月月報値：令和7年2月審査分）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	302	523	1,176	1,038	591	467	274	4,371

②地域密着型（介護予防）サービス受給者数

（令和7年3月月報値：令和7年2月審査分）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者数	12	20	263	285	235	216	109	1,140

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 施設介護サービス受給者数

(令和7年3月月報値：令和7年2月審査分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	0	0	1	10	159	322	340	832
介護老人保健施設	0	0	64	100	99	138	128	529
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	3	3	15	26	47

注) 第1号被保険者数

(5) 令和6年度保険給付費実績

サービス区分	介護給付費	介護予防給付費	計
居宅	5,904,199,611	304,373,481	6,208,573,092
地域密着型	3,026,161,325	27,757,302	3,053,918,627
施設	4,991,988,105	-	4,991,988,105
高額介護	352,051,535	199,669	352,251,204
高額医療合算	41,445,604	94,253	41,539,857
特定入所者介護	454,537,382	295,776	454,833,158
保険給付費(計)	14,770,383,562	332,720,481	15,103,104,043
審査支払手数料			14,050,778
合 計			15,117,154,821

○成果方向等

令和6年度からの高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(3か年計画)に定めた、計画の基本理念である「ずっとここで暮らしたい 支え合う地域共生社会の実現 ～地域包括ケアシステムの更なる充実～」に基づき、介護保険事業を運営した。

要介護認定者数(1号及び2号被保険者)については、令和7年3月末現在、7,771人(前年7,961人)であり、前年度から微減した。

介護給付費実績については、前年度と比較し、施設サービス給付費が331,904千円(7.1%)増加し、居宅サービス給付費が126,219千円(▲2.0%)、地域密着型サービス給付費が6,370千円(▲0.2%)それぞれ減少し、全体としては、219,863千円(1.5%)増加となった。

施設サービス給付費の増加要因としては、施設入所のニーズの高まりや、近隣に介護医療院が開設したことなどが考えられる。居宅サービス給付費の減少要因としては、利用者数の減少や、令和6年4月からの介護報酬改定による影響が考えられる。

介護予防給付費実績については、前年度と比較し、居宅サービス給付費が18,769千円(6.6%)、地域密着型サービスが2,468千円(9.8%)それぞれ増加し、全体としては21,060千円(6.8%)の増加となった。

介護予防給付費の増加要因としては、軽度の生活支援を必要とする利用者数の増加に比例し給付費も増加したと考えられる。

令和6年度における保険給付費の実績と、第9期介護保険事業財政計画における令和6年度の保険給付費を比較すると、計画より117,124千円(0.8%)下回る結果となった。

計画より下回った要因については、介護予防や介護給付適正化事業の取組みの成果と、高齢者人口の自然減による影響が考えられる。

【第9期介護保険事業財政計画】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保険給付費	15,234,278千円	15,305,064千円	15,303,688千円
地域支援事業費	756,063千円	752,160千円	750,341千円

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

2. 介護認定

(1) 要介護認定調査支援システムの導入

○目標

介護認定のために市の調査員が訪問して行う認定調査及び調査票作成に係る、支援システムを装備したタブレット端末を導入し、業務効率化による調査件数の向上を図る。

○主な実施内容

これまで、調査時に紙に記入し帰庁後改めて電子データとし入力作成していた調査票について、R6.11月より市の調査員が行う新規・変更申請の認定調査時の記録方式をタブレット化し、調査の最中や移動の合間での入力を可能とした。これにより、調査員一人あたりの要介護認定調査業務の件数向上及びスピード化を図った。

○成果方向等

介護認定調査の事務効率化、市の調査員による一月当たりの調査件数の向上(R4年度実績月229件、6年度実績は月平均240件)と、介護認定申請から調査までの期間短縮(R4年度実績平均28日、R6年度実績は申請から調査完了まで平均16日)が図られた。

3. 地域支援事業

【介護予防・日常生活支援総合事業】

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

○目標

要支援者並びに総合事業対象者に対し、自立支援や重度化防止を目指した適切な介護予防ケアマネジメントを実施し、高齢者が自身の能力を最大限生かしつつ、住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう、地域の実情に応じたサービス提供を行う。

○主な実施内容

1) 訪問型サービス（第1号訪問事業）

	件数	回数	事業費
ア. 訪問介護相当サービス	4,723	26,772	72,096,686
イ. 訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	12	45	88,992
ウ. 訪問型サービスB（住民主体による支援）	224	1,075	1,451,250
エ. 訪問型サービスC（短期集中予防サービス）	16	309	2,317,500
			75,954,428

2) 通所型サービス（第1号通所事業）

	件数	回数	事業費
ア. 通所介護相当サービス	6,958	37,244	170,995,419
イ. 通所型サービスA（緩和した基準によるサービス）	2,331	11,059	34,589,439
ウ. 通所型サービスB（住民主体による支援）	2,978	270	2,153,600
エ. 通所型サービスC（短期集中予防サービス）	3	29	188,500
			207,926,958

3) 第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント事業）

	件数	事業費
介護予防ケアマネジメント実施	8,610	40,144,323

○成果方向等

平成29年4月から開始した総合事業は、従前の予防給付に相当するサービスのほか、住民主体型サービスを加えるなど多様なサービスが提供できる体制となっている。

利用件数は徐々に増加しており、要支援者等が選択できるサービス提供、支援ができた。

また、地域包括支援センター並びに居宅介護支援事業所におけるケアマネジメントの質の向上を図り、できる限り本人の意欲を高めながら達成可能な目標設定を示し、介護予防を推進した。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 一般介護予防事業

1) 地域介護予防活動支援事業

○目標

地域における住民主体の介護予防活動の場(通いの場)づくりを支援し、住民の主体的・継続的な介護予防を推進する。

○実施内容

①いきいき百歳体操講座

いきいき百歳体操を主とした介護予防活動団体へ初年度4回の支援。フォロー支援(2回)も実施。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規開催団体数	週1回実施団体	6	9	7
	月2回実施団体	4	3	3
週1回実施団体総数		134	141	147
支援回数(回)		189	304	203
参加延べ人数(人)		1,934	3,387	2,030

②介護予防講座

老人クラブ等からの随時(単発)の依頼により、介護予防活動推進のため講義と実技を実施。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
開催回数(回)	211	207	194
参加延べ人数(人)	2,790	3,082	2,489

③地域介護予防活動支援事業補助金

主体的・継続的に介護予防活動に取り組む団体に対して、申請に基づき活動経費を助成。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付団体数	53	58	59
活動人数(人)	1,097	1,136	1,162

○成果方向等

地域における介護予防活動は、介護予防講座等の実施回数・参加延べ人数が、コロナ禍以前の実施状況まで回復した。あらためて運動機能をはじめとする心身機能の維持向上、地域の支え合いを深めるうえで通いの場が重要であることを認識した団体が多く見られた。

介護予防活動支援事業補助金については、申請に基づき59団体へ交付した。補助金を講師料や会場費等に充てることで定期的に効果的な介護予防活動に取り組むことに繋がった。

身近な地域に、住民主体の介護予防の通いの場ができることで、元気な人は担い手として、虚弱な人は心身機能維持・向上のためなど、様々な立場に関わることができ、切れ目のない介護予防活動となることから今後も継続する。

2) 地域リハビリテーション活動支援事業

○目標

リハビリテーション専門職(理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士等)が関与し地域における介護予防の取組みを機能強化することで、虚弱状態の予防及び悪化防止に取り組む。

○実施内容

①住民主体の通いの場へ専門職の派遣

いきいき百歳体操講座の内容に口腔機能向上プログラムを取り入れ、鶴岡地区歯科医師会の協力のもと歯科衛生士を地域(団体)に派遣して普及啓発に努めた。

その他、介護予防講座へ健康運動指導士など高齢者の介護予防に必要な専門職を派遣した。

		令和5年度	令和6年度
派遣地域(団体)数	歯科衛生士	15	17
	その他(健康運動指導士など)	3	6

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

②自立支援型地域ケア会議事後フォロー

自立支援型地域ケア会議へ提出された事例の事後フォローとして、リハビリテーション専門職が関わり、高齢者の能力に応じた自立支援の助言を実施。

	令和5年度	令和6年度
リハビリ専門職派遣数	1	4

○成果方向等

国が示すエビデンスに基づく介護予防の一つである、口腔機能向上のプログラムを取り入れ専門職である歯科衛生士を、身近な地域の通いの場に派遣することで、より多くの参加者に啓発することができた。企画した講演会に「参加してもらう」のではなく、住民主体で実施する通いの場に「出向いて」実施する支援は、新たな参加者への普及啓発にもなるため、今後も同様に実施する。

自立支援型地域ケア会議のフォローについては、派遣回数は4回と少ないため、自立に向けた支援につながるよう、普及啓発に取り組む必要がある。

【包括的支援事業】

(1) 総合相談・支援等事業

○目標

地域において住民の各種相談を受け、横断的、多面的な支援を行い、必要に応じ関係機関又はサービス利用等に繋げる援助を行う。また、地域包括支援センター運営協議会を設置し、運営の公平性・中立性について意見聴取を行う。

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務を委託し、高齢者の総合相談・支援事業を実施した。地域包括支援センター運営協議会を年間1回開催した。

①地域包括支援センター相談実績 (R6.4～R7.3)

	新規	相談者 (延べ)	相談者 (実数)
6年度	1,457	37,335	27,213

(地域包括支援センター地域ケアネットワーク構築等会議) (回)

	地域ケア推進担当者会議	民生委員等連携会議	地域ケアネットワーク会議
6年度	238	135	99

地域包括支援センター相互の活動に関する情報共有のための会議と職員の資質向上を図るための研修会を開催した。

- ・地域包括支援センター連絡会（管理者会議）11回
- ・地域ケア推進担当者合同会議（包括、保健師、市社協、地域庁舎）1回

○成果方向等

地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口として、地域において住民の各種相談を受け、関係機関や介護保険サービス等につなげていく支援を行った。保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置することで、住民の様々な相談に総合的に対応し、相談機能の強化が図られた。

(2) 権利擁護事業

○目標

高齢者虐待の防止等に関する基盤整備及び成年後見制度の利用促進に係る取組を通じて、高齢者の権利擁護を図る。

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務の一環として権利擁護事業を委託、高齢者の権利擁護に係る各種取組を実施した。

高齢者障害者虐待防止等連絡協議会を開催し、本市の状況、事例検討、事業報告などを行った。

《令和6年度実績》

- ① 鶴岡市高齢者障害者虐待防止等連絡協議会 年1回
- ② 地域包括支援センター社会福祉士研修（成年後見制度に関する介護支援専門員との合同研修会）の開催

○成果方向等

高齢者虐待の防止及び早期発見のための基盤整備や成年後見制度の利用促進に係る取組を通じて、要援護高齢者の支援に取り組むことができた。今後も高齢者虐待等の原因に着目し、権利擁護事業の推進を図る。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

○目標

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことが出来るよう、主治医、ケアマネジャー等多職種協働と関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントの実現を目指す。

併せて、介護支援専門員の個別支援を行うことにより、利用者のQOLの向上を目指す。

○実施内容

鶴岡市社会福祉協議会他8法人へ地域包括支援センター業務の一環として、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を委託、地域包括ケア実践にむけた環境整備と介護支援専門員のサポートを行った。

- ・介護支援専門員同士のネットワーク構築支援
- ・介護支援専門員の実践力向上支援と個々の介護支援専門員へのサポート

(令和6年度実績)

- ①介護支援専門員現任調査 ②介護支援専門員スキルアップ研修会 1回
- ③介護支援専門員ネットワーク構築支援
- ・居宅介護支援事業所主任介護支援専門員研修会 1回
- ④介護支援専門員個別相談 1,737件

○成果方向等

- ・医療関係職種とケアマネジャーとの連携事業は年1回ではあったが、開催することができ、研修を通して顔の見えるネットワークづくりの促進や課題の共有を図ることができた。
- ・居宅介護支援事業所のリーダー的立場の主任介護支援専門員や介護支援専門員の資質の向上につながった。
- ・医療や介護ニーズのある高齢者が増加していく中で、今後も強化して取組む必要がある。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

○目標

高齢社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護を提供するため、関係機関が連携し多機関・多職種の協働により、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○実施内容

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握 (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (エ) 医療・介護関係者に対する相談支援 (オ) 地域住民への普及啓発 (カ) 医療・介護関係者の情報共有の支援
(キ) 医療・介護関係者の研修 (ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携
上記(ア)から(ク)の8事業について、鶴岡市立荘内病院と鶴岡地区医師会へ一体的に委託し包括的支援事業(社会保障充実分)として取り組んだ。

・緩和ケアスキルアップ研修会 3回 延べ参加人数174名

・緩和ケア市民公開講座 1回 参加者117名

○成果方向等

鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図り、多職種研修会や市民公開講座の開催、ICTを活用した連携ツールの利用促進など、在宅医療・介護連携体制の充実が図られてきた。

また、在宅医療と介護の連携に関する地域の課題を抽出し、医療・介護関係者でその課題に対する対応策を検討している。今後は、対応策を講じ、課題解決に向け取り組み、さらなる連携体制の強化に繋げる。

(5) 地域福祉連携ネットワーク構築事業

○目標

市全体で行政・事業所間連絡ネットワークを構築し、市業務のスリム化・経費削減や災害等の緊急時の情報共有等の円滑かつ迅速化を推進するとともに、介護サービス事業者の業務効率化・経費削減を通じて介護サービスの質向上及び介護人材の確保・定着を推進する。

○実施内容

コミュニケーションシステムをR6.12月に導入し行政・市内介護サービス事業所間の連携ネットワークを構築した。

導入事業所数(令和7年3月末現在)	272事業所	導入率95.4%
-------------------	--------	----------

○成果方向等

市からの情報提供、市への各種書類の提出、問合せのほか、事業所間の連絡にも活用されており、事業所からは、情報共有がスムーズになった、紙代や通信費の削減に効果があったという声がある。市側も電話代、郵送代等の削減、問合せ等の対応時間の効率化が図られた。

(6) 生活支援体制整備事業

○目標

高齢者等が、住み慣れた地域での暮らしを継続できるように、多様な主体による地域支え合いの取組のコーディネートを行うなど、地域の実情に合わせた互助の仕組みづくりを進め、高齢者等の生活支援と介護予防の推進を図る。また、地域での高齢者の生活支援や介護予防の担い手を養成し、住民主体の地域支え合い活動の推進を図る。

○実施内容

①市に第一層生活支援コーディネーター、市内11カ所の地域包括支援センターに第二層生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の日常生活の支援体制の充実・強化を推進した。

・地域の支え合い活動の把握件数 774件

・新たな地域の支え合い活動の創出件数 19件

②情報誌「鶴岡市地域支え合い情報誌 和と輪つるおか 第5号」 5,000部発行

③地域支え合い活動研修会「～住み続けたい そんな想いをかたちに～」 参加者92名

④担い手養成研修会 1回 修了者14名

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

生活支援コーディネーターの活動により、住民主体の地域支え合い活動の創出や活性化が図られた。また、情報誌の発行や研修会での事例発表を通じて、生活支援コーディネーターの活動や地域支え合いの取組の周知が図られ、多様な主体が我が事として参画し、つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現に向けた市民の意識高揚に寄与した。

(7) 認知症地域支援推進員設置事業

○目標

医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての認知症地域支援推進員を配置し、当該推進員を中心として、医療と介護の連携強化や、地域における支援体制の構築を図る。

○実施内容

以下に掲げる認知症総合対策事業の推進

- ① 認知症への理解を深めるための取り組み
- ② 認知症を予防するための取り組み
- ③ 早期発見・早期診断・早期治療のための取り組み
- ④ 認知症高齢者の日常生活を支える取り組み
- ⑤ 保健・医療・介護のネットワーク構築の取り組み

○成果方向等

市に1人、地域包括支援センターに12人、認知症地域支援推進員を配置し新任期、現任期ごとの研修を受け、医療福祉関係者との連携強化や、認知症カフェの運営等、認知症総合対策を推進することができた。

(8) 認知症ケア向上事業

○目標

認知症の正しい情報と最新のケアについて、医療及び介護従事者が学ぶことにより、認知症の各種症状に適切に対応することができるようにする。

○実施内容

- ① 認知症対応力向上研修 対象：医療・福祉関係者等 1回 151人
- ② 認知症キャラバンメイトフォローアップ研修 1回 53人

○成果方向等

認知症キャラバンメイトフォローアップ研修については、市の認知症施策や認知症カフェ等の取組の経過や運用について情報提供することで、キャラバン・メイトと施策の理解や取り組みの共有につなげることができた。

(9) 認知症初期集中支援事業

○目標

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人や家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

○実施内容

- ① 認知症初期集中支援チーム員の研修受講（国開催研修 3人）
- ② 認知症初期集中支援チーム対策検討会議 2回
- ③ 認知症初期集中支援チーム員会議 11回（新規相談者 2人）

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

○成果方向等

認知症高齢者の医療機関受診や適切なケアにつなげるための支援や、症状の悪化について対応の仕方等、こころの医療センターや荘内病院の認知症サポート医・看護師等の専門職種と地域包括支援センター職員が連携して支援したことにより、認知症の支援体制の構築が図られた。

(10) 認知症家族介護者支援事業

○目標

認知症高齢者が尊厳を保ちながらその家族も含めて住み慣れた地域で生活することができるよう、地域全体で認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりに取り組み、認知症高齢者等の在宅生活の継続、生活の質の向上を図る。

○実施内容

- ・認知症高齢者等見守りサービス事業 利用者3人（3月末現在）、訪問延べ時間630.75時間
- ・認知症を理解する教室の開催 参加者 6回 213人
- ・SOS見守りネットワーク「ほっと安心」つるおか 登録者数累計 211人
（見守りシール「どこシル伝言板」 登録者累計 63人）
- ・認知症カフェ「ほっこりかふえ」 12回 353人

○成果方向等

認知症高齢者等見守りサービス事業においては、認知症特有の症状に対応した見守り支援員を派遣することで、介護者の負担の軽減と認知症高齢者等の在宅生活の継続及び向上が図られた。

認知症カフェでは、認知症の人や家族、地域の人も参加し交流し合うことにより、認知症の人が自分らしく輝けるような場づくりに取り組んだ。また、SOS見守りネットワーク「ほっと安心」つるおか・見守りシール「どこシル伝言板」についての周知を強化し、より早期発見につながる仕組みづくりを行った。

市民有志の「つるおかオレンジサポートの会」と協働で取り組み、事業の活性化につながった。

(11) 地域ケア会議推進事業

○目標

高齢者個人の課題分析と在宅生活の限界点を上げるための支援の充実に向けた検討を行い、これらの個別ケースの検討の積み重ねを通じて高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを地域全体に普及することにより、地域で高齢者を支えるネットワークを強化するとともに、高齢者の自立を支援するための具体的な地域課題とニーズを行政等に吸い上げ、社会基盤整備につなげる。

○実施内容

①地域ケア個別会議の開催 29回 参加者 358人

②自立支援型地域ケア会議

	実施回数	実施件数	介護度（再掲）						
			事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	その他
6年度	24	58	4	13	13	11	16	1	1

○成果方向等

多職種による専門的視点を交えて、ケアマネジメントの質の向上を図り個別ケースの課題分析を重ね、生活の質の向上につながった。

また、地域課題を発見し地域に必要な資源の検討や地域への働きかけにつなげた。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

【任意事業】

(1) 介護給付適正化事業

○目標

持続可能な介護保険制度の構築をめざし、適切な認定、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスの適切な提供、適切なサービスの確保とその結果として利用者の生活の質の向上につなげ費用の効率化を通じて介護保険制度の適正な推進を図る。

○実施内容

・市民啓発	30回	528人	
・介護認定適正関係研修等	10回	182人	認定調査票の全数点検 5,840件
・ケアプラン点検		281件	
・住宅改修等研修会	1回	88人	
・事業所指導		29事業所	
・介護保険事業者連絡協議会研修会（兼、介護保険適正推進研修会）	1回	68人	
・生活機能改善をめざすサービス研修会	1回	63人	

○成果方向等

市民啓発、認定調査員・認定審査会委員・介護支援専門員・事業者・市職員への研修会等を通じて、自立支援・重度化防止・要介護度の維持・改善にむけた考え方を共有し、適正な認定とケアマネジメントの質の向上等に取り組んだことにより、要介護認定率が改善し介護給付費の増大防止が図られた。

(2) 紙おむつ等購入費助成事業

○目標

在宅等で排泄に全介助を要する寝たきり等高齢者を介護している家族等に対し紙おむつ等購入費の助成を行い、介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図る。

○実施内容（通年実績）

寝たきり等高齢者で排泄に全介助を要する方に紙おむつ購入費を助成する。

〈支給状況〉

区 分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
延べ人数	2,788	442	347	392	139	329	4,437

○成果方向等

紙おむつ等購入費を助成することにより、介護家族の経済的負担等の軽減に寄与している。

(3) 成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て・報酬助成）

○目標

成年後見制度の利用を支援し、認知症高齢者等の自己決定の尊重と権利の擁護を図る。

○実施内容

判断能力が不十分であり、かつ身寄りのない認知症高齢者等に対し、成年後見制度の利用が困難な場合の経費の全部又は一部を助成する。

○成果方向等

令和6年度実績は、市長申立件数4件、報酬助成12件。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(4) 成年後見制度利用支援事業（成年後見制度中核機関運営業務委託）

○目標

国の「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度中核機関を設置し、成年後見制度の普及及び利用促進に向けた取組を推進する。

○実施内容（通年実績）

令和5年4月より成年後見制度中核機関業務を社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会に業務委託し、運営を開始した。

成年後見制度の普及及び利用促進を図るため、市民向けパンフレットの作成及び関係機関向けの研修会の開催、専門職団体及び家庭裁判所と連携した成年後見人等候補者の選任に係る会議の開催等の取組を行った。

○成果方向等

成年後見制度の普及及び利用促進に向け、関係機関と連携した取組の推進が図られた。

(5) 介護サービス相談員派遣事業

○目標

介護サービス相談員が介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者の話を聞き、相談に応じるなどし、その疑問や不安の解消を図るとともに、派遣受入事業所の介護サービスの質の向上を図る。

○実施内容

所定の研修を修了した11名の介護サービス相談員が小規模特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、グループホーム等を訪問し、利用者の相談等に応じる。

○成果方向等

介護サービス相談員の訪問相談活動により、介護サービスに対する苦情を未然に防止するとともに、サービスの質の向上が図られた。

(6) あんしん見守りコール事業

○目標

ひとり暮らし高齢者等の生活・健康に関する相談支援・安否確認・緊急時対応の支援を行う。

○実施内容

通報・双方向の会話が出来る通信機器を設置し、24時間365日生活・健康・介護などの相談に対応する。月1回安否確認・健康状態の確認を行う。緊急時の応急的な助言・消防署への出動要請・家族等への連絡を行う。

○成果方向等

平成23年12月からの事業開始で令和6年度末設置件数は68件である。令和5年10月より高齢者・障害者のみ世帯も追加対象とし、また緊急時協力員を2名以上選出することが難しい方に限り、警備員による駆けつけ業務の導入を行い、事業の拡充に取り組んだ。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

4. 保健福祉事業

(1) 独居高齢者等訪問支援事業

○目標

ひとり暮らし高齢者を民生委員が訪問することにより安否確認を行い、高齢者の安心を確保し、地域における自立した生活の支援を図る。

○実施内容

見守り等が必要な満70歳以上のひとり暮らし高齢者に、週1回民生委員が乳酸飲料等を持参して訪問する。

区 分	鶴岡	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海	計
対象者数	1,020	124	115	53	42	99	1,453
支給本数	55,546	6,633	6,023	2,962	2,262	5,612	79,038

○成果方向等

高齢者の安心を確保し、地域における自立した生活の支援が図られた。

(2) 転ばない生活支援事業 (R6新規事業)

○目標

転倒の不安がある高齢者が歩行補助用具を使用し、また、住環境を整備することにより、要介護状態に至る外的要因のトップである転倒を予防する。

○実施内容

手すり取付け、シルバーカーや多点杖購入費用の一部を助成し、外出や日常生活の安全性を高め、高齢者の積極的な社会参加の促進と介護予防の推進を図る。

(申請受付1月～3月の支給実績)

助成対象種目	件数
固定手すりの取付	6
シルバーカー購入	3
多点杖購入	3
合 計	12

○成果方向等

転倒を予防し骨折等のリスクを軽減することで、要介護状態となることを予防し、在宅生活の継続が図られた。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）
休日夜間診療所特別会計	58,751

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

1. 鶴岡市休日夜間診療所、鶴岡市休日歯科診療所運営事業

○目標

休日及び平日の夜間における地域住民の応急医療を確保する。

○実施内容

(1) 鶴岡市休日夜間診療所

① 診療所診療日時

※休日午前のみ小児科医勤務	午前	午後	夜間
休日(12月～3月) 日曜、祝日、年末年始	9:00～12:00 内科・小児科※・外科	13:30～17:00 内科・小児科・外科	18:00～21:00 内科・小児科・外科
休日(4月～11月) 日曜、祝日	9:00～12:00 内科・小児科※・外科	休診	18:00～21:00 内科・小児科・外科
平日(12月～3月) 月火水木金土	休診	休診	19:00～21:30 内科・小児科・外科
平日(4月～11月) 月・土のみ	休診	休診	19:00～21:30 内科・小児科・外科

② 月別利用状況（休日）

月	令和6年度				令和5年度			
	日数	昼間患者数	夜間患者数	計	日数	昼間患者数	夜間患者数	計
4	5	107	12	119	6	88	11	99
5	7	239	18	257	7	202	30	232
6	5	73	9	82	4	58	11	69
7	5	107	13	120	6	137	10	147
8	5	141	23	164	5	123	15	138
9	7	148	11	159	6	130	6	136
10	5	98	5	103	6	119	11	130
11	6	142	17	159	6	153	7	160
12	6	300	5	305	5	261	6	267
1	8	508	7	515	8	504	12	516
2	6	163	6	169	6	276	8	284
3	6	123	7	130	6	263	3	266
計	71	2,149	133	2,282	71	2,314	130	2,444

③ 月別利用状況（平日夜間）

月	令和6年度		令和5年度	
	日数	患者数	日数	患者数
4	8	8	8	2
5	6	12	9	5
6	9	9	8	6
7	8	11	9	6
8	8	11	8	14
9	7	14	7	7
10	7	5	9	2
11	7	4	8	11
12	25	16	26	24
1	23	9	23	19
2	22	18	23	22
3	25	26	25	24
計	155	143	163	142

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

④地区別利用状況（休日）

		令和6年度 患者数	令和5年度 患者数
鶴岡市	鶴岡	1,612	1,769
	藤島	114	116
	羽黒	115	128
	櫛引	89	95
	朝日	52	41
	温海	77	69
	鶴岡市計	2,059	2,218
	三川町	69	93
県内		67	56
県外		87	77

⑤地区別利用状況（平日夜間）

		令和6年度 患者数	令和5年度 患者数
鶴岡市	鶴岡	99	106
	藤島	10	8
	羽黒	7	8
	櫛引	7	4
	朝日	5	1
	温海	5	1
	鶴岡市計	133	128
	三川町	5	7
県内		4	4
県外		1	3

○成果方向等

平成22年度から、鶴岡市総合保健福祉センター内に移転し、新たな検査設備を導入するなど、休日及び平日夜間の応急医療を提供する診療所としての機能を果たして来たが、地域医師の高齢化及び減少による医師の出勤回数負担増や患者数の減少を踏まえ、診療体制を見直し、令和3年7月より、診療時間の変更を行った。

休日における令和6年度の利用者数は、合計2,282人、1日平均32.1人であった。昨年度との比較では、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの発熱外来を通年実施し、感染状況により、前年度比-162人となった。

また、平日夜間診療は、合計143人、1日平均0.9人という利用数であった。昨年度との比較では、ほぼ変わらない状況となった。

患者数が162人減少し、コロナ関係の診療報酬が減額、廃止されたことにより、前年度との診療報酬が、約9,091千円減少した。そのため、一般会計からの繰入金が30,680千円となった。

当該診療所は、一般医療機関の診療時間外の応急医療を担うとともに、二次救急医療機関である荘内病院との機能分担及び同院救急センターの負担軽減に貢献しており、開業医の多くが休診となる時間帯における医療不安の解消に、大きな役割を果たしている。

主な事業の目標、実施内容及び成果方向等

(2) 鶴岡市休日歯科診療所

① 診療所診療日時

診 療 日	日曜、祝日（振替休日含む）年末年始（12月31日～翌1月3日）	
診療時間	午前9時～12時	午後1時～3時
診療科目	歯 科	

② 月別利用状況

月	令和6年度		令和5年度	
	日数	患者数	日数	患者数
4	5	28	6	29
5	7	51	7	43
6	5	24	4	13
7	5	19	6	20
8	5	37	5	29
9	7	33	6	28
10	5	20	6	26
11	6	31	6	24
12	6	38	5	32
1	8	46	8	56
2	6	28	6	33
3	6	24	6	29
計	71	379	71	362

③ 地区別利用状況

		令和6年度 患者数	令和5年度 患者数
鶴 岡 市	鶴 岡	233	227
	藤 島	15	15
	羽 黒	18	15
	櫛 引	13	12
	朝 日	6	6
	温 海	8	9
	鶴岡市計	293	284
	三川町	11	11
県 内		55	58
県 外		20	9

○成果方向等

平成22年4月から、鶴岡市総合保健福祉センター内に休日歯科診療所を開設し、休日の応急歯科診療を充実させた。

令和6年度の利用者数は、合計379人、1日平均5.3人であった。昨年度との比較では、1日平均で0.2人の増加となった。

今後も、市民に対する同診療所の周知に努め、休日における応急歯科診療のニーズに応じていく。

特 別 会 計 名 称	決算額（千円）		
墓園事業特別会計	1,069		
主な事業の目標、実施内容及び成果方向等			
1. 墓園管理運営費			
○目標			
墓園の適正な管理運営に努める。			
○実施内容			
墓地使用許可状況（鶴岡墓園）			
区 分	区画数	使用許可数	墓碑建立数
4㎡墓地	186区画	181 件	158 基
6㎡墓地	175区画	175 件	163 基
計	361区画	356 件	321 基
墓地使用許可状況（藤島墓園）			
区 分	区画数	使用許可数	墓碑建立数
4.5㎡墓地	14区画	14 件	13 基
6.0㎡墓地	29区画	29 件	24 基
計	43区画	43 件	37 基
○成果方向等			
清掃委託及び樹木管理委託等を実施する中で、適正な管理運営が図られた。			

基金の状況

1. 積立基金

単位:円

基金名		R6.3.31	令和6年度中受払高		R7.3.31	令和6年度出納 整理期間中受払高		令和6年度決算
		現在高	受 高	払 高	現在高	受 高	払 高	現在高
財政調整基金		5,046,173,349	7,143,777		5,053,317,126		1,750,000,000	3,303,317,126
減 債 基 金		4,315,913,717	19,336,434		4,335,250,151		1,000,000,000	3,335,250,151
公 共 施 設 整 備 基 金		2,555,423,914	115,842,342	105,179,300	2,566,086,956		133,000,000	2,433,086,956
国民健康保険事業運営基金		850,447,186			850,447,186			850,447,186
池 野 社 会 福 祉 基 金		4,482,642			4,482,642			4,482,642
秋 山 考 案 奨 励 基 金		13,532,947		280,606	13,252,341			13,252,341
読 書 奨 励 基 金		1,774,000			1,774,000			1,774,000
中央工業団地内財産整備基金		36,465,805	96,616,150	78,000,000	55,081,955	50,000,000		105,081,955
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		7,295,697			7,295,697			7,295,697
社 会 福 祉 基 金		125,874,218		20,000,000	105,874,218		20,000,000	85,874,218
文 化 振 興 基 金		21,685,389			21,685,389			21,685,389
ふるさと農村地域活性化基金		10,000,000			10,000,000			10,000,000
農 業 発 展 奨 励 基 金		10,853,507	24,646	1,506,891	9,371,262			9,371,262
介 護 給 付 費 準 備 基 金		1,556,188,038	3,533,825		1,559,721,863			1,559,721,863
ウ ィ ス テ リ ア 基 金		13,729,060	95,106		13,824,166			13,824,166
やまぶし温泉ゆぽか整備基金		3,289,119	7,468		3,296,587			3,296,587
月山ダム周辺環境整備基金		1,909,168		1,909,168				
人 材 育 成 基 金		52,588,556			52,588,556			52,588,556
都市計画区域事業推進基金		34,755,266	7,352	15,000,000	19,762,618			19,762,618
地 域 ま ち づ くり 未 来 基 金		576,825,052	113,149,933	138,160,000	551,814,985		154,967,288	396,847,697
秋山太郎科学技術教育振興基金		14,420,331	32,746	1,035,164	13,417,913			13,417,913
地 域 振 興 基 金		2,900,000,000		160,000,000	2,740,000,000		250,000,000	2,490,000,000
過 疎 地 域 活 性 化 基 金		8,977,417	2,856	54,280	8,925,993		50,890	8,875,103
産 業 人 材 育 成 基 金		3,129,847	7,107	3,136,954	0			0
加茂水族館整備振興基金		462,554,955	1,050,380		463,605,335	75,376,000	26,863,995	512,117,340
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		78,196,012	74,708	23,712,798	54,557,922			54,557,922
緊急経済対策金融支援基金		197,285,455	448,000	159,494,000	38,239,455			38,239,455
奨 学 金 返 済 支 援 基 金		6,010,494	229,149,978	80,800	235,079,672	31,695,000		266,774,672
畜 産 振 興 基 金		88,004,069	4,117,071	102,977	92,018,163	550,000	376,045	92,192,118
月山山麓地区造成施設整備基金		7,732,396	3,678,088		11,410,484	2,763,962		14,174,446
緑地等整備基金	現金	21,419,380	4,024,605	1,967,478	23,476,507	13,930		23,490,437
	土地(㎡)	32,263.64			32,263.64			32,263.64
居住促進基金	現金	0	3,573,000	3,573,000	0			0
	土地(㎡)	787.14		192.38	594.76			594.76

基金の状況

2. 運用基金

単位:円

基金名		R6.3.31	令和6年度中受払高		R7.3.31	令和6年度出納 整理期間中受払高		令和6年度決算
		現在高	受 高	払 高	現在高	受 高	払 高	現在高
育英奨学基金	現金	0						
	有価証券	0						
	貸付	41,922,500		41,922,500				
物品調達基金	現金	5,190,480	19,325,330	19,184,994	5,330,816			5,330,816
	物品	809,520	19,169,848	19,310,184	669,184			669,184